経済学部

FACULTY OF ECONOMICS

2019

履 修 要 項

大阪経済法科大学

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS AND LAW

2019年度履修要項 目　次

❶建学の理念・本学の教育目的……5
経済学部経済学科の教育目的……6
学位授与の方針（DP）、教育課程の編成・実施の方針（CP）……7
経済学部経営学科の教育目的……9
学位授与の方針（DP）、教育課程の編成・実施の方針（CP）……10
❷経済学部長からのメッセージ……12
2019年度学年暦……14

Ⅰ　履　修　案　内

❶ 履修登録……18
（1）履修登録の諸条件　（2）演習履修　（3）履修取り消し制度　（4）履修登録した授業の教科書購入
❷ 編入生の皆さんへ……23
（1）学修における注意点　（2）履修制限単位　（3）卒業要件（編入学生用）
❸ 成績評価とGPA制度……25
（1）成績評価の方法　（2）成績評価の基準等　（3）GPA制度　（4）成績発表　（5）成績質問

Ⅱ経済学部経済学科・経営学科履修細則

Ⅱ-1経済学科履修細則

❶-1 卒業要件（2019年度入学生）……30
（1）経済学部経済学科卒業要件　（2）共通教育科目（A欄）　（3）経済学部経済学科専門教育科目（B欄）
（4）その他（C欄）
❶-2 卒業要件（2018年度～2015年度入学生）……32
（1）経済学部経済学科卒業要件　（2）共通教育科目（A欄）　（3）経済学部経済学科専門教育科目（B欄）
（4）その他（C欄）
❷経済学科コース・履修モデル推奨科目一覧……34
（1）グローバル経済コースの履修系統図
（2）総合政策コースの履修系統図
（3）金融経済コースの履修系統図
（4）地域デザインコースの履修系統図
❸2019年度 経済学科開設科目一覧表……42
（1）共通教育科目一覧表
（2）経済学部経済学科専門教育科目一覧表
❹経済学部経済学科カリキュラムの概要……53
（1）学科基礎科目　（2）学科共通科目
❺経済学科各コースの内容と基本科目……56
（1）グローバル経済コース
（2）総合政策コース
（3）金融経済コース
（4）地域デザインコース

Ⅱ-2経営学科履修細則

❶卒業要件……62
（1）経済学部経営学科卒業要件　（2）共通教育科目（A欄）　（3）経済学部経営学科専門教育科目（B欄）
（4）その他（C欄）
❷経営学科コース・履修モデル推奨科目一覧……64
（1）グローバルビジネスコースの履修系統図
（2）ビジネスマネジメントコースの履修系統図
（3）マーケティングコースの履修系統図
（4）会計ファイナンスコースの履修系統図
❸経営学科開設科目一覧表……72
（1）共通教育科目一覧表
（2）経済学部経営学科専門教育科目一覧表
❹経済学部経営学科カリキュラムの概要……83
（1）学科基礎科目　（2）学科共通科目
❺経営学科各コースの内容と基本科目……86
（1）グローバルビジネスコース
（2）ビジネスマネジメントコース
（3）マーケティングコース
（4）会計ファイナンスコース

Ⅱ-3経済学部共通

❶経法スタンダード……92
（1）経法スタンダードの概要
❷初年次教育……93
❸共通教育科目……94
（1）基礎科目　（2）一般教養科目　（3）総合科目
（4）外国語の学修　①一般外国語コース　②留学
❹留学生の日本語教育……103
❺経済学部推奨資格……106
❻演習……112
（1）演習（ゼミナール）　（2）卒業論文　（3）卒業レポート
❼アドバンストプログラム……115
（1）アドバンストプログラム　（2）会計専門職プログラム　（3）ICTアドバンストプログラム
（4）アドバンスト・エコノミクス・プログラム
（5）ビジネス・リーダー・プログラム、グローバル・キャリア・プログラム
❽公務員プログラム……118
（1）経済学部公務員プログラム①：市役所、警察・消防、準公務員試験対応型の学修推奨モデル
（2）経済学部公務員プログラム②：国家一般、地方上級公務員試験対応型の学修推奨モデル
❾その他……122
（1）体験型学修　（2）専門外国語　（3）法学部関連科目

Ⅲ　キャリア形成支援プログラム

キャリア形成支援プログラム……124
（1）キャリア形成のための科目　（2）キャリア形成支援プログラムの全体像
（3）公務員試験対策科目　（4）女子キャリアプログラム
（5）アスリートキャリアプログラム

2019年度　キャリア（就職）支援ガイダンス……131
（1）就活シリーズ講座　（2）就活実践Camp

Ⅳ　そ　の　他

❶法学部開講科目一覧表【経済学部生用】……134

❷資格取得を目指した学習のために……138
（1）資格講座　（2）特修講座（Sコース）　（3）その他（資格等の認定や試験の一部免除）

❸技能資格等の単位認定……142
（1）技能資格の単位認定
（2）単位互換履修生

❹教職課程……147
（1）はじめに－「教師」を目指す学生へ　（2）大学全体の教員養成の目標
（3）経済学部経済学科の教員養成の目標　（4）教職課程の各年次における目標
（5）教職課程の登録・履修方法　（6）教職課程に関するサポート体制
（7）2019年度教職課程の主な日程（予定）

❺副専攻……164
（1）副専攻の意義と目的　（2）副専攻の種類　（3）履修上の注意　（4）各種専攻別科目表

資　料

大阪経済法科大学学則……172

1 建学の理念・本学の教育目的

（1）建学の理念

「経済と法律、二つの学問の修得による人格の形成」
「実学の精神を持った人材の育成」
「人権の伸長と国際平和への貢献」

建学の理念は、創立者金澤尚淑博士の信念に基づくものです。
金澤博士は、経済学と法学の両方を学び、その後、実業界に身を投じ、経済と経営に通暁するにつれ、法律に対する精確な認識が不可欠なことをあらためて確信しました。
金澤博士は、知識基盤社会の到来を予測して、学ぶ意欲を持ち、そのための努力を惜しまない者すべてに門戸が開かれた高等教育の実現に向けて尽力し、1971年1月27日、学校法人大阪経済法律学園を設立し、同年4月、大阪府八尾市に経済学部と法学部の2学部からなる大阪経済法科大学を開設しました。
本学園はグローバル化する現代社会の中で、教育研究を通じた人権の伸長と国際平和への貢献に力を注ぎ、海外の大学・研究機関と幅広いネットワークを築き上げてきました。2016年4月、これらの経験をふまえて、新たに国際学部を設置しました。また、2019年4月には経済学部経営学科を改組して経営学部を設置し、4学部を擁する社会科学系総合大学へと発展しています。
本学園は、建学の理念を、「学校法人大阪経済法律学園寄附行為」前文に、次のように定めています。

> 創立者金澤尚淑博士は、「経済と法律が社会の両輪であり、この二つの学問を修めることによって無類の人格を形成することができる。」との信念に従い、万人に開かれた高等教育の実現を目指し、幾多の苦難を乗り越えて、一九七一年（昭和四十六年）に学校法人大阪経済法律学園を設立した。本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、実践の中から真理を探究する実学の精神を持った人材の育成を行うとともに、教育研究を通じて人権の伸長と国際平和に貢献することを使命とする。

（2）本学の教育目的

本学は建学の理念に基づき、大学の基本理念、使命及び目的に関連して、「大阪経済法科大学学則」第1条に次のように定めています。

> 本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

本学は、この教育目的にそって、学生の皆さんに対し専門教育並びに教養教育を行っています。経済学部経済学科は、「経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、内外の社会的状況を考慮しつつ、市民社会や企業の直面する諸問題を理解し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」（学則第2条第2項（1））、法学部法律学科は、「基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。」（同第2条第2項（3））国際学部国際学科は、「異文化理解・多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成をめざして、教育研究を行う」（同第2条第2項（4））こととしています。
そして、2019年度に新たにスタートした経営学部経営学科は、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」（学則第2条第2項（2））こととしています。

本学の使命及び目的は、学生の皆さんが本学での学生生活を通じて専門知識と幅広い教養及び就業力を身につけ、グローバル化・情報化が進む社会において、自らの能力と個性を発揮して活躍することができるように、教育と環境を提供することです。

経済学部経済学科の教育目的

ーグローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成ー

経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、内外の社会的状況を考慮しつつ、市民生活や企業の直面する諸問題を理解し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。(学則第2条第2項（1))

◆ 広い視野から経済学を学ぶ◆

第１の特徴は、経済学を中心としながらも、他の重要な社会科学である隣接分野の経営学、関連分野の法学・政治学の科目も多く履修できるようになっていることです。これは「経済と法律が社会の両輪であり、これを兼ね備えることにより、無類の人格を形成することができる」という本学の建学の理念に基づくものです。例えば、経済問題を考えるとき、法律や政治に関わる広い視野を持つことが重要だということは、著名な経済学者であるＪ.K.ガルブレイスも「経済を知るには政治や労働の世界も知る必要がある。経済学者だからといって、狭い専門の世界に閉じこもってはならないというのが私の信条である」と述べているところです。

広い視野を持って、経済学を学ぶという本学経済学科の特徴は、学科基礎科目や学科共通科目、コース基本・関連科目、履修系統図のそれぞれにおいて具体化されています。

◆ 3つのステップで確実に学ぶ◆

第２の特徴は、入学された皆さんが、経済学の基礎の学修を出発点として、経済学理論を中心とする学科共通科目の学修に進み、さらにそれらを土台に、皆さん各自の問題関心に応じた本格的な学修へと円滑に進むことができるように、①学科基礎科目→②学科共通科目→③コース基本・関連科目という３つのステップを設定しているということです。このステップに即して、履修し、学修を進めることが重要です。

１年次（春学期・秋学期）では、学科基礎科目の履修が基本であり、また学科共通科目の一部を履修することも必要です。

◆ コースの学修で各自の問題関心を深め、将来に備える◆

第３の特徴は、コースを開設して、皆さんの関心や進路に応じた発展的学修を進められるようにしていることです。皆さんは本学の同じ経済学科の学生ですが、資格を取得したい、幅広く経済学を学びたい、卒業後は大学院に進学したいなどといったように、多様な希望や関心を持っています。本学経済学科では、こうした学生の多様なニーズに応えることができるように、コース制を導入しています。コースへの所属については、別途ガイダンスでお知らせしますが、２年次春学期のＷｅｂ履修登録の際には、必ずコースを選択しなければなりません。

さらに各コースにおいて、問題関心や進路に応じた履修系統図が提示されていますので、それを参考に学修を進めてください。

◆ 4年間一貫演習（ゼミナール）で発表能力や議論する力を養う◆

本学は開学以来、少人数教育の充実に力を入れてきており、１年次に受講する大学演習Ａ・Ｂ（共通教育科目）をはじめ、２年次では演習ＩＡ・Ｂ、３年次には演習ⅡＡ・Ｂ、４年次では演習ⅢＡ・Ｂを開講しています。後述するように、少人数教育の柱である演習は、友達作りや発表能力の養成などでもっとも重要なものです。したがって、これらの演習は履修指定科目、さらに、このうち演習ⅢＡ・Ｂが必修科目になっていますので、必ず履修登録しなければなりません。

また、経済学部では、アドバンスト演習（ミクロ経済学演習Ａ・Ｂ、マクロ経済学演習Ａ・Ｂ、経済史演習Ａ・Ｂ、応用ミクロ経済学演習Ａ・Ｂ、会計学特別演習ＩＡ・Ｂ、ⅡＡ・Ｂ、ＩＣＴ特別演習ＩＡ・Ｂ、ⅡＡ・Ｂ、ⅢＡ・Ｂ、ⅣＡ・Ｂ、経営学特別演習Ⅰ・Ⅱ、BLP特別演習ＩＡ・Ｂ、ⅡＡ・Ｂ、ⅢＡ・Ｂ、ⅣＡ・Ｂ、GCP特別演習ＩＡ・Ｂ（経）、ⅡＡ・Ｂ（経）、公務員特別演習ＩＡ・Ｂ、同ⅡＡ・Ｂ、ⅢＡ)、さらに共通教育科目として、総合演習ａ・ｂ、情報科学演習、キャリアデザイン演習Ａ・Ｂ、キャリア演習Ａ・Ｂなども開講されています。これらの学修を通じて、最後には卒業論文または卒業レポートに取り組むことになります。

学位授与の方針（DP）、教育課程の編成・実施の方針（CP）

１．経済学部経済学科の学位授与の方針（DP）

経済学部経済学科では、その教育目的である「経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、内外の社会的状況を考慮しつつ、市民生活や企業の直面する諸問題を理解し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成」（学則第2条第2項（１））を目指しており、学士課程教育を通して以下の知識・能力を身につけている学生に対して「学士（経済学)」の学位を授与する。

1. 経済活動の仕組みや市場の機能、経済政策の効果といった経済学の基本的な知識と論理的に思考する能力、および財政学、金融論、国際経済学などといった特定の専攻分野に関する専門知識を身につけている。
2. 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
3. 他の人々と協働し、社会の一員として行動する能力と責任感を身につけている。
4. 経済学を中心とする大学での学びを通して、現代社会において、職業上及び社会生活上で直面する問題に主体的に対応できる能力と学習の方法を身につけている。

２．経済学部経済学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）

経済学部経済学科は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程の編成・実施の方針を定める。

2.1 幅広い知識を身につける教養学修

カリキュラムの編成にあたっては、大学における専門学修の補完をはじめとし、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて知識を広め、就業力と豊かな感性を身につけることができるように、幅広い分野、科目群からなるカリキュラムを編成する。

2.2 順次性に基づく専門学修

カリキュラムの編成にあたっては、学生が基礎から応用へと順次性に基づき学修を進めていくことができるように、以下のカリキュラムを編成する。

（1）経済学、経営学、法学分野の科目のうち、経済学基礎、経営学基礎、法学基礎を学科基礎科目及び初年次教育のコア科目として位置づけ、これらの科目の履修を通して、大学での学修への適応と基盤形成に資するようにする。

（2）経済学、経営学分野の科目のうち、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱなどの経済学理論、経営学総論Ⅰ・Ⅱなどの経営学理論を学修する科目を学科共通科目として位置づけ、これらの科目の履修を通して、専門学修を進めていく上での基本的な知識や技能、思考法を身につけられるようにする。

（3）選択する各コースには、カリキュラムマップ（コアカリキュラム）を編成し、そのなかにコース基本科目及びコース関連科目群を設置し、体系性、順次性に基づき学修を進めることができるようにする。さらに、学修の高度化に対応する科目を配置する。

（4）選択する専門演習には、経済学を中心とする知識や技能、思考法等の基本的学修を積み重ねて発展させていく、体系性、順次性に基づくカリキュラムを用意する。また、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて専攻分野、テーマを設定し、研究活動を推進し、学士課程の集大成として卒業レポートや卒業論文にまとめることができるようにする。

2.3 卒業要件と履修指定科目の設定

（1）卒業要件

学位授与（卒業）には、共通教育科目と専門教育科目から、それぞれ定められた単位数以上の修得が必要であるが、加えて、以下の卒業要件を設定する。

①共通教育科目の基礎科目のうち、外国語科目（4単位）を必修科目とする。
②学科基礎科目のうち、経済学基礎、経営学基礎を必修科目とする。
③学科共通科目のうち、12単位以上を選択必修科目とする。
④コース基本科目のうち、20単位以上を選択必修科目とする。
⑤専門演習のうち、演習ⅢA・B（4年次）を必修科目とする。

（2）履修指定

以下の科目の履修を指定する。

①共通教育科目の基礎科目のうち、大学演習A・B、情報リテラシーA・B、キャリア開発A・B（1年次)。
②学科基礎科目のうち、法学基礎（1年次)。
③専門演習のうち、演習ＩA・B（2年次)、演習ⅡA・B（3年次)。

2.4 学修指導とキャリア形成

（1）初年次からキャリア形成（実践としてのインターンシップへの参加も含む）に取り組むことにより、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせた学修計画を立てるようにする。
（2）その計画に基づいて学修指導、キャリア形成支援を受けながらキャリア形成学修を進めることができるようにする。

2.5 多様な学修空間の形成と成果の発表、蓄積

1～4の方針のもと編成された学士課程教育プログラムを構成する各科目は、それぞれの特性に応じて、個々の学生の興味・関心、将来の進路志望に合わせた能力育成に、以下の点で対応する。

（1）学生が主体的な学修を進めていくことができるように、能動的学修、双方向型教育、実践型・体験型学修等を積極的に取り入れる。
（2）（1）を実践するために、少人数教育、ICT等の教育支援ツールを使用した学修空間を形成する。
（3）学修の成果を発表する機会（学生研究発表大会など）を設定し、多様な交流活動を通して、他者を理解、尊重し、自己表現することの大切さを学ぶ。
（4）学修、キャリア形成にかんする成果（発表資料やレポートなど）を「キャリアポートフォリオ」（注1）に蓄積し、自己の学修活動の振り返りや評価、キャリア形成のほか、学修指導、キャリア形成支援に積極的に活用する。

2.6 カリキュラム体系

以上の方針に基づき、共通教育科目と専門教育科目からなる、以下のカリキュラムを編成する。

（1）共通教育科目
①基礎科目、一般教養科目、総合科目、外国語研修科目、教職課程科目、技能資格関連科目を配置し、選択履修できるようにする。
②大学演習A・B、情報リテラシーA・B、文章表現入門、キャリア開発A・B、基礎体育A・B、外国語科目、社会科学のための数学、経済学のための数学（注2）などの科目の履修を通して、大学での学修への適応と言語能力や数量的スキルなど汎用的技能の修得に資するようにする。とくに大学演習A・Bは、2年次からの専門演習の学修に進む入門として位置づける。
③異文化理解分野（総合科目）などの履修を通じて、国際感覚を身につけられるようにする。

（2）専門教育科目
①経済理論、経済史、経済政策、財政、金融、国際経済、社会政策、経済学史等の経済学分野の科目群を配置し、選択履修できるようにする。
②経済学の隣接分野として、経営学、商学、会計学、経営情報等の経営学分野の科目群を配置し、選択履修できるようにする。
③経済学の関連分野として、基礎法、公法、民事法、企業法、社会法、国際法、政治学等の法学分野からなる法学部設置の専門科目群から、上限単位数の範囲内で選択履修できるようにする。
④自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて経済学分野から選択できるコース（グローバル経済コース、総合政策コース、地域デザインコース、金融経済コース）を2年次から選択できるようにする。
⑤自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて経済学分野から選択できる専門演習（ゼミナール）を2年次から各年次に配置し、履修できるようにする。

（注1）「キャリアポートフォリオ」は「学修ポートフォリオ」に名称変更した。
（注2）「社会科学のための数学」は数的処理ⅡA、「経済学のための数学」は数的処理ⅡBに名称変更した。

経済学部経営学科の教育目的

－グローバル化する現代ビジネスの諸課題に創造的に対応できる人材の育成－

経済学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、社会や継続的事業体の内部において、顧客・同僚など他者の気持ちを推察しながら、的確な行動ができるとともに、グローバル化する現代ビジネスの諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。（学則第2条第2項（1）の2）

◆ 広い視野から経営学を学ぶ◆

第1の特徴は、経営学を中心としながらも、他の重要な社会科学である隣接分野の経済学、関連分野の法学・政治学の科目も多く履修できるようになっていることです。経営学では、主として企業という組織の活動（例えば人材育成、マーケティング、資金調達など）のあり方について学修します。企業も人間と同様、それぞれに個性があり、活動も多岐にわたります。そのため、広い視野を持って経営学を学ぶ姿勢が求められます。そのことが本学経営学科の特徴として、学科基礎科目や学科共通科目、コース基本科目・関連科目、履修系統図のそれぞれにおいて具体化されています。

経営学は社会科学の一分野ですが、一方、総合科学としての性格も有しています。経済学、法学・政治学のほかに、心理学、社会学、統計学など、多様な分野の考え方を活用しながら研究が進められてきた学問だからです。このことからも、経営学を学修していく上で、広い知識を持つことが大切なのです。

◆ 3つのステップで確実に学ぶ◆

第2の特徴は、入学された皆さんが、経営学の基礎の学修を出発点として、経営学理論を中心とする学科共通科目の学修に進み、さらにそれらを土台に、皆さん各自の問題関心に応じた本格的な学修へと円滑に進むことができるように、①学科基礎科目→②学科共通科目→③コース基本・関連科目という３つのステップを設定しているということです。このステップに即して、履修し、学修を進めることが重要です。

１年次（春学期・秋学期）では、学科基礎科目の履修が基本であり、また学科共通科目の一部を履修することも必要です。

◆ コースの学修で各自の問題関心を深め、将来に備える◆

第３の特徴は、コースを開設して、皆さんの関心や進路に応じた発展的学修を進められるようにしていることです。皆さんは本学の同じ経営学科の学生ですが、資格を取得したい、幅広く経営学を学びたい、起業して経営者になりたい、卒業後は大学院に進学したいなどといったように、多様な希望や関心を持っています。本学経営学科では、こうした学生の多様なニーズに応えることができるように、コース制を導入しています。コースへの所属については、別途ガイダンスでお知らせしますが、２年次春学期のＷｅｂ履修登録の際には、必ずコースを選択しなければなりません。

さらに各コースにおいて、問題関心や進路に応じた履修系統図が提示されていますので、それを参考に学修を進めてください。

◆ 4年間一貫演習（ゼミナール）で発表能力や議論する力を養う◆

本学は開学以来、少人数教育の充実に力を入れてきており、１年次に受講する大学演習Ａ・Ｂ（共通教育科目）をはじめ、２年次では演習ⅠＡ・Ｂ、３年次には演習ⅡＡ・Ｂ、４年次では演習ⅢＡ・Ｂを開講します。後述するように、少人数教育の柱である演習は、友達作りや発表能力の養成などでもっとも重要なものです。したがって、これらの演習は履修指定科目、さらに、このうち演習ⅢＡ・Ｂが必修科目になっていますので、必ず履修登録しなければなりません。これらの学修を通じて、最後には卒業論文または卒業レポートに取り組むことになります。

また、経済学部では、アドバンスト演習（ミクロ経済学演習Ａ・Ｂ、マクロ経済学演習Ａ・Ｂ、経済史演習Ａ・Ｂ、応用ミクロ経済学演習Ａ・Ｂ、会計学特別演習ⅠＡ・Ｂ、ⅡＡ・Ｂ、ＩＣＴ特別演習ⅠＡ・Ｂ、ⅡＡ・Ｂ、ⅢＡ・Ｂ、ⅣＡ・Ｂ、経営学特別演習Ⅰ・Ⅱ、ＢＬＰ特別演習ⅠＡ・Ｂ、ⅡＡ・Ｂ、ⅢＡ・Ｂ、ⅣＡ・Ｂ、ＧＣＰ特別演習ⅠＡ・Ｂ（経）、ⅡＡ・Ｂ（経）、公務員特別演習ⅠＡ・Ｂ、ⅡＡ・Ｂ、ⅢＡ）、さらに共通教育科目として、総合演習ａ・ｂ、情報科学演習、キャリアデザイン演習Ａ・Ｂ、キャリア演習Ａ・Ｂなども開講されています。

学位授与の方針（DP）、教育課程の編成・実施の方針（CP）

1．経済学部経営学科の学位授与の方針（DP）

経済学部経営学科では、資金調達、人材の育成、マーケティングなど企業をはじめとする組織の経営の現状や課題を理解し、社会や継続的事業体の内部において、顧客・同僚など他者の気持ちを推察しながら、的確な行動ができるとともに、グローバル化する現代ビジネスの諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指している。学士課程教育を通して以下の能力を身につけている学生に対して「学士（経営学）」の学位を授与する。

1. 日本語及び外国語の活用能力、数的処理能力、情報活用能力とともにと幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
2. 経営学を中心とする幅広い専門知識を身につけている。
3. 企業をはじめとする組織の経営問題を理解し、その解決の方法を考える力を身につけている。
4. 他の人々と協働し、企業をはじめとする組織の一員として活躍できる能力を身につけている。

2．経済学部経営学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）

経済学部経営学科は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程の編成・実施の方針を定める。

2.1 幅広い知識を身につける教養学修

カリキュラムの編成にあたっては、大学における専門学修の補完をはじめとし、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて知識を広め、就業力と豊かな感性を身につけることができるように、幅広い分野、科目群からなるカリキュラムを編成する。

2.2 順次性に基づく専門学修

カリキュラムの編成にあたっては、学生が基礎から応用へと順次性に基づき学修を進めていくことができるように、以下のカリキュラムを編成する。

（1）経営学、経済学、法学分野の科目のうち、経営学基礎、経済学基礎、法学基礎を学科基礎科目及び初年次教育のコア科目として位置づけ、これらの科目の履修を通して、大学での学修への適応と基盤形成に資するようにする。

（2）経営学、経済学分野の科目のうち、経営学総論Ⅰ・Ⅱなどの経営学理論、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱなどの経済学理論を学修する科目を学科共通科目として位置づけ、これらの科目の履修を通して、専門学修を進めていく上での基本的な知識や技能、思考法を身につけられるようにする。

（3）選択する各コースには、カリキュラムマップ（コアカリキュラム）を編成し、そのなかにコース基本科目及びコース関連科目群を設置し、体系性、順次性に基づき学修を進めることができるようにする。さらに、学修の高度化に対応する科目を配置する。

（4）選択する専門演習には、経営学を中心とする知識や技能、思考法等の基本的学修を積み重ねて発展させていく、体系性、順次性に基づくカリキュラムを用意する。また、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて専攻分野、テーマを設定し、研究活動を推進し、学士課程の集大成として卒業レポートや卒業論文にまとめることができるようにする。

2.3 卒業要件と履修指定科目の設定

（1）卒業要件

学位授与（卒業）には、共通教育科目と専門教育科目から、それぞれ定められた単位数以上の修得が必要であるが、加えて、以下の卒業要件を設定する。

①共通教育科目の基礎科目のうち、外国語科目（4単位）を必修科目とする。
②学科基礎科目のうち、経営学基礎、経済学基礎を必修科目とする。
③学科共通科目のうち、20単位以上を選択必修科目とする。
④コース基本科目のうち、16単位以上を選択必修科目とする。
⑤専門演習のうち、演習ⅢA・B（4年次）を必修科目とする。

（2）履修指定

以下の科目の履修を指定する。

①共通教育科目の基礎科目のうち、大学演習A・B、情報リテラシーA・B、キャリア開発A・B（1年次）。
②学科基礎科目のうち、法学基礎（1年次）。
③専門演習のうち、演習ⅠA・B（2年次）、演習ⅡA・B（3年次）。

2.4 学修指導とキャリア形成

（1）初年次からキャリア形成（実践としてのインターンシップへの参加も含む）に取り組むことにより、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせた学修計画を立てるようにする。

（2）その計画に基づいて学修指導、キャリア形成支援を受けながらキャリア形成学修を進めることができるようにする。

2.5 多様な学修空間の形成と成果の発表、蓄積

1～4の方針のもと編成された学士課程教育プログラムを構成する各科目は、それぞれの特性に応じて、個々の学生の興味・関心、将来の進路志望に合わせた能力育成に、以下の点で対応する。

（1）学生が主体的な学修を進めていくことができるように、能動的学修、双方向型教育、実践型・体験型学修等を積極的に取り入れる。

（2）（1）を実践するために、少人数教育、ICT等の教育支援ツールを使用した学修空間を形成する。

（3）学修の成果を発表する機会（学生研究発表大会など）を設定し、多様な交流活動を通して、他者を理解、尊重し、自己表現することの大切さを学ぶ。

（4）学修、キャリア形成にかんする成果（発表資料やレポートなど）を「キャリアポートフォリオ」（注1）に蓄積し、自己の学修活動の振り返りや評価、キャリア形成のほか、学修指導、キャリア形成支援に積極的に活用する。

2.6 カリキュラム体系

以上の方針に基づき、共通教育科目と専門教育科目からなる、以下のカリキュラムを編成する。

（1）共通教育科目

①基礎科目、一般教養科目、総合科目、外国語研修科目、技能資格関連科目を配置し、選択履修できるようにする。
②大学演習A・B、情報リテラシーA・B、文章表現入門、キャリア開発A・B、基礎体育A・B、外国語科目、社会科学のための数学、経済学のための数学（注2）などの科目の履修を通して、大学での学修への適応と言語能力や数量的スキルなど汎用的技能の修得に資するようにする。とくに大学演習A・Bは、2年次からの専門演習の学修に進む入門として位置づける。
③異文化理解分野（総合科目）などの履修を通じて、国際感覚を身につけられるようにする。

（2）専門教育科目

①経営学、商学、会計学、経営情報等の経営学分野の科目群を配置し、選択履修できるようにする。
②経営学の隣接分野として、経済理論、経済史、経済政策、財政、金融、国際経済、社会政策、経済学史等の経済学分野の科目群を配置し、選択履修できるようにする。
③経営学の関連分野として、基礎法、公法、民事法、企業法、社会法、国際法、政治学等の法学分野からなる法学部設置の専門科目群から、上限単位数の範囲内で選択履修できるようにする。
④自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて経営学分野から選択できるコース（グローバルビジネスコース、ビジネスマネジメントコース、マーケティングコース、会計ファイナンスコース）を2年次から選択できるようにする。
⑤自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて経営学分野から選択できる専門演習（ゼミナール）を2年次から各年次に配置し、履修できるようにする。

（注1）「キャリアポートフォリオ」は「学修ポートフォリオ」に名称変更した。
（注2）「社会科学のための数学」は数的処理ⅡA、「経済学のための数学」は数的処理ⅡBに名称変更した。

「大学生活を始めるにあたって」

経済学部長　前鶴政和

1. 大学における学び

皆さんは、これから大学生として、生活を始めることになります。高校までは、授業で教えられた知識に基づいて決められた通りに問題に答えることが求められましたが、大学では、授業で知識を教えられるだけでなく、自分で問題を発見し、自分なりの解決策を見出していくことが求められます。

また、大学は、異なる問題意識、価値観や背景をもつ同年代の皆さんが、共に学び、生活する場です。友人との意見や価値観の違いをお互いに理解した上で、友人とともに、励まし合って学び成長することが求められます。

2. 経済学とは

経済学では、消費者や企業、政府などが行う経済活動の仕組みを学びます。経済学部では2019年度から、行動経済学、ゲーム理論など、5科目を新設しました。皆さんは、最新の経済学の動向を踏まえた授業を受講することができます。

また、2年次では、「グローバル経済コース」「総合政策コース」「金融経済コース」「地域デザインコース」の4つのコースの中から、あなたの関心に合ったコースを選択します。

3. 経済学を学ぶということ

私たちの生活は、食べ物や衣服などの衣食住に関するものも含め、様々な商品を消費することで維持されています。社会の一定の仕組みのもとで、それらが生産され、流通し、私たちが消費しています。ここで重要なことは、それらの活動に必要な天然資源や労働力、資金などの生産要素には限りがあって、人々の増大していく欲求をそのまま充足することはかなり難しい問題だということです。ここから、限りのある資源を用いて人々が必要とする商品をどのように生産し、流通させ、私たちが消費すればよいのかが大きな問題となります。

実は、この問題を解明することが、経済学の基本的な目的なのです。

一般に学問は人々の豊かな生活を実現するために、いろいろな問題を究明するものですが、経済学という学問は、私たちの生活を土台で支えているモノやサービスの生産や流通、消費などの経済活動を対象とする学問であり、社会を対象とする学問（社会科学）のなかの1つの重要科目であるということができます。

皆さん方が、経済学の理論や歴史、現状分析に関する経済学科目を学修するとき、経済学の基本目的―自分を含めた人々のより豊かな生活を実現するために、限りある資源をどのように効率的に用いるべきかを解明すること―を念頭においておくことが大切です。経済学の学修により、社会の土台とも言うべき経済的仕組みや社会の変化・発展の意味を理解することができるようになります。社会をその土台からしっかり理解することは、皆さん方の将来の人生設計に大きな力を与えてくれるでしょう。

4.「実学としての経済学」について

経済学部生の皆さんは、卒業して就職した際に、経済指標の変化が経済にどのような影響を与えるのかについて理解していることが求められます。経済指標とは、各国の公的機関等が発表する、経済状況を構成する要因（物価、金利、景気、貿易など）を数値化した、経済の状況や動向を把握できるものをいいます。たとえば国内金利が上昇すると、為替レートや人々の経済行動の変化を通して、景気や雇用や物価にどのような影響がありそうかを推測できる、およびそういう知識をもとに経済新聞や経済ニュースが理解できるようになる必要があります。経済学部では、演習の授業等で「実学としての経済学」という教材を活用して学修し、皆さんにこれらの知識を身につけてもらうことになります。

5. 課題発見能力やコミュニケーション能力の修得

皆さんは将来、企業に就職したり、公務員となったり、大学院に進学するなど、何らかの進路を選択することになります。いずれの進路を選択するにしても、皆さんは大学生活を通じて就業できる能力を身につける必要があります。それは、皆さんが卒業後に社会的・職業的な自立を図るために必要な能力です。その基礎となるのは、課題発見能力やコミュニケーション能力です。これらの能力は、下記の演習を中心とする学びの中で、身につけることができます。

6. 演習における学び

皆さんは3年次における演習の選択を通じて、財政学、金融論、経済政策などの専攻分野を決定することになります。卒業までの2年間に、演習における調査研究等を通じて、専攻分野について専門的な知識を身につけます。4年次には、「卒業論文」または「卒業レポート」の提出が必須とされています。これらの完成のために活用した情報収集力、文献理解力、文章力等があれば、卒業後も企業や社会で新たな課題に直面した際に課題解決に取り組むことができます。

さらに、より高度な課題を追究したい、あるいは高度専門職を目指したい皆さんのために「公務員プログラム」等の各種アドバンストプログラムも用意されています。

大阪経済法科大学で経済学を学んだことで、皆さんの未来がさらに輝きを増すことを期待します。教職員一丸となって、皆さんを応援します。

2019年度　学年暦

春学期

4 April

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

4／1(月)■学年始め
4／3(水)■入学式
4／4(木)～5(金)■新入生集中セミナー
4／8(月)■春学期授業開始
4／20(土)●補講日
4／27(土)■4／26創立記念日の振替休日

5 May

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

5／7(火)■春学期学費最終納付日
5／18(土)●補講日

6 June

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23/30	24	25	26	27	28	29

6／15(土)●補講日

7 July

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

7／13(土)●補講日
7／15(月･祝)■臨時授業日(月曜日分)
7／29(月)■春学期授業終了
7／30(火)～8／7(水)■春学期末期間

8 August

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

8／8(木)～9／25(水)■夏季休業期間
8月中･下旬■追試験

9 September

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

9月上旬■春学期成績発表
9／20(金)■春学期卒業式<予定>
9／26(木)■秋学期授業開始

補講日……やむをえず休講（休み）となった授業の代わりに実施する授業日です。

秋学期

10 October

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

10／14(月･祝)■臨時授業日(月曜日分)
10／19(土)●補講日
10／21(月)■秋学期学費最終納付日

11 November

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

11／1(金)■臨時休講日
11／16(土)●補講日
11／28(木)●学生研究発表大会

12 December

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

12／14(土)●補講日
12／24(火)■冬季休業前授業終了
12／25(水)～1／5(日)■冬季休業期間

1 January

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

1／6(月)■冬季休業後授業開始
1／11(土)●補講日
1／27(月)■秋学期授業終了
1／28(火)～2／5(水)■秋学期末試験期間

2 February

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29

2月中･下旬■追･再試験

3 March

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

3月中旬■秋学期成績発表(3年生以下)
3／18(水)■学位授与式
3／31(火)■学年終わり

成績発表……毎学期の成績通知書は、郵便にて自宅（帰省先）に送付します。

I 履修案内

1 履修登録

(1) 履修登録の諸条件

履修登録を行う際は、次の条件に注意してください。

① 配当年次以外での履修はできません

各授業科目に配当年次（履修の対象となる学年）が定められています。この配当年次以外で履修することはできません。

② 同一科目の二重履修はできません

同じ科目を二つ以上履修することはできません。担当者や内容が異なっていても同じ科目名である場合には二重履修となります。また、すでに単位を修得している科目を再度履修することはできません。

③ 履修制限単位を超えて履修できません

１年間および１学期間で履修できる単位には制限を設けてあります。系統的・総合的に４年間の学修計画を立て、毎年度確実に単位を修得してください。

学年	1年次		2年次		3年次		4年次	
学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
年間制限単位	48単位		48単位		48単位		48単位	
学期制限単位	26単位	26単位	26単位	26単位	26単位	26単位	26単位	26単位

（注）年間の制限単位は合計48単位、学期ごとの制限単位は26単位です。春学期と秋学期の合計履修単位数は年間合計で48単位を超えることはできません。

履修単位の例

例１）１年次春学期　23単位を履修　→　１年次秋学期は25単位が上限です。（年間48単位-春学期23単位=25単位）
例２）２年次春学期　26単位を履修　→　２年次秋学期は22単位が上限です。（年間48単位-春学期26単位=22単位）

※秋学期の上限単位数は、春学期の履修登録単位数によるものであり、修得単位数ではありませんので、注意してください。

注１）受講生３名以下の科目は不開講になる場合があります。
注２）集中科目、卒業単位に算入されない教職課程科目、「外国語研修Ⅰ・Ⅱ（海外語学研修）」、海外フィールドスタディ、インターンシップ（海外を含む）の単位は、上記の制限単位に含まれません。ただし卒業単位に算入される専門教育科目の教職科目（「日本史概説Ⅰ・Ⅱ等」）は履修制限単位に含まれます。詳細については、教職課程のページを参照してください。
注３）履修指定科目を許可なく履修登録しない場合は、履修制限単位からその科目の単位数分を削減します。

④ 先修条件のある科目があります

下記の科目には、次の先修条件があります。

＜外国語＞

中国語Ⅱ、韓国語Ⅱ、ドイツ語Ⅱ、フランス語Ⅱ、ロシア語Ⅱ

それぞれの外国語Ⅰの単位を修得（先修）していなければ履修できません。ただし、４年次までに単位未修得の場合は、４年次で同時履修が認められます。

＜専門教育科目＞

詳しくは、各学部専門教育科目一覧及びシラバスを確認してください。

⑤ クラス指定・履修指定のある科目があります

学年および学籍番号によりクラスが指定されている場合があります。また、履修が指定されている科目については、それに合わせて履修しなければなりません。

【クラス指定・履修指定科目】

1年次		2年次		3年次		4年次	
春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
大学演習A	大学演習B						
外国語(必修)	外国語(必修)						
情報リテラシーA	情報リテラシーB						
キャリア開発A	キャリア開発B						
経済学基礎(必修)	法学基礎	演習ⅠA	演習ⅠB	演習ⅡA	演習ⅡB	演習ⅢA(必修)	演習ⅢB(必修)
経営学基礎(必修)							

⑥ 事前登録が必要な科目があります

次の科目については、原則として事前登録が必要です。事前登録科目の募集については別途案内します。

共通教育科目	キャリアデザイン演習A・B、キャリア演習A・B
経済学部専門教育科目	演習ⅠA・B、演習ⅡA・B、アドバンスト演習

⑦ Web履修登録後、第1回目の授業で履修者を選考する科目があります

下記の科目については、第１回目の授業で履修者を選考します。選考にもれた学生の履修は取り消されます。指定された履修変更期間内に変更してください。また、第１回目授業を欠席した場合も履修辞退とみなして履修は取り消されます。

共通教育科目	文章表現入門、公務員対策科目（数的推理（数の性質）、数的推理（確率と図形）、資料解釈） 環境フィールドスタディⅠ・Ⅱ
経済学部専門教育科目	地域フィールドスタディ

※上記以外の科目についても選考を行う場合があります。UNIVERSAL PASSPORT等で確認してください。

⑧ 履修登録期間を過ぎると履修登録できません

登録期間を過ぎると、履修登録はできません。病気やその他やむを得ない理由で、所定の期日に履修登録ができない場合は、花岡キャンパス教務課、八尾駅前キャンパス1階事務室に申し出て指示を受けてください。

⑨ 秋学期に通年科目の変更はできません

秋学期の履修登録時に、春学期に登録した通年科目の変更や削除をすることはできません。

(2) 演習履修

演習は原則として、事前登録科目です。毎年秋学期に次年度クラス（予定）の事前登録者の募集を行っています。演習は大学の学修活動の中心となる場ですので、必ず、進路選択と合わせて、希望クラスの選択・登録を行ってください。

《事前登録の対象となる演習》

◇演習ＩＡ・Ｂ、ⅡＡ・Ｂ

配当学年	科　目	単 位 等	履修条件
2年生	演習ＩＡ・ＩＢ	各2単位(春･秋連続)	履修指定
3年生	演習ⅡＡ・ⅡＢ	各2単位(春･秋連続)	履修指定 2年連続受講
4年生	演習ⅢＡ・ⅢＢ	各2単位(春･秋連続)	

◇各特別演習(アドバンストプログラム)

各学部で、多様な演習クラスが設置されています。自由選択科目になりますので、ガイダンス等に参加して、学生の皆さんの関心や進路に応じ、選択してください。

◇キャリアデザイン演習、キャリア演習

配当学年	科　目	単 位 等	履修条件
2年生	キャリアデザイン演習Ａ・Ｂ	各2単位(春･秋連続)	自由選択科目
3年生	キャリア演習Ａ・Ｂ	各2単位(春･秋連続)	自由選択科目

《履修上の注意》

① 各演習は、所定の事前申込手続きをとり許可された者に限って履修することができます。
※演習の種別により手続方法は異なります。演習募集ガイダンス等には必ず出席し、確認してください。
② 演習ⅡＡ･Ｂ、演習ⅢＡ･Ｂは、同一担当教員による２年連続の演習です。原則として途中でのクラス変更はできません。
③「演習ＩＡ・ＩＢ」、「演習ⅡＡ・ⅡＢ」ともに、同一担当教員による春学期・秋学期連続の通年演習です。原則として学期毎のクラス変更はできません。
④ 演習ＩＡ・ＩＢ、演習ⅡＡ・ⅡＢのテーマ・内容は担当教員によって異なります。シラバス等をよく読み、自己の興味・関心、所属コースや志望進路に合った演習を選択してください。

《各演習の関係》

2年次、3年次の演習の選択は、以下のパターンでの履修を推奨します。各学年の専門演習（演習ＩＡ・ＩＢ、ⅡＡ・ⅡＢ）に加えて、特別演習またはキャリアデザイン演習Ａ・Ｂ、キャリア演習Ａ・Ｂを積極的に履修してください。

2年次	演習ＩＡ・Ｂ　＋　特別演習またはキャリアデザイン演習Ａ・Ｂ
3年次	演習ⅡＡ・Ｂ　＋　特別演習またはキャリア演習Ａ・Ｂ

《募集日程》

※募集日程は予定です。別途、募集要項やガイダンス等で確認してください。

1）申込方法
募集要項に従い、演習申込書を八尾駅前キャンパス1階事務室または花岡キャンパス教務課へ提出してください。

2）申込期間
2019年12月中旬頃～

3）選考・決定方法
演習申込書による書類選考の上、担当教員が履修生を決定します。（選考に際して、面談を実施する場合があります。）

4）受講許可者発表
2020年1月中旬頃
＜八尾駅前キャンパス２階学生プラザおよび花岡キャンパスＣ号館1階＞

履修登録

申込許可を受けた演習は、次年度のＷＥＢ履修登録の際、自動的に登録されています。

※申し込みを行わなかった場合

申し込みを行わなかった場合は、履修登録時に最終受付を行いますが、その場合、選択できるクラスには制限があります。必ず申し込みを行ってください。

(3) 履修取り消し制度

履修取り消し制度とは

学期の途中で、単位修得および高い成績評価を見込めない等の理由で、ＧＰＡポイントの低下が予想される場合に限り、履修の取り消しを認めます（取り消し期間は別途掲示）。ただし、科目の追加、変更は認められません。
※GPAポイントについては、P25を参照。

履修取り消しができない場合

履修を取り消すことにより、履修登録科目の全てが無くなる場合は、履修の取り消しができません。

履修取り消しができない科目

次の科目は履修取り消しができません。

① 履修指定科目（大学演習Ａ・Ｂ、経済学基礎、経営学基礎、財産法入門、法学の基礎、演習ＩＡ・Ｂ、演習ⅡＡ・Ｂほか）
② 事前登録科目
③ 履修者選抜科目
④ 必修外国語科目
⑤ 卒業単位に算入されない科目（教職科目の一部）

共通教育科目	大学演習A・B、総合演習ａ・ｂ、視聴覚英語、英語表現、中国語Ⅰ・Ⅱ、韓国語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、ロシア語Ⅰ・Ⅱ、日本語Ⅰ・Ⅱ、情報リテラシーA・B、基礎体育A・B、文章表現入門、数的推理（数の性質）、数的推理（確率と図形）、資料解釈など
経済学部専門教育科目	経済学基礎、経営学基礎、法学基礎、演習ⅠA・B、演習ⅡA・B、演習ⅢA・Bなど

(4) 履修登録した授業の教科書購入

必修科目や履修指定科目、クラス指定の外国語科目等履修が義務づけられた科目の教科書などは、第一回目の授業までに購入しておいてください。その他の授業は、シラバスを参照するとともに、まず授業に出て担当教員の指示やアドバイスを聞いてください。購入は、花岡キャンパスの「丸善キャンパスショップ」（図書館別館１階）を利用してください。（なお、八尾駅前キャンパスでも、期間限定で教科書販売コーナーを設け、販売します。）

2 編入生の皆さんへ

(1) 学修における注意点

単位の認定

編入生の皆さんは、本学に編入学した際、60単位を上限として単位の認定がなされています。但し、認定単位数は、それぞれの提出された成績証明書に基づいて行っており、学生によって異なる場合があります。

各自、必ず編入学時に認定された単位数から、卒業に必要な単位を確認し、それぞれに必要な学修を進めるようにしてください。

専門基礎科目

編入生の皆さんは、様々な学修歴がありますが、必ずしも今までに、経済学および法学関係の学修をしていない場合があります。

そのため、本学では、３年次編入生がスムーズに専門教育科目の学修が行えるよう、専門教育科目の基礎となる１・２年次に配当される次の科目については履修を認めています。積極的に履修するようにしてください。

経済学部：演習ＩＡ・Ｂ（編入学生用）
法 学 部：法学の基礎、財産法入門、戦後法制史、日本の政治、世界の政治

※上記科目の履修登録に際しては、WEB履修でおこなうことができませんので、履修を希望する場合には教務課窓口で申し込みをしてください。

学修にあたっての注意点等

編入生の皆さんは、本学入学時に60単位を上限とした単位認定がされており、カリキュラム及び卒業要件等は、編入学を許可された年次に所属する学生と同一の規定が適用されます。

まず、希望する進路や関心に応じて、コース選択を行い、次ページの卒業要件を念頭に置きながら、所属学部の専門教育科目を中心に履修・修得しなければなりません。また、３年次配当の演習ⅡＡ・Ｂは履修指定科目となっており、編入生の皆さんも必ず履修登録してください。

さらに、選択したコースに応じて、共通教育科目や外国語科目、他学部開講専門教育科目も学ぶことを推奨します。

(2) 履修制限単位

編入生の履修制限単位数は、次の通りです。履修単位数は、年間および学期毎に履修の単位制限が設けられていますので、２年間の学修計画をしっかりと立てて単位を修得してください。

2019年度～2016年度編入学生

学年	3年次		4年次	
学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
年間制限単位	60単位		60単位	
学期制限単位	30単位	30単位	30単位	30単位

(3) 卒業要件（編入学生用）

本学3年次に編入学し、2年以上在学して所定の単位を修得したものについては「学士」の学位が授与されます。ただし、6年を越えて在学することは許されません。卒業に要する単位は次のとおりです。

①換算認定及び卒業に要する単位数について（2019年度～2016年度編入学生共通）

換算認定単位数
本学の卒業に要する単位数124単位の内、以下の科目を単位認定する。 ①共通教育科目として（必修外国語　4単位含む）　40単位 ②専門教育科目として　20単位 ■以上①、②の合計60単位を上限として換算認定する。

本学の卒業に要する単位数
・専門教育科目　50単位以上 （このうち経済学部専門科目から40単位以上修得すること。他学部開講科目や技能資格等関連科目は含めることができない。） ・その他、共通教育及び専門教育科目から　14単位以上 合計64単位以上

②専門教育科目の卒業要件について（入学年度及び学科別）

経済学部　経済学科（2019年度～2016年度編入学生）
（1）専門教育科目は、経済学部専門科目から下記（2）～（4）を含む40単位以上修得すること （※他学部開講科目や技能資格等関連科目は含めることができない。） （2）演習ⅢA、演習ⅢBの2科目4単位必修 （3）学科共通科目18科目より12単位選択必修 （4）コース基本科目より20単位以上選択必修

経済学部　経営学科（2018年度～2016年度編入学生）
（1）専門教育科目として、経済学部専門科目から下記（2）～（4）を含む40単位以上修得すること （※他学部開講科目や技能資格等関連科目は含めることができない。） （2）演習ⅢA、演習ⅢBの2科目4単位必修 （3）学科共通科目23科目より20単位選択必修 （4）コース基本科目より16単位以上選択必修

3 成績評価とGPA制度

(1) 成績評価の方法

成績評価は、試験その他平素の成績を総合して行われます。また、科目や担当者により評価方法、評価基準が異なります。各科目の評価方法については「シラバス（授業要綱）」を参照してください。

(2) 成績評価の基準等

成績は、最高評点を100点、合格点を60点以上とし、成績評価の評語、GP（Grade Point）、評点及び基準は、次のとおりとなります。ただし、編入学、留学及び技能資格等により単位を認定した科目の評価は、「認定」とし、履修を取り消した科目は、「辞退」となります。

評語		GP	評点	評価基準
秀	S	4	90点以上	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、特に優れた成果を修めている。
優	A	3	80点以上89点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、優れた成果を修めている。
良	B	2	70点以上79点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、良好な成果を修めている。
可	C	1	60点以上69点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成している。
不可	D	0	59点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成していない。
辞退	W	—	—	—
認定	N	—	—	—

成績発表時に交付する成績通知書には、合否に関係なく当該学期に履修したすべての評価が記載されますが、対外的に利用する証明書（就職活動等で企業に提出する「成績証明書」等）には合格した科目、認定された科目のみが記載され不合格となった科目は記載されません。

(3) GPA制度

成績は、GPA（Grade Point Average）制度により、次の基準によって評価されます。学生の履修した科目の評点（100点満点）を、GPに換算し、その合計を履修科目の総単位数で割った数値により表示します。ただし、卒業に要する単位に含まれない科目及び「認定」と評価した科目については、GPAの算定には含めません。

GPA制度では、履修登録したすべての科目が算定対象となります。不合格となった科目や受験を放棄したため不合格となった科目は「0」ポイントとしてカウントされるため、全体のGPAが低下する原因となります。奨学金や海外留学の申請等の際に必要な場合がありますので、計画的な学習が求められます。

GPA ＝（履修科目のGP×その科目の単位数）の総和 ／（履修科目の総単位数）

(4) 成績発表

合格した科目の単位は各学期末に認定されます。したがって学期途中で退学したり除籍となった場合、その学期で履修し試験に合格していても単位は認定されません。

成績発表は春学期は９月中旬、秋学期は３月中旬におこなわれます（自宅に送付）。ただし４年生の秋学期の成績発表については２月中旬におこなわれます（学内交付）。詳細については、掲示板、UNIVERSAL PASSPORT等で確認してください。

(5) 成績質問

成績評価の内容に質問がある場合は、各学期の成績発表後に設けられた「成績質問期間」に、所定の「成績に関する質問票」を用いて授業科目担当者に質問することができます。なお、質問の理由が明確に記入されていない質問票や、受付期間を過ぎた場合は一切受け付けないので注意してください。また、成績質問期間については、キャンパス内掲示板及びUNIVERSAL PASSPORT等でお知らせいたします。

Ⅱ 経済学部
経済学科・経営学科
履修細則

Ⅱ-1　経済学科履修細則

1-1 卒業要件（2019年度～2018年度入学生）

(1) 経済学部 経済学科 卒業要件

2019年度～2018年度入学生

授業科目		卒業に要する単位数	
A欄	共通教育科目	○英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。 1）一般外国語コース 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類4単位以上 2）英語圏留学コース 英語4単位以上	40単位以上
B欄	専門教育科目	○必修要件 ・経済学基礎、経営学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの4科目8単位必修 ・ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経営学総論Ⅰ、経営学総論Ⅱ、ビジネス統計学Ⅰ、簿記論Ⅰ、簿記論Ⅱ、経済と民法から12単位選択必修(簿記論Ⅰ（2単位)、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。) ・コース基本科目から20単位以上選択必修 ○法学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、30単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。	70単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から１４単位 ○技能資格等及び専門教育科目区分の教職課程関連に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。	14単位以上
合　計			124単位

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵの計４単位でも可。

(2) 共通教育科目（A欄）

卒業するには、共通教育科目より、４０単位以上修得すること。ただし、次の選択必修外国語より、１種類の外国語４単位を含む。

選択必修外国語

英語	視聴覚英語･英語表現	ドイツ語	ドイツ語Ⅰ･Ⅱ
フランス語	フランス語Ⅰ･Ⅱ	中国語	中国語Ⅰ･Ⅱ
韓国語	韓国語Ⅰ･Ⅱ	ロシア語	ロシア語Ⅰ･Ⅱ
英語圏留学コース	英語CⅠ･CⅡ		

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵの計４単位でも可。

(3) 経済学部 経済学科 専門教育科目（B欄）

卒業するには、経済学部経済学科専門教育科目より、70単位以上修得すること。ただし、経済学基礎、経営学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの4科目8単位が必修。また、学科共通科目より12単位及び選択したコースの基本科目から20単位以上を修得すること。

必修科目（下記の４科目８単位必修）

必修科目（4科目8単位必修）			
経済学基礎	経営学基礎	演習ⅢA	演習ⅢB

学科共通科目における選択必修（下記の18科目から12単位選択必修）

選択必修科目（12単位必修）			
ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅱ
社会経済学Ⅰ	社会経済学Ⅱ	経済史Ⅰ	経済史Ⅱ
日本経済論Ⅰ	日本経済論Ⅱ	経済統計学Ⅰ	経済統計学Ⅱ
経営学総論Ⅰ	経営学総論Ⅱ	ビジネス統計学Ⅰ	簿記論Ⅰ
簿記論Ⅱ	経済と民法		

※簿記論Ⅰ（2単位)、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。

（履修上の注意）
1. 連続履修 各科目はⅠとⅡの両方を履修してはじめて内容が完結するので、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを履修してください。
2. 先修条件 科目によっては、科目Ⅰの単位を修得していないと科目Ⅱが履修できないものがあります。
例：ミクロ経済学Ⅱはミクロ経済学Ⅰの単位を修得していないと履修することができない（４年生を除く）。

コース基本科目における選択必修（20単位以上）

●グローバル経済コース

コース基本科目（31科目）	【経済学関連】 国際経済学、世界経済論、国際金融概論、国際金融システム論、開発経済論、発展途上国経済論、環境経済学（理論)、環境経済学（政策)、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、中国経済論Ⅰ・Ⅱ、韓国経済論Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済概論、欧米経済史、 Financial and Investment Analysis、Business Economics、Japanese Economy、Economic Issues in EnglishⅠ・Ⅱ、中国経済事情、韓国経済事情 【経営学関連】 国際経営概論、貿易論（貿易基礎)、貿易論（貿易実務)、Practical Business EnglishⅠ・Ⅱ・Ⅲ

●総合政策コース

コース基本科目（30科目）	【経済学関連】 財政学（財政と制度)、財政学（経費と租税)、金融論Ⅰ・Ⅱ、経済政策論、経済政策論応用、産業組織論（独占)、産業組織論（寡占と競争)、国際経済学、世界経済論、経済成長論、景気循環論、金融政策論、環境経済学（理論)、環境経済学（政策)、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、社会政策、労働経済学、社会保障、地域経済、地域フィールドスタディ 【経営学関連】 企業論Ⅰ・Ⅱ、中小企業政策論、中小企業経営論 【法学関連】 行政学Ⅰ・Ⅱ、政治過程論Ⅰ・Ⅱ

●金融経済コース

コース基本科目（30科目）	【経済学関連】 金融論Ⅰ・Ⅱ、財政学（財政と制度)、財政学（経費と租税)、地方財政論Ⅰ・Ⅱ、産業組織論（独占)、産業組織論（寡占と競争)、金融政策論、景気循環論、国際金融概論、国際金融システム論、農業経済論、計量経済学Ⅰ・Ⅱ 【経営学関連】 銀行論（銀行制度)、銀行論（銀行政策)、信用金庫論、貿易論（貿易基礎)、貿易論（貿易実務)、証券論、保険論、経営分析Ⅰ・Ⅱ、地域金融論、企業論Ⅰ・Ⅱ 【法学関連】 会社法概論、ビジネス法務＜企業法通論＞、金融と法＜金融商品取引法＞

●地域デザインコース

コース基本科目（30科目）	【経済学関連】 地域デザイン論Ⅰ・Ⅱ、地域経済、地域生活と経済、地域金融論、信用金庫論、財政学（財政と制度)、財政学（経費と租税)、地方財政論Ⅰ・Ⅱ、経済地理Ⅰ・Ⅱ、都市経済、交通概論、農業経済論、協同組合概論、社会政策、社会保障、地域フィールドスタディ 【経営学関連】 中小企業政策論、中小企業経営論、ベンチャービジネス論、マーケティング概論、流通産業論、流通システム論、観光論、経営実践Ⅰ・Ⅱ 【法学関連】 行政学Ⅰ・Ⅱ

※＜　＞内は旧科目名称

法学部専門教育科目等について

法学部専門教育科目については、法学部開講科目の単位として取り扱います。また、一部のコース基本科目には、法学部専門教育科目が含まれていますが、他の修得した法学部専門教育科目と合わせて30単位までは、経済学部経済学科の専門教育科目の単位（B欄）として卒業に要する単位に算入できます。

経済学部 経済学科 専門教育科目として算入できる法学部開講科目単位数の上限	30単位

(4) その他（C欄）

卒業するには、その他（共通教育科目及び専門教育科目）より14単位以上修得すること。

※技能資格等に関する単位について

技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。詳細については、「技能資格等の単位認定」を参照してください。

※教職課程関連に関する単位について

教職課程関連に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。
詳細については、「教職課程」を参照してください。

1-2 卒業要件（2017年度～2015年度入学生）

(1) 経済学部 経済学科 卒業要件

2017年度～2015年度入学生

授業科目		卒業に要する単位数	
A欄	共通教育科目	○英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。 1）一般外国語コース 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類4単位以上 2）英語圏留学コース 英語4単位以上	40単位以上
B欄	専門教育科目	○必修要件 ・経済学基礎、経営学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの4科目8単位必修 ・ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経営学総論Ⅰ、経営学総論Ⅱ、ビジネス統計学Ⅰ、簿記論Ⅰ、簿記論Ⅱ、経済と民法から12単位選択必修(簿記論Ⅰ（2単位)、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。) ・コース基本科目から20単位以上選択必修 ○法学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、30単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。	70単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等に関する単位は、C欄の共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。	14単位以上
合　計			124単位

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵの計４単位でも可。

(2) 共通教育科目（A欄）

卒業するには、共通教育科目より、４０単位以上修得すること。ただし、次の選択必修外国語より、１種類の外国語４単位を含む。

選択必修外国語

英語	視聴覚英語･英語表現	ドイツ語	ドイツ語Ⅰ･Ⅱ
フランス語	フランス語Ⅰ･Ⅱ	中国語	中国語Ⅰ･Ⅱ
韓国語	韓国語Ⅰ･Ⅱ	ロシア語	ロシア語Ⅰ･Ⅱ
英語圏留学コース	英語CⅠ･CⅡ		

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵの計４単位でも可。

(3) 経済学部 経済学科 専門教育科目（B欄）

卒業するには、経済学部経済学科専門教育科目より、70単位以上修得すること。ただし、経済学基礎、経営学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの4科目8単位が必修。また、学科共通科目より12単位及び選択したコースの基本科目から20単位以上を修得すること。

必修科目（下記の４科目８単位必修）

必修科目（4科目8単位必修）			
経済学基礎	経営学基礎	演習ⅢA	演習ⅢB

学科共通科目における選択必修（下記の18科目から12単位選択必修）

選択必修科目（12単位必修）			
ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅱ
社会経済学Ⅰ	社会経済学Ⅱ	経済史Ⅰ	経済史Ⅱ
日本経済論Ⅰ	日本経済論Ⅱ	経済統計学Ⅰ	経済統計学Ⅱ
経営学総論Ⅰ	経営学総論Ⅱ	ビジネス統計学Ⅰ	簿記論Ⅰ
簿記論Ⅱ	経済と民法		

※簿記論Ⅰ（2単位)、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。

（履修上の注意）
1. 連続履修 各科目はⅠとⅡの両方を履修してはじめて内容が完結するので、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを履修してください。
2. 先修条件 科目によっては、科目Ⅰの単位を修得していないと科目Ⅱが履修できないものがあります。
例：ミクロ経済学Ⅱはミクロ経済学Ⅰの単位を修得していないと履修することができない（４年生を除く）。

コース基本科目における選択必修（20単位以上）

●グローバル経済コース

コース基本科目（31科目）	【経済学関連】 国際経済学、世界経済論、国際金融概論、国際金融システム論、開発経済論、発展途上国経済論、環境経済学（理論)、環境経済学（政策)、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、中国経済論Ⅰ・Ⅱ、韓国経済論Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済概論、欧米経済史、 Financial and Investment Analysis、Business Economics、Japanese Economy、Economic Issues in EnglishⅠ・Ⅱ、中国経済事情、韓国経済事情 【経営学関連】 国際経営概論、貿易論（貿易基礎)、貿易論（貿易実務)、Practical Business EnglishⅠ・Ⅱ・Ⅲ

●総合政策コース

コース基本科目（30科目）	【経済学関連】 財政学（財政と制度)、財政学（経費と租税)、金融論Ⅰ・Ⅱ、経済政策論、経済政策論応用、産業組織論（独占)、産業組織論（寡占と競争)、国際経済学、世界経済論、経済成長論、景気循環論、金融政策論、環境経済学（理論)、環境経済学（政策)、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、社会政策、労働経済学、社会保障、地域経済、地域フィールドスタディ 【経営学関連】 企業論Ⅰ・Ⅱ、中小企業政策論、中小企業経営論 【法学関連】 行政学Ⅰ・Ⅱ、政治過程論Ⅰ・Ⅱ

●金融経済コース

コース基本科目（30科目）	【経済学関連】 金融論Ⅰ・Ⅱ、財政学（財政と制度)、財政学（経費と租税)、地方財政論Ⅰ・Ⅱ、産業組織論（独占)、産業組織論（寡占と競争)、金融政策論、景気循環論、国際金融概論、国際金融システム論、農業経済論、計量経済学Ⅰ・Ⅱ 【経営学関連】 銀行論（銀行制度)、銀行論（銀行政策)、信用金庫論、貿易論（貿易基礎)、貿易論（貿易実務)、証券論、保険論、経営分析Ⅰ・Ⅱ、地域金融論、企業論Ⅰ・Ⅱ 【法学関連】 会社法概論、ビジネス法務＜企業法通論＞、金融と法＜金融商品取引法＞

●地域デザインコース

コース基本科目（30科目）	【経済学関連】 地域デザイン論Ⅰ・Ⅱ、地域経済、地域生活と経済、地域金融論、信用金庫論、財政学（財政と制度)、財政学（経費と租税)、地方財政論Ⅰ・Ⅱ、経済地理Ⅰ・Ⅱ、都市経済、交通概論、農業経済論、協同組合概論、社会政策、社会保障、地域フィールドスタディ 【経営学関連】 中小企業政策論、中小企業経営論、ベンチャービジネス論、マーケティング概論、流通産業論、流通システム論、観光論、経営実践Ⅰ・Ⅱ 【法学関連】 行政学Ⅰ・Ⅱ

※＜　＞内は旧科目名称

法学部専門教育科目等について

法学部専門教育科目については、法学部開講科目の単位として取り扱います。また、一部のコース基本科目には、法学部専門教育科目が含まれていますが、他の修得した法学部専門教育科目と合わせて30単位までは、経済学部経済学科の専門教育科目の単位（B欄）として卒業に要する単位に算入できます。

経済学部 経済学科 専門教育科目として算入できる法学部開講科目単位数の上限	30単位

(4) その他（C欄）

卒業するには、その他（共通教育科目及び専門教育科目）より14単位以上修得すること。

※技能資格等に関する単位について

技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。詳細については、「技能資格等の単位認定」を参照してください。

2 経済学科コース・履修モデル推奨科目一覧

(1) グローバル経済コースの履修系統図

	科目区分別の学修目標	1年次 第1セメスター	1年次 第2セメスター	2年次 第3セメスター	2年次 第4セメスター	3年次 第5セメスター	3年次 第6セメスター	4年次 第7セメスター	4年次 第8セメスター	単位数
演習関連	大学演習では、大学生活に必要な知識と技能、専門学修に必要な基礎学力を修得することができる。専門演習では、経済学を中心とする知識や技能、思考法等を修得するとともに、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせてテーマを設定し、最終的に卒業研究としてまとめていくことができる。	大学演習A →	大学演習B →	**コース選択** 演習ⅠA →	演習ⅠB →	演習ⅡA **卒業研究開始** →	演習ⅡB →	演習ⅢA（必修） →	演習ⅢB（必修） **卒業論文提出**	16～
学科基礎科目	経済学と隣接分野の経営学、関連分野の法学に関する基礎科目の学修を通して、基礎知識の修得と諸問題への関心を高めることができる。	経済学基礎（必修） 経営学基礎（必修）	法学基礎							6
学科共通科目	経済学と経営学に関する基幹科目の学修を通して、専門学修を進めていく上で必要となる基本的な知識や技能、思考法を修得することができる。	※第1～4セメスターのあいだに履修することが望ましい：**12単位以上選択必修** 【経済学関連】1年次から：ミクロ経済学Ⅰ→ミクロ経済学Ⅱ／マクロ経済学Ⅰ→マクロ経済学Ⅱ／経済史Ⅰ→経済史Ⅱ／経済統計学Ⅰ→経済統計学Ⅱ　2年次から：社会経済学Ⅰ→社会経済学Ⅱ／日本経済論Ⅰ→日本経済論Ⅱ／経済と民法 【経営学関連】1年次から：経営学総論Ⅰ→経営学総論Ⅱ／ビジネス統計学Ⅰ　2年次から：簿記論Ⅰ→簿記論Ⅱ ※ミクロ経済学とマクロ経済学はどちらから先に履修してもよい。 ※簿記論Ⅰ（2単位）、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。							18～
コース基本科目	自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて選択されたコース学修において必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			※第3～8セメスターのあいだに履修：**20単位以上選択必修** 【経済学関連】 2年次から：開発経済論→アメリカ経済論／ヨーロッパ経済論／発展途上国経済論／アジア経済概論→中国経済論Ⅰ→中国経済論Ⅱ／韓国経済論Ⅰ→韓国経済論Ⅱ／中国経済事情／韓国経済事情／環境経済学（理論）→環境経済学（政策）／日本経済史Ⅰ→日本経済史Ⅱ／欧米経済史／世界経済論／Japanese Economy／Economic Issues in English Ⅰ→Economic Issues in EnglishⅡ／Financial and Investment Analysis→Business Economics 3年次から：●国際経済学／国際金融概論→国際金融システム論 【経営学関連】 2年次から：国際経営概論／貿易論（貿易基礎）→貿易論（貿易実務）／○Practical Business English Ⅰ→Practical Business EnglishⅡ→Practical Business EnglishⅢ ※○は1年次から、●は2年次から履修可能				44～
コース関連科目	コース学修の応用展開を図るために必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			専門教育科目から、70単位以上の修得が卒業にとって必要である。ただし法学部開講の専門教育科目から30単位までこれに含めることができる。 ※第5～8セメスターのあいだに履修 【経済学関連】 ○**海外フィールドスタディ**／●農業経済論／●計量経済学Ⅰ→●計量経済学Ⅱ／経済成長論 【法学関連】 国際経済関係法（国際経済法Ⅰ）／国際経済法Ⅱ（廃止）／●国際政治学Ⅰ→●国際政治学Ⅱ／●国際関係史Ⅰ→●国際関係史Ⅱ／●国際法総論Ⅰ→●国際法総論Ⅱ／●グローバル化と企業の社会的責任（CSR）論／●グローバル・ルールと国際社会／●ヨーロッパ政治論／●アメリカ政治論／●中国政治論 【経営学関連】 ○経営組織／○経営管理論Ⅰ→○経営管理論Ⅱ／○経営情報概論／○労務管理論Ⅰ→○労務管理論Ⅱ／○マーケティング概論／●経営戦略論（企業戦略）／●経営戦略論（事業戦略）／●国際ビジネス論／●保険論／●観光論／●国際観光論／●Global Business Communication→●Global Strategic Management／市場戦略論／外国為替 ※太字は体験型学修科目 ※○は1年次から、●は2年次から履修可能 ※〈 〉内は旧科目名称					
外国語科目	日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力を修得することができる。	外国語（必修）→	外国語（必修） いずれか1種類の外国語4単位必修							4～
共通教育科目	幅広い教養及び国際感覚を修得することができる。	情報リテラシーA 文章表現入門 キャリア開発A →	情報リテラシーB キャリア開発B →	キャリアデザイン演習A →	キャリアデザイン演習B →	キャリア演習A →	キャリア演習B →		ビジネスリテラシー	36～
				共通教育科目から、いずれか1種類の外国		語4単位を含む40単位以上の修得が卒業にとって必要である。				
目標修得単位数		18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	8～24	8～24	124～
推奨資格 目標取得時期				学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定3級 ▷ ビジネス会計検定3級	学部推奨資格 ▷ 秘書技能検定2級	▷ ビジネス会計検定2級	学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定2級 ▷ 秘書技能検定準1級			
学修目標		1年次の学修目標（学部共通） ▷ 経済・経営学に関する基礎的知識を修得する。 ▷ 読み書きスキル、ICTスキル、分析しまとめ上げる力、グループワーク力、プレゼンテーション力といった汎用的技能を身につけるトレーニングをする。 ▷ 外国語能力を伸ばす。 ▷ 興味・関心に応じて、人文、社会、自然等の教養分野の知識を広める。 ▷ キャリアに関する意識を持つ。 ▷ 自分の興味・関心、将来の進路志望に適したコース、演習を選択するために、コース、演習内容について理解する。			2年次の学修目標（学部共通） ▷ 経済・経営学に関する専門的知識を拡充させる。 ▷ 実践的・能動的な取り組みを通して、汎用的技能のさらなる向上に努める。さらに、課題を見出す力をつける。 ▷ キャリアに関する意識を高める。 2年次の学修目標（グローバル経済コース） ・貿易・海外投資・為替市場・政策についての理論と現状を理解する。 ・英語による専門科目を学修する。 ・秋学期に協定校に留学する。		3年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を意識した専攻分野の決定と研究に必要な情報を獲得する。 ▷ 実践的・能動的な取り組みをさらに重ねて、課題解決能力を高める。 ▷ キャリアに関する意識を具体化し行動する。 ▷ インターンシップに取り組む。 3年次の学修目標（グローバル経済コース） ・グローバル経済について興味のあるテーマの研究を行う。 ・引き続き、英語による専門科目を学修する。 ・海外のインターンシップに参加する。	4年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を推進させて、卒業論文を完成させる。 ▷ 社会人としての心得を修得する。 ▷ 進路に関連する専門知識を拡充する。 4年次の学修目標（グローバル経済コース） ▷ グローバル経済について研究発表を行う。		

※＜ ＞内は旧科目名称

経済学科コース・履修モデル推奨科目一覧 2

(2) 総合政策コースの履修系統図

	科目区分別の学修目標	1年次 第1セメスター	1年次 第2セメスター	2年次 第3セメスター	2年次 第4セメスター	3年次 第5セメスター	3年次 第6セメスター	4年次 第7セメスター	4年次 第8セメスター	単位数
演習関連	大学演習では、大学生活に必要な知識と技能、専門学修に必要な基礎学力を修得することができる。専門演習では、経済学を中心とする知識や技能、思考法等を修得するとともに、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせてテーマを設定し、最終的に卒業研究としてまとめていくことができる。	大学演習A →	大学演習B →	**コース選択** 演習ⅠA →	演習ⅠB →	演習ⅡA → **卒業研究開始**	演習ⅡB →	演習ⅢA（必修） →	演習ⅢB（必修） **卒業論文提出**	16～
学科基礎科目	経済学と隣接分野の経営学、関連分野の法学に関する基礎科目の学修を通して、基礎知識の修得と諸問題への関心を高めることができる。	経済学基礎（必修） 経営学基礎（必修）	法学基礎							6
学科共通科目	経済学と経営学に関する基幹科目の学修を通して、専門学修を進めていく上で必要となる基本的な知識や技能、思考法を修得することができる。	※第1～4セメスターのあいだに履修することが望ましい：**12単位以上選択必修** 【経済学関連】 1年次から：ミクロ経済学Ⅰ→ミクロ経済学Ⅱ／マクロ経済学Ⅰ→マクロ経済学Ⅱ／経済史Ⅰ→経済史Ⅱ／経済統計学Ⅰ→経済統計学Ⅱ　2年次から：社会経済学Ⅰ→社会経済学Ⅱ／日本経済論Ⅰ→日本経済論Ⅱ／経済と民法 【経営学関連】 1年次から：経営学総論Ⅰ→経営学総論Ⅱ／ビジネス統計学Ⅰ　2年次から：簿記論Ⅰ→簿記論Ⅱ ※ミクロ経済学とマクロ経済学はどちらから先に履修してもよい。 ※簿記論Ⅰ（2単位）、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。							18～
コース基本科目	自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて選択されたコース学修において必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。	※第3～8セメスターのあいだに履修：**20単位以上選択必修** 【経済学関連】 2年次から：財政学（財政と制度）／財政学（経費と租税）／金融論Ⅰ→金融論Ⅱ→金融政策論（3年次から） ［ミクロⅠ履修後］経済政策論→経済政策論応用 ［ミクロⅠ履修後］産業組織論（独占）→産業組織論（寡占と競争） 世界経済論 日本経済史Ⅰ→日本経済史Ⅱ 社会政策／労働経済学／社会保障 地域経済 ○**地域フィールドスタディ** 3年次から：●国際経済学／経済成長論／景気循環論 ●環境経済学（理論）→●環境経済学（政策） 【経営学関連】 2年次から：企業論Ⅰ→企業論Ⅱ／中小企業政策論／中小企業経営論 【法学関連】 2年次から：政治過程論Ⅰ→政治過程論Ⅱ　3年次から：●行政学Ⅰ→行政学Ⅱ ※太字は、体験型学修科目 ※○は1年次から、●は2年次から履修可能							44～
コース関連科目	コース学修の応用展開を図るために必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。	専門教育科目から、70単位以上の修得が卒業にとって必要である。ただし法学部開講の専門教育科目から30単位までこれに含めることができる。 ※第5～8セメスターのあいだに履修 【経済学関連】 ［ミクロⅠ履修後］地方財政論Ⅰ→地方財政論Ⅱ／厚生経済学→公共経済論／●農業経済論／●協同組合概論／交通概論／経済地理Ⅰ→経済地理Ⅱ／○経済数学Ⅰ→○経済数学Ⅱ／●計量経済学Ⅰ→●計量経済学Ⅱ／経済学史Ⅰ→経済学史Ⅱ／社会思想／●経済と憲法／●外国書講読A→●外国書講読B 【経営学関連】 **●経営実践Ⅰ→●経営実践Ⅱ** 【法学関連】 政治学原論／●NPO・NGO論 ※太字は、体験型学修科目 ※○は1年次から、●は2年次から履修可能							
外国語科目	日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力を修得することができる。	外国語（必修）→ 外国語（必修） いずれか1種類の外国語4単位必修								4～
共通教育科目	幅広い教養及び国際感覚を修得することができる。	情報リテラシーA → 情報リテラシーB 文章表現入門 → キャリア開発B キャリア開発A		キャリアデザイン演習A →	キャリアデザイン演習B →	キャリア演習A →	キャリア演習B →	→ ビジネスリテラシー		36～
				共通教育科目から、いずれか1種類の外国語4単位を含む40単位以上の修得が卒業にとって必要である。						
目標修得単位数		18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	8～24	8～24	124～
推奨資格 目標取得時期				学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定3級 ▷ ビジネス会計検定3級	学部推奨資格 ▷ 秘書技能検定2級	▷ ビジネス会計検定2級	学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定2級 ▷ 秘書技能検定準1級			
学修目標		1年次の学修目標（学部共通） ▷ 経済・経営学に関する基礎的知識を修得する。 ▷ 読み書きスキル、ICTスキル、分析しまとめ上げる力、グループワーク力、プレゼンテーション力といった汎用的技能を身につけるトレーニングをする。 ▷ 外国語能力を伸ばす。 ▷ 興味・関心に応じて、人文、社会、自然等の教養分野の知識を広める。 ▷ キャリアに関する意識を持つ。 ▷ 自分の興味・関心、将来の進路志望に適したコース、演習を選択するために、コース、演習内容について理解する。		2年次の学修目標（学部共通） ▷ 経済・経営学に関する専門的知識を拡充させる。 ▷ 実践的・能動的な取り組みを通して、汎用的技能のさらなる向上に努める。さらに、課題を見出す力をつける。 ▷ キャリアに関する意識を高める。 2年次の学修目標（総合政策コース） ▷ 国全体に関わる経済社会の仕組み・制度、政策等について理解する。 ▷ 経済の諸分野に関わる統計データ等に基づく分析能力を身につける。		3年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を意識した専攻分野の決定と研究に必要な情報を獲得する。 ▷ 実践的・能動的な取り組みをさらに重ねて、課題解決能力を高める。 ▷ キャリアに関する意識を具体化し行動する。 ▷ インターンシップに取り組む。 3年次の学修目標（総合政策コース） ▷ 国全体を見渡し、経済社会の状況、課題について広く知り、関心を持つ。 ▷ 国全体を見渡し、経済社会の抱える課題を発見し、解決方法を提案する力を身につける。		4年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を推進させて、卒業論文を完成させる。 ▷ 社会人としての心得を修得する。 ▷ 進路に関連する専門知識を拡充する。 4年次の学修目標（総合政策コース） ▷ 国全体を見渡し、経済社会の抱える課題を発見し、解決方法を提案する力をさらに伸ばす。	

※＜　＞内は旧科目名称

経済学科履修細則

2 経済学科コース・履修モデル推奨科目一覧

経済学科履修細則

(3) 金融経済コースの履修系統図

	科目区分別の学修目標	1年次 第1セメスター	1年次 第2セメスター	2年次 第3セメスター	2年次 第4セメスター	3年次 第5セメスター	3年次 第6セメスター	4年次 第7セメスター	4年次 第8セメスター	単位数
演習関連	大学演習では、大学生活に必要な知識と技能、専門学修に必要な基礎学力を修得することができる。専門演習では、経済学を中心とする知識や技能、思考法等を修得するとともに、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせてテーマを設定し、最終的に卒業研究としてまとめていくことができる。	大学演習A →	大学演習B →	**コース選択** 演習ⅠA →	演習ⅠB →	演習ⅡA → **卒業研究開始**	演習ⅡB →	演習ⅢA（必修） →	演習ⅢB（必修） **卒業論文提出**	16～
学科基礎科目	経済学と隣接分野の経営学、関連分野の法学に関する基礎科目の学修を通して、基礎知識の修得と諸問題への関心を高めることができる。	経済学基礎（必修） 経営学基礎（必修）	法学基礎							6
学科共通科目	経済学と経営学に関する基幹科目の学修を通して、専門学修を進めていく上で必要となる基本的な知識や技能、思考法を修得することができる。	※第1～4セメスターのあいだに履修することが望ましい：**12単位以上選択必修** 【経済学関連】 1年次から ミクロ経済学Ⅰ→ミクロ経済学Ⅱ／マクロ経済学Ⅰ→マクロ経済学Ⅱ／経済史Ⅰ→経済史Ⅱ／経済統計学Ⅰ→経済統計学Ⅱ　2年次から 社会経済学Ⅰ→社会経済学Ⅱ／日本経済論Ⅰ→日本経済論Ⅱ／経済と民法 【経営学関連】 1年次から 経営学総論Ⅰ→経営学総論Ⅱ／ビジネス統計学Ⅰ　2年次から 簿記論Ⅰ→簿記論Ⅱ ※ミクロ経済学とマクロ経済学はどちらから先に履修してもよい。 ※簿記論Ⅰ（2単位）、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。							18～
コース基本科目	自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて選択されたコース学修において必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			※第3～8セメスターのあいだに履修：**20単位以上選択必修** 【経済学関連】 2年次から 金融論Ⅰ→金融論Ⅱ→金融政策論（3年次から）／地域金融論／財政学（財政と制度）／財政学（経費と租税）／［ミクロⅠ履修後］産業組織論（独占）→産業組織論（寡占と競争）／農業経済論／計量経済学Ⅰ→計量経済学Ⅱ 3年次から 地方財政論Ⅰ→地方財政論Ⅱ／景気循環論／国際金融概論→国際金融システム論 【経営学関連】 2年次から 信用金庫論／貿易論（貿易基礎）→貿易論（貿易実務）／証券論／保険論／経営分析Ⅰ→経営分析Ⅱ／企業論Ⅰ→企業論Ⅱ 3年次から 銀行論（銀行制度）→銀行論（銀行政策） 【法学関連】 2年次から 会社法概論／ビジネス法務〈企業法通論〉 3年次から 金融と法〈金融商品取引法〉 ※〈 〉内は旧科目名称				44～
コース関連科目	コース学修の応用展開を図るために必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			専門教育科目から、70単位以上の修得が卒業にとって必要である。ただし法学部開講の専門教育科目から30単位までこれに含めることができる。 ※第5～8セメスターのあいだに履修 【経済学関連】 ［ミクロⅠ履修後］●経済政策論→●経済政策論応用／●日本経済史Ⅰ→●日本経済史Ⅱ／●労働経済学／経済成長論／●協同組合概論／●Economic Issues in English Ⅰ→●Economic Issues in English Ⅱ／●Financial and Investment Analysis →●Business Economics 【法学関連】 独占禁止法／資金決済法〈手形法Ⅰ〉／手形法Ⅱ（廃止）／●債権総論Ⅰ→●債権総論Ⅱ／●債権各論Ⅰ→●債権各論Ⅱ 【経営学関連】 外国為替／●ファイナンシャル・プランニング／●経営戦略論（企業戦略）／●経営戦略論（事業戦略）／●中小企業政策論／●中小企業経営論／●国際経営概論／○Practical Business English Ⅰ→●Practical Business English Ⅱ→●Practical Business English Ⅲ／●Global Business Communication ●Global Strategic Management ※○は1年次から、●は2年次から履修可能 ※〈 〉内は旧科目名称				
外国語科目	日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力を修得することができる。	外国語（必修）→	外国語（必修） いずれか1種類の外国語4単位必修							4～
共通教育科目	幅広い教養及び国際感覚を修得することができる。	情報リテラシーA → 文章表現入門 キャリア開発A →	情報リテラシーB キャリア開発B →	キャリアデザイン演習A →	キャリアデザイン演習B →	キャリア演習A →	キャリア演習B →	→	ビジネスリテラシー	36～
				共通教育科目から、いずれか1種類の外国		語4単位を含む40単位以上の修得が卒業にとって必要である。				
目標修得単位数		18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	8～24	8～24	124～
推奨資格 目標取得時期				学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定3級 ▷ ビジネス会計検定3級	学部推奨資格 ▷ 秘書技能検定2級	▷ ビジネス会計検定2級	学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定2級 ▷ 秘書技能検定準1級			
				コース生推奨資格 ▷ FP技能検定試験3級		コース生推奨資格 ▷ FP技能検定試験2級			コース生推奨資格 ▷ 外務員資格試験（二種）	
学修目標		1年次の学修目標（学部共通） ▷ 経済・経営学に関する基礎的知識を修得する。 ▷ 読み書きスキル、ICTスキル、分析しまとめ上げる力、グループワーク力、プレゼンテーション力といった汎用的技能を身につけるトレーニングをする。 ▷ 外国語能力を伸ばす。 ▷ 興味・関心に応じて、人文、社会、自然等の教養分野の知識を広める。 ▷ キャリアに関する意識を持つ。 ▷ 自分の興味・関心、将来の進路志望に適したコース、演習を選択するために、コース、演習内容について理解する。		2年次の学修目標（学部共通） ▷ 経済・経営学に関する専門的知識を拡充させる。 ▷ 実践的・能動的な取り組みを通して、汎用的技能のさらなる向上に努める。さらに、課題を見出す力をつける。 ▷ キャリアに関する意識を高める。 2年次の学修目標（金融経済コース） ▷ 金融の基礎的知識の習得と実践に取り組む。 ▷ 金融機関の業務と関連する学際分野の基礎知識を身につける。 ▷ ファイナンシャル・プランニング技能検定3級等の資格を取得する。		3年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を意識した専攻分野の決定と研究に必要な情報を獲得する。 ▷ 実践的・能動的な取り組みをさらに重ねて、課題解決能力を高める。 ▷ キャリアに関する意識を具体化し行動する。 ▷ インターンシップに取り組む。 3年次の学修目標（金融経済コース） ▷ 金融機関が求める実務能力等を理解する。 ▷ ファイナンシャル・プランニング技能検定2級の資格を取得する。		4年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を推進させて、卒業論文を完成させる。 ▷ 社会人としての心得を修得する。 ▷ 進路に関連する専門知識を拡充する。 4年次の学修目標（金融経済コース） ▷ 金融機関が求める実務能力を習得する。 ▷ 二種証券外務員の資格を取得する。	

※＜ ＞内は旧科目名称

(4) 地域デザインコースの履修系統図

	科目区分別の学修目標	1年次 第1セメスター	1年次 第2セメスター	2年次 第3セメスター	2年次 第4セメスター	3年次 第5セメスター	3年次 第6セメスター	4年次 第7セメスター	4年次 第8セメスター	単位数
演習関連	大学演習では、大学生活に必要な知識と技能、専門学修に必要な基礎学力を修得することができる。専門演習では、経済学を中心とする知識や技能、思考法等を修得するとともに、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせてテーマを設定し、最終的に卒業研究としてまとめていくことができる。	大学演習A →	大学演習B →	**コース選択** 演習ⅠA →	演習ⅠB →	演習ⅡA → **卒業研究開始**	演習ⅡB →	演習ⅢA（必修） →	演習ⅢB（必修） **卒業論文提出**	16～
学科基礎科目	経済学と隣接分野の経営学、関連分野の法学に関する基礎科目の学修を通して、基礎知識の修得と諸問題への関心を高めることができる。	経済学基礎（必修） 経営学基礎（必修）	法学基礎							6
学科共通科目	経済学と経営学に関する基幹科目の学修を通して、専門学修を進めていく上で必要となる基本的な知識や技能、思考法を修得することができる。	※第1～4セメスターのあいだに履修することが望ましい：**12単位以上選択必修** 【経済学関連】1年次から：ミクロ経済学Ⅰ→ミクロ経済学Ⅱ／マクロ経済学Ⅰ→マクロ経済学Ⅱ／経済史Ⅰ→経済史Ⅱ／経済統計学Ⅰ→経済統計学Ⅱ　2年次から：社会経済学Ⅰ→社会経済学Ⅱ／日本経済論Ⅰ→日本経済論Ⅱ／経済と民法 【経営学関連】1年次から：経営学総論Ⅰ→経営学総論Ⅱ／ビジネス統計学Ⅰ　2年次から：簿記論Ⅰ→簿記論Ⅱ ※ミクロ経済学とマクロ経済学はどちらから先に履修してもよい。 ※簿記論Ⅰ（2単位）、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。							18～
コース基本科目	自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて選択されたコース学修において必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			※第3～8セメスターのあいだに履修：**20単位以上選択必修** 【経済学関連】2年次から：地域デザイン論Ⅰ→地域デザイン論Ⅱ／地域経済／地域生活と経済／○**地域フィールドスタディ**／地域金融論→信用金庫論／財政学（財政と制度）／財政学（経費と租税）／農業経済論／協同組合概論／社会政策／社会保障 3年次から：地方財政論Ⅰ→地方財政論Ⅱ／経済地理Ⅰ→経済地理Ⅱ／都市経済／交通概論 【経営学関連】2年次から：中小企業政策論／中小企業経営論／ベンチャービジネス論／○マーケティング概論／流通産業論→流通システム論／観光論／**経営実践Ⅰ→経営実践Ⅱ** 【法学関連】3年次から：●行政学Ⅰ→行政学Ⅱ ※太字は、体験型学修科目 ※○は1年次から、●は2年次から履修可能				44～
コース関連科目	コース学修の応用展開を図るために必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			専門教育科目から、70単位以上の修得が卒業にとって必要である。ただし法学部開講の専門教育科目から30単位までこれに含めることができる。 ※第5～8セメスターのあいだに履修 【経済学関連】［ミクロⅠ履修後］●経済政策論→●経済政策論応用／［ミクロⅠ履修後］●産業組織論（独占）→●産業組織論（寡占と競争）／●環境経済学（理論）→●環境経済学（政策）／●金融論Ⅰ→●金融論Ⅱ／●日本経済史Ⅰ→●日本経済史Ⅱ／●労働経済学／●アジア経済概論→●中国経済論Ⅰ→●中国経済論Ⅱ／●韓国経済論Ⅰ→韓国経済論Ⅱ／●アメリカ経済論／●ヨーロッパ経済論 【法学関連】●NPO・NGO論／政策法務論〈地方自治の法と政策〉／地域政策／自治体法務／地域生活と法 【経営学関連】○経営組織／●経営戦略論（企業戦略）／●経営戦略論（事業戦略）／●コーポレートガバナンス論／●消費者行動論→市場戦略論→●マーケティングリサーチ／●製品開発論→●広告心理論→●ホスピタリティ論／○社会心理学 ※○は1年次から、●は2年次から履修可能 ※〈 〉内は旧科目名称				
外国語科目	日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力を修得することができる。	外国語（必修）→ いずれか1種類の外国語4単位必修	外国語（必修）							4～
共通教育科目	幅広い教養及び国際感覚を修得することができる。	情報リテラシーA → 文章表現入門 キャリア開発A →	情報リテラシーB キャリア開発B →	キャリアデザイン演習A →	キャリアデザイン演習B →	キャリア演習A →	キャリア演習B →	→	ビジネスリテラシー	36～
				共通教育科目から、いずれか1種類の外国語4単位を含む40単位以上の修得が卒業にとって必要である。						
目標修得単位数		18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	8～24	8～24	124～
推奨資格 目標取得時期				学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定3級 ▷ ビジネス会計検定3級	学部推奨資格 ▷ 秘書技能検定2級	▷ ビジネス会計検定2級	学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定2級 ▷ 秘書技能検定準1級			
学修目標		1年次の学修目標（学部共通） ▷ 経済・経営学に関する基礎的知識を修得する。 ▷ 読み書きスキル、ICTスキル、分析しまとめ上げる力、グループワーク力、プレゼンテーション力といった汎用的技能を身につけるトレーニングをする。 ▷ 外国語能力を伸ばす。 ▷ 興味・関心に応じて、人文、社会、自然等の教養分野の知識を広める。 ▷ キャリアに関する意識を持つ。 ▷ 自分の興味・関心、将来の進路志望に適したコース、演習を選択するために、コース、演習内容について理解する。		2年次の学修目標（学部共通） ▷ 経済・経営学に関する専門的知識を拡充させる。 ▷ 実践的・能動的な取り組みを通して、汎用的技能のさらなる向上に努める。さらに、課題を見出す力をつける。 ▷ キャリアに関する意識を高める。 2年次の学修目標（地域デザインコース） ▷ 地域社会づくりに関わる経済・社会政策等について広く理解する。 ▷ 地域社会の仕組み・制度、政策等について理解する。		3年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を意識した専攻分野の決定と研究に必要な情報を獲得する。 ▷ 実践的・能動的な取り組みをさらに重ねて、課題解決能力を高める。 ▷ キャリアに関する意識を具体化し行動する。 ▷ インターンシップに取り組む。 3年次の学修目標（地域デザインコース） ▷ 地域社会の状況、課題について広く知り、関心を持つ。 ▷ 地域社会の抱える課題を発見し、解決方法を計画し、実践する力を身につける。		4年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を推進させて、卒業論文を完成させる。 ▷ 社会人としての心得を修得する。 ▷ 進路に関連する専門知識を拡充する。 4年次の学修目標（地域デザインコース） ▷ 地域社会の抱える課題を発見し、解決方法を計画し、実践する力をさらに伸ばす。	

※＜　＞内は旧科目名称

3 2019年度 経済学科開設科目一覧表

（1）共通教育科目一覧表

区分		授業科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	基礎科目	大学演習A	2	G1	1				履修指定科目
		大学演習B	2	G1	1				履修指定科目
		情報リテラシーA	2	G1	1				履修指定科目
		情報リテラシーB	2	G1	1				履修指定科目
		文章表現入門	2	G1	1				
		キャリア開発A	2	G1	1				履修指定科目
		キャリア開発B	2	G1	1				履修指定科目
		数的処理ⅠA	2	G1	1	2	3	4	
		数的処理ⅠB	2	G1	1	2	3	4	
		基礎体育A	1	G1	1				
		基礎体育B	1	G1	1				
		［英語圏留学コース］							
		英語CⅠ	2	G2	1	2	3	4	必修
		英語CⅡ	2	G2	1	2	3	4	必修
		英語CⅢ	2	G2	1	2	3	4	
		英語CⅣ	2	G2	1	2	3	4	
		［一般外国語コース］							
		視聴覚英語	2	G2	1	2	3	4	
		英語表現	2	G2	1	2	3	4	
		ドイツ語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	いずれかの
		ドイツ語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	外国語
		フランス語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	1種類
		フランス語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	2科目4単位
		中国語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	選択必修
		中国語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
		韓国語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
		韓国語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
		ロシア語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
		ロシア語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
		日本語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語Ⅲ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語Ⅳ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語Ⅴ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語Ⅵ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
共通教育科目	一般教養科目	＜人文分野＞							
		哲学	2	G2	1	2	3	4	
		倫理学	2	G2	1	2	3	4	
		論理学	2	G2	1	2	3	4	
		日本史	2	G2	1	2	3	4	
		日本近現代史	2	G2	1	2	3	4	
		東洋史	2	G2	1	2	3	4	
		西洋史	2	G2	1	2	3	4	
		考古学	2	G2	1	2	3	4	
		文化人類学	2	G2	1	2	3	4	
		文学	2	G2	1	2	3	4	
		言語学	2	G2	1	2	3	4	
		教育学	2	G2	1	2	3	4	
		心理学	2	G2	1	2	3	4	
		＜社会分野＞							
		日本国憲法	2	G2	1	2	3	4	
		法学	2	G2	1	2	3	4	
		政治学	2	G2	1	2	3	4	
		経済学	2	G2	1	2	3	4	
		地理学	2	G2	1	2	3	4	
		社会学	2	G2	1	2	3	4	
		日本事情入門	2	G1	1	2	3	4	留学生科目
		現代日本事情	2	G1	1	2	3	4	留学生科目
		＜自然分野＞							
		科学技術史	2	G2	1	2	3	4	
		数的処理ⅡA	2	G2	1	2	3	4	
		数的処理ⅡB	2	G2	1	2	3	4	
		化学と生活	2	G2	1	2	3	4	
		統計学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
		統計学Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
		＜情報分野＞							
		情報システム論	2	G2	1	2	3	4	
		ソフトウェア論	2	G2	1	2	3	4	
		ハードウェア論	2	G2	1	2	3	4	
		ネットワーク論	2	G2	1	2	3	4	
		ワープロ実践	2	G2	1	2	3	4	
		表計算実践	2	G2	1	2	3	4	
		データベース実践	2	G2	1	2	3	4	
		デジタルプレゼンテーション	2	G2	1	2	3	4	
		Webデザイン	2	G2	1	2	3	4	

区分		授業科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	一般教養科目	＜学際分野＞							
		環境論	2	G2	1	2	3	4	
		平和学	2	G2	1	2	3	4	
		マスコミ論	2	G2	1	2	3	4	
		東アジア学入門	2	G2	1	2	3	4	
		東西文化交流史	2	G2	1	2	3	4	
		地域文化論	2	G2	1	2	3	4	
		芸術学	2	G2	1	2	3	4	
		河内学	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会学	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と人権	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と教育	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と健康	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と日本語	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と科学	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会とビジネス	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と観光	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会とメディア	2	G2	1	2	3	4	
		数的推理(数の性質)	2	G2	1	2	3	4	
		数的推理(確率と図形)	2	G2	1	2	3	4	
		判断推理(論理)	2	G2	1	2	3	4	
		判断推理(図形)	2	G2	1	2	3	4	
		文章理解Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
		文章理解Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
		資料解釈	2	G2	1	2	3	4	
		学校ボランティア	2	G2	1	2	3	4	
		＜健康分野＞							
		健康科学論	2	G2	1	2	3	4	
		心とからだの病理学	2	G2	1	2	3	4	
		身体運動科学	2	G2	1	2	3	4	
		スポーツ論	2	G2	1	2	3	4	
	総合科目	＜情報分野＞							
		ワープロ応用	2	G2		2	3	4	
		表計算応用	2	G2		2	3	4	
		プログラミング実践	2	G2		2	3	4	
		情報科学演習	2	G2		2	3	4	
		＜学際分野＞							
		人権の諸問題	2	G2		2	3	4	
		多文化共生論	2	G2		2	3	4	
		海運と港湾	2	G2		2	3	4	
		日本の水産業と世界の水産業	2	G2		2	3	4	
		日本の農業	2	G2		2	3	4	
		世界の農業	2	G2		2	3	4	
		地球と環境	2	G2		2	3	4	
		資源・エネルギーと環境	2	G2		2	3	4	
		環境と経営	2	G2		2	3	4	

区分		授業科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	総合科目	環境と社会	2	G2		2	3	4	
		環境と海洋	2	G2		2	3	4	
		環境と生態	2	G2		2	3	4	
		環境保全論	2	G2		2	3	4	
		環境フィールドスタディⅠ	2	G2	1	2	3	4	
		環境フィールドスタディⅡ	2	G2	1	2	3	4	
		環境演習A	2	G2		2	3	4	
		環境演習B	2	G2		2	3	4	
		キャリアデザイン演習A	2	G2		2			
		キャリアデザイン演習B	2	G2		2			
		キャリア演習A	2	G2			3	4	
		キャリア演習B	2	G2			3	4	
		ビジネスリテラシー	2	G2		2	3	4	
		総合演習a	2	G2		2	3	4	
		総合演習b	2	G2		2	3	4	
		＜健康分野＞							
		身体管理論	2	G2	1	2	3	4	
		スポーツ指導論	2	G2	1	2	3	4	
		スポーツ管理論	2	G2	1	2	3	4	
		生涯スポーツA	1	G2	1	2	3	4	
		生涯スポーツB	1	G2	1	2	3	4	
		フィットネス実習A	1	G2	1	2	3	4	
		フィットネス実習B	1	G2	1	2	3	4	
		トレーニング演習A	2	G2	1	2	3	4	
		トレーニング演習B	2	G2	1	2	3	4	
		＜異文化理解分野＞							
		東アジア近現代史	2	G2		2	3	4	
		東アジア女性史	2	G2		2	3	4	
		アジアの都市文化	2	G2		2	3	4	
		東アジア文化総合演習	2	G2		2	3	4	
		英語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	
		英語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	
		中国語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	
		中国語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	
		ロシア語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	
		ロシア語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	
		日本語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		英語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4	
		中国語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4	
		韓国語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4	
		英語会話	1	G2	1	2	3	4	
		中国語会話	1	G2	1	2	3	4	
		韓国語会話	1	G2	1	2	3	4	
		日本語読解	1	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語会話	1	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語表現	1	G2	1	2	3	4	留学生科目

区分		授業科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	外国語研修科目	英語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		英語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
		ドイツ語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		ドイツ語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
		フランス語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		フランス語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
		中国語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		中国語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
		韓国語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		韓国語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
		ロシア語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		ロシア語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
	技能資格関連科目	英検	2		1	2	3	4	
		TOEIC®	2		1	2	3	4	
		TOEFL	2		1	2	3	4	
		IELTS	2		1	2	3	4	
		実用独語技能検定	2		1	2	3	4	
		実用仏語技能検定	2		1	2	3	4	
		中国語検定	2		1	2	3	4	
		中国漢語水平考試(HSK)	2		1	2	3	4	
		韓国語能力試験	2		1	2	3	4	
		ハングル能力検定試験	2		1	2	3	4	
		ロシア語能力検定試験	2		1	2	3	4	
		IT資格初級	1		1	2	3	4	
		ITパスポート	2		1	2	3	4	
		基本情報技術者	4		1	2	3	4	
		福祉住環境コーディネーター	2		1	2	3	4	
		環境社会検定	2		1	2	3	4	

(2) 経済学部経済学科専門教育科目一覧表

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
学科基礎科目	経済学基礎	2	G1	1	2	3	4	履修指定科目、必修科目	
	経営学基礎	2	G1	1	2	3	4	履修指定科目、必修科目	
	法学基礎	2	G1	1				履修指定科目	
学科共通科目	ミクロ経済学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	ミクロ経済学Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	マクロ経済学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	マクロ経済学Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	社会経済学Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	社会経済学Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	経済史Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	経済史Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	日本経済論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	日本経済論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	経済統計学Ⅰ	2	G1	1	2	3	4		○
	経済統計学Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	経営学総論Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	経営学総論Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	ビジネス統計学Ⅰ	2	G1	1	2	3	4		○
	簿記論Ⅰ	2	G1		2	3	4		○
	簿記論Ⅱ	2	G1		2	3	4		○
	経済と民法	2	G2		2	3	4		
経済理論	ゲーム理論	2	G2		2	3	4		○
	行動経済学	2	G3			3	4		○
	企業経済論	2	G3			3	4		○
	厚生経済学	2	G3			3	4		○
	公共経済論	2	G3			3	4		○
	計量経済学Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	計量経済学Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	景気循環論	2	G3			3	4		○
	経済成長論	2	G3			3	4		○
	経済数学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	経済数学Ⅱ	2	G3	1	2	3	4		○
	経済学特別講義	2	G2		2	3	4		○
経済史	日本経済史Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	日本経済史Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	欧米経済史	2	G2		2	3	4		○
	経済史特別講義	2	G3			3	4		○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
経済政策	現代経済事情	2	G1	1					
	経済政策論	2	G2		2	3	4		○
	経済政策論応用	2	G2		2	3	4		○
	産業組織論(独占)	2	G2		2	3	4		○
	産業組織論(寡占と競争)	2	G2		2	3	4		○
	環境経済学(理論)	2	G3		2	3	4		○
	環境経済学(政策)	2	G3		2	3	4		○
	資源・エネルギー経済論	2	G3			3	4		○
	農業経済論	2	G2		2	3	4		○
	協同組合概論	2	G2		2	3	4		○
	地域経済	2	G2		2	3	4		○
	地域生活と経済	2	G2		2	3	4		○
	経済地理Ⅰ	2	G3			3	4		○
	経済地理Ⅱ	2	G3			3	4		○
	都市経済	2	G3			3	4		○
	交通概論	2	G3			3	4		○
	地域デザイン論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	地域デザイン論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	経済政策特別講義	2	G2		2	3	4		○
財政金融	財政学(財政と制度)	2	G2		2	3	4		○
	財政学(経費と租税)	2	G2		2	3	4		○
	地方財政論Ⅰ	2	G3			3	4		○
	地方財政論Ⅱ	2	G3			3	4		○
	金融論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	金融論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	金融政策論	2	G3			3	4		○
	地域金融論	2	G2		2	3	4		○
国際経済	国際経済学	2	G3		2	3	4		○
	世界経済論	2	G2		2	3	4		○
	国際金融概論	2	G3			3	4		○
	国際金融システム論	2	G3			3	4		○
	発展途上国経済論	2	G2		2	3	4		○
	開発経済論	2	G2		2	3	4		○
	アジア経済概論	2	G2		2	3	4		○
	中国経済論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	中国経済論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	韓国経済論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	韓国経済論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	アメリカ経済論	2	G2		2	3	4		○
	ヨーロッパ経済論	2	G2		2	3	4		○
	国際資本移動と租税	2	G3			3	4		○
	国際経済特別講義	2	G2		2	3	4		○
社会政策	社会政策	2	G2		2	3	4		○
	社会保障	2	G2		2	3	4		○
	労働経済学	2	G2		2	3	4		○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
経済学史	経済学史Ⅰ	2	G3			3	4		○
	経済学史Ⅱ	2	G3			3	4		○
	社会思想	2	G3			3	4		○
経営学	経営組織	2	G2	1	2	3	4		○
	経営管理論Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	経営管理論Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	労務管理論Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	労務管理論Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	企業論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	企業論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	近代経営史	2	G2	1	2	3	4		○
	経営戦略論(企業戦略)	2	G2		2	3	4		○
	経営戦略論(事業戦略)	2	G2		2	3	4		○
	ベンチャービジネス論	2	G2		2	3	4		○
	中小企業政策論	2	G2		2	3	4		○
	中小企業経営論	2	G2		2	3	4		○
	経営工学概論	2	G3			3	4		○
	コーポレートガバナンス論	2	G2		2	3	4		○
	企業財務論	2	G2		2	3	4		○
	国際経営概論	2	G2		2	3	4		○
	経営立地論Ⅰ	2	G3			3	4		○
	経営立地論Ⅱ	2	G3			3	4		○
	経営学特別講義	2	G2		2	3	4		○
商学	流通産業論	2	G2		2	3	4		○
	流通システム論	2	G2		2	3	4		○
	消費者行動論	2	G2		2	3	4		○
	市場戦略論	2	G3			3	4		○
	マーケティング概論	2	G2	1	2	3	4		○
	マーケティングリサーチ	2	G3		2	3	4		○
	広告心理論	2	G2		2	3	4		○
	社会心理学	2	G2	1	2	3	4		○
	製品開発論	2	G2		2	3	4		○
	ホスピタリティ論	2	G2		2	3	4		○
	観光論	2	G2		2	3	4		○
	国際観光論	2	G2		2	3	4		○
	スポーツマネジメント論	2	G2		2	3	4		○
	貿易論(貿易基礎)	2	G2		2	3	4		○
	貿易論(貿易実務)	2	G2		2	3	4		○
	輸送論Ⅰ	2	G3			3	4		○
	輸送論Ⅱ	2	G3			3	4		○
	外国為替	2	G3			3	4		○
	証券論	2	G2		2	3	4		○
	ファイナンス論	2	G3			3	4		○
	銀行論(銀行制度)	2	G3			3	4		○
	銀行論(銀行政策)	2	G3			3	4		○
	信用金庫論	2	G2		2	3	4		○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
商学	保険論	2	G2		2	3	4		○
	ファイナンシャル・プランニング	4	G2		2	3	4		○
	現代産業論	2	G2		2	3	4		○
	国際ビジネス論	2	G2		2	3	4		○
	ビジネスプレゼンテーション	2	G2		2	3	4		○
会計学	初級簿記	4	G1	1	2	3	4		○
	中級簿記	4	G2	1	2	3	4		○
	工業簿記	4	G2	1	2	3	4		○
	上級簿記	2	G3		2	3	4		○
	会計学Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	会計学Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	財務会計	2	G3		2	3	4		○
	管理会計	2	G3		2	3	4		○
	原価計算	2	G3		2	3	4		○
	税務会計Ⅰ	2	G3			3	4		○
	税務会計Ⅱ	2	G3			3	4		○
	会計監査	2	G3			3	4		○
	経営分析Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	経営分析Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	会計学特別講義Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	会計学特別講義Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
経営情報	経営情報概論	2	G2	1	2	3	4		○
	情報管理概論	2	G2		2	3	4		○
	情報処理論(基礎理論)	2	G2		2	3	4		○
	情報処理論(テクノロジ)	2	G2		2	3	4		○
	情報処理論(マネジメント)	2	G2		2	3	4		○
	情報処理論(ストラテジ)	2	G2		2	3	4		○
	情報セキュリティ	2	G2		2	3	4		○
	eビジネス論	2	G2		2	3	4		○
	eビジネス実践	2	G3		2	3	4		○
	情報処理特別講義	2	G3		2	3	4		○
統計学	ビジネス統計学Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
体験型学習	経営実践Ⅰ	4	G2		2	3	4		○
	経営実践Ⅱ	4	G3		2	3	4		○
	地域フィールドスタディ	2	G1	1	2	3	4		
	海外フィールドスタディ	2	G1	1	2	3	4		
専門外国語	Practical Business English Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	Practical Business EnglishⅡ	2	G2		2	3	4		○
	Practical Business EnglishⅢ	2	G3		2	3	4		○
	Economic Issues in English Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	Economic Issues in EnglishⅡ	2	G2		2	3	4		○
	Global Business Communication	2	G2		2	3	4		○
	Global Strategic Management	2	G2		2	3	4		○
	Business Economics	2	G3		2	3	4		○
	Financial and Investment Analysis	2	G3		2	3	4		○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
専門外国語	Japanese　Economy	2	G2		2	3	4		○
	中国経済事情	2	G3		2	3	4		○
	韓国経済事情	2	G3		2	3	4		○
	外国書講読A	2	G2		2	3	4		○
	外国書講読B	2	G2		2	3	4		○
法学	経済と憲法	2	G2		2	3	4		
	経営と法	2	G2		2	3	4		
演習・卒業論文	演習ⅠA	2			2			履修指定科目	
	演習ⅠB	2			2			履修指定科目	
	演習ⅡA	2				3		履修指定科目	
	演習ⅡB	2				3		履修指定科目	
	演習ⅢA	2					4	履修指定科目、必修科目	
	演習ⅢB	2					4	履修指定科目、必修科目	
	卒業論文	4	G4				4		
アドバンスト演習	ミクロ経済学演習A	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	ミクロ経済学演習B	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	マクロ経済学演習A	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	マクロ経済学演習B	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	経済史演習A	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	経済史演習B	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	応用ミクロ経済学演習A	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	応用ミクロ経済学演習B	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	経営学特別演習Ⅰ	2				3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	経営学特別演習Ⅱ	2				3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	会計学特別演習ⅠA	2			2	3	4	会計専門職プログラム対応	○
	会計学特別演習ⅠB	2			2	3	4	会計専門職プログラム対応	○
	会計学特別演習ⅡA	2				3	4	会計専門職プログラム対応	○
	会計学特別演習ⅡB	2				3	4	会計専門職プログラム対応	○
	ICT特別演習ⅠA	2			2	3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅠB	2			2	3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅡA	2			2	3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅡB	2			2	3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅢA	2				3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅢB	2				3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅣA	2				3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅣB	2				3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	BLP特別演習ⅠA	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅠB	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅡA	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅡB	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅢA	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅢB	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅣA	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅣB	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	GCP特別演習ⅠA(経)	2			2	3		グローバルキャリアプログラム対応	○
	GCP特別演習ⅠB(経)	2			2	3		グローバルキャリアプログラム対応	○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
アドバンスト演習	GCP特別演習ⅡA(経)	2				3	4	グローバルキャリアプログラム対応	○
	GCP特別演習ⅡB(経)	2				3	4	グローバルキャリアプログラム対応	○
	公務員特別演習ⅠA	2			2			公務員プログラム対応	○
	公務員特別演習ⅠB	2			2			公務員プログラム対応	○
	公務員特別演習ⅡA	2				3	4	公務員プログラム対応	○
	公務員特別演習ⅡB	2				3	4	公務員プログラム対応	○
	公務員特別演習ⅢA	2					4	公務員プログラム対応	○
教職課程関連	日本史概説Ⅰ	2		1	2	3	4		
	日本史概説Ⅱ	2		1	2	3	4		
	外国史Ⅰ	2		1	2	3	4		
	外国史Ⅱ	2		1	2	3	4		
	人文地理学Ⅰ	2		1	2	3	4		
	人文地理学Ⅱ	2		1	2	3	4		
	自然地理学Ⅰ	2		1	2	3	4		
	自然地理学Ⅱ	2		1	2	3	4		
	地誌Ⅰ	2			2	3	4		
	地誌Ⅱ	2			2	3	4		
	社会学概説	2		1	2	3	4		
	哲学概説Ⅰ	2			2	3	4		
	哲学概説Ⅱ	2			2	3	4		
	倫理学概説Ⅰ	2			2	3	4		
	倫理学概説Ⅱ	2			2	3	4		
	宗教学概説	2			2	3	4		
	心理学概説	2			2	3	4		
インターンシップ関連	インターンシップ(学外研修)	2		1	2	3	4		
	海外インターンシップ	2		1	2	3	4		
技能資格等関連	ファイナンシャルプランナー	4		1	2	3	4		
	販売士	2		1	2	3	4		
	宅地建物取引士	4		1	2	3	4		
	社会保険労務士	4		1	2	3	4		
	旅行業務取扱管理者	2		1	2	3	4		
	ビジネス実務法務検定	2		1	2	3	4		
	法学検定初級	1		1	2	3	4		
	法学検定中級	2		1	2	3	4		
	法学検定上級	4		1	2	3	4		
	簿記検定初級	1		1	2	3	4		
	簿記検定中級	2		1	2	3	4		
	簿記検定上級	4		1	2	3	4		

4 経済学部経済学科カリキュラムの概要

●経済学部 経済学科カリキュラムの概要は次のとおりです。

※＜　＞内は旧科目名称

※経済学科コース基本科目の単位の取り扱いについて

【法学関連】にある「行政学Ⅰ」「行政学Ⅱ」「政治過程論Ⅰ」「政治過程論Ⅱ」「会社法概論」「ビジネス法務＜企業法通論＞」「金融と法＜金融商品取引法＞」は、他学部（法学部）開講科目の単位として取り扱い、これらの科目を含めて、30単位までは、自学部自学科（経済学部経済学科）専門教育科目の卒業単位への算入が認められます。

(1) 学科基礎科目

学科基礎科目は、経済学と隣接分野の経営学、関連分野の法学における基礎知識の修得と諸問題への関心を高めることを目的に開講されている科目群で、経済学基礎、経営学基礎、法学基礎の3つの科目があります。1年次春学期および秋学期における履修の中心科目となります。

経済学基礎

経済学の学修の出発点で、とても大切な科目です。経済学の基礎知識を修得するため、しっかり学修しましょう。必修科目で、必ず合格（単位取得）しなければなりません。

経営学基礎

経営学の学修の出発点で、とても大切な科目です。経営学の基礎知識を修得するため、しっかり学修しましょう。必修科目で、必ず合格（単位取得）しなければなりません。

法学基礎

法学の学修の出発点で、とても大切な科目です。法学の基礎知識を修得するため、しっかり学修しましょう。履修指定科目で、必ず履修しなければなりません。

(2) 学科共通科目

学科共通科目は、経済学関連と経済学の学修を補完する経営学関連の科目から構成されています。経済学関連では、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、社会経済学Ⅰ・Ⅱ、経済史Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、経済統計学Ⅰ・Ⅱ、経済と民法、経営学関連では、経営学総論Ⅰ・Ⅱ、ビジネス統計学Ⅰ、簿記論Ⅰ・Ⅱの18科目が学科共通科目で、これらはコースにおける発展的学修の土台を形作るものです。どのコースに進むにしても、学修することが望ましい科目で、卒業するには、この科目群から12単位（6科目）を修得する必要があります。

履修にあたっては、次の点に注意して下さい。

＜履修上の注意＞

1. 連続履修

ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱのように、Ⅰ・Ⅱが付されている各科目は、ⅠとⅡの両方を履修してはじめて内容が完結するので、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを履修して下さい。

2. 先修条件

学科共通科目の中には、あらかじめ指定された科目の単位を修得していなければ、履修することができない科目があります。詳しくは、「経済学科専門教育科目一覧表」の「履修上の注意」で確認して下さい。

ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ

主に、企業や消費者などの個々の経済主体の行動原理と、市場において価格がどのように決まるかを学修します。

マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ

主として、ＧＤＰ（国内総生産）はどのように決まるか、なぜ失業やインフレが発生するのか、といったことを学修します。

社会経済学Ⅰ・Ⅱ

資本主義経済を批判的に研究したマルクス等の経済学理論を学修します。

経済史Ⅰ・Ⅱ

経済史全体に通じる重要な概念や理論、また各地域、各国における資本主義経済発展の基本的な過程を学修します。

日本経済論Ⅰ・Ⅱ

主に戦後の日本経済の動向と日本特有の経済のあり方について学修します。

経済統計学Ⅰ・Ⅱ

経済学のための統計学として、記述統計と推測統計について学修します。

経済と民法

経済社会における民法の重要性について学修します。

経営学総論Ⅰ・Ⅱ

組織、企業、経営といった経営学の基本概念を学修します。

ビジネス統計学Ⅰ

仕事に生かせる統計学を修得するため、統計の記述の仕方、統計的推測の考え方と技術について学修します。

簿記論Ⅰ・Ⅱ

簿記の初学者を対象に、商業簿記の基本的な考え方とその計算実践について学修します。

5 経済学科各コースの内容と基本科目

第3セメスターになると、学科基礎科目の学修を終え、学科共通科目を履修しつつ、コース基本科目の学修に取り組むことになります。以下において、各コースの基本的な特徴について説明します。

(1) グローバル経済コース

－国際経済を中心に学び、グローバル社会に対処できる国際派教養人を養成する－

グローバル経済コースの目標（養成する能力）

天然資源に乏しい日本が経済を成長させるためには、貿易や海外への投資が不可欠ですが、世界を舞台にした競争は激化の一途を辿っています。そのため日本企業は、為替レートや賃金に影響するような各国の貿易協定や経済政策を的確に分析しながら競争力を高めなければなりません。このような世界経済の現象や傾向を理解し、新しいビジネス機会を創出し、企業を効率的に経営できる人材が求められています。

本コースでは、経済学の基礎から体系的に国際経済・国際経営・貿易まで幅広い専門知識を学び、グローバル社会における企業活動の課題に加え、環境汚染や貧困など、様々な問題を見極め、解決策を見出すことができる能力を養います。さらに体験的な語学学修を通じて多文化に触れ、豊かな国際感覚を身につけることを目標としています。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、商社、企業の海外部門、旅行会社、航空会社、国際的に活動するNGOやNPO、公務員などです。

グローバル経済コースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から20単位以上修得することが必要です。計画的に履修して下さい。

グローバル経済 コース基本科目 （31科目）	【経済学関連】 国際経済学、世界経済論、国際金融概論、国際金融システム論、開発経済論、発展途上国経済論、 環境経済学（理論）、環境経済学（政策）、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、中国経済論Ⅰ・Ⅱ、 韓国経済論Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済概論、欧米経済史、 Financial and Investment Analysis、 Business Economics、Japanese Economy、Economic Issues in EnglishⅠ・Ⅱ、 中国経済事情、韓国経済事情 【経営学関連】 国際経営概論、貿易論（貿易基礎）、貿易論（貿易実務）、Practical Business EnglishⅠ・Ⅱ・Ⅲ

グローバル経済コースの特色

本コースは、国際経済の仕組みや動きを理解するための経済学と、日本や世界の国々の文化・社会に関する理解を深めることを目指して、「国際経済学」等の日本語による講義科目に加え、「Japanese Economy」等の外国語による専門科目を受講します。また、本人の語学力に応じて2年秋学期または3年春学期に海外協定校へ留学することを目標とします。以上のように、グローバル経済コースでは、語学力と専門知識を同時に高めることによって、修得した知識の定着や応用を試みることができます。

1）「経済学」と「外国語」を中心に学ぶコース。
2）国際経済と日本経済を理解するための経済学を中心とした専門科目。
3）ネイティブの教員による外国語の専門講義科目の開講。
4）豊かな国際感覚とコミュニケーション能力を養うための、海外研修などの体験型語学学修プログラム。

(2) 総合政策コース

－経済学を中心に学び、幅広く経済問題への解決方法を考える－

総合政策コースの目標（養成する能力）

現代の日本には、経済における課題が山積しています。例えば、雇用の回復、経済格差と貧困の解消、成長牽引産業の創出、人口の高齢化対策、子育てと仕事を両立させるための仕組みづくり、環境との調和、国と地方自治体の財政再建などです。これらの課題を解決していくため、政府・地方自治体、産業界などが、様々な取り組みを進めています。

本コースでは、経済学の基礎的な知識や思考法を学修した上で、「経済政策」「社会政策」といった各種政策の影響を学修するとともに、経済学的な観点から現実の諸課題を分析し、解決に取り組むことができる能力を身につけることを目標としています。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、中学または高校で社会科教育に従事できる教員、現在の経済情勢や政策の動向を見きわめつつ民間企業で企画、管理、営業などの仕事で活躍できる人材などです。また、経済学部公務員プログラムを選択履修することにより、公務員行政職（国家公務員総合職・一般職、地方上級等）を目指すこともできます。

総合政策コースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から20単位以上修得することが必要です。計画的に履修して下さい。

総合政策 コース基本科目 （30科目）	【経済学関連】 財政学（財政と制度）、財政学（経費と租税）、金融論Ⅰ・Ⅱ、経済政策論、経済政策論応用、 産業組織論（独占）、産業組織論（寡占と競争）、国際経済学、世界経済論、経済成長論、景気循環論、 金融政策論、環境経済学（理論）、環境経済学（政策）、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、社会政策、労働経済学、 社会保障、地域経済、地域フィールドスタディ 【経営学関連】 企業論Ⅰ・Ⅱ、中小企業政策論、中小企業経営論 【法学関連】 行政学Ⅰ・Ⅱ、政治過程論Ⅰ・Ⅱ

総合政策コースの特色

経済の知識や経済学的な思考を学んだ上で、現実にある様々な問題とその対策について学修します。具体的には、物価や雇用の安定および環境との調和を保ちつつ経済成長を図る「経済政策」、働く人の権利を保障するとともに老若男女すべての人々の生活保障を図る「社会政策」などについて、その内容と社会的影響を学びます。

さらにこうした問題に対し、実際に足を踏み出して取り組めるような人材を育てるための体験型学修を充実させています。学外に出て、社会や実業界の人々と交流を図りながら実際の問題解決に挑戦することで、社会で通用する実践的な課題解決力と行動力を養います。

1）「経済学」を中心に学ぶコース。
2）経済に関する知識や経済学的な思考を修得するための専門科目。
3）様々な経済問題とそれに対する取り組みの内容およびその社会的影響を学ぶための専門科目。
4）市民、実業界の人々と交流しながら問題を解決する体験型学修のプログラム。

(3) 金融経済コース

－金融経済を中心に学び、金融ビジネスの現場で即戦力となる人材を養成する－

金融経済コースの目標（養成する能力）

複雑化する経済状況の中で、伝統的な経済学をベースに、景気や金利動向等を冷静に判断しつつ、予測を行い、実社会で活かせるような知識が求められています。

本コースでは、将来銀行等の金融機関で働く際に求められる経済学の基礎的な知識や企業を見る経営学の知識、各種契約にかかる法学の知識を総合学修することで、実社会で求められる金融経済の知識を学びます。さらに実務家教員による実践教育を実施することで、金融ビジネスの現場での即戦力になることができる能力を身につけることを目標としています。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、銀行や証券会社、保険会社等の金融機関で活躍できる人材、金融を中心とする広範囲な知識を活かした中学校または高等学校での社会科教員です。

金融経済コースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から20単位以上修得することが必要です。計画的に履修して下さい。

金融経済 コース基本科目 （30科目）	【経済学関連】 金融論Ⅰ・Ⅱ、財政学（財政と制度）、財政学（経費と租税）、地方財政論Ⅰ・Ⅱ、 産業組織論（独占）、産業組織論（寡占と競争）、金融政策論、景気循環論、国際金融概論、 国際金融システム論、農業経済論、計量経済学Ⅰ・Ⅱ 【経営学関連】 銀行論（銀行制度）、銀行論（銀行政策）、信用金庫論、貿易論（貿易基礎）、貿易論（貿易実務）、 証券論、保険論、経営分析Ⅰ・Ⅱ、地域金融論、企業論Ⅰ・Ⅱ 【法学関連】 会社法概論、ビジネス法務＜企業法通論＞、金融と法＜金融商品取引法＞

※＜　＞内は旧科目名称

金融経済コースの特色

経済学の基礎的な知識や経済学的な思考を学修し、金融機関で求められる実務経営学と実務法学の知識を加えることで、ビジネスの現場で求められる柔軟な思考方法を学びます。また、金融の仕組みを深く理解し、金融業で必要となる実践的な知識を身につけます。特に銀行実務経験者による銀行業務の実務等を学び、在学中にファイナンシャル・プランニング技能士や証券外務員試験等の金融資格の合格を正課授業と課外講座にてサポートする体制を組んでいます。

1）「経済学」、特に金融の分野を中心に「経営学」「法学」を関連づけて学ぶコース
2）経済に関する知識を主軸に経営学的思考と実務法学の思考を習得するための専門科目
3）銀行実務経験者が実施する実務関連科目の開講。
4）ファイナンシャル・プランニング技能検定試験等に対応したバックアップ体制。

(4) 地域デザインコース

－地域経済を中心に学び、幅広く地域問題への解決方法を考える－

地域デザインコースの目標（養成する能力）

これまで我が国において、21世紀型の社会経済システムへの再構築が求められてきました。そのテーマの一つは「地方分権」「地域主権」です。近年、持続可能な地域社会づくりに向け、地域社会の課題に対して、当該地域の活動体（市民・企業・行政など）が協働して解決に挑戦する取り組みが注目を集めており、社会的な要請とともに期待も高まってきています。

本コースでは、社会経済の問題に「地域」という視点からアプローチし、そこで生じている状況・課題を的確に捉え、それらの解決に向けて必要な政策・方法を計画・実践していくことができる能力を身につけることを目標としています。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、観光関係、福祉関係、地域金融機関、コンサルタント、教員（中学・社会、高校・地歴／公民）、公共・民間団体職員、NPO・ボランティア団体職員のほか、一般企業への就職、さらには事業承継者（二世経営者など）や起業家などです。経済学部公務員プログラムを選択履修することにより、公務員行政職（国家公務員総合職・一般職、地方上級等）を目指すこともできます。

地域デザインコースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から20単位以上修得することが必要です。計画的に履修して下さい。

地域デザイン コース基本科目 （30科目）	【経済学関連】 地域デザイン論Ⅰ・Ⅱ、地域経済、地域生活と経済、地域金融論、信用金庫論、財政学（財政と制度）、 財政学（経費と租税）、地方財政論Ⅰ・Ⅱ、経済地理Ⅰ・Ⅱ、都市経済、交通概論、農業経済論、 協同組合概論、社会政策、社会保障、地域フィールドスタディ 【経営学関連】 中小企業政策論、中小企業経営論、ベンチャービジネス論、マーケティング概論、 流通産業論、流通システム論、観光論、経営実践Ⅰ・Ⅱ 【法学関連】 行政学Ⅰ・Ⅱ

地域デザインコースの特色

本コースでは、地域社会の課題を発見し、解決方法を検討していくために必要な広範な科目からなるカリキュラムを用意しています。例えば、地域社会の仕組み・制度について、行政（地方・国）の政策スタンスについて、「経済政策分野」「社会政策分野」から地域社会づくりに関わる広範な経済・社会政策等について理解を深めます。また、地域社会の抱える課題を発見して、解決方法を計画し、実践する力を養うために、地域社会をフィールドとした「体験型学習」「演習（ゼミナール）」等に取り組みます。そこでは、地域社会の活動体との交流（産学官連携、域学連携など）にも挑戦し、以上を通して、知識・実践力に加えて、社会人基礎力の向上を目指します。

1）「経済学」「まちづくり」を中心に学ぶコース。
2）地域社会の仕組み・制度、行政の政策スタンス、地域社会づくりの各種政策等を学ぶための専門科目。
3）地域社会の課題発見・解決方法を計画し実践する体験型学修・演習の専門科目。
4）産学官連携、域学連携などにも挑戦しながら、社会人基礎力の向上も目指す。

Ⅱ-2 経営学科履修細則

1 卒業要件

(1) 経済学部 経営学科 卒業要件

授業科目		卒業に要する単位数	
A欄	共通教育科目	○英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。 1) 一般外国語コース 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類4単位以上 2) 英語圏留学コース 英語4単位以上	40単位以上
B欄	専門教育科目	○必修要件 ・経営学基礎、経済学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの4科目8単位必修 ・経営学総論Ⅰ、経営学総論Ⅱ、近代経営史、経営情報概論、経営管理論Ⅰ、経営管理論Ⅱ、経営組織、労務管理論Ⅰ、労務管理論Ⅱ、企業論Ⅰ、企業論Ⅱ、簿記論Ⅰ、簿記論Ⅱ、マーケティング概論、社会心理学、ビジネス統計学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経営と法から20単位選択必修（簿記論Ⅰ（2単位）、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。） ・コース基本科目から16単位以上選択必修 ○法学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、30単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。	70単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。	14単位以上
合　計			124単位

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵを選択してもよい。

(2) 共通教育科目（A欄）

卒業するには、共通教育科目より、40単位以上修得すること。ただし、次の選択必修外国語より、1種類の外国語4単位を含む。

選択必修外国語

英語	視聴覚英語･英語表現	ドイツ語	ドイツ語Ⅰ･Ⅱ
フランス語	フランス語Ⅰ･Ⅱ	中国語	中国語Ⅰ･Ⅱ
韓国語	韓国語Ⅰ･Ⅱ	ロシア語	ロシア語Ⅰ･Ⅱ
英語圏留学コース	英語CⅠ･CⅡ		

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵを選択してもよい。

(3) 経済学部 経営学科 専門教育科目（B欄）

卒業するには、経済学部経営学科専門教育科目より、70単位以上修得すること。ただし、経営学基礎、経済学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの4科目8単位が必修。また、学科共通科目より20単位及び選択したコースの基本科目から16単位以上を修得すること。

必修科目（下記の4科目8単位必修）

必修科目（4科目8単位必修）			
経営学基礎	経済学基礎	演習ⅢA	演習ⅢB

学科共通科目における選択必修（下記の23科目から20単位選択必修）

選択必修科目（20単位必修）			
経営学総論Ⅰ	経営学総論Ⅱ	近代経営史	経営情報概論
経営管理論Ⅰ	経営管理論Ⅱ	経営組織	労務管理論Ⅰ
労務管理論Ⅱ	企業論Ⅰ	企業論Ⅱ	簿記論Ⅰ
簿記論Ⅱ	マーケティング概論	社会心理学	ビジネス統計学Ⅰ
ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅱ
社会経済学Ⅰ	社会経済学Ⅱ	経営と法	

※簿記論Ⅰ（2単位）、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。

（履修上の注意）
1. 連続履修 各科目はⅠとⅡの両方を履修してはじめて内容が完結するので、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを履修してください。
2. 先修条件 科目によっては、科目Ⅰの単位を修得していないと科目Ⅱを履修できないものがあります。
例：経営学総論Ⅱは経営学総論Ⅰの単位を修得していないと履修することができない（4年生を除く）。

コース基本科目における選択必修（16単位以上）

●グローバルビジネスコース

コース基本科目（21科目）	【経営学関連】 国際ビジネス論、国際経営概論、経営戦略論（企業戦略）、経営戦略論（事業戦略）、eビジネス論、eビジネス実践、貿易論（貿易基礎）、貿易論（貿易実務）、外国為替、経営実践Ⅰ・Ⅱ、観光論、国際観光論、Practical Business EnglishⅠ・Ⅱ・Ⅲ、Global Business Communication、Global Strategic Management 【経済学関連】 Business Economics、Economic Issues in EnglishⅠ・Ⅱ

●ビジネスマネジメントコース

コース基本科目（20科目）	【経営学関連】 経営戦略論（企業戦略）、経営戦略論（事業戦略）、ベンチャービジネス論、中小企業政策論、中小企業経営論、国際経営概論、eビジネス論、コーポレートガバナンス論、市場戦略論、消費者行動論、貿易論（貿易基礎）、貿易論（貿易実務）、会計学Ⅰ・Ⅱ、経営実践Ⅰ・Ⅱ 【経済学関連】 労働経済学、日本経済論Ⅰ・Ⅱ 【法学関連】 会社法概論

●マーケティングコース

コース基本科目（19科目）	【経営学関連】 市場戦略論、広告心理論、製品開発論、消費者行動論、流通産業論、流通システム論、経営戦略論（企業戦略）、経営戦略論（事業戦略）、eビジネス論、eビジネス実践、貿易論（貿易基礎）、貿易論（貿易実務）、経営実践Ⅰ・Ⅱ、ビジネス統計学Ⅱ、マーケティングリサーチ、ホスピタリティ論、ビジネスプレゼンテーション 【法学関連】消費者法

●会計ファイナンスコース

コース基本科目（15科目）	【経営学関連】 中級簿記、工業簿記、上級簿記、原価計算、会計学Ⅰ・Ⅱ、財務会計、管理会計、ファイナンシャル・プランニング、証券論、企業財務論、経営分析Ⅰ・Ⅱ、経営実践Ⅰ・Ⅱ

法学部専門教育科目等について

法学部専門教育科目については、法学部開講科目の単位として取り扱います。また、一部のコース基本科目には、法学部専門教育科目が含まれていますが、他の修得した法学部専門教育科目と合わせて30単位までは、経済学部経営学科の専門教育科目の単位（B欄）として卒業に要する単位に算入できます。

経済学部 経営学科 専門教育科目として算入できる法学部開講科目単位数の上限	30単位

(4) その他（C欄）

卒業するには、その他（共通教育科目及び専門教育科目）より14単位以上修得すること。

※技能資格等に関する単位について

技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。詳細については、「技能資格等の単位認定」を参照してください。

2 経営学科コース・履修モデル推奨科目一覧

(1) グローバルビジネスコースの履修系統図

	科目区分別の学修目標	1年次 第1セメスター	1年次 第2セメスター	2年次 第3セメスター	2年次 第4セメスター	3年次 第5セメスター	3年次 第6セメスター	4年次 第7セメスター	4年次 第8セメスター	単位数
演習関連	大学演習では、大学生活に必要な知識と技能、専門学修に必要な基礎学力を修得することができる。専門演習では、経営学を中心とする知識や技能、思考法等を修得するとともに、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせてテーマを設定し、最終的に卒業研究としてまとめていくことができる。	大学演習A →	大学演習B →	**コース選択** 演習ⅠA →	演習ⅠB →	演習ⅡA → **卒業研究開始**	演習ⅡB →	演習ⅢA（必修） →	演習ⅢB（必修） **卒業論文提出**	16～
学科基礎科目	経営学と隣接分野の経済学、関連分野の法学に関する基礎科目の学修を通して、基礎知識の修得と諸問題への関心を高めることができる。	経営学基礎（必修） 経済学基礎（必修）	法学基礎							6
学科共通科目	経営学と経済学に関する基幹科目の学修を通して、専門学修を進めていく上で必要となる基本的な知識や技能、思考法を修得することができる。	※第1～4セメスターのあいだに履修することが望ましい：**20単位以上選択必修** 【経営学関連】1年次から 経営学総論Ⅰ→経営学総論Ⅱ／ビジネス統計学Ⅰ／社会心理学 【経済学関連】1年次から ミクロ経済学Ⅰ→ミクロ経済学Ⅱ／マクロ経済学Ⅰ→マクロ経済学Ⅱ 2年次から 社会経済学Ⅰ→社会経済学Ⅱ 2年次から ○経営組織／○経営管理論Ⅰ→○経営管理論Ⅱ／○労務管理論Ⅰ→○労務管理論Ⅱ／企業論Ⅰ→企業論Ⅱ／○経営情報概論／簿記論Ⅰ→簿記論Ⅱ／○マーケティング概論／○近代経営史／経営と法 ※ミクロ経済学とマクロ経済学はどちらから先に履修してもよい。 ※簿記論Ⅰ（2単位）、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。 ※○は1年次から履修可。							22～
コース基本科目	自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて選択されたコース学修において必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			※第3～8セメスターのあいだに履修：**16単位以上選択必修** 【経営学関連】 2年次から 国際ビジネス論→国際経営概論／経営戦略論（企業戦略）／経営戦略論（事業戦略）／**経営実践Ⅰ→経営実践Ⅱ**／○Practical Business EnglishⅠ→Practical Business EnglishⅡ／eビジネス論→eビジネス実践／貿易論（貿易基礎）→貿易論（貿易実務）／観光論／国際観光論／Global Business Communication→Global Strategic Management →Practical Business EnglishⅢ 3年次から 外国為替 【経済学関連】 2年次から Economic Issues in EnglishⅠ→Economic Issues in EnglishⅡ 3年次から ●Business Economics ※太字は、体験型学修科目 ※○は1年次から、●は2年次から履修可能					40～
コース関連科目	コース学修の応用展開を図るために必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			専門教育科目から、70単位以上の修得が卒業にとって必要である。ただし法学部開講の専門教育科目から30単位までこれに含めることができる。 ※第5～8セメスターのあいだに履修 【経営学関連】●消費者行動論→市場戦略論→●マーケティングリサーチ／●中小企業政策論／●中小企業経営論／●ベンチャービジネス論／●コーポレートガバナンス論／●管理会計／●経営分析Ⅰ→経営分析Ⅱ／●証券論／●保険論／●金融論Ⅰ→●金融論Ⅱ／●信用金庫論／銀行論（銀行制度）→銀行論（銀行政策）／税務会計Ⅰ→税務会計Ⅱ／●企業財務論 【経済学関連】●開発経済論／●発展途上国経済論／●アジア経済概論→●中国経済論Ⅰ→●中国経済論Ⅱ／●韓国経済論Ⅰ→●韓国経済論Ⅱ／●日本経済論Ⅰ→●日本経済論Ⅱ／●日本経済史Ⅰ→●日本経済史Ⅱ／●欧米経済史／●国際経済学／●世界経済論／経済地理Ⅰ→経済地理Ⅱ 【法学関連】●国際政治学Ⅰ→●国際政治学Ⅱ／金融と法〈金融商品取引法〉／保険法／●ビジネス法務〈企業法通論〉／資金決済法〈手形法Ⅰ〉→手形法Ⅱ（廃止）／消費者法 ※●は2年次から履修可能 ※〈 〉内は旧科目名称					
外国語科目	日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力を修得することができる。	外国語（必修） → いずれか1種類の外国語4単位必修	外国語（必修）							4～
共通教育科目	幅広い教養及び国際感覚を修得することができる。	情報リテラシーA → 文章表現入門／キャリア開発A	情報リテラシーB → キャリア開発B	キャリアデザイン演習A →	キャリアデザイン演習B → 共通教育科目から、いずれか1種類の外国語4単位を含む40単位以上の修得が卒業にとって必要である。	キャリア演習A →	キャリア演習B →		ビジネスリテラシー	36～
目標修得単位数		18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	8～24	8～24	124～
推奨資格 目標取得時期				学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定3級 ▷ ビジネス会計検定3級	学部推奨資格 ▷ 秘書技能検定2級	▷ ビジネス会計検定2級	学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定2級 ▷ 秘書技能検定準1級			
			学科生推奨資格 ▷ 日商簿記検定3級		学科生推奨資格 ▷ 日商簿記検定2級					
学修目標		1年次の学修目標（学部共通） ▷ 経営・経済学に関する基礎的知識を修得する。 ▷ 読み書きスキル、ICTスキル、分析しまとめ上げる力、グループワーク力、プレゼンテーション力といった汎用的技能を身につけるトレーニングをする。 ▷ 外国語能力を伸ばす。 ▷ 興味・関心に応じて、人文、社会、自然等の教養分野の知識を広める。 ▷ キャリアに関する意識を持つ。 ▷ 自分の興味・関心、将来の進路志望に適したコース、演習を選択するために、コース、演習内容について理解する。		2年次の学修目標（学部共通） ▷ 経営・経済学に関する専門的知識を拡充させる。 ▷ 実践的・能動的な取り組みを通して、汎用的技能のさらなる向上に努める。さらに、課題を見出す力をつける。 ▷ キャリアに関する意識を高める。 2年次の学修目標（グローバルビジネスコース） ▷ 留学に必要な英語の能力を身につける。 ▷ 秋学期に協定校に留学する。		3年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を意識した専攻分野の決定と研究に必要な情報を獲得する。 ▷ 実践的・能動的な取り組みをさらに重ねて、課題解決能力を高める。 ▷ キャリアに関する意識を具体化し行動する。 ▷ インターンシップに取り組む。 3年次の学修目標（グローバルビジネスコース） ▷ 英語による専門科目を学修する。 ▷ 海外のインターンシップに参加する。		4年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を推進させて、卒業論文を完成させる。 ▷ 社会人としての心得を修得する。 ▷ 進路に関連する専門知識を拡充する。 4年次の学修目標（グローバルビジネスコース） ▷ グローバルビジネスをテーマにした研究発表を行う。	

2 経営学科コース・履修モデル推奨科目一覧

(2) ビジネスマネジメントコースの履修系統図

	科目区分別の学修目標	1年次 第1セメスター	1年次 第2セメスター	2年次 第3セメスター	2年次 第4セメスター	3年次 第5セメスター	3年次 第6セメスター	4年次 第7セメスター	4年次 第8セメスター	単位数
演習関連	大学演習では、大学生活に必要な知識と技能、専門学修に必要な基礎学力を修得することができる。専門演習では、経営学を中心とする知識や技能、思考法等を修得するとともに、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせてテーマを設定し、最終的に卒業研究としてまとめていくことができる。	大学演習A →	大学演習B →	**コース選択** 演習ⅠA →	演習ⅠB →	演習ⅡA → **卒業研究開始**	演習ⅡB →	演習ⅢA（必修） →	演習ⅢB（必修） **卒業論文提出**	16～
学科基礎科目	経営学と隣接分野の経済学、関連分野の法学に関する基礎科目の学修を通して、基礎知識の修得と諸問題への関心を高めることができる。	経営学基礎（必修） 経済学基礎（必修）	法学基礎							6
学科共通科目	経営学と経済学に関する基幹科目の学修を通して、専門学修を進めていく上で必要となる基本的な知識や技能、思考法を修得することができる。	※第1～4セメスターのあいだに履修することが望ましい：**20単位以上選択必修** 【経営学関連】 1年次から 経営学総論Ⅰ→経営学総論Ⅱ／ビジネス統計学Ⅰ／社会心理学 2年次から ○経営組織／○経営管理論Ⅰ→○経営管理論Ⅱ／○労務管理論Ⅰ→○労務管理論Ⅱ／企業論Ⅰ→企業論Ⅱ／○経営情報概論／簿記論Ⅰ→簿記論Ⅱ／○マーケティング概論／○近代経営史／経営と法 【経済学関連】 1年次から ミクロ経済学Ⅰ→ミクロ経済学Ⅱ／マクロ経済学Ⅰ→マクロ経済学Ⅱ 2年次から 社会経済学Ⅰ→社会経済学Ⅱ ※ミクロ経済学とマクロ経済学はどちらから先に履修してもよい。 ※簿記論Ⅰ（2単位）、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。 ※○は1年次から履修可。							22～
コース基本科目	自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて選択されたコース学修において必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			※第3～8セメスターのあいだに履修：**16単位以上選択必修** 【経営学関連】 2年次から 経営戦略論（企業戦略） 経営戦略論（事業戦略） 中小企業政策論 中小企業経営論 ベンチャービジネス論 国際経営概論 eビジネス論 コーポレートガバナンス論 消費者行動論→市場戦略論（3年次から） 貿易論（貿易基礎）→貿易論（貿易実務） 会計学Ⅰ→会計学Ⅱ **経営実践Ⅰ→経営実践Ⅱ** 【経済学関連】 2年次から 労働経済学 日本経済論Ⅰ → 日本経済論Ⅱ 【法学関連】 2年次から 会社法概論 ※太字は体験型学修科目				40～
コース関連科目	コース学修の応用展開を図るために必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			専門教育科目から、70単位以上の修得が卒業にとって必要である。ただし法学部開講の専門教育科目から30単位までこれに含めることができる。 ※第5～8セメスターのあいだに履修 【経営学関連】 経営工学概論 ●eビジネス実践 ●国際ビジネス論 ●観光論 ●国際観光論 ●現代産業論 ●保険論 ●経営学特別講義〈経営学特論〉 外国為替 ●流通産業論→流通システム論 銀行論（銀行制度）→銀行論（銀行政策） ●信用金庫論 ●ファイナンシャル・プランニング ●財務会計 ●管理会計 ●経営分析Ⅰ→経営分析Ⅱ ●証券論 ○Practical Business EnglishⅠ→●Practical Business EnglishⅡ→●Practical Business EnglishⅢ ●Global Business Communication→●Global Strategic Management 【経済学関連】 ●金融論Ⅰ→●金融論Ⅱ ○**地域フィールドスタディ** ○経済史Ⅰ→○経済史Ⅱ ●Economic Issues in EnglishⅠ→●Economic Issues in EnglishⅡ 【法学関連】 金融と法（金融商品取引法） 消費者法 ※太字は体験型学修科目 ※○は1年次から、●は2年次から履修可能 ※〈 〉内は旧科目名称				
外国語科目	日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力を修得することができる。	外国語（必修） →	外国語（必修） いずれか1種類の外国語4単位必修							4～
共通教育科目	幅広い教養及び国際感覚を修得することができる。	情報リテラシーA → 文章表現入門 キャリア開発A →	情報リテラシーB → キャリア開発B →	キャリアデザイン演習A →	キャリアデザイン演習B →	キャリア演習A →	キャリア演習B →	→	ビジネスリテラシー	36～
				共通教育科目から、いずれか1種類の外国		語4単位を含む40単位以上の修得が卒業にとって必要である。				
目標修得単位数		18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	8～24	8～24	124～
推奨資格 目標取得時期				学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定3級 ▷ ビジネス会計検定3級	学部推奨資格 ▷ 秘書技能検定2級	▷ ビジネス会計検定2級	学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定2級 ▷ 秘書技能検定準1級			
			学科生推奨資格 ▷ 日商簿記検定3級		学科生推奨資格 ▷ 日商簿記検定2級					
学修目標		1年次の学修目標（学部共通） ▷ 経営・経済学に関する基礎的知識を修得する。 ▷ 読み書きスキル、ICTスキル、分析しまとめ上げる力、グループワーク力、プレゼンテーション力といった汎用的技能を身につけるトレーニングをする。 ▷ 外国語能力を伸ばす。 ▷ 興味・関心に応じて、人文、社会、自然等の教養分野の知識を広める。 ▷ キャリアに関する意識を持つ。 ▷ 自分の興味・関心、将来の進路志望に適したコース、演習を選択するために、コース、演習内容について理解する。		2年次の学修目標（学部共通） ▷ 経営・経済学に関する専門的知識を拡充させる。 ▷ 実践的・能動的な取り組みを通して、汎用的技能のさらなる向上に努める。さらに、課題を見出す力をつける。 ▷ キャリアに関する意識を高める。 2年次の学修目標（ビジネスマネジメントコース） ▷ 企業、経営、組織、市場等について理解する。 ▷ ビジネスに関わるヒト・モノ・カネ・情報等について広く理解する。		3年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を意識した専攻分野の決定と研究に必要な情報を獲得する。 ▷ 実践的・能動的な取り組みをさらに重ねて、課題解決能力を高める。 ▷ キャリアに関する意識を具体化し行動する。 ▷ インターンシップに取り組む。 3年次の学修目標（ビジネスマネジメントコース） ▷ 企業、経営、組織、市場等の現状と課題について広く知り、関心を持つ。 ▷ ビジネスの抱える課題を発見し、解決方法を計画し、実践する力をつける。		4年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を推進させて、卒業論文を完成させる。 ▷ 社会人としての心得を修得する。 ▷ 進路に関連する専門知識を拡充する。 4年次の学修目標（ビジネスマネジメントコース） ▷ ビジネスの抱える課題を発見し、解決方法を計画し、実践する力をさらに伸ばす。	

経営学科履修細則

(3) マーケティングコースの履修系統図

	科目区分別の学修目標	1年次 第1セメスター	1年次 第2セメスター	2年次 第3セメスター	2年次 第4セメスター	3年次 第5セメスター	3年次 第6セメスター	4年次 第7セメスター	4年次 第8セメスター	単位数
演習関連	大学演習では、大学生活に必要な知識と技能、専門学修に必要な基礎学力を修得することができる。専門演習では、経営学を中心とする知識や技能、思考法等を修得するとともに、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせてテーマを設定し、最終的に卒業研究としてまとめていくことができる。	大学演習A →	大学演習B →	**コース選択** 演習ⅠA →	演習ⅠB →	演習ⅡA → **卒業研究開始**	演習ⅡB →	演習ⅢA（必修） →	演習ⅢB（必修） **卒業論文提出**	16～
学科基礎科目	経営学と隣接分野の経済学、関連分野の法学に関する基礎科目の学修を通して、基礎知識の修得と諸問題への関心を高めることができる。	経営学基礎（必修） 経済学基礎（必修）	法学基礎							6
学科共通科目	経営学と経済学に関する基幹科目の学修を通して、専門学修を進めていく上で必要となる基本的な知識や技能、思考法を修得することができる。	※第1～4セメスターのあいだに履修することが望ましい：**20単位以上選択必修** 【経営学関連】 1年次から：経営学総論Ⅰ→経営学総論Ⅱ／ビジネス統計学Ⅰ／社会心理学 【経済学関連】 1年次から：ミクロ経済学Ⅰ→ミクロ経済学Ⅱ／マクロ経済学Ⅰ→マクロ経済学Ⅱ 2年次から：社会経済学Ⅰ→社会経済学Ⅱ 2年次から：○経営組織／○経営管理論Ⅰ→○経営管理論Ⅱ／○労務管理論Ⅰ→○労務管理論Ⅱ／企業論Ⅰ→企業論Ⅱ／○経営情報概論／簿記論Ⅰ→簿記論Ⅱ／○マーケティング概論／○近代経営史／経営と法 ※ミクロ経済学とマクロ経済学はどちらから先に履修してもよい。 ※簿記論Ⅰ（2単位）、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。 ※○は1年次から履修可。							22～
コース基本科目	自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて選択されたコース学修において必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			※第3～8セメスターのあいだに履修：**16単位以上選択必修** 【経営学関連】 2年次から 消費者行動論→市場戦略論（3年次から）→マーケティングリサーチ 製品開発論→広告心理論→ホスピタリティ論 流通産業論→流通システム論 経営戦略論（企業戦略） 経営戦略論（事業戦略） eビジネス論→eビジネス実践 貿易論（貿易基礎）→貿易論（貿易実務） **経営実践Ⅰ→経営実践Ⅱ** ビジネス統計学Ⅱ ビジネスプレゼンテーション 【法学関連】 3年次から 消費者法 ※太字は体験型学修科目					40～
コース関連科目	コース学修の応用展開を図るために必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。			専門教育科目から、70単位以上の修得が卒業にとって必要である。ただし法学部開講の専門教育科目から30単位までこれに含めることができる。 ※第5～8セメスターのあいだに履修 【経営学関連】 ●現代産業論 ●観光論／●国際観光論 ●保険論 ●証券論 ●中小企業政策論／●中小企業経営論 ●国際経営概論 【法学関連】 知的財産法Ⅰ→知的財産法Ⅱ 情報と法 【経済学関連】 ［ミクロⅠ履修後］ ○経済統計学Ⅰ→○経済統計学Ⅱ ●計量経済学Ⅰ→●計量経済学Ⅱ ●産業組織論（独占）→●産業組織論（寡占と競争） 交通概論 経済地理Ⅰ→経済地理Ⅱ ●国際経済学 ●世界経済論 ○**地域フィールドスタディ** ［ミクロⅠ履修後］ ●日本経済論Ⅰ→●日本経済論Ⅱ ●経済政策論→●経済政策論応用 ○経済数学Ⅰ→○経済数学Ⅱ ●経済と民法 ※太字は体験型学修科目 ※○は1年次から、●は2年次から履修可能					
外国語科目	日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力を修得することができる。	外国語（必修）→ いずれか1種類の外国語4単位必修	外国語（必修）							4～
共通教育科目	幅広い教養及び国際感覚を修得することができる。	情報リテラシーA → 文章表現入門 キャリア開発A →	情報リテラシーB キャリア開発B →	キャリアデザイン演習A →	キャリアデザイン演習B →	キャリア演習A → 共通教育科目から、いずれか1種類の外国語4単位を含む40単位以上の修得が卒業にとって必要である。	キャリア演習B →	→	ビジネスリテラシー	36～
目標修得単位数		18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	8～24	8～24	124～
推奨資格 目標取得時期				学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定3級 ▷ ビジネス会計検定3級	学部推奨資格 ▷ 秘書技能検定2級	▷ ビジネス会計検定2級	学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定2級 ▷ 秘書技能検定準1級			
			学科生推奨資格 ▷ 日商簿記検定3級		学科生推奨資格 ▷ 日商簿記検定2級					
学修目標		1年次の学修目標（学部共通） ▷ 経営・経済学に関する基礎的知識を修得する。 ▷ 読み書きスキル、ICTスキル、分析しまとめ上げる力、グループワーク力、プレゼンテーション力といった汎用的技能を身につけるトレーニングをする。 ▷ 外国語能力を伸ばす。 ▷ 興味・関心に応じて、人文、社会、自然等の教養分野の知識を広める。 ▷ キャリアに関する意識を持つ。 ▷ 自分の興味・関心、将来の進路志望に適したコース、演習を選択するために、コース、演習内容について理解する。		2年次の学修目標（学部共通） ▷ 経営・経済学に関する専門的知識を拡充させる。 ▷ 実践的・能動的な取り組みを通して、汎用的技能のさらなる向上に努める。さらに、課題を見出す力をつける。 ▷ キャリアに関する意識を高める。 2年次の学修目標（マーケティングコース） ▷ コース学修の基礎となる経営学・経営学・社会学・統計学・心理学の分野の一般知識を広く学ぶ。 ▷ 実践科目で社会デビューし、自分と社会との繋がりを考えるとともに、人々の心理と行動を体験から学ぶ。		3年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を意識した専攻分野の決定と研究に必要な情報を獲得する。 ▷ 実践的・能動的な取り組みをさらに重ねて、課題解決能力を高める。 ▷ キャリアに関する意識を具体化し行動する。 ▷ インターンシップに取り組む。 3年次の学修目標（マーケティングコース） ▷ 市場調査、商品企画・開発、生産、流通、消費、販売促進、物流に至るまでの専門分野を体系的に学ぶ。 ▷ インターンシップの就業体験から、人間心理と行動を学ぶとともに、実務で求められる専門知識やスキルを知り、進路実現に向けて準備をする。		4年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を推進させて、卒業論文を完成させる。 ▷ 社会人としての心得を修得する。 ▷ 進路に関連する専門知識を拡充する。 4年次の学修目標（マーケティングコース） ▷ 理想とする進路の実現に全力を尽くす。 ▷ 専門領域を絞り込み、卒業研究として深く研究する。 ▷ あらゆる実務の現場で、マーケティングの知識を実践できるように研鑽を積む。	

経営学科コース・履修モデル推奨科目一覧 2

(4) 会計ファイナンスコースの履修系統図

	科目区分別の学修目標	1年次 第1セメスター	1年次 第2セメスター	2年次 第3セメスター	2年次 第4セメスター	3年次 第5セメスター	3年次 第6セメスター	4年次 第7セメスター	4年次 第8セメスター	単位数
演習関連	大学演習では、大学生活に必要な知識と技能、専門学修に必要な基礎学力を修得することができる。専門演習では、経営学を中心とする知識や技能、思考法等を修得するとともに、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせてテーマを設定し、最終的に卒業研究としてまとめていくことができる。	大学演習A →	大学演習B →	**コース選択** 演習ⅠA →	演習ⅠB →	演習ⅡA → **卒業研究開始**	演習ⅡB →	演習ⅢA（必修） →	演習ⅢB（必修） **卒業論文提出**	16～
学科基礎科目	経営学と隣接分野の経済学、関連分野の法学に関する基礎科目の学修を通して、基礎知識の修得と諸問題への関心を高めることができる。	経営学基礎（必修） 経済学基礎（必修）	法学基礎							6
学科共通科目	経営学と経済学に関する基幹科目の学修を通して、専門学修を進めていく上で必要となる基本的な知識や技能、思考法を修得することができる。	※第1～4セメスターのあいだに履修することが望ましい：**20単位以上選択必修** 【経営学関連】 1年次から 経営学総論Ⅰ→経営学総論Ⅱ／ビジネス統計学Ⅰ／社会心理学 【経済学関連】 1年次から ミクロ経済学Ⅰ→ミクロ経済学Ⅱ／マクロ経済学Ⅰ→マクロ経済学Ⅱ 2年次から 社会経済学Ⅰ→社会経済学Ⅱ 2年次から ○経営組織／○経営管理論Ⅰ→○経営管理論Ⅱ／○労務管理論Ⅰ→○労務管理論Ⅱ／企業論Ⅰ→企業論Ⅱ／○経営情報概論／簿記論Ⅰ→簿記論Ⅱ／○マーケティング概論／○近代経営史／経営と法 ※ミクロ経済学とマクロ経済学はどちらから先に履修してもよい。 ※簿記論Ⅰ（2単位）、簿記論Ⅱ（2単位）の計4単位は、初級簿記（4単位）の単位をもって代替することができる。 ※○は1年次から履修可。							22～
コース基本科目	自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて選択されたコース学修において必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。		※第2～8セメスターのあいだに履修：**16単位以上選択必修** 【経営学関連】 1年次（2セメ）から ○中級簿記／○工業簿記 2年次から 上級簿記→財務会計／原価計算→管理会計／会計学Ⅰ→会計学Ⅱ／ファイナンシャル・プランニング／証券論／**経営実践Ⅰ→経営実践Ⅱ** 3年次から ●企業財務論／●経営分析Ⅰ→●経営分析Ⅱ ※太字は体験型学修科目 ※○は1年次から、●は2年次から履修可能						40～
コース関連科目	コース学修の応用展開を図るために必要となる知識や技能、思考法を修得することができる。		専門教育科目から、70単位以上の修得が卒業にとって必要である。ただし			法学部開講の専門教育科目から30単位までこれに含めることができる。 ※第5～8セメスターのあいだに履修 【経営学関連】 会計監査／税務会計Ⅰ→税務会計Ⅱ／銀行論（銀行制度）→銀行論（銀行政策）／●保険論／●信用金庫論／●経営戦略論（企業戦略）／●経営戦略論（事業戦略）／●コーポレートガバナンス論／●中小企業政策論／●中小企業経営論／●流通産業論→●流通システム論／●消費者行動論→市場戦略論／●貿易論（貿易基礎）→●貿易論（貿易実務） 【経済学関連】 ●金融論Ⅰ→●金融論Ⅱ／●財政学（財政と制度）／●財政学（経費と租税）／○経済史Ⅰ→○経済史Ⅱ／○経済数学Ⅰ→○経済数学Ⅱ／●日本経済論Ⅰ→●日本経済論Ⅱ／［ミクロⅠ履修後］●経済政策論→●経済政策論応用 【法学関連】 ○民法総則Ⅰ→○民法総則Ⅱ／●債権総論Ⅰ→●債権総論Ⅱ／●債権各論Ⅰ→●債権各論Ⅱ／●ビジネス法務〈企業法通論〉／会社法Ⅰ（廃止）→商法Ⅰ〈会社法Ⅱ〉／税法Ⅰ／税法Ⅱ／金融と法〈金融商品取引法〉 ※○は1年次から、●は2年次から履修可能 ※〈 〉内は旧科目名称				
外国語科目	日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力を修得することができる。	外国語（必修） いずれか1種類の外国語4単位必修	外国語（必修）							4～
共通教育科目	幅広い教養及び国際感覚を修得することができる。	情報リテラシーA → 文章表現入門 キャリア開発A →	情報リテラシーB → キャリア開発B →	キャリアデザイン演習A →	キャリアデザイン演習B →	キャリア演習A →	キャリア演習B →		ビジネスリテラシー	36～
				共通教育科目から、いずれか1種類の外国語		4単位を含む40単位以上の修得が卒業にとって必要である。				
目標修得単位数		18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	18～24	8～24	8～24	124～
推奨資格 目標取得時期				学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定3級 ▷ ビジネス会計検定3級	学部推奨資格 ▷ 秘書技能検定2級	▷ ビジネス会計検定2級	学部推奨資格 ▷ リテールマーケティング（販売士）検定2級 ▷ 秘書技能検定準1級			
			※学科生推奨資格 ▷ 日商簿記検定3級		※学科生推奨資格 ▷ 日商簿記検定2級					
		コース生推奨資格 ▷ 日商簿記検定3級	コース生推奨資格 ▷ 日商簿記検定2級	コース生推奨資格 ▷ FP技能検定試験3級		コース生推奨資格 ▷ FP技能検定試験2級 ▷ 日商簿記検定1級	←学科生の目標取得時期より早期の目標を設定している。			
学修目標		1年次の学修目標（学部共通） ▷ 経営・経済学に関する基礎的知識を修得する。 ▷ 読み書きスキル、ICTスキル、分析しまとめ上げる力、グループワーク力、プレゼンテーション力といった汎用的技能を身につけるトレーニングをする。 ▷ 外国語能力を伸ばす。 ▷ 興味・関心に応じて、人文、社会、自然等の教養分野の知識を広める。 ▷ キャリアに関する意識を持つ。 ▷ 自分の興味・関心、将来の進路志望に適したコース、演習を選択するために、コース、演習内容について理解する。 1年次の学修目標（会計ファイナンスコース） ▷ コース学修の土台となる基礎的知識（日商簿記検定2級、ビジネス会計検定3級）を修得する。		2年次の学修目標（学部共通） ▷ 経営・経済学に関する専門的知識を拡充させる。 ▷ 実践的・能動的な取り組みを通して、汎用的技能のさらなる向上に努める。さらに、課題を見出す力をつける。 ▷ キャリアに関する意識を高める。 2年次の学修目標（会計ファイナンスコース） ▷ 企業の資金活動に関わる会計報告、資金調達、資金運用等について理解する。 ▷ 企業活動を読み解く能力（ファイナンシャル・プランニング技能士3級、ビジネス会計検定2級）を修得する。		3年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を意識した専攻分野の決定と研究に必要な情報を獲得する。 ▷ 実践的・能動的な取り組みをさらに重ねて、課題解決能力を高める。 ▷ キャリアに関する意識を具体化し行動する。 ▷ インターンシップに取り組む。 3年次の学修目標（会計ファイナンスコース） ▷ 実務関連科目等の履修を通して、会計とファイナンスの観点から企業経営について理解を深める。 ▷ 経理・財務・税務の高度な実務能力（日商簿記検定1級、ファイナンシャル・プランニング技能士2級）を養う。		4年次の学修目標（学部共通） ▷ 卒業研究を推進させて、卒業論文を完成させる。 ▷ 社会人としての心得を修得する。 ▷ 進路に関連する専門知識を拡充する。 4年次の学修目標（会計ファイナンスコース） ▷ 会計ファイナンスに関する諸問題に取り組むことによって、課題解決能力をさらに伸ばす。	

経営学科履修規則

3 経営学科開設科目一覧表

（1）共通教育科目一覧表

区分		授業科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	基礎科目	大学演習Ａ	2	G1	1				履修指定科目
		大学演習Ｂ	2	G1	1				履修指定科目
		情報リテラシーＡ	2	G1	1				履修指定科目
		情報リテラシーＢ	2	G1	1				履修指定科目
		文章表現入門	2	G1	1				
		キャリア開発Ａ	2	G1	1				履修指定科目
		キャリア開発Ｂ	2	G1	1				履修指定科目
		数的処理ＩＡ	2	G1	1	2	3	4	
		数的処理ＩＢ	2	G1	1	2	3	4	
		基礎体育Ａ	1	G1	1				
		基礎体育Ｂ	1	G1	1				
		［英語圏留学コース］							
		英語ＣⅠ	2	G2	1	2	3	4	必修
		英語ＣⅡ	2	G2	1	2	3	4	必修
		英語ＣⅢ	2	G2	1	2	3	4	
		英語ＣⅣ	2	G2	1	2	3	4	
		［一般外国語コース］							
		視聴覚英語	2	G2	1	2	3	4	
		英語表現	2	G2	1	2	3	4	
		ドイツ語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	いずれかの
		ドイツ語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	外国語
		フランス語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	１種類
		フランス語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	２科目４単位
		中国語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	選択必修
		中国語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
		韓国語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
		韓国語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
		ロシア語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
		ロシア語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
		日本語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語Ⅲ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語Ⅳ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語Ⅴ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語Ⅵ	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
共通教育科目	一般教養科目	＜人文分野＞							
		哲学	2	G2	1	2	3	4	
		倫理学	2	G2	1	2	3	4	
		論理学	2	G2	1	2	3	4	
		日本史	2	G2	1	2	3	4	
		日本近現代史	2	G2	1	2	3	4	
		東洋史	2	G2	1	2	3	4	
		西洋史	2	G2	1	2	3	4	
		考古学	2	G2	1	2	3	4	
		文化人類学	2	G2	1	2	3	4	
		文学	2	G2	1	2	3	4	
		言語学	2	G2	1	2	3	4	
		教育学	2	G2	1	2	3	4	
		心理学	2	G2	1	2	3	4	
		＜社会分野＞							
		日本国憲法	2	G2	1	2	3	4	
		法学	2	G2	1	2	3	4	
		政治学	2	G2	1	2	3	4	
		経済学	2	G2	1	2	3	4	
		地理学	2	G2	1	2	3	4	
		社会学	2	G2	1	2	3	4	
		日本事情入門	2	G1	1	2	3	4	留学生科目
		現代日本事情	2	G1	1	2	3	4	留学生科目
		＜自然分野＞							
		科学技術史	2	G2	1	2	3	4	
		数的処理ⅡＡ	2	G2	1	2	3	4	
		数的処理ⅡＢ	2	G2	1	2	3	4	
		化学と生活	2	G2	1	2	3	4	
		統計学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
		統計学Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
		＜情報分野＞							
		情報システム論	2	G2	1	2	3	4	
		ソフトウェア論	2	G2	1	2	3	4	
		ハードウェア論	2	G2	1	2	3	4	
		ネットワーク論	2	G2	1	2	3	4	
		ワープロ実践	2	G2	1	2	3	4	
		表計算実践	2	G2	1	2	3	4	
		データベース実践	2	G2	1	2	3	4	
		デジタルプレゼンテーション	2	G2	1	2	3	4	
		Webデザイン	2	G2	1	2	3	4	

区分		授業科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	一般教養科目	＜学際分野＞							
		環境論	2	G2	1	2	3	4	
		平和学	2	G2	1	2	3	4	
		マスコミ論	2	G2	1	2	3	4	
		東アジア学入門	2	G2	1	2	3	4	
		東西文化交流史	2	G2	1	2	3	4	
		地域文化論	2	G2	1	2	3	4	
		芸術学	2	G2	1	2	3	4	
		河内学	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会学	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と人権	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と教育	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と健康	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と日本語	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と科学	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会とビジネス	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会と観光	2	G2	1	2	3	4	
		現代社会とメディア	2	G2	1	2	3	4	
		数的推理(数の性質)	2	G2	1	2	3	4	
		数的推理(確率と図形)	2	G2	1	2	3	4	
		判断推理(論理)	2	G2	1	2	3	4	
		判断推理(図形)	2	G2	1	2	3	4	
		文章理解Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
		文章理解Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
		資料解釈	2	G2	1	2	3	4	
		学校ボランティア	2	G2	1	2	3	4	
		＜健康分野＞							
		健康科学論	2	G2	1	2	3	4	
		心とからだの病理学	2	G2	1	2	3	4	
		身体運動科学	2	G2	1	2	3	4	
		スポーツ論	2	G2	1	2	3	4	
	総合科目	＜情報分野＞							
		ワープロ応用	2	G2		2	3	4	
		表計算応用	2	G2		2	3	4	
		プログラミング実践	2	G2		2	3	4	
		情報科学演習	2	G2		2	3	4	
		＜学際分野＞							
		人権の諸問題	2	G2		2	3	4	
		多文化共生論	2	G2		2	3	4	
		海運と港湾	2	G2		2	3	4	
		日本の水産業と世界の水産業	2	G2		2	3	4	
		日本の農業	2	G2		2	3	4	
		世界の農業	2	G2		2	3	4	
		地球と環境	2	G2		2	3	4	
		資源・エネルギーと環境	2	G2		2	3	4	
		環境と経営	2	G2		2	3	4	

区分		授業科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	総合科目	環境と社会	2	G2		2	3	4	
		環境と海洋	2	G2		2	3	4	
		環境と生態	2	G2		2	3	4	
		環境保全論	2	G2		2	3	4	
		環境フィールドスタディⅠ	2	G2	1	2	3	4	
		環境フィールドスタディⅡ	2	G2	1	2	3	4	
		環境演習A	2	G2		2	3	4	
		環境演習B	2	G2		2	3	4	
		キャリアデザイン演習A	2	G2		2			
		キャリアデザイン演習B	2	G2		2			
		キャリア演習A	2	G2			3	4	
		キャリア演習B	2	G2			3	4	
		ビジネスリテラシー	2	G2		2	3	4	
		総合演習a	2	G2		2	3	4	
		総合演習b	2	G2		2	3	4	
		＜健康分野＞							
		身体管理論	2	G2	1	2	3	4	
		スポーツ指導論	2	G2	1	2	3	4	
		スポーツ管理論	2	G2	1	2	3	4	
		生涯スポーツA	1	G2	1	2	3	4	
		生涯スポーツB	1	G2	1	2	3	4	
		フィットネス実習A	1	G2	1	2	3	4	
		フィットネス実習B	1	G2	1	2	3	4	
		トレーニング演習A	2	G2	1	2	3	4	
		トレーニング演習B	2	G2	1	2	3	4	
		＜異文化理解分野＞							
		東アジア近現代史	2	G2		2	3	4	
		東アジア女性史	2	G2		2	3	4	
		アジアの都市文化	2	G2		2	3	4	
		東アジア文化総合演習	2	G2		2	3	4	
		英語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	
		英語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	
		中国語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	
		中国語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	
		ロシア語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	
		ロシア語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	
		日本語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
		英語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4	
		中国語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4	
		韓国語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4	
		英語会話	1	G2	1	2	3	4	
		中国語会話	1	G2	1	2	3	4	
		韓国語会話	1	G2	1	2	3	4	
		日本語読解	1	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語会話	1	G2	1	2	3	4	留学生科目
		日本語表現	1	G2	1	2	3	4	留学生科目

区分		授業科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	外国語研修科目	英語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		英語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
		ドイツ語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		ドイツ語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
		フランス語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		フランス語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
		中国語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		中国語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
		韓国語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		韓国語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
		ロシア語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
		ロシア語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
	技能資格関連科目	英検	2		1	2	3	4	
		TOEIC®	2		1	2	3	4	
		TOEFL	2		1	2	3	4	
		IELTS	2		1	2	3	4	
		実用独語技能検定	2		1	2	3	4	
		実用仏語技能検定	2		1	2	3	4	
		中国語検定	2		1	2	3	4	
		中国漢語水平考試（HSK）	2		1	2	3	4	
		韓国語能力試験	2		1	2	3	4	
		ハングル能力検定試験	2		1	2	3	4	
		ロシア語能力検定試験	2		1	2	3	4	
		IT資格初級	1		1	2	3	4	
		ITパスポート	2		1	2	3	4	
		基本情報技術者	4		1	2	3	4	
		福祉住環境コーディネーター	2		1	2	3	4	
		環境社会検定	2		1	2	3	4	

（2）経済学部経営学科専門教育科目一覧表

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
基礎科目	経営学基礎	2	G1	1	2	3	4	履修指定科目、必修科目	
	経済学基礎	2	G1	1	2	3	4	履修指定科目、必修科目	
	法学基礎	2	G1	1				履修指定科目	
学科共通科目	経営学総論Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	経営学総論Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	経営組織	2	G2	1	2	3	4		○
	経営管理論Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	経営管理論Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	労務管理論Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	労務管理論Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	企業論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	企業論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	経営情報概論	2	G2	1	2	3	4		○
	簿記論Ⅰ	2	G1		2	3	4		○
	簿記論Ⅱ	2	G1		2	3	4		○
	マーケティング概論	2	G2	1	2	3	4		○
	ビジネス統計学Ⅰ	2	G1	1	2	3	4		○
	近代経営史	2	G2	1	2	3	4		○
	社会心理学	2	G2	1	2	3	4		○
	ミクロ経済学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	ミクロ経済学Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	マクロ経済学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	マクロ経済学Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	社会経済学Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	社会経済学Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	経営と法	2	G2		2	3	4		
経営学	経営戦略論（企業戦略）	2	G2		2	3	4		○
	経営戦略論（事業戦略）	2	G2		2	3	4		○
	ベンチャービジネス論	2	G2		2	3	4		○
	中小企業政策論	2	G2		2	3	4		○
	中小企業経営論	2	G2		2	3	4		○
	経営工学概論	2	G3			3	4		○
	コーポレートガバナンス論	2	G2		2	3	4		○
	企業財務論	2	G2		2	3	4		○
	国際経営概論	2	G2		2	3	4		○
	経営立地論Ⅰ	2	G3			3	4		○
	経営立地論Ⅱ	2	G3			3	4		○
	産業技術論Ⅰ	2	G3			3	4		○
	産業技術論Ⅱ	2	G3			3	4		○
	経営学特別講義	2	G2		2	3	4		○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
商学	流通産業論	2	G2		2	3	4		○
	流通システム論	2	G2		2	3	4		○
	消費者行動論	2	G2		2	3	4		○
	市場戦略論	2	G3			3	4		○
	マーケティングリサーチ	2	G3		2	3	4		○
	広告心理論	2	G2		2	3	4		○
	製品開発論	2	G2		2	3	4		○
	ホスピタリティ論	2	G2		2	3	4		○
	観光論	2	G2		2	3	4		○
	国際観光論	2	G2		2	3	4		○
	スポーツマネジメント論	2	G2		2	3	4		○
	貿易論(貿易基礎)	2	G2		2	3	4		○
	貿易論(貿易実務)	2	G2		2	3	4		○
	輸送論Ⅰ	2	G3			3	4		○
	輸送論Ⅱ	2	G3			3	4		○
	外国為替	2	G3			3	4		○
	証券論	2	G2		2	3	4		○
	銀行論(銀行制度)	2	G3			3	4		○
	銀行論(銀行政策)	2	G3			3	4		○
	信用金庫論	2	G2		2	3	4		○
	保険論	2	G2		2	3	4		○
	ファイナンシャル・プランニング	4	G2		2	3	4		○
	現代産業論	2	G2		2	3	4		○
	国際ビジネス論	2	G2		2	3	4		○
	ビジネスプレゼンテーション	2	G2		2	3	4		○
会計学	初級簿記	4	G1	1	2	3	4		○
	中級簿記	4	G2	1	2	3	4		○
	工業簿記	4	G2	1	2	3	4		○
	上級簿記	2	G3		2	3	4		○
	会計学Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	会計学Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	財務会計	2	G3		2	3	4		○
	管理会計	2	G3		2	3	4		○
	原価計算	2	G3		2	3	4		○
	税務会計Ⅰ	2	G3			3	4		○
	税務会計Ⅱ	2	G3			3	4		○
	会計監査	2	G3			3	4		○
	経営分析Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	経営分析Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	会計学特別講義Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	会計学特別講義Ⅱ	2	G3		2	3	4		○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
経営情報	情報管理概論	2	G2		2	3	4		○
	情報処理論(基礎理論)	2	G2		2	3	4		○
	情報処理論(テクノロジ)	2	G2		2	3	4		○
	情報処理論(マネジメント)	2	G2		2	3	4		○
	情報処理論(ストラテジ)	2	G2		2	3	4		○
	情報セキュリティ	2	G2		2	3	4		○
	eビジネス論	2	G2		2	3	4		○
	eビジネス実践	2	G3		2	3	4		○
	情報処理特別講義	2	G3		2	3	4		○
統計学	ビジネス統計学Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	経済統計学Ⅰ	2	G1	1	2	3	4		○
	経済統計学Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
体験型学習	経営実践Ⅰ	4	G2		2	3	4		○
	経営実践Ⅱ	4	G3		2	3	4		○
	地域フィールドスタディ	2	G1	1	2	3	4		
	海外フィールドスタディ	2	G1	1	2	3	4		
専門外国語	Practical Business English Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	Practical Business EnglishⅡ	2	G2		2	3	4		○
	Practical Business EnglishⅢ	2	G3		2	3	4		○
	Economic Issues in English Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	Economic Issues in EnglishⅡ	2	G2		2	3	4		○
	Global Business Communication	2	G2		2	3	4		○
	Global Strategic Management	2	G2		2	3	4		○
	Business Economics	2	G3		2	3	4		○
	Financial and Investment Analysis	2	G3		2	3	4		○
	Japanese　Economy	2	G2		2	3	4		○
	中国経済事情	2	G3		2	3	4		○
	韓国経済事情	2	G3		2	3	4		○
	外国書講読A	2	G2		2	3	4		○
	外国書講読B	2	G2		2	3	4		○
経済理論	厚生経済学	2	G3			3	4		○
	公共経済論	2	G3			3	4		○
	計量経済学Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	計量経済学Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	景気循環論	2	G3			3	4		○
	経済成長論	2	G3			3	4		○
	経済数学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	経済数学Ⅱ	2	G3	1	2	3	4		○
	経済学特別講義	2	G2		2	3	4		○
経済史	経済史Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		○
	経済史Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		○
	日本経済史Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	日本経済史Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	欧米経済史	2	G2		2	3	4		○
	経済史特別講義	2	G3			3	4		○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
経済政策	経済政策論	2	G2		2	3	4		○
	経済政策論応用	2	G2		2	3	4		○
	産業組織論(独占)	2	G2		2	3	4		○
	産業組織論(寡占と競争)	2	G2		2	3	4		○
	環境経済学(理論)	2	G3		2	3	4		○
	環境経済学(政策)	2	G3		2	3	4		○
	日本経済論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	日本経済論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	農業経済論	2	G2		2	3	4		○
	協同組合概論	2	G2		2	3	4		○
	地域経済	2	G2		2	3	4		○
	地域生活と経済	2	G2		2	3	4		○
	経済地理Ⅰ	2	G3			3	4		○
	経済地理Ⅱ	2	G3			3	4		○
	都市経済	2	G3			3	4		○
	交通概論	2	G3			3	4		○
	地域デザイン論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	地域デザイン論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	経済政策特別講義	2	G2		2	3	4		○
財政金融	財政学(財政と制度)	2	G2		2	3	4		○
	財政学(経費と租税)	2	G2		2	3	4		○
	地方財政論Ⅰ	2	G3			3	4		○
	地方財政論Ⅱ	2	G3			3	4		○
	金融論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	金融論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	金融政策論	2	G3			3	4		○
	地域金融論	2	G2		2	3	4		○
国際経済	国際経済学	2	G3		2	3	4		○
	世界経済論	2	G2		2	3	4		○
	国際金融概論	2	G3			3	4		○
	国際金融システム論	2	G3			3	4		○
	発展途上国経済論	2	G2		2	3	4		○
	開発経済論	2	G2		2	3	4		○
	アジア経済概論	2	G2		2	3	4		○
	中国経済論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	中国経済論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	韓国経済論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	韓国経済論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	アメリカ経済論	2	G2		2	3	4		○
	ヨーロッパ経済論	2	G2		2	3	4		○
	国際資本移動と租税	2	G3			3	4		○
	国際経済特別講義	2	G2		2	3	4		○
社会政策	社会政策	2	G2		2	3	4		○
	社会保障	2	G2		2	3	4		○
	労働経済学	2	G2		2	3	4		○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
経済学史	経済学史Ⅰ	2	G3			3	4		○
	経済学史Ⅱ	2	G3			3	4		○
	社会思想	2	G3			3	4		○
法学	経済と憲法	2	G2		2	3	4		
	経済と民法	2	G2		2	3	4		
演習・卒業論文	演習ⅠA	2			2			履修指定科目	
	演習ⅠB	2			2			履修指定科目	
	演習ⅡA	2				3		履修指定科目	
	演習ⅡB	2				3		履修指定科目	
	演習ⅢA	2					4	履修指定科目、必修科目	
	演習ⅢB	2					4	履修指定科目、必修科目	
	卒業論文	4	G4				4		
アドバンスト演習	ミクロ経済学演習A	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	ミクロ経済学演習B	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	マクロ経済学演習A	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	マクロ経済学演習B	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	経済史演習A	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	経済史演習B	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	応用ミクロ経済学演習A	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	応用ミクロ経済学演習B	2			2	3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	経営学特別演習Ⅰ	2				3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	経営学特別演習Ⅱ	2				3	4	アドバンスト・エコノミクス・プログラム対応	○
	会計学特別演習ⅠA	2			2	3	4	会計専門職プログラム対応	○
	会計学特別演習ⅠB	2			2	3	4	会計専門職プログラム対応	○
	会計学特別演習ⅡA	2				3	4	会計専門職プログラム対応	○
	会計学特別演習ⅡB	2				3	4	会計専門職プログラム対応	○
	ICT特別演習ⅠA	2			2	3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅠB	2			2	3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅡA	2			2	3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅡB	2			2	3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅢA	2				3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅢB	2				3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅣA	2				3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	ICT特別演習ⅣB	2				3	4	ICTアドバンストプログラム対応	○
	BLP特別演習ⅠA	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅠB	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅡA	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅡB	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅢA	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅢB	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅣA	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	BLP特別演習ⅣB	2			2	3	4	ビジネスリーダープログラム対応	○
	GCP特別演習ⅠA(経)	2			2	3		グローバルキャリアプログラム対応	○
	GCP特別演習ⅠB(経)	2			2	3		グローバルキャリアプログラム対応	○
	GCP特別演習ⅡA(経)	2				3	4	グローバルキャリアプログラム対応	○
	GCP特別演習ⅡB(経)	2				3	4	グローバルキャリアプログラム対応	○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	法学部生履修
アドバンスト演習	公務員特別演習ⅠA	2			2			公務員プログラム対応	○
	公務員特別演習ⅠB	2			2			公務員プログラム対応	○
	公務員特別演習ⅡA	2				3	4	公務員プログラム対応	○
	公務員特別演習ⅡB	2				3	4	公務員プログラム対応	○
	公務員特別演習ⅢA	2					4	公務員プログラム対応	○
インターンシップ関連	インターンシップ(学外研修)	2		1	2	3	4		
	海外インターンシップ	2		1	2	3	4		
技能資格等関連	ファイナンシャルプランナー	4		1	2	3	4		
	販売士	2		1	2	3	4		
	宅地建物取引士	4		1	2	3	4		
	社会保険労務士	4		1	2	3	4		
	旅行業務取扱管理者	2		1	2	3	4		
	ビジネス実務法務検定	2		1	2	3	4		
	法学検定初級	1		1	2	3	4		
	法学検定中級	2		1	2	3	4		
	法学検定上級	4		1	2	3	4		
	簿記検定初級	1		1	2	3	4		
	簿記検定中級	2		1	2	3	4		
	簿記検定上級	4		1	2	3	4		

4 経済学部経営学科カリキュラムの概要

●経済学部 経営学科カリキュラムの概要は次のとおりです。

※経営学科コース基本科目の単位の取り扱いについて

【法学関連】にある「会社法概論」「消費者法」は、他学部（法学部）開講科目の単位として取り扱い、これらの科目を含めて、30単位までは、自学部自学科（経済学部経営学科）専門教育科目の卒業単位への算入が認められます。

(1) 学科基礎科目

学科基礎科目は、経営学と隣接分野の経済学、関連分野の法学における基礎知識の修得と諸問題への関心を高めることを目的に開講されている科目群で、経営学基礎、経済学基礎、法学基礎の3つの科目があります。1年次春学期および秋学期における履修の中心科目となります。

経営学基礎

経営学の学修の出発点で、とても大切な科目です。経営学の基礎知識を修得するため、しっかり学修しましょう。必修科目で、必ず合格（単位取得）しなければなりません。

経済学基礎

経済学の学修の出発点で、とても大切な科目です。経済学の基礎知識を修得するため、しっかり学修しましょう。必修科目で、必ず合格（単位取得）しなければなりません。

法学基礎

法学の学修の出発点で、とても大切な科目です。法学の基礎知識を修得するため、しっかり学修しましょう。履修指定科目で、必ず履修しなければなりません。

(2) 学科共通科目

学科共通科目は、経営学関連と経営学の学修を補完する経済学関連の科目から構成されています。経営学関連では、経営学総論Ⅰ・Ⅱ、経営組織、経営管理論Ⅰ・Ⅱ、労務管理論Ⅰ・Ⅱ、企業論Ⅰ・Ⅱ、経営情報概論、簿記論Ⅰ・Ⅱ、マーケティング概論、ビジネス統計学Ⅰ、近代経営史、社会心理学、経営と法、経済学関連では、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、社会経済学Ⅰ・Ⅱの23科目が学科共通科目で、これらはコースにおける発展的学修の土台を形作るものです。どのコースに進むにしても、学修することが望ましい科目で、卒業するには、この科目群から20単位（10科目）を修得する必要があります。

履修にあたっては、次の点に注意して下さい。

＜履修上の注意＞

1. 連続履修

経営学総論Ⅰ・Ⅱのように、Ⅰ・Ⅱが付されている各科目は、ⅠとⅡの両方を履修してはじめて内容が完結するので、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを履修して下さい。

2. 先修条件

学科共通科目の中には、あらかじめ指定された科目の単位を修得していなければ、履修することができない科目があります。詳しくは、「経営学科専門教育科目一覧表」の「履修上の注意」で確認して下さい。

経営学総論Ⅰ・Ⅱ

組織、企業、経営といった経営学の基本概念を学修します。

経営組織

経営組織について、主に、組織構造の形成、モチベーション、リーダーシップ、組織文化という4つのカテゴリを通して学修します。

経営管理論Ⅰ・Ⅱ

「構造」「戦略」「文化」をキーワードに、現代企業の「企業システム」「管理システム」について学修します。

労務管理論Ⅰ・Ⅱ

組織のなかで人間がどのような行動を取るのか、人間を管理する方法としてどのようなものがあるのかについて学修します。

企業論Ⅰ・Ⅱ

「企業とは何か」を主要なテーマとして、これと密接に関連する「コーポレート・ガバナンス」(企業統治)、さらには「M&A」などについても学修します。

経営情報概論

企業の情報システムに関する基本的な知識と、そのシステムがどのように利用されているのかについて学修します。

簿記論Ⅰ・Ⅱ

簿記の初学者を対象に、商業簿記の基本的な考え方とその計算実践について学修します。

マーケティング概論

マーケティングの基礎理論について、企業の実際のケースを参考に学修します。

ビジネス統計学Ⅰ

仕事に生かせる統計学を修得するため、統計の記述の仕方、統計的推測の考え方と技術について学修します。

近代経営史

現代企業の成立、発展の歴史、そしてマネジメントの歴史について学修します。

社会心理学

自己、他者、集団やコミュニケーション、現代社会において生じる諸問題について、社会心理学的な観点から学修します。

経営と法

経営の観点から知っておくべき法の知識について、事例を用いて学修します。

ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ

主に、企業や消費者などの個々の経済主体の行動原理と、市場において価格がどのように決まるかを学修します。

マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ

主として、GDP（国内総生産）はどのように決まるか、なぜ失業やインフレが発生するのか、といったことを学修します。

社会経済学Ⅰ・Ⅱ

資本主義経済を批判的に研究したマルクス等の経済学理論を学修します。

5 経営学科各コースの内容と基本科目

第3セメスターになると、学科基礎科目の学修を終え、学科共通科目を履修しつつ、コース基本科目の学修に取り組むことになります。以下において、各コースの基本的な特徴について説明します。

(1) グローバルビジネスコース

－国際ビジネスを中心に学び、グローバル社会に対処できる国際派企業人を養成する－

グローバルビジネスコースの目標（養成する能力）

経済活動のグローバル化に伴い、世界を舞台にして国際的に活躍できる人材が様々な職種や地域で求められています。特に産業界からは、企業経営に関する知識と英語力の両方を兼ね備えた人材養成の期待が高まっています。

本コースでは、経営学や現代ビジネスに関する専門的知識と、国際的なコミュニケーションに不可欠な英語力を身につけることを目標としています。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、商社、企業の海外部門、観光業、ホテルなどのサービス業、外資系企業、国際機関、国際的に活動するNGOやNPOなどが挙げられます。

グローバルビジネスコースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から16単位以上修得することが必要です。計画的に履修して下さい。

グローバル ビジネス コース基本科目（21科目）	【経営学関連】 国際ビジネス論、国際経営概論、経営戦略論（企業戦略）、経営戦略論（事業戦略）、eビジネス論、eビジネス実践、貿易論（貿易基礎）、貿易論（貿易実務）、外国為替、経営実践Ⅰ・Ⅱ、観光論、国際観光論、 Practical Business EnglishⅠ・Ⅱ・Ⅲ、Global Business Communication、Global Strategic Management 【経済学関連】 Business Economics、Economic Issues in EnglishⅠ・Ⅱ

グローバルビジネスコースの特色

本コースは経営学と英語を中心に学び、グローバル社会の中で様々な問題に対応できる人材を養成するため、「国際経営概論」等の国際ビジネス関連の知識・理解を養う講義科目や「Global Strategic Management」等の英語による専門科目を受講します。また、本人の語学力に応じて2年秋学期または3年春学期に海外協定校へ留学することを目標とします。さらに、修得した知識の定着や応用を試みるために、「演習（ゼミナール）」、「経営実践Ⅰ」、「経営実践Ⅱ」等の中で体験型・能動的学修に取り組みます。

1）「経営学」と「英語」を中心に学ぶコース。
2）企業経営・国際ビジネスに関する知識を修得し、英語による専門科目を受講する。
3）英語能力の向上と異文化理解を促進する海外協定校への留学。
4）体験型・能動的学修に挑戦し、社会人基礎力の向上を目指す。

(2) ビジネスマネジメントコース

－経営学を中心に学び、企業における問題解決能力を養う－

ビジネスマネジメントコースの目標（養成する能力）

企業が継続的に存立し、発展するためには、企業全体に対して的確にヒト・モノ・カネを配分し、情報共有することによって、効果的・効率的に組織を運営することや、外部環境を把握しながらビジネスの現状と将来性を分析し、新たな製品・サービスを生み出すイノベーションを実現することなどが求められています。

本コースでは、経営学を中心に専門的知識を学びながら、体験型学修を通して理解を深めることにより、企業、経営、組織、市場などの動向を分析し、戦略や政策を提案できる能力を身につけることを目標にしています。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、企業の企画、営業部門、経営コンサルティング業、人材関連のサービス業、さらには起業家、経営者などが挙げられます。

ビジネスマネジメントコースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から16単位以上修得することが必要です。計画的に履修して下さい。

ビジネス マネジメント コース基本科目（20科目）	【経営学関連】 経営戦略論（企業戦略）、経営戦略論（事業戦略）、ベンチャービジネス論、中小企業政策論、中小企業経営論、国際経営概論、eビジネス論、コーポレートガバナンス論、市場戦略論、消費者行動論、貿易論（貿易基礎）、貿易論（貿易実務）、会計学Ⅰ・Ⅱ、経営実践Ⅰ・Ⅱ 【経済学関連】 労働経済学、日本経済論Ⅰ・Ⅱ 【法学関連】 会社法概論

ビジネスマネジメントコースの特色

本コースは経営学を中心に学ぶことによって、企業やビジネスについて理解し、経営学的思考を修得するため、コース基本科目として、「経営戦略論（企業戦略）」、「経営戦略論（事業戦略）」、「中小企業経営論」等の講義科目を受講します。また、ビジネスを企画立案し、推進する能力や、企業や組織活動に関する問題解決のために主体的に取り組む能力を養成するために「経営実践Ⅰ」、「経営実践Ⅱ」が用意されています。

1）「経営学」を中心に学ぶコース。
2）企業の経営や戦略に関する知識を修得しながら、経済学や法学の専門科目を受講する。
3）ビジネスの立案と推進、課題解決に取り組む体験型学修・演習の専門科目を受講する。
4）アクティブラーニングに挑戦し、社会人基礎力の向上を目指す。

(3) マーケティングコース

－流通システムに精通し、商品の営業力や企画力などの実践的能力を身につけた人材を養成する－

マーケティングコースの目標（養成する能力）

「顧客が真に求める商品やサービスを作り、その情報を届け、効果的に得られるようにする活動」であるマーケティングは、今、「勘」から「科学」の時代へと移りつつあります。

本コースでは、近年、急速に注目を集めている行動経済学をはじめ、データ分析、流通戦略論、心理学的アプローチも取入れた体系的な理論学修と実践的な体験型学修に取り組むことにより、社会で活躍することができる知識とスキル、さらに経営課題に対して多様にアプローチすることができる能力を身につけることを目標としています。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、一般民間企業や行政機関において、営業・販売、マーケティング・企画、広告・宣伝、顧客対応など、様々なビジネスシーンでの活躍が期待されます。特に心理学分野の知識を直接活かすことができる進路としては、教育サービス、コンサルタント、広告代理店、マスコミ、公務員心理職、心理学系大学院進学の道もあります。

マーケティングコースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から16単位以上修得することが必要です。計画的に履修して下さい。

マーケティング コース基本科目 （19科目）	【経営学関連】 市場戦略論、広告心理論、製品開発論、消費者行動論、流通産業論、流通システム論、 経営戦略論（企業戦略）、経営戦略論（事業戦略）、eビジネス論、ｅビジネス実践、 貿易論（貿易基礎）、貿易論（貿易実務）、経営実践Ⅰ・Ⅱ、 ビジネス統計学Ⅱ、マーケティングリサーチ、ホスピタリティ論、ビジネスプレゼンテーション 【法学関連】消費者法

マーケティングコースの特色

本コースでは、商品を販売するための仕組み（商品企画・開発、プロモーション、販売ルート、消費者行動、広告など）を理解し実践する能力を育成するための「市場戦略論」「流通システム論」「消費者行動論」等の知識・理解に関する講義科目のほかに、体験型科目の「経営実践Ⅰ」「経営実践Ⅱ」の履修により、実践経験の獲得と問題解決能力を養います。以上を通して、流通システムに精通し、商品の営業力や企画力などの実践的能力を身につけた人材を育成します。

1）「経営学」「消費者行動」を中心に学ぶコース。
2）「人間のこころ」を理解する心理学的アプローチ。
3）商品を販売する仕組みを理解し実践していく知識を得るための専門科目。
4）実地経験の獲得や問題解決能力を養成するための体験型科目。

(4) 会計ファイナンスコース

－会計・ファイナンスの実務能力を備えた専門的職業人を養成する－

会計ファイナンスコースの目標（養成する能力）

経済がグローバル化し、企業の資金活動も国境を越えてボーダレスに行われる時代になっています。会計や簿記は、世界共通のビジネス言語であり、企業活動を読み解く上で必須のスキルです。

本コースでは、経済学の基礎素養をもとに、経営学、商学を軸に企業の経営活動の理解を深めるとともに、特に企業における資金活動（会計報告、資金調達、資金運用など）について、会計とファイナンスの観点から学修し、企業活動を読み解く能力や経理・財務・税務の実務能力を身につけることを目標としています。能力を目に見える形にするため「簿記検定」「ファイナンシャル・プランニング技能士検定」などの資格取得を目指します。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、企業の経理・財務部門、企業の経営管理部門、銀行・信用金庫等の金融機関や証券・保険会社のほか、会計事務所への就職、さらには公認会計士や税理士といった会計専門職です。

会計ファイナンスコースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から16単位以上修得することが必要です。計画的に履修して下さい。なお、会計・ファイナンス系科目は、特に基本から応用への順次性、体系性が明確であり、早期から積み重ねて取り組む必要があるため、別ページにある「2019年度経営学科コース・履修モデル推奨科目一覧」の「(4)会計ファイナンスコースの履修系統図」においては、「コース基本科目」を第2セメスター（1年生秋学期）から履修することを推奨しています。

会計ファイナンス コース基本科目 （15科目）	【経営学関連】 中級簿記、工業簿記、上級簿記、原価計算、会計学Ⅰ・Ⅱ、財務会計、管理会計、 ファイナンシャル・プランニング、証券論、企業財務論、経営分析Ⅰ・Ⅱ、 経営実践Ⅰ・Ⅱ

会計ファイナンスコースの特色

本コースでは、会計ファイナンスの基礎となる簿記を正課授業とSコース（会計職基礎講座）を通して1年次から集中的に学修し、1年次の終わりには日商簿記検定の2級合格を目標とするカリキュラムが組まれています。また、全学的な取組みのなかで1年次よりキャリア意識を高め、就職活動に備えたキャリア関連科目が設置されています。経済学・経営学と簿記の知識をもとに企業の資金活動について会計報告、資金調達、資金運用等の観点から専門的に学修する科目群の開講とともに、金融業界から実務家を招いた実務関連科目を複数開講しています。会計専門職を目指す学生には、正課授業（会計学特別演習）とSコース（公認会計士講座、税理士講座）を通して合格に向けたサポート体制を組んでいます。

1）「会計」と「ファイナンス」を中心に学ぶコース。
2）1年次から専門教育を開始し、1年次に日商簿記検定2級合格を目標としたカリキュラム。
3）金融業界から実務家を招いた実務関連科目の開講や学んだ知識を実践する体験型学修プログラムの設置。
4）最難関国家試験（公認会計士・税理士）に対応したバックアップ体制。

Ⅱ-３ 経済学部共通

1 経法スタンダード

(1) 経法スタンダードの概要

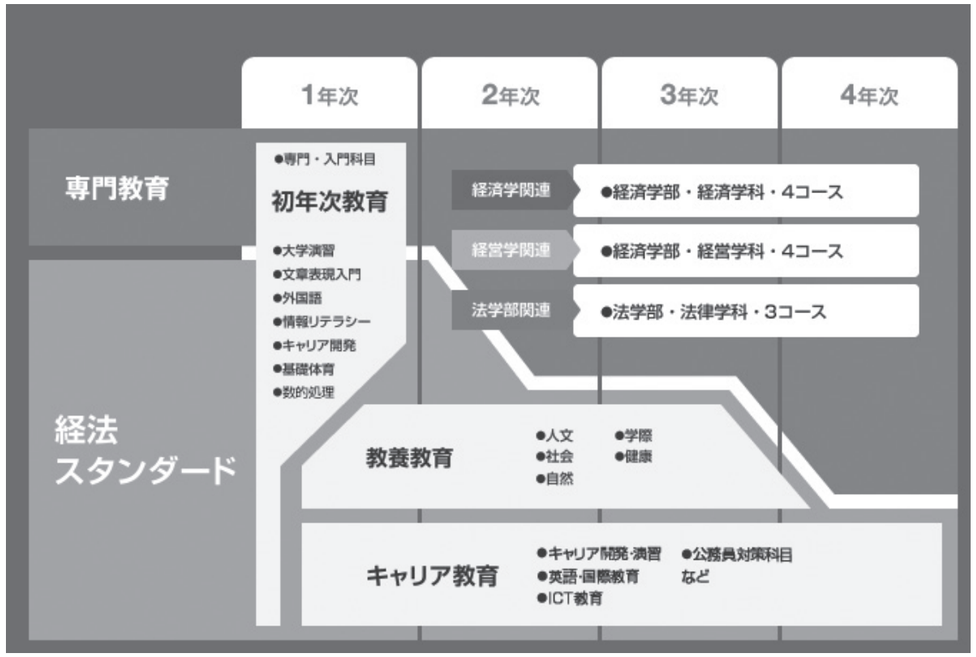
本学では、「経法スタンダード」という学部学科共通の教育科目を開講しています。これは、経済学部・法学部のどの学部でも、大阪経済法科大学の学生として共通に身につけるべき力（経法スタンダード）を養う共通教育という意味です。

学生の皆さんは、各学部の専門教育を通じて、経済学や法学に関する様々な専門知識や技能を身につけることになりますが、これらの専門知識・技能と合わせて、「経法スタンダード」の科目群での多様な学びを通じて、次のような本学共通の力を養い、社会で活躍するための知識・技能や豊かな人間性を育んで下さい。

<経法スタンダードで身につける力>

①実社会で役立つ汎用的技能である“キャリアパワー”
②実践の中から真理を探究する“実学の精神”
③幅広い教養や異文化・多文化理解等を通じた“豊かな人間性と国際感覚”

「経法スタンダード」は、①大学生活への適応を助け、学びの基礎力を育む「初年次教育」、②卒業後の社会的・職業的自立に向けた様々な力を育む「多様なキャリア教育」、③幅広い教養を身に付け、豊かな人間性と国際感覚を育む「幅広い教養教育」の3つのプログラムに大別できます。



2 初年次教育

● 初年次教育プログラム

「初年次教育プログラム」とは、新入生が高校から大学への学修スタイルの転換が円滑にできるように図ると共に、本学での学生生活がスムーズにスタートできるようにあらかじめ決められた科目群です。

初年次教育プログラム科目群

区　分	科　目　名	
共通教育科目 ・基礎科目	大学演習Ａ・Ｂ 情報リテラシーＡ・Ｂ 文章表現入門 キャリア開発Ａ・Ｂ 外国語科目 数的処理ⅠＡ・ⅠＢ 基礎体育Ａ・Ｂ	（履修指定） （履修指定） （履修指定） （履修指定・必修）
経済学部 専門教育科目	経済学基礎 経営学基礎 法学基礎	（必修・履修指定） （必修・履修指定） （履修指定）

授業の運営

・初年次教育プログラムの科目群では、大学生としての生活態度、学修姿勢と共に、大学での学修方法を学びます。

・授業の単位修得の基本は授業参加（出席および課題への取り組み）です。初年次教育プログラムを通じて、そうした学修習慣を身につけるよう心がけて下さい。

・初年次教育プログラムの中心は「大学演習Ａ・Ｂ」です。この初年次演習は、春学期・秋学期を通じて１年間継続します。大学演習Ａ・Ｂのクラスでは、教員のチューター（担任）が中心になって、事務職員がサブチューター（副担任）、在学生がメンターとしてクラスの運営にあたります。

・「大学演習Ａ・Ｂ」では、大学からの通知や連絡事項の伝達、履修確認表や、成績表の交付など学修指導全般を行います。また、学修のみならず、学生生活全般についての、個別の相談に応じます。

・「経済学基礎」「経営学基礎」「法学基礎」については、53～54ページを参照してください。

3 共通教育科目

(1) 基礎科目

基礎科目は、入学後４年間にわたり、大学での学修を進める上で、１年次に身につけておくべき学修技術と知識、体力を養成するための科目です。

基礎科目には、①大学の豊かな学びへとスムーズに移行する、②他の在学生、教職員との良好な人間関係を作る、③大学の単位制などの学修システムや、教室や図書館などのキャンパス内の施設を理解する、④将来の志望や職業選択に向けた準備をするといった目的もあります。

基礎科目は、大学における学修の全般的な基礎となるべき科目、具体的には、大学演習Ａ・Ｂ、必修外国語科目、情報リテラシーＡ・Ｂ、キャリア開発Ａ・Ｂ、文章表現入門、数的処理ＩＡ・ＩＢ、基礎体育Ａ・Ｂで構成されています。

基礎科目をしっかりと学び、４年間の大学生活を有意義なものにしてください。

大学演習Ａ・Ｂ

春学期と秋学期の１年間を通じて、チューター（教員）、サブチューター（職員）、メンター（在学生）がクラスを担当するゼミナール形式（クラス指定）の授業です。

新入生の中には、「大学で何をしたいのか」「大学での学修をどのように行えばよいのか」などの不安を抱えている方がいるかもしれません。

この大学演習Ａ・Ｂでは、こうした不安を解消し、皆さんが高校から大学での生活にスムーズに移行できるように、新入生と教員、職員、在学生による「双方向・参加型」の授業が行われます。教員が教室で講義を行う従来の授業とは異なり、クラス全員で授業に取り組み、一緒に考え、学ぶ楽しさを創り出す授業です。

同じクラスの仲間や教職員との交流をはじめ、キャンパス内の施設の利用方法、授業での学修方法や発表、討論の仕方、論述形式の試験における答案やレポートの書き方など、大学での生活に必要な知識と技術、そして学部の専門科目を学ぶ際に必要な文章理解力、文章作成力、表現力などの基礎学力を養成することを目的としています。

大学演習Ａ・Ｂでの学修を通じて、大学や学部について理解を深め、将来の志望や職業選択に向けた準備を行ってください。

外国語科目

本学の外国語教育では、学生の皆さんの関心や必要に合わせて、一般外国語コースと留学コース（英語圏留学コース）が設定されています。

どのコースを選択しても、１年次から４年次までの、４年間を通じた外国語学修を継続できるよう、多彩な科目が設置されています。また、総合科目には外国語を学ぶだけでなく、諸外国の歴史・文化・社会を学ぶ「異文化理解分野」の科目も設置されています。

このような本学の外国語教育の特徴を生かして、自らの専攻や関心に応じた科目選択を行ってください。

なお、本学では「卒業に要する単位」の中に、必修外国語科目の４単位が含まれています。１年次に外国語科目４単位を修得しておくことが望ましいでしょう。

情報リテラシーA・B

この科目では、コンピュータの初心者から中級者レベルを対象にした基礎的な学修を行い、習熟度別にクラスが編成されます。「情報リテラシーA」は、コンピュータの基本的な利用技術を修得することを目的としています。この科目と「情報リテラシーB」を学んだ後、情報分野の他の科目を履修し、より高度な知識や技術を修得するとよいでしょう。

授業ではまず、本学のネットワークシステムであるNICEシステムについて理解し、実際にコンピュータを操作して、基本ソフトウェアであるWindowsの操作法やインターネット（Webおよび電子メール）の利用の仕方、ワープロ、表計算、コンピュータを利用したプレゼンテーション方法などを学びます。

この科目を通して、大学での学修活動や将来の社会活動における有用なツールとして、コンピュータを使いこなせるようにしてください。

キャリア開発Ａ・Ｂ

キャリア開発A・Bは、卒業後の仕事と生活のありかた（＝キャリア）を考える科目です。

皆さんは将来、自分を生かせる仕事がしたい、外国で仕事を見つけて生活がしたいなど、将来の人生についての夢や希望を持っていることでしょう。大学生活では、その夢をより具体的なものにし、そしてそれを実現するために大学でどのような力を養成しなければならないのかを考えることが大切です。大学における「キャリア開発」とは、卒業後の職業と仕事を考え、その実現に必要な能力を養成し、開発することです。つまり、「働くとはどういうことなのか」、「どんな人生を送りたいのか」、「将来どんな職業に就きたいのか」、「大学生活でどのように準備すればいいのか」といった問いに対する自分の考えをまとめ、それに基づいて自分の能力を開発・養成することです。

このキャリア開発A・Bの受講が、あなたの今後の進路選択の第一歩となります。将来の志望や職業選択に向けた準備をする上で、大いに活用してください。また、2年次のキャリアデザイン演習A・Bや3年次のキャリア演習A・Bで少人数の授業を通して、さらに具体的にキャリアについて深く考えていきます。

文章表現入門

文章表現入門は、大学生として必要かつ、基本的な日本語運用能力の向上をはかることを学修目標とし、１年次において履修を推奨する科目です。

文章表現入門は、１年生のみを対象とし、１クラス定員は上限30名です。授業では演習的な方法を取り入れるとともに、共通のガイドラインにそってクラスごとの学修目標を定め、日本語運用能力の向上を目指します。哲学、社会学、日本文学や外国文学の専門家やマスコミ出身者など多彩な専攻や経歴を有する担当教員が、クラスごとに特色ある授業を展開します。履修学生には、関連する各種資格試験の受験を奨励します。

また、クラスによっては、グループやクラスでの意見交換や発表を通じ、他人にわかるように伝える能力や集団でのコミュニケーション能力も磨きます。

なお、文章表現入門は、定員制をとっています。定員を超える履修希望者があった場合には、１回目の授業において選考（試験など）を実施する場合があります。第１回目の授業は必ず出席してください。

数的処理ＩＡ・ＩＢ

社会に出て働くと、いろいろな問題や課題に直面します。問題を解決するためには、問題として示されたことを正しく把握し、必要な情報を獲得し、筋道を立てて考え、解決方法をひねり出し、その方法が正しいことを共に働く仲間に伝えなければなりません。特に、与えられたデータをもとに推論し答えを導くような場面では、数的な処理能力が必要になります。このため、SPIに代表される民間企業の採用試験でも公務員採用試験でも、数的処理に関する能力を測る問題が出題され、その出来不出来が合否を大きく左右することになります。

本学では、数的処理能力の向上を図るための科目群を体系的に開講しているので、プレイスメントテストなどの測定結果に応じて自分にあったレベルの科目から受講できます。「数的処理IA」「数的処理IB」は入門的な科目ですが、数学が苦手な人でも、ここから基礎を固めて力を伸ばし、より実践的な公務員採用試験の対策科目などにつなげていくことができます。

これらの科目を通じて、将来のキャリアをつかみとって下さい。

基礎体育Ａ・Ｂ

「基礎体育Ａ・Ｂ」では、各種の体力測定から自己の体力を認識し、各々の弱点の矯正に重点を置きながら、さらに向上を目指して体力づくりの実践を行うことを目的としています。

授業では、球技系スポーツのサッカー、バスケットボール、卓球、バレーボール、室内スポーツ等から春学期２種目、秋学期２種目を選択し、各種目５回程度行い、基本技術練習、模擬試合、本試合と実践しながら、楽しい身体活動によって運動不足を解消し、身体運動が健康にもたらす意義を体得します。

また各種スポーツの実践を通じて、楽しく身体運動を行い、運動不足の解消と体力の向上を図るとともに、個々の体力に適し、生涯スポーツとして楽しく継続できるスポーツの探求を目指しています。

基礎体育Ａ・Ｂを通じて、授業参加者同士ともに語らい、汗を流すことによって、相互理解を深め、積極的に友人づくりを行ってください。

(2) 一般教養科目

一般教養科目は大学生として学んでおくべき基本的な教養を幅広く養うための科目です。

また、各学部のコース制とも関連した科目が配置されており、１年次推奨科目として、学部の専門教育を受けるために必要とされる基本的な知識や教養を身につけることを目的としています。「人文」「社会」「自然」「情報」「学際」「健康」の6分野にわたる幅広い科目を網羅しているので、専攻するコースや履修モデルとの関連、学問的好奇心などに応じて自由に選択することができます。

(3) 総合科目

共通教育科目には、１年次から学ぶ基礎科目、一般教養科目に加えて、２年次から学修できる総合科目があります。総合科目は「情報」「学際」「健康」「異文化理解」の４分野で構成され、それぞれに豊富な科目を配置しています。

基礎科目や一般教養科目で学修した中で関心を持った分野において、さらに深い追究したい学生、学部の専攻と関連して、環境や人権などについて複数の視点から問題を考察したい学生などは、積極的に履修してください。

一般教養科目・総合科目の分野について

人文分野
（文化の諸相を読み解く）

人文分野では、思想・歴史・文学などの人間文化の諸相について学びます。人間とは何か、人間はどのような文化的遺産を生み出してきたのか、人間に固有な諸活動にはどのような本質的な特徴が見出されるのか、などの諸問題がここでは取り上げられます。受講生の皆さんは、これらの科目の学修を通じて、自らの人生の指針を問い直してみるとよいでしょう。

社会分野
（社会の諸相を読み解く）

社会分野では、政治・地理・情報伝達などの人間社会の諸現象について学びます。人間社会はどのような仕組みで働いているのか、人間社会を構成する諸要素にはどのような本質的特徴が見出されるのか、などの諸問題がここでは取り上げられます。受講生の皆さんは、これらの科目の学修を通じて、自分の人生が展開される場としての人間社会のありようを問い直してみるとよいでしょう。

自然分野
（自然の諸相を読み解く）

自然分野では、自然科学の各領域の科目を現代的教養として学びます。自然と人間とはどのような関係で相互に影響を及ぼしているのか、科学技術は人間の社会生活に何をもたらしたのかなどの諸問題をここでは取り上げます。受講生の皆さんは、これらの科目の学修を通じて、科学の進展や技術の進歩と自分自身の生活とのかかわりあいを問い直してみるとよいでしょう。

情報分野
（情報リテラシーを磨く）

情報分野では、情報化社会で求められるスキルと知識を学びます。また、演習や講義を通して情報科学に関する最新の知識が学べるよう、さまざまな科目が開講されています。

また、「情報システム論」「ハードウェア論」「ソフトウェア論」「ネットワーク論」「情報科学演習」を受講することによって、国家資格である「ITパスポート」の取得を目指すことができます。そのほか、「表計算応用」や「プログラミング実践」などの科目で、さらに高度な知識や技術を修得することができます。

学際分野
（多角的な視野を養う）

学際分野では、諸課題に対して、多角的な視点からアプローチします。

また、「判断推理（論理）」「判断推理（図形）」「数的推理（数の性質）」「数的推理（確率と図形）」「文章理解Ⅰ・Ⅱ」「資料解釈」「フィットネス実習Ａ・Ｂ」「トレーニング演習Ａ・Ｂ」などの公務員試験対策科目が開講されており、特に、公務員を志望する学生は、１年次から３年次にかけて、計画的に履修することが望ましいでしょう。

健康分野
（心と体を鍛える）

健康分野では、生涯を通じて身体的・精神的・社会的に健康な生活を営むための身体運動のあり方と健康保持についての知識を学びます。この分野は講義科目と実践科目から成り立っています。

講義科目では、健康、身体運動と生活との関わりの中で、スポーツ、身体運動、栄養、休養、病気、環境、公害などについて、理論的に理解することが目的となっています。

実践科目では、自発的・自覚的に身体運動を行うことの意義とその方法を学ぶことが目的となっています。

異文化理解分野
（外国の文化に対する理解を養う）

異文化理解分野では、世界の主要な言語と文化・歴史について学びます。急速に進展するグローバル化で、表面的な文化交流のレベルを越えた真の国際交流が求められています。異文化を理解するには、語学とともに、自他の考え方の違いを知る必要があります。グローバルな視野で日本文化と異文化との差異や共通性を本質的・総合的に深く理解することが、21世紀で活躍する皆さんに問われているともいえるでしょう。受講生の皆さんは、これらの科目の学修を通じて、豊かな国際感覚と幅広い教養も磨き、異文化に対する理解を深めてください。

総合演習ａ・ｂについて

総合科目には、講義科目とともに、各担当者が多彩なテーマで演習形式の授業を行う「総合演習ａ・ｂ」（各２単位計４単位）があります。この総合演習は、一般教養科目や総合科目において取り上げた内容などについて、学部の専門と並行して、さらに継続的に演習という少人数のクラスで学修できる場であり、２年次から４年次の間に履修することができます。「総合演習ａ・ｂ」は、春学期・秋学期各２単位を単位認定しますが、原則として１年間を通しての履修が必要です。

「総合演習ａ・ｂ」では、物事を多面的にとらえることを目指し、自主的、自発的に学修する力を養います。（各総合演習のテーマ・詳細についてはシラバスを参照してください）

留学生科目について

本学では、留学生のための科目を以下の通り開講しています。

【日本語科目】
①選択必修：「日本語Ⅰ～Ⅵ」
②選択　　：「日本語会話」、「日本語表現」、「日本語総合演習Ａ・Ｂ」、「日本語読解」

【日本事情に関する科目】
③「日本事情入門」、「現代日本事情」

※上記①の２科目（計４単位）は、一般外国語コースの選択必修外国語として認められます。
②と③の科目は、それぞれ留学生が履修できる共通教育科目です。

※その他、履修に関することについては、「留学生ガイダンス」で説明しますので、必ず出席してください。

(4) 外国語の学修

本学の外国語学修は、英語・中国語・韓国語・フランス語・ドイツ語・ロシア語の６カ国語の中から、関心に応じて学ぶことができる一般外国語コースと、２年次秋学期に協定留学プログラムへ参加することを前提した留学コースに分かれています。

どちらのコース、語学を選択した場合でも、卒業するためには、１言語４単位を修得することが必修となっており、外国語の学修については計画的におこなうことが大切です。

①一般外国語コース

一般外国語コースでは、英語・中国語・韓国語・フランス語・ドイツ語・ロシア語の６カ国語の中から１つを選択して学ぶことが義務づけられ、基本的に１セメスター週２回の授業となっています。

また、外国での語学学修希望者のために、全学年を対象として、毎年夏季及び春季休業中に外国語研修Ⅰ･Ⅱが、アメリカ、オーストラリア、ドイツ、フランス、中国、韓国、ロシアで実施されます。参加者は所定の課程を修了すると、外国語研修Ⅰ・Ⅱとして、それぞれ英語研修Ⅰ･Ⅱ、ドイツ語研修Ⅰ･Ⅱ、フランス語研修Ⅰ･Ⅱ、中国語研修Ⅰ･Ⅱ、韓国語研修Ⅰ･Ⅱ、ロシア語研修Ⅰ･Ⅱの合計４単位が、卒業単位として認定されます。

●一般外国語コース（学修の流れ）

コース名	１　年　次		２　年　次　～	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期
一般外国語コース	視聴覚英語（2単位） 英語表現（2単位）		英語会話（１単位） 英語総合演習Ａ・Ｂ（計４単位）	
	ドイツ語Ⅰ フランス語Ⅰ 中国語Ⅰ 韓国語Ⅰ ロシア語Ⅰ （各２単位）	ドイツ語Ⅱ フランス語Ⅱ 中国語Ⅱ 韓国語Ⅱ ロシア語Ⅱ （各２単位）	中国語会話（1単位） 韓国語会話（1単位）	
			中国語総合演習Ａ･Ｂ（各２単位） ロシア語総合演習Ａ･Ｂ（各２単位）	

英語（視聴覚英語・英語表現）［2科目4単位必修］

週２回・１セメスターの授業を通じて、中学、高校で習った英語に基づき、英語の力を総合的に向上させることを目的としています。

また、これらの科目では、４月に実施されるプレイスメントテストの結果に基づき、習熟度別（基礎・初級・中級）にクラスが編成されます。

視聴覚英語では、コミュニケーション能力、中でもリスニング能力と実際に役立つコミュニケーションスキルを学びます。

英語表現では、英語の基本文法を再確認しながら語彙力と英語読解能力の向上を図り、基礎的英語能力を養成します。読解を中心とした英語の基礎力を完成させ、より豊かな英語力を身に付けるために、高校までに修得した英語の基礎を十分に応用できる能力を身につけることを目指します。

世界共通語としての英語の重要性は、いまさら説明を必要としないでしょう。ますます国際化が進む現代社会をより豊かに生きるための１つの具体的なツールとしての英語を確実に身につけることが、これらの科目の目標です。

中国語（中国語Ⅰ・Ⅱ）［2科目4単位必修］

中国語Ⅰでは、中国語の発音、基礎文法及び基礎的な語彙を修得した上、簡単な会話と作文ができることを目標としています。統一教材に基づき、中国語を母語とする教員または留学経験豊かな教員が、週２回の授業を行います。中国語を初めて勉強する皆さんにとっては、発音は大切な一歩となります。ローマ字表記による発音記号（ピンイン）のつづり方、読み方及び声調システムを分かり易く説明します。もちろん皆さんにも実際に発音練習してもらい、より正確な発音ができるよう徹底的に指導します。さらに、発音をマスターすると同時に、基本的な文法及び語彙を順次修得していきます。

中国語Ⅱでは、中国語Ⅰで修得した知識と学力を土台に、より高度な文法、表現文型を学び、会話力と読解力を身につけることを目標とします。中国語Ⅰに引き続き、より多くの語彙と文法を学修します。授業では「読む・聞く・書く・話す」といったトレーニングを総合的に行い、中国語の応用能力を育成します。

中国語は、１４億人にも上る中国人だけでなく、世界各地で活躍している華僑、華人の共通語でもあります。「アジアの時代」といわれている２１世紀に、世界中から注目を集めている中国語を修得すれば、皆さんの人生の新しい扉を開く鍵となるでしょう。

なお、中国語Ⅱは中国語Ⅰを修得した学生を対象とする科目です。中国語Ⅰの単位を修得していなければ履修することはできません。

韓国語（韓国語Ⅰ・Ⅱ）［2科目4単位必修］

韓国語Ⅰでは、韓国語を楽しく学ぶことをテーマに、韓国語の文字と発音に触れ、入門から基礎の修得に努めることを目的としています。授業では、韓国語の簡単な表現や会話文を中心に学びます。また、ビデオ教材やテキストに掲載されている韓国語の歌を通じて、異文化理解を深めることもできます。韓国語Ⅱでは、韓国語の理解を深めることをテーマに、韓国語の文字と発音に慣れ、韓国語の基礎の修得に努めます。また、 韓国語Ⅰで学んだことを土台に、正確な発音の修得と会話や読解力の向上に努めます。

日本にとって、韓国・朝鮮は最も近い隣国です。また、文化人類学上、双方には類似性と共通性が見られます。近年「韓流ブーム」を契機に、言葉だけでなく、映画、音楽、食べ物をはじめとした韓国の文化が次々に日本に紹介されています。現在、日本社会では、公共の建物の看板や表示にも「ハングル表記」が見られ、日韓双方の往来も年々増加し、友好と親善も深まりつつあります。このような状況の中、韓国語を学ぶ意義は非常に大きいと言えます。韓国語は日本語を母語とする者にとって、最も学びやすい言語の一つです。韓国語の学修を通じて、隣国である韓国の歴史や文化、社会についても学び、韓国に対する理解を深めてください。

なお、韓国語Ⅱは韓国語Ⅰを修得した学生を対象とする科目です。韓国語Ⅰの単位を修得していなければ履修することはできません。

ドイツ語（ドイツ語Ⅰ・Ⅱ）［2科目4単位必修］

ドイツ語Ⅰでは、ドイツ語を学び、複眼的視野を身につけるための基礎を築くことを目的に、ヨーロッパの言語としてのドイツ語のアルファベート、そして発音の基礎から始めて、基礎的な文法事項（現在形のみ）を学びます。そして、ドイツ語理解への確実な一歩を、１セメスター（春学期）という比較的短期間のうちに作り上げていきます。まず、文法事項を説明した後、その練習問題に取り組みます。

ドイツ語Ⅱでは、ドイツ語Ⅰで修得した基礎を前提として、さらに進んだ文法事項を学びながら、簡単なドイツ語の講読や応用練習を通じてドイツ語の理解を一層深めていきます。ドイツ語Ⅱでの目標は、「実用ドイツ語検定試験」の４級合格レベルに到達することです。

言語は多面的で生きた性格を持つものです。授業は同時に知性と感性の訓練でもあります。豊かな言語生活を送り、人生を豊かにしてください。授業に積極的に参加してください。

なお、ドイツ語Ⅱはドイツ語Ⅰを修得した学生を対象とする科目です。ドイツ語Ⅰの単位を修得していなければ履修することはできません。

フランス語（フランス語Ⅰ・Ⅱ）［2科目4単位必修］

フランス語Ⅰでは、フランス語の音、リズム、文法の仕組みなどに慣れ親しんでください。ほとんどの受講生にとって、フランス語は初めて習う言語だと思いますが、高校までに習ってきた英語（もしくは他の外国語）の知識は、フランス語の学修に大いに役立ちます。この授業（文法、表現などの学修）を通じて、フランス語話者が日本語話者と発想において共通する面と異なる面の両方を学んでください。最初の数回の授業では、フランス語の発音の仕方、文字と発音の方法について学び、その後、テキストの第一課から第十課までの内容を学修します。

フランス語Ⅱでは、フランス語Ⅰの場合と同じく、この授業を通してフランス語話者が日本語話者と発想において、共通する面と異なる面の両方を学びます。そして、フランス語Ⅰで学んだことをもとに、動詞と名詞を中心に語彙を増やしていき、辞書を使いながら、フランス語の簡単な文章を理解できるようになることが目標です。

なお、フランス語Ⅱはフランス語Ⅰを修得した学生を対象とする科目です。フランス語Ⅰの単位を修得していなければ履修することはできません。

ロシア語（ロシア語Ⅰ・Ⅱ）［2科目4単位必修］

ロシア語Ⅰでは、ロシアの言葉と文化をテーマに、「基礎文法」と「会話」の授業に分けて進めていきます。

ロシア語Ⅱでは、ロシア語Ⅰで学んだことを土台に、総合的にロシア語のレベルアップを目指します。ロシア人と簡単なコミュニケーションがとれるようになることが目標です。また引き続きロシアの社会や文化についても学びます。

ロシア語は日本ではあまりなじみがありませんが、世界で最もよく話されている言葉の１つで、国連公用語の１つにもなっています。ロシアは、政治、軍事面における世界の大国で、芸術やスポーツも世界トップレベルにあり、また宇宙開発では世界をリードするなど、常に世界の注目を集めています。これまで遅れていた経済も、近年急速に発展し、中国やインドとともに今後世界経済の中心的役割を果たす国の１つと考えられています。日本との経済交流もかなり活発になってきています。また、何といってもロシアは私たちの隣国で、歴史的に日本と深い関わりをもっています。国際社会の様々な分野で注目を集めるロシア、日本人にとって隣国であるロシアについて学ぶことはとても重要です。言葉以外に、ロシアの歴史や文化、社会についても学び、ロシアに対する理解を深めてください。

なお、ロシア語Ⅱはロシア語Ⅰを修得した学生を対象とする科目です。ロシア語Ⅰの単位を修得していなければ履修することはできません。

②留学

英語圏留学コース・中国留学・韓国留学の各留学では、２年次秋学期のLSP（Language Study Program：１セメスター語学留学）またはESP（Exchange Study Program：交換留学）への参加を前提としたカリキュラムを通じて、語学力と国際感覚の向上を目指します。

LSP/ESPとは、現在進展しているグローバル化に対応すべく、本学学生の「国際感覚の育成」と「英語」あるいは「中国語」、「韓国語」の「外国語能力の向上」を目的として開設された本学独自の留学プログラムです。

LSP/ESPで修得した単位は、本学の卒業単位として認定されるため、４年間での卒業が可能です。さらに、この制度の利用者は、学業成績、語学検定試験など、本学が定める基準を満たせば、現地授業料の全額分または半額分の奨励金を受けることができます。参加には、２年生以上で各留学に必要な所定の科目の単位を修得していることが望ましいです。

各留学では、外国語の学修に留まらず、留学先の文化・歴史に関する講義を受講したり、課外活動などで見聞を広めることができます。

LSP/ESPに参加することにより、海外有名大学で、集中的に外国語や留学先の文化・歴史を学ぶとともに、世界各国から集まってくる学生たちとの交流を通じて、国際的な視野を育み、充実した留学生活を体験することができます。そして、LSP/ESPで得られる経験や思い出は、何物にも代えがたい一生の財産となるでしょう。

グローバル化時代に活躍するための基本的な条件は、外国語と異文化コミュニケーションの２つの能力を修得することです。将来、海外で活躍したいと考えている学生や、貿易、商社、旅行、観光、ホテル業界等に関心のある学生は、下記の該当科目を履修し、LSP/ESPに参加するようにしてください。なお、LSP/ESPの詳細については、国際教育交流センター窓口を訪ねて確認してください。

●留学（学修の流れ）

留学圏	１年次		２年次		
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
英語圏留学コース	英語CⅠ（２単位） 英語CⅢ（２単位）	英語CⅡ（２単位） 英語CⅣ（２単位）	英語コミュニケーション演習（４単位）	LSP	トロント大学（カナダ） ディーキン大学（オーストラリア） ワイカト大学（ニュージーランド）
中国留学	中国語Ⅰ（２単位）	中国語Ⅱ（２単位）	中国語コミュニケーション演習（４単位）	ESP	北京大学 復旦大学 遼寧大学 中央民族大学　他
韓国留学	韓国語Ⅰ（２単位）	韓国語Ⅱ（２単位）	韓国語コミュニケーション演習（４単位）		崇実大学校 慶尚大学校

英語圏留学コース［英語CⅠ・CⅡの2科目4単位必修］

英語圏留学コースでは、１セメスターに２科目、週各２回の集中的な英語授業を通じて、留学に必要な英語の運用能力の向上を目指します。

英語CⅠ・CⅡ・CⅢ・CⅣは、レベル別に編成された少人数クラスで運営され、１科目２名のネイティブスピーカー、または、留学経験が豊富な教員が行う授業により、英語力を総合的にレベルアップさせ、留学に向けた実践的な英語を身につけます。

これら留学コース科目の目的は、コミュニケーション能力、特にリスニング・スピーキング能力といった機能的なコミュニケーション技術を学ぶことです。

また、コース履修者に義務づけられている「TOEIC® IP」の準備に向けた必要な学修技術も、様々なテキストを用いて行われます。

さらに、オーラルプレゼンテーションやレポートなどを通じてプレゼンテーション技術を学び、実践的な英語運用能力を身につけることができます。

なお、このコースの履修者は、春・秋学期に学内で実施される「TOEIC® IP」の受験が義務づけられています。

中国留学をめざす方へ

中国留学では、2年次秋学期のESPへの参加を前提とした効果的なカリキュラムを通じて、留学に必要な中国語の運用能力の向上を目指します。
1年次に一般外国語コースの中国語Ⅰ・Ⅱを修得した後、2年次春学期に「中国語コミュニケーション演習」を履修することを推奨します。
中国語コミュニケーション演習では、中国語コミュニケーション能力のレベルアップを目指すことをテーマに、中国語の基本を学んだ学生が、無理なく着実に中国語の聞き取りと会話の能力を向上させることを目標としています。また、中国語Ⅰ・Ⅱで学修した基礎学力を活用し、中国留学に向けた集中的な中国語学修を行い、留学先で想定される様々な状況に対応できる中国語会話力を養成するために、できるかぎり中国語を使用して授業を進めます。
この特徴は、他の留学と同様、「聞く」,「話す」,「読む」,「書く」というコミュニケーション能力の修得を目指した総合的かつ段階的なカリキュラムで運営されていることです。

韓国留学をめざす方へ

韓国留学では、2年次秋学期のESPへの参加を前提とした効果的なカリキュラムを通じて、語学力の向上を目指します。
1年次に一般外国語コースの韓国語Ⅰ・Ⅱを修得した後、2年次春学期に「韓国語コミュニケーション演習」を履修することを推奨します。
韓国語コミュニケーション演習では、韓国語によるコミュニケーションを図ることをテーマに、韓国語の基本を学んだ学生が、日常生活において、韓国語によるコミュニケーションが図れるようになることを目標としています。また、韓国語Ⅰ・Ⅱで学修した基礎学力を活用し、韓国語でのコミュニケーションを活かすためには、基本的文法事項、韓国語の基本表現の理解の上に、コミュニケーションを図る上で最低限必要となる単語力の修得を目指します。
この特徴は、他の留学と同様、「聞く」,「話す」,「読む」,「書く」というコミュニケーション能力の修得を目指した総合的かつ段階的なカリキュラムで運営されていることです。

外国語研修科目

外国語研修科目は、外国での集中的な語学学修を希望する学生のために、毎年夏季または春季休業期間中に行われる語学研修プログラムです。英語、中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語、ロシア語の6コースが設定されており、1年次から参加することができます。
参加者は研修先で所定の課程を修了し、本学が定める合格基準に達すれば、「英語研修Ⅰ・英語研修Ⅱ・ドイツ語研修Ⅰ・ドイツ語研修Ⅱ・フランス語研修Ⅰ・フランス語研修Ⅱ・中国語研修Ⅰ・中国語研修Ⅱ・韓国語研修Ⅰ・韓国語研修Ⅱ・ロシア語研修Ⅰ・ロシア語研修Ⅱ」の中から、該当する外国語のⅠ・Ⅱ合計4単位が認定されます。
外国語研修科目は別途参加申し込み手続が必要です。手続内容、日程、費用等の詳細については、国際教育交流センターで確認してください。

●外国語研修科目

コース	研　修　先	研修期間
英語コース	ワイカト大学（ニュージーランド） オークランド大学（ニュージーランド） ナショナル大学（米） トロント大学（カナダ）	8月～9月、2月～3月
中国語コース	北京大学	8月～9月、2月～3月
韓国語コース	梨花女子大学校　崇実大学校	8月～9月、2月～3月
フランス語コース	ニース大学	8月上旬～9月上旬
ドイツ語コース	DID（ドイチュ イン ドイチュランド）	8月～9月、2月～3月
ロシア語コース	ロシア極東連邦大学	8月～9月

4 留学生の日本語教育

留学生の皆さんへ
日本語教育カリキュラムについて

大学での専門教育科目・共通教育科目の理論と知識を学び理解すること、そして日本国内での就職や大学院進学など志望進路に進むことができるよう、みなさん一人ひとりの日本語能力のレベルに合わせて着実に日本語能力を上げられるよう、みなさんをサポートします。

（1）日本語能力試験（JLPT）N2・N1をとろう！

○留学生のみなさんが大学での専門教育科目を学ぶためには、日本語能力試験（JLPT）N２相当以上の日本語能力が必要とされます。経済学部経済学科のみなさんの場合、４年生の演習で卒業論文もしくは卒業レポートの作成が必須とされています。基本的な日本語能力だけでなく、専門学術的な内容を論理的に日本語で書く力が求められることになります。大学院への進学を志望する留学生のみなさんはさらに高度で専門的な日本語能力が求められることは言うまでもありません。

○卒業後、学部で学んだ専門知識と日本語能力を活用して、日本で就職しキャリアを切り開こうという留学生もたくさんいると思います。日本での就職のためには、「読む・書く」力も必要ですが、特に「聞く・話す」力が求められます。日本語能力試験（JLPT）N1相当の日本語能力を身につけ、ビジネスマナーも含め、企業で求められる日本語コミュニケーション能力を身につけられるよう、日本語学修、演習や講義での学修、「キャリア演習」の履修などに取り組んでください。

（2）目標別授業科目

○日本語科目は、以下のとおり目標別授業科目になっています。
○１年生と３年次編入生は入学時のプレイスメントテスト結果に基づいて、履修する科目とクラスを指定します。
○２年生は１年生の日本語科目の成績や日本語能力試験（JLPT）の成績に応じて、履修する科目とクラスを指定します。
（必ず履修してください）

科目	目標レベル
日本語Ⅰ・日本語Ⅱ	日本語能力試験Ｎ２相当レベル
日本語Ⅲ・日本語Ⅳ	
日本語Ⅴ・日本語Ⅵ	日本語能力試験Ｎ１相当レベル
日本語読解・日本語表現・日本語会話	
日本語総合演習Ａ・Ｂ	

（3）日本語科目の履修モデル

①日本語能力試験Ｎ３相当の留学生の場合：２年間をかけてＮ１相当をめざします。

１年生春	１年生秋	２年生春	２年生秋
日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語総合演習Ａ	日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 日本語総合演習Ｂ	日本語Ⅴ 日本語Ⅵ 日本語読解 日本語会話	日本語表現

②日本語能力試験Ｎ２相当の留学生の場合：１年間をかけてＮ１相当をめざします。

１年生春	１年生秋	２年生春	２年生秋
日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 日本語総合演習Ａ	日本語Ⅴ 日本語Ⅵ 日本語総合演習Ｂ	日本語読解 日本語会話	日本語表現

③日本語能力試験Ｎ１相当の留学生の場合：日本語能力を総合的に高めます。

１年生春	１年生秋
日本語総合演習Ａ	日本語総合演習Ｂ

（4）日本語能力試験対策講座を実施します。

○日本語能力試験対策講座を資格講座として実施しています。ぜひ対策講座を受講し、日本語能力試験の合格をより確かなものとしてください。詳細は改めて案内しますので、確認してください。

【日本語能力試験対策講座（予定）】

（5）国際教育交流センターの自主学修講座も活用しよう！

○留学生のみなさんをさまざまな側面から支援する国際教育交流センターでは、留学生の日本語学習サークル「J-Land」が自主学習講座を実施しています。日本語能力試験Ｎ１を取得した先輩留学生や日本人学生も、みなさんの日本語学修を楽しく応援しています。ぜひ参加してください。

○国際教育交流センターには、日本語学習の教材も豊富に揃えられています。また、日本語の教員も「オフィスアワー」を国際教育交流センターで実施しており、日本語学修のアドバイスも受けられます。

（6）日本で就職を希望するなら「キャリアデザイン演習」「キャリア演習※」を履修しよう！

○日本で就職を希望する留学生のみなさんが必ず知っておかなければいけないことは主に３つあります。

（1）日本は「新卒一括採用」のため、３年生のうちから就職活動の準備が必要

「新卒一括採用」とは、企業が卒業予定の学生（新卒者）を対象に年度毎に一括して求人し、在学中に採用試験を行って内定を出し、卒業後すぐに勤務させるという、世界に類を見ない日本独特の雇用慣行です。このように、日本の企業の採用活動は、大学を出たばかりの新卒学生を重視する傾向にあります。また、採用活動は一定の期間に集中し、他の時期には採用をあまり行いません。

このため、卒業後日本の企業で働きたいのであれば、このスケジュールの流れを知り、大学３年生のうちから就職活動に向けて準備をすることが必要です。４年生には学業と並行しながら就職活動を行い、10月までに内定を獲得して進路を決定できるよう、計画的に進めることが求められます。

（2）日本語能力試験１級（Ｎ１）相当の日本語運用能力が必須

日本で仕事をする場合、日本語でのコミュニケーション能力が絶対条件です。

この条件を満たすには、学生のうちから、日本語能力試験（Ｎ１）相当の日本語能力を修得する必要があります。

（3）卒業後は「在留資格変更」が必須

みなさんがもっている在留カードまたは外国人登録証明書に記載されている在留資格は「留学」となっていますが、このままでは卒業後日本に在留することはできません。留学生のみなさんが日本国内の企業に就職し、引き続き日本に在留することを希望する場合は、「出入国及び難民認定法」に定める手続きにより、「留学」から、「技術・人文知識・国際業務」など、就労できる在留資格への変更手続きを、卒業後必ず行わなければなりません。

以上３つのことについて確実に学ぶため、２年生には「キャリアデザイン演習」、３年生には「キャリア演習※」という授業を用意しています。

日本での独特の雇用環境を理解し、希望する業界や企業への就職を実現するため、ぜひ履修してください。

※「キャリア演習」では、「留学生クラス」を設けています。留学生が日本で就職するために必要な知識をしっかりと学ぶことができます。

（7）３年次編入の留学生のみなさんへ

○３年次編入の留学生のみなさんも、入学時のプレイスメントテスト結果に基づいて、日本語科目の履修が必要と思われる方には、履修する科目とクラスを指定します。専門科目の学修にとっても重要ですので、必ず履修してください。

○経済学部の編入留学生のみなさんは、３年生の「演習Ⅱ」のほかに、専門日本語の学修をサポートするため、「演習Ⅰ（編入留学生クラス）」を履修します。

経済学部共通 留学生の日本語教育 4

5 経済学部推奨資格

経済学部推奨資格

経済学部では、学生の皆さんが大学での学修を進めていく上での１つの目標と知識の上積みとして、さらには将来の進路・就職を見据えたスキルアップとして、在学中に挑戦してほしい資格を「推奨資格」として掲げています。全経済学部生対象、全経営学科生対象、経済学科金融経済コース生対象、経営学科会計ファイナンスコース生対象の「推奨資格」について、その一覧と概要を掲載します。これを参考にして、１つでも多くの資格試験にチャレンジして下さい。なお、資格については、別ページの「資格取得を目指した学習のために」「技能資格等の単位認定について」、さらにはエクステンションセンターが発行しているパンフレットも参照して下さい。詳細については、エクステンションセンターにお尋ね下さい。

１．全経済学部生対象の推奨資格

キャリアとの結びつき	推奨資格	対応講座	単位認定	いつまでに取得するか		資格内容	合格率（全国）	試験日
全業種	**秘書検定 2級**	＜資格講座＞ 秘書検定2級講座 秘書検定準1級講座 (有料)	なし	2年次4セメまで		秘書検定は社員に求められるビジネスの場におけるマナー・気配り・言葉遣い・振る舞い・機転・対人関係を学んでいく試験です。企業によっては取得を義務づけたり、社員に能力開発の一つとして奨励しているところも多く、社会的にも知名度があります。以上から、一般企業・公務員・教員も含め業種・職種問わず有効な資格です。また資格として活用するだけではなく、試験や就職活動での面接対策に役立てることができます。 **2級：**秘書検定で問われるビジネスマナー・ビジネス常識・ビジネス知識を基礎から学んでいきます。秘書的業務に理解ができ、秘書検定準1級に準じた知識があり、技能が発揮できるレベルです。オフィスでの常識や用語、職場での人間関係、経営学などが含まれます。 **準1級：**立ち居振る舞いや高いコミュニケーション能力が身につくため、社会人としての常識を有し即戦力となりうる人材として企業から高く評価されています。	55.6% (2018年11月)	6月16日(日) 11月10日(日) 2020年 2月9日(日) ※2・3級のみ
	秘書検定 準1級			3年次6セメまで			40.5% (2018年11月)	
	ビジネス会計検定 3級	＜資格講座＞ ビジネス会計3級講座 ビジネス会計2級講座 (有料)	なし	2年次3セメまで		会計系の試験に簿記検定がありますが、簿記検定は日々の取引を記録し、仕訳などを通して財務諸表を「作成する能力」を学んでいきます。一方、簿記検定が主に財務諸表を作成する資格に対し、ビジネス会計検定は、作成時に用いられた会計基準や法令を理解し、作成された財務諸表を「分析して企業状況を把握する能力」を学んでいく資格です。このビジネス会計検定は、経理部門に限らず、企画部門や総務など企業の幅広い部門で必要とされている資格です。また、企業を分析できる力があれば、就職活動でも大いに活用できます。 **3級：**会計の用語・財務諸表の構造・読み方・分析等、財務諸表を理解するための基礎知識を学んでいきます。 **2級：**企業の経営戦略や事業戦略を理解し、連結財務諸表という大きな企業やグループの分析ができるように応用知識を学んでいきます。	61.8% (2018年9月)	9月上旬 2020年 3月上旬
	ビジネス会計検定 2級			3年次5セメまで			36.3% (2018年9月)	
小売 流通	**リテール マーケティング (販売士)検定 3級**	＜資格講座＞ リテールマーケティング(販売士)3級講座 リテールマーケティング(販売士)2級講座 (有料)	なし	2年次3セメまで		販売士とは、社会的にも高い信頼と評価を得ている「小売・流通業で唯一の公的資格」であり、いわば販売のプロの称号です。販売に必要な商品知識や販売技術、仕入や在庫管理、マーケティングなど、より高度で専門的な知識を持つ人材の育成を目的とされており、小売・流通業界に就職するうえで、大きな武器となります。 他に、主要百貨店、スーパーなどの販売職、家電・化粧品などのメーカー、サービス産業でも、販売士資格が推奨されています。当然、採用や昇進・昇格の能力評価の参考にする企業も多いため、資格を取得すれば、自分自身の評価を上げることにもつながります。幅広い業界で知名度が高いのも販売士資格のメリットです。就職活動での、専門知識やスキルを客観的に証明するアピール材料として活用してください。 **3級：**売場の販売員のレベルで、売場の担当者などが対象です。販売員として最も重要な接客マナーや販売技術といった接客業務に関する知識を身につけ、店舗運営の基本的な仕組みを理解し、販売員としての基礎的な知識と技術を学んでいきます。 **2級：**売場の管理者クラスのレベルで、売場主任、部課長など中堅幹部クラスが対象です。店舗管理に不可欠な従業員の育成や指導、仕入や在庫の管理といった知識を身につけていきます。小売業について、主として販売に関する専門的な知識を持ち、ある程度の管理業務を遂行し、かつ部下を指導することができるよう学んでいきます。	75.7% (2018年7月)	7月13日(土) 2020年 2月19日(水)
	リテール マーケティング (販売士)検定 2級		2単位	3年次6セメまで			68.1% (2018年7月)	

経済学部推奨資格 5

2．全経営学科生対象の推奨資格

キャリアとの結びつき	推奨資格	対応講座	単位認定	いつまでに取得するか		資格内容	合格率（全国）	試験日
経理 財務 金融	**日商簿記検定 3級**	＜特修講座＞ 会計職基礎講座 (日商簿記3級) 会計職基礎講座 (日商簿記2級) (無料) ＜資格講座＞ 日商簿記試験対策講座(3級) 日商簿記試験対策講座(2級) (有料)	1単位	1年次2セメまで ※会計ファイナンスコース生 1年次1セメまで		簿記とは、日常行われる経営活動を記録し、計算・整理するために必要となる技能のことをいいます。この知識を身につけることで財務諸表を作成するルールを学ぶことが可能になります。さらに、簿記といえば帳簿に記入するだけでなく、「帳簿に記録し、これを報告する」という一連の手続きまでを指しています。 簿記検定は、一見すると経理の仕事だけに使う資格のように思うかもしれませんが、企業の財政状態や経営成績を見るためにはこのスキルが必要になります。このスキルを身につけることによって、例えば営業活動時に取引先の経営状況を読み取り分析することができる他、社内でのコスト管理ができるようになるなど、幅広い業種で使うことができるようになります。 また、社会人スキルの１つとして身につけようとする人や会計知識のベースとして使えるため、公認会計士試験や税理士試験へのステップアップ（学習するための基礎知識の習得）とする人も多く、3級は年間30万人以上、2級は20万人以上が受験します。 **3級**：個人商店などで使用される商業簿記ならびに記帳や決算書作成に関する基本知識が問われます。 **2級**：商業簿記に加えて原価計算の基礎知識となる工業簿記の内容が問われます。	43.8% (2018年11月)	6月9日(日) 11月17日(日) 2020年 2月23日(日)
	日商簿記検定 2級		2単位	2年次4セメまで ※会計ファイナンスコース生 1年次2セメまで			14.7% (2018年11月)	

3．経営学科会計ファイナンスコース生対象の推奨資格

キャリアとの結びつき	推奨資格	対応講座	単位認定	いつまでに取得するか		資格内容	合格率（全国）	試験日
経理 財務 金融	**日商簿記検定 1級**	＜特修講座＞ 簿記1級対策講座 (無料)	4単位	3年次5セメまで		**1級**：商業簿記、工業簿記、原価計算ならびに会計学に関する知識が問われます。財務諸表規則や企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができるようになります。	9.0% (2018年11月)	6月9日(日) 11月17日(日)

4．経済学科金融経済コース・経営学科会計ファイナンスコース生対象の推奨資格

キャリアとの結びつき	推奨資格	対応講座	単位認定	いつまでに取得するか		資格内容	合格率（全国）	試験日
経理 財務 金融	**FP技能検定 3級**	＜資格講座＞ FP技能士3級講座 FP技能士2級・AFP講座 (有料)	なし	2年次3セメまで		ファイナンシャル・プランナー（FP）とは、ライフプラン上の目標を達成できるようにする為、貯蓄計画・保険・投資対策・税金対策といったトータル的な資産設計を提案し、その実行を援助する仕事を行っています。いわゆる、ファイナンシャル・プランニング（人生設計）の専門家です。 FP資格の活かし方は様々で、仕事では特定の企業には属さずに独立して働きたい方にも、FPの知識が必要とされる、銀行や証券会社などの金融機関、不動産会社、住宅メーカーなどの企業で働きたい方にも、多くの企業が推奨している資格でもありますので、大いに活用できます。その他にも、自身の生活においてライフプラン設計や家計の金銭管理などに役立てることもできます。FP資格のメリットは、幅広いお金関する知識を習得できるということです。 FP技能検定3級は、その範囲も内容もFPの基礎的レベルで出題され、知識ゼロからFP資格取得を目指す方にピッタリの試験です。FP2級以上のレベルを目指す場合は、欠かすことの出来ない知識となります。	77.0% (2018年9月)	5月下旬 9月上旬 2020年 1月下旬
	FP技能検定 2級 （AFP）		4単位	3年次5セメまで		FP技能検定2級はビジネスレベルの知識を学んでいきます。顧客の様々なニーズに対応できる知識が備わります。就職活動に役立てたり、働くうえでも「２級FP技能士取得」は大きな信頼を得ることができます。 ＋AFPについて説明 FP資格は2種類あり、ひとつは国家資格である「FP技能士（3級～1級)」、もうひとつは民間資格である「AFP」「CFP」です。「AFP」が２級FP技能士と、「CFP」が１級FP技能士とほぼ同等のレベルです。 「AFP（アフィリエイテッド・ファイナンシャル・プランナー)」は、AFP認定研修を修了し、FP技能検定2級に合格すれば、AFP認定の条件を満たします。AFP資格は資格取得後も「継続教育によって最新情報を身につけながらFPとして活動する」という目的のために２年ごとの更新手続きを義務付けられています。	36.6% (2018年9月)	

経済学部共通 5 経済学部推奨資格

5．経済学科金融経済コース生対象の推奨資格

キャリアとの結びつき	推奨資格	対応講座	単位認定	いつまでに取得するか		資格内容	合格率（全国）	試験日
金融	**外務員資格試験（二種証券外務員）**	<資格講座> 証券外務員二種講座 (有料)	なし	4年次8セメまで		証券外務員とは、銀行や証券会社に所属し、株式をはじめ有価証券の売買など金融商品取引業務を行う、証券セールスマンのことをいいます。証券外務員として働くには、日本証券業協会の試験に合格し就職後、金融監督庁に登録することで業務を行うことができるようになります。証券会社や金融機関で働こうと考えているならば、外務員資格は必須資格です。 二種外務員資格は、外務員試験の中では基礎的な資格です。二種外務員が取り扱うことができる商品は、株式・債券・投資信託等です。ただし、信用取引、先物・オプション取引などいわゆるリスクの高い商品については、上級資格である一種外務員資格でないと取り扱う事が出来ません。入社後に取得を求められるケースが多いので、時間のある今のうちに取得しておきましょう。	53.8% (2015年)	会場によって異なる

6．公務員特別演習• BLP• GCP履修者対象の推奨資格

キャリアとの結びつき	推奨資格	対応講座	単位認定		資格内容	合格率（全国）	試験日
全業種	**ニュース時事能力検定 2級**	なし	なし		ニュース時事能力検定とは、新聞やテレビのニュース報道を読み解くための「時事力」を認定するもので、「時事問題」の理解に欠かせないキーワードや、社会の仕組みと流れについての知識を測定する唯一の検定試験です。「時事力」とは、歴史の縦軸、世界の横軸の中心に自分を置き、様々なテーマを自分の問題としてとらえる習慣が身につくことで備わっていく能力です。この「時事力」は、変化の激しい現代社会で求められる力の土台となり、また膨大な情報から必要な情報を取捨選択して社会で活用する「情報感度」の中核を構成するものです。 **1級**：大学生一般を受験対象の目安として、新聞の社説レベルの記事も読み解き、社会や自分の新たな課題を設定できる程度のレベルです。 **2級**：高校生・大学生一般を受験対象の目安として、ニュースを批判的に読み解き、自分なりの意見を導ける程度のレベルです。	30.4% （2017年度）	6月23日（日） 11月24日（日）
	ニュース時事能力検定 1級					4.4% （2017年度）	

7．留学生対象の推奨資格

キャリアとの結びつき	推奨資格	対応講座	正課授業		資格内容	合格率（全国）	試験日
就職（日本） 大学院進学（日本）	**日本語能力試験 N2**	N3対策講座 N2対策講座 N1対策講座	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 日本語Ⅴ 日本語Ⅵ 日本語総合演習A 日本語総合演習B 日本語読解 日本語会話 日本語表現		日本語能力試験は、日本語を母語としない人の日本語能力を測定し認定する世界最大規模の日本語の試験となっています。企業が求める日本語能力の調査では、日本語能力試験N1以上が約9割を占めます。また、大学院への進学の際には、多くの大学で日本語能力試験N1以上のレベルが求められます。日本での就職、大学院進学を考えている留学生には、欠かせない資格でしょう。 **N1**：幅広い場面で使われる日本語を理解することができるレベルです。 **N2**：日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベルです。	38.4% (2018年7月)	7月7日（日） 12月1日（日）
	日本語能力試験 N1					33.3% (2018年7月)	

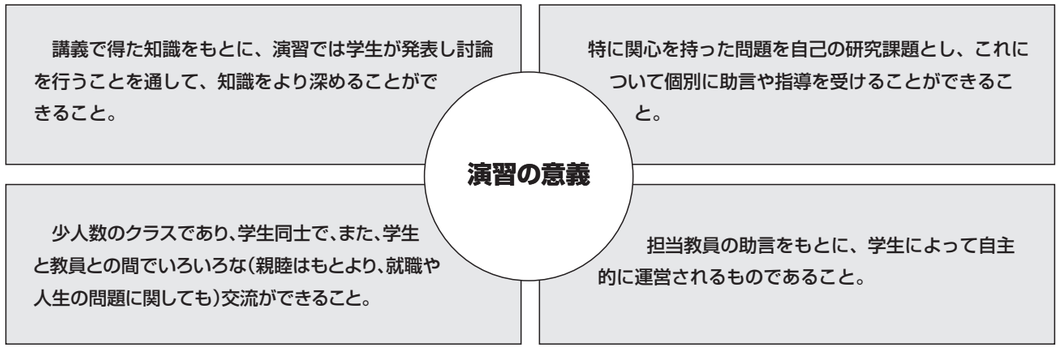
経済学部共通 5 経済学部推奨資格

6 演　習

(1) 演習（ゼミナール）

演習の意義

本学では、建学以来「少人数教育」を重視し、演習方式による教育を教学の重要な柱として位置づけています。この少人数による演習の特徴は次のような点にあります。



特に、演習の授業では、演習のテーマに基づくいくつかの経済・経営問題について、事前に理解しその内容を他の構成メンバーに説明・発表し、これに対する質問に答えるという討論が重視されます。演習は、これを通して、その経済・経営問題に対する知識を一層深め自己のものとすることができる有効な場であるといえます。

さらに演習では、経済・経営問題に対する皆さん自身の関心や課題を明確にし、それを追求・研究し、まとめるということも重要な内容です。この問題解決能力は、多様化した現代社会のなかでますます求められる能力の一つだといえます。所属コースおよび各自の関心と関連させつつ、演習クラスを選択して積極的に授業に貢献してください。

演習の内容と履修方法

経済学部２年次からの演習には、演習ＩＡ（２年次春:２単位）、演習ＩＢ（２年次秋:２単位）、演習ⅡＡ（３年次春:２単位）、演習ⅡＢ（３年次秋:２単位）、演習ⅢＡ（４年次春:２単位）、演習ⅢＢ（４年次秋:２単位）があり、その内容は次のとおりです。

演習ＩＡ・Ｂ

２年次の専門演習です。関心のある演習テーマ（本学ＨＰ上のシラバスを参照）を選択し、少人数で学修します。専門科目の授業で学んだ知識を活かしながら発表・討論を中心とした運営です。単位の認定（各２単位）は各学期ごとにおこないますが、１年間（春・秋学期）連続の専門演習がおこなわれます。

演習ＩＡ・Ｂは履修指定科目ですので、必ず履修登録してください。

演習ⅡＡ・Ｂ、演習ⅢＡ・Ｂ

これは、２年間連続の演習です。演習ＩＡ・Ｂとは違うテーマ（担当教員）を選択することができます（本学ＨＰ上のシラバスを参照）。単位の認定（各２単位）は各学期ごとにおこないます。演習ⅡＡ・Ｂは履修指定科目ですので、必ず履修登録してください。演習ⅢＡ・Ｂは必修科目となります。

４年次に開設される「演習ⅢＡ・Ｂ」では、「卒業論文（４単位）」を提出することができます。詳細については「卒業論文」の項目を参照してください。なお、演習ⅢＢの合格要件として5,000字以上の「卒業レポート」の提出が必須となります。

アドバンスト演習

アドバンスト演習は、高難易度の資格・試験を目指す学生や、通常の講義ではカバーできないより高度で発展的な内容を学修したい積極的な学生のためのアドバンストプログラム（別ページ参照）の中核に位置します。経済学部の専門教育科目として開設されているものだけで、次のようなものがあります。

●会計専門職プログラム：会計学特別演習ＩＡ・Ｂ、会計学特別演習ⅡＡ・Ｂ
●ＩＣＴアドバンストプログラム：
　ＩＣＴ特別演習ＩＡ・Ｂ、ＩＣＴ特別演習ⅡＡ・Ｂ、ＩＣＴ特別演習ⅢＡ・Ｂ、ＩＣＴ特別演習ⅣＡ・Ｂ
●アドバンスト・エコノミクス・プログラム：
　＜経済理論分野＞ミクロ経済学演習Ａ・Ｂ、マクロ経済学演習Ａ・Ｂ、応用ミクロ経済学演習Ａ・Ｂ
　＜経 済 史 分 野＞経済史演習Ａ・Ｂ
　＜経 営 学 分 野＞経営学特別演習Ⅰ・Ⅱ
●ビジネス・リーダー・プログラム（ＢＬＰ）：
　ＢＬＰ特別演習ＩＡ・Ｂ、ＢＬＰ特別演習ⅡＡ・Ｂ、ＢＬＰ特別演習ⅢＡ・Ｂ、ＢＬＰ特別演習ⅣＡ・Ｂ
●グローバル・キャリア・プログラム（ＧＣＰ）：
　ＧＣＰ特別演習ＩＡ・Ｂ（経）、ＧＣＰ特別演習ⅡＡ・Ｂ（経）

（注）このほかにも法学部の専門教育科目として開講しているものがあります。単位の認定（各２単位）は各学期ごとになされます。

＜アドバンスト演習についての注意事項＞

アドバンスト演習は「演習ＩＡ・Ｂ」「演習ⅡＡ・Ｂ」「演習ⅢＡ・Ｂ」とは異なり、複数の演習を同時に履修することが可能です。ただし、効率的な学修のためには計画的な履修が望まれるので、よく検討して、履修する演習を選択してください。

(2) 卒業論文

作成の意義

経済学部では2009年度から「卒業論文」を単位認定し(４単位)、提出された論文をデータベース化し、図書館で永久保存しています。「卒業論文」は、２年次ないし３年次に選んだ自分の所属ゼミの専攻分野の中からテーマを選び、情報収集力、文献理解力、文章力、パソコン操作力、そして自分の集中力と忍耐力のすべてを使って完成させる、まさに４年間にわたる勉学の集大成といえるものです。なお、演習ⅢＢでは5,000字以上の「卒業レポート」の提出が必須となりますが、１人でも多くの皆さんが質・量ともにそれ以上の成果が要求される「卒業論文」に挑戦することを願います。

合格要件

卒業論文では、字数12,000字以上が必要です。引用の仕方等、論文執筆の一般的なルールに反していないことなどが形式上での必須要件となります。また、内容としては、自分が選んだテーマについて、現在どんな問題があり、それについて専門家たちがどんな議論をしているのか、整理して記述されていることが望まれます。但し、専門家の論文に要求されるような、新事実の発見とか新しい考え方の提示といった“オリジナリティ”までは求めません。以上が合格の原則で、原則に照らして指導教員が最終的な判定をおこないます。

提出までの流れ

まず、卒業論文とは何かについて理解するために、学部で作成した『卒業論文の手引』（担当教員より配布されます）を使って卒業論文制度と書き方についてのほか、資料の集め方・読み方などについて指導を受けます。そして演習Ⅱの時から少しずつ温めてきた卒業研究テーマについて選定し指導を受けます。続いて、選定したテーマに基づく研究計画を作成し指導を受けます。その後、まとまった研究計画に基づき、資料収集、考察等を進め、卒業論文の執筆に挑戦し始めます。その経過をレジュメで説明し、

指導を受けます。卒業論文が一通り完成したら、担当教員に内容を報告し、添削等の指導を受けます。その結果に基づき加筆修正等の作業にあたり、提出用の卒業論文を完成させ、要旨等の付属資料とともに担当教員による最終確認を受け、期日内（追って案内します）までにLearning Portalからオンライン提出します。提出方法や時期等につきましては、マニュアルの配布を含め、担当教員から指示を受けて下さい。

(3) 卒業レポート

経済学部では、演習ⅢＢ（必修）の合格要件の１つとして、「卒業レポート」5,000字以上の作成・提出を必須としています。ぜひ、「卒業論文」12,000字以上の作成・提出を目指して、第一ハードルである「卒業レポート」5,000字以上を全員クリアーできるように努力して下さい。「卒業論文」を含めて、「卒業レポート」の作成・提出の仕方については、演習クラスの担当教員の指示・指導に従って下さい。

7 アドバンストプログラム

(1) アドバンストプログラム

高難易度の資格・試験を目指す学生や、通常の講義ではカバーできないより高度で発展的な内容を学習したい積極的な学生のために５つのアドバンストプログラム（会計専門職プログラム、ICTアドバンストプログラム、アドバンスト・エコノミクス・プログラム、ビジネス・リーダー・プログラム（BLP)、グローバル・キャリア・プログラム（GCP））を開設しています。

(2) 会計専門職プログラム

目　的

本プログラムは、将来公認会計士・税理士をめざす、２～３年次の学生を対象として、公認会計士試験・税理士試験合格に必要な会計学の理論的素養を集中的に身につけるとともに、同じ志向を持つ学生同士が切磋琢磨する学習集団を形成することを目的としています。

対象学生

１年次に日商簿記検定２級以上に合格し、かつ、特修講座（Ｓコース）の公認会計士講座もしくは税理士講座に所属する学生を対象とします。なお、プログラム参加時には、演習指導教員による面接等を実施します。

コアカリキュラム

会計学特別演習を中核とし、一部会計科目と関連科目を履修することが求められます。

＜公認会計士志望者＞

１年次	２年次	３年次
初級簿記 中級簿記 工業簿記	会計学特別演習ⅠA・B	会計学特別演習ⅡA・B
	会計学Ⅰ　会計学Ⅱ　上級簿記　原価計算　財務会計 管理会計　ビジネス法務<企業法通論>　会社法概論	会計監査　会社法Ⅰ(2015年度廃止) 商法Ⅰ<会社法Ⅱ>、商法Ⅱ<商法・会社法総則>
［目標］ 日商簿記検定２級合格	［目標］ 日商簿記検定１級合格	［目標］ 公認会計士試験短答式試験合格 ☆4年次：論文式試験合格

※＜＞内は旧科目名称

＜税理士志望者＞

１年次	２年次	３年次
初級簿記 中級簿記 工業簿記	会計学特別演習ⅠA・B	会計学特別演習ⅡA・B
	会計学Ⅰ　会計学Ⅱ 上級簿記　財務会計	税務会計Ⅰ　税務会計Ⅱ 税法Ⅰ　税法Ⅱ
［目標］ 日商簿記検定２級合格	［目標］ 日商簿記検定１級合格	［目標］ 税理士試験１科目(簿記論または財務諸表論)合格 ☆4年次：上記の残り１科目合格

中間目標

公認会計士志望者については、２年次11月または３年次６月実施の日商簿記検定試験１級への合格を中間目標とします。また税理士志望者については、３年次８月実施の税理士試験において簿記論または財務諸表論への合格を中間目標とします。

(3) ICTアドバンストプログラム

目　的

本プログラムは、高度なICT利活用能力を養い、アプリケーションの開発などを通じて、実践的な力を身につけることを目的とする2年一貫のプログラムです。

身につけた力を客観的に示す情報系資格の取得についても指導します。

対象学生

情報関連の科目群を履修し「ITパスポート」試験合格を目指す学生など、ある程度のコンピュータリテラシーを備えた学生を対象とします。

本プログラムの演習科目である「ICT特別演習ⅠA・B」、「ICT特別演習ⅡA・B」を2年次に、「ICT特別演習ⅢA・B」、「ICT特別演習ⅣA・B」を3年次に履修する者がプログラム生となるので、演習科目選択の際に注意してください。なお、当該演習の履修にあたっては演習指導教員による面接等を実施します。

コアカリキュラム

ICT特別演習を中核とし、一部情報関連科目を履修することが推奨されます。

1年次	2年次	3年次
ソフトウェア論 ハードウェア論 ネットワーク論 情報システム論	ＩＣＴ特別演習ＩA・B 〃　　ⅡA・B	ＩＣＴ特別演習ⅢA・B 〃　　ⅣA・B
	経営情報概論＜経営情報論＞、情報管理概論、eビジネス論、eビジネス実践、情報処理論（基礎理論）、情報処理論（マネジメント）、情報処理論（テクノロジ）、情報処理論（ストラテジ）、情報セキュリティ、情報処理特別講義＜情報処理特論＞、情報科学演習	
【目標】 ・ICTの基本的な利活用能力を身につける ・P検３級、MOS（Microsoft Office Specialist）などを取得	【目標】 ・ICT の高度な利活用能力を身につける ・IT パスポートなどを取得	【目標】 ・基本情報技術者などを取得

※＜＞内は旧科目名称

※この他に「情報副専攻」制度もあります。詳しくは、「副専攻について」のページを参照して下さい。

(4) アドバンスト・エコノミクス・プログラム

目　的

本プログラムは、経済学の発展的な内容を、少人数制のアドバンスト演習の履修を通して学修するものです。公務員試験や大学院進学をめざす学生の進路の実現を支援します。

対象学生

経済理論、それぞれの分野の発展的な内容を学習したい積極的な学生を対象とします。

ただし「ミクロ経済学演習Ａ・Ｂ」「マクロ経済学演習Ａ・Ｂ」「応用ミクロ経済学演習Ａ・Ｂ」の履修にあたっては、「ミクロ経済学Ⅱ」「マクロ経済学Ⅱ」「経済数学Ⅰ・Ⅱ」を履修し、「優」以上の成績を得た学生またはそれと同等の能力を有すると判断された学生を対象とし、履修にあたっては指導教員による面接等を実施します。

またその他のアドバンスト演習の履修にあたっても、面接等の選考が実施されることがあります。

コアカリキュラム

＜経済理論分野＞　３つのアドバンスト演習を履修することが求められます。総合政策コースまたはグローバル経済コースを選択することが望まれます。大学院志望者はあわせて外国語の学習が必要です。

1年次	2・3年次
ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 経済数学Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学演習A・B マクロ経済学演習A・B 応用ミクロ経済学演習A・B
【推奨科目】 数的処理ⅡA・B 統計学Ⅰ・Ⅱ	【推奨科目】 産業組織論（独占）、産業組織論（寡占と競争）、経済政策論、経済政策応用、厚生経済学、公共経済論、景気循環論、経済成長論、経済統計学Ⅰ＜経済統計学入門＞、経済統計学Ⅱ＜経済統計学応用＞、計量経済学Ⅰ・Ⅱ、Economic Issues in English Ⅰ・Ⅱ、外国書講読A・B
【目標】 入門レベルの経済理論および基本的な微分法の修得	【目標】 中級～応用レベルのミクロ経済学およびマクロ経済学の修得

※＜＞内は旧科目名称

(5) ビジネス・リーダー・プログラム、グローバル・キャリア・プログラム

本学では、高度な専門知識に加えて、社会で活躍できるコンピテンシー（行動特性）を備えた人材を育成するため、アドバンストプログラムとしてBLP（Business Leader Program）およびGCP（Global Career Program）を開設しています。BLPとGCPは全学的な教育プログラムで、経済学部生、法学部生ともに受講することが可能です。BLPでは、業界におけるリーディングカンパニーへの就職や、起業に挑戦するなど社会でアクティブに活躍していくことを目指し、リーダーシップを発揮できる実践的スキルと知識を身に付けます。GCPでは、国際的視野を持ってグローバルに活躍するための、高度な専門知識と高い語学力を身に付けていきます。

8 公務員プログラム

経済学部公務員プログラム

経済学部では、将来、公務員になることを目指す学生の皆さんが、正課の授業科目の学修に加え、特修講座（S コース）等の課外学修に取り組むにあたり、スムーズに進めていくための学修推奨モデルとして「経済学部公務員プログラム」を、志望する行政機関の試験対応別に設定しています。さらに、公務員試験合格はもちろん、将来公務員として現場で活躍するために必要な知識を身につけてほしいと考え、このプログラムでは、関連する専門科目等も盛り込まれています。このプログラムを参考にして着実に学修を進め、公務員試験に合格し、活躍することができるように期待しています。なお、詳細につきましては、エクステンションセンターまたは教務課にお尋ね下さい。

(1) 経済学部公務員プログラム①：市役所、警察・消防、準公務員試験対応型の学修推奨モデル

試験科目	試験分野		1年次 第1セメスター	1年次 第2セメスター	2年次 第3セメスター	2年次 第4セメスター	3年次 第5セメスター	3年次 第6セメスター	4年次 第7セメスター	4年次 第8セメスター
公務員コア科目試験（配点ウェイト20%）	一般知識（10%）		Sコース「公務員基礎講座」 教養科目の基礎を中心に学修する。			Sコース「公務員採用試験対策講座」 一般知識・一般知能分野を中心に学修する。	Sコース「公務員採用試験対策講座」 ○警察官コース ○市役所・消防官コース		「公務員試験直前対策講座」 ○一般知識、一般知能の答錬	
			数的処理ⅠA ＜社会科学のための数学＞	数的処理ⅠB ＜経済学のための数学＞	数的処理ⅡA	数的処理ⅡB	数的推理（数の性質） 資料解釈	数的推理（確率と図形）		
	一般知能（10%）		判断推理（論理） 文章理解Ⅰ	判断推理（図形） 文章理解Ⅱ						
公務員人物試験（配点ウェイト80%）	時事・政策課題論作文（20%）		文章表現入門		地域生活と経済		公共経済論		政策法務論	卒業論文
	エントリーシート、面接・適性検査（60%）	共通領域	大学演習A 経営学基礎 英語系科目	大学演習B 英語系科目 情報リテラシーB	公務員特別演習ⅠA インターンシップ 演習ⅠA 地域経済	公務員特別演習ⅠB 地域フィールドスタディ 経営実践Ⅰ 行政法総論Ⅰ 演習ⅠB	公務員特別演習ⅡA 地域デザイン論Ⅰ 経営実践Ⅱ 行政法総論Ⅱ 演習ⅡA	演習ⅡB 公務員特別演習ⅡB 地域デザイン論Ⅱ	公務員特別演習ⅢA 演習ⅢA	
			情報リテラシーA キャリア開発A	キャリア開発B				自治体法務		演習ⅢB
専門科目（公務員試験の出題なし）※公務員としての実務のための素養として	経済分野		経済学基礎		ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 財政学（財政と制度）	ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 財政学（経費と租税）	地方財政論Ⅰ	地方財政論Ⅱ		
	法律分野 行政分野			法学基礎 日本国憲法	公務員のための憲法 経済と民法	経済と憲法	公務員のための行政法			

【注】
・このプログラム①は、筆記試験に専門科目試験が課されない行政機関（市役所、警察、消防等）を志望する学生を対象に設定されています。各自、志望する行政機関の試験制度等について必ず確認して下さい。エクステンションセンターまたは教務課に相談して下さい。
・公務員試験の各試験科目・分野に対応した正課の授業科目の学修、特修講座（Sコース）等の課外学修について、年次・セメスターごとに表しています。
・白色部分は正課の授業科目の学修、網掛け部分は特修講座（Sコース）等での学修を表しています。ただし、Sコースについては、2019年度開講のプログラムを示しています。
・特修講座（Sコース）等の詳細については、エクステンションセンターが発行しているパンフレットを参照、またはエクステンションセンターまたは教務課にお尋ね下さい。
・各セメスターに配置されている正課の授業科目は、その時期に学修（履修）することを推奨するものです。各授業科目の詳細については、シラバスを参照、または担当教員にお尋ね下さい。

(2) 経済学部公務員プログラム②：国家一般、地方上級公務員試験対　応型の学修推奨モデル

試験科目	試験分野	1年次 第1セメスター	1年次 第2セメスター	2年次 第3セメスター	2年次 第4セメスター	3年次 第5セメスター	3年次 第6セメスター	4年次 第7セメスター	4年次 第8セメスター
公務員コア科目試験（配点ウェイト13%）	一般知識（6.5%）	Sコース「公務員基礎講座」 教養科目の基礎を中心に学修する。 数的処理ⅠA ＜社会科学のための数学＞	数的処理ⅠB ＜経済学のための数学＞	数的処理ⅡA　数的処理ⅡB	Sコース「公務員採用試験対策講座」 ○一般知識、一般知能分野を中心に学修する。	Sコース「公務員採用試験対策講座」 ○国家一般・地方上級コース 数的推理（数の性質）　数的推理（確率と図形） 資料解釈		「公務員試験直前対策講座」 ○一般知識、一般知能、専門科目の答錬	
	一般知能（6.5%）	判断推理（論理） 文章理解Ⅰ	判断推理（図形） 文章理解Ⅱ						
公務員人物試験（配点ウェイト67%）	時事・政策課題論作文（7%）	文章表現入門						政策法務論	卒業論文
	面接・適性検査（60%）（共通領域）	大学演習A	大学演習B	公務員特別演習ⅠA 地域デザイン論Ⅰ 演習ⅠA 地域経済	公務員特別演習ⅠB 地域デザイン論Ⅱ 行政法総論Ⅰ 演習ⅠB 経営実践Ⅰ	公務員特別演習ⅡA 経済政策論 行政法総論Ⅱ 演習ⅡA 経営実践Ⅱ	演習ⅡB 公務員特別演習ⅡB 公共経済論 自治体法務	公務員特別演習ⅢA 演習ⅢA 行政学Ⅱ	
		経営学基礎 英語系科目 情報リテラシーA	英語系科目 情報リテラシーB						演習ⅢB
専門科目試験（配点ウェイト20%）	経済分野（8%）	経済学基礎 ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 経済数学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 経済数学Ⅱ	財政学（財政と制度）	財政学（経費と租税）	地方財政論Ⅰ	地方財政論Ⅱ		
	法律分野（8%） 行政分野（4%）		法学基礎 日本国憲法	公務員のための憲法 経済と民法 民法総則Ⅰ 民法総則概論	経済と憲法 民法総則Ⅱ	公務員のための行政法 物権法Ⅰ 物権法概論	物権法Ⅱ		

【注】
・このプログラム②は、筆記試験に専門科目試験が課される行政機関を志望する学生を対象に設定されています。各自、志望する行政機関の試験制度等について必ず確認して下さい。エクステンションセンターまたは教務課に相談するのも良いでしょう。
・公務員試験の各試験科目・分野に対応した正課の授業科目の学修、特修講座（Sコース）等の課外学修について、年次・セメスターごとに表しています。
・白色部分は正課の授業科目の学修、網掛け部分は特修講座（Sコース）等での学修を表しています。ただし、Sコースについては、2019年度開講講座のプログラムを示しています。
・特修講座（Sコース）等の詳細については、エクステンションセンターが発行しているパンフレットを参照、またはエクステンションセンターまたは教務課にお尋ね下さい。
・各セメスターに配置されている正課の授業科目は、その時期に学修（履修）することを推奨するものです。各授業科目の詳細については、シラバスを参照、または担当教員にお尋ね下さい。

9 その他

(1) 体験型学修

地域・海外連携学修科目は、学修のフィールドを大学のキャンパス内のみならず、地域や海外にも広げることによって、経済・経営の実態を知り、経済学や経営学の理解を深めるための科目です。

座学（大学のキャンパス内学修）のみでは実感を持って学ぶことのできない、地域や海外における経済・経営の実態を学修することは、皆さんが将来社会で活躍するにあたり、必ず有益なものとなりますので、積極的な履修を望みます。

地域フィールドスタディ、海外フィールドスタディ、
経営実践Ⅰ、経営実践Ⅱ

(2) 専門外国語

語学力を高めたいと考えている意欲のある学生を対象とし、英語、中国語、韓国語で経済・経営問題を学ぶ科目です。各言語で書かれた文書（一般書、雑誌、新聞など）を用いることに加えて、その言語を使って授業が進められ、討論が行われます。ますます国際化が進展する社会で皆さんが活躍するにあたり、外国語で討論する機会がこれから増大するものと考えられます。積極的に受講することを望みます。

Practical Business English　Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、Economic Issues in English Ⅰ・Ⅱ、
Japanese Economy、Financial and Investment Analysis、Business Economics、
Global Business Communication、Global Strategic Management、中国経済事情、
韓国経済事情、外国書講読A・B

(3) 法学部関連科目

法学部関連科目の意義

本学の経済学部の特色のひとつは、並設されている法学部の専門教育科目を経済学部の学生が原則として自由に履修できることです（**経法相互乗入制度**）。

経済活動の制度的枠組みとしての法や、政策決定に大きな影響を及ぼす政治を学ぶことは、経済・経営の現実的理解を深める上で重要なことです。各コース・モデルに従って、皆さんが法学部開講科目を積極的に学修されることを望みます。

履修方法

履修できる年次は２年次以降で、各科目の配当年次は１年次を除き法学部生と同様です。経済学部生が履修できる法学部開講科目を参照してください。なお、経済学部専門教育科目として、１年次に「法学基礎」が履修指定科目となっています。

卒業単位としての認定

単位修得した法学部専門教育科目のうち30単位は、経済学科および経営学科の専門教育科目の単位（B欄）として卒業に要する単位に算入できます。

Ⅲキャリア形成支援プログラム

■キャリア形成のための科目
■キャリア形成支援プログラムの全体像
■公務員試験対策科目
■女性キャリアプログラム
■アスリートキャリアプログラム
■2019年度 キャリア（就職）支援ガイダンス

キャリア形成支援プログラム

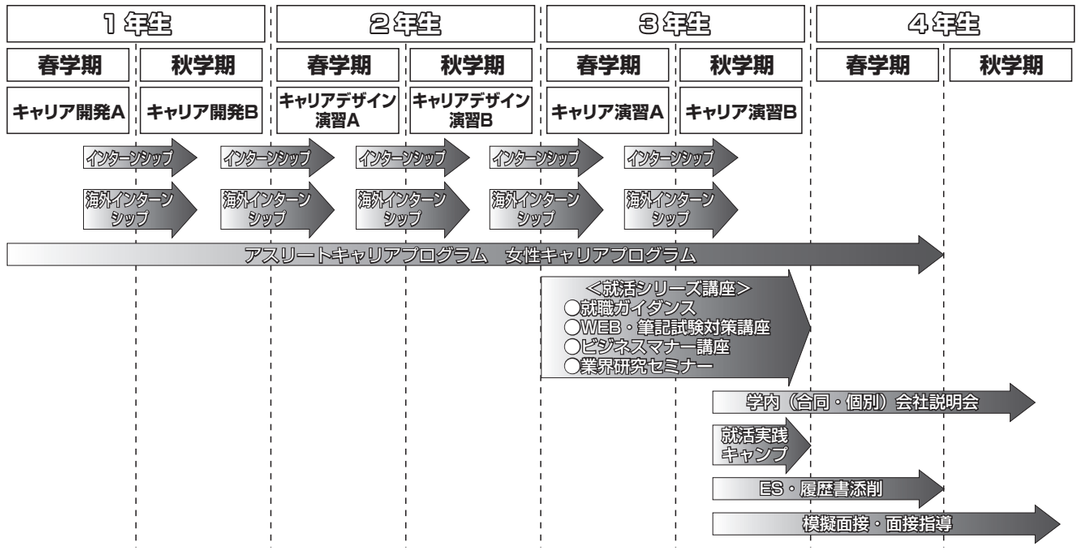
(1) キャリア形成のための科目

価値観の多様化が進む現代社会を自分らしく生きるためには、学生時代にしっかりとした人生の目標を持つことが必要となります。本学では、自分なりの職業観や将来の目標に応じたキャリア形成のための科目が設置されています。

共通教育科目	キャリア開発A・B、キャリアデザイン演習A・B、キャリア演習A・B
経済学部専門教育科目 **法学部専門教育科目**	インターンシップ（学外研修）、海外インターンシップ

(2) キャリア形成支援プログラムの全体像

●キャリア形成支援プログラムの概要



キャリア開発 A・B（1年生：春学期・秋学期）

キャリア開発A・Bは、卒業後の仕事と生活のありかた（＝キャリア）や、大きく変化する社会の中での企業経営の実態と企業などの組織で働くために必要な能力について考える科目です。就業力育成の観点から、社会が求める人材像についての知識理解、能力開発、態度醸成を実践します。「キャリア」とは、「個人の生涯にわたる職業と仕事に関する心構えとその活動」、つまり「個人が生涯にわたって仕事に関わる生き方」を意味します。大学における「キャリア開発」とは、卒業後の職業と仕事を考え、その実現に必要な能力を養成し、開発することです。

＜経済学科＞

この科目は、経済学部経済学科の学位授与の方針（DP）に定める「学生が本学における学修と経験を通じて身につける知識や能力」のうち、「4．他の人々と協働し、社会の一員として活躍できる能力」を養成するための、入門的な科目です。

【キャリア開発A】

キャリア開発Aでは、キャリアデザインについて考える準備をします。このため、以下3点について理解を深めます。

（1）今、社会はどのようになっていて、今後どのように変化するのかを考える＝社会に対する理解
（2）産業や企業のあり方とその変化を知る＝産業と企業についての理解
（3）これらの中で人々の働き方はどのようになっているのかを知る＝労働についての理解

キャリア開発Aの授業内容例

第2回～第6回	社会を知る・自分を知る
第7回～第8回	ファイナンシャルプランニングを考える お金のことを知って、将来の自分を考える
第9回～第10回	働くうえで大切なこと
第12回～第14回	大学生活で大切なこと

※受講生の状況に応じて臨機応変に対応するなかで、授業内容は変更する場合があります。

【キャリア開発B】

キャリア開発Bでは、キャリア開発Aで学んだことを踏まえ、自分の将来のキャリアについての考えをまとめます。私たちが暮らす今の社会で、具体的にどのような職業や仕事があるのかをしっかり理解したうえで、各自がどのような仕事に魅力を考えているのか、またそれは何故なのかを考えます。適宜、実社会で活躍する実務家を外部講師として招き、いくつかの職業や仕事の内容に関する講義を行うなかで、将来のキャリアデザインをイメージしつつ、社会人として求められる能力とは何かを考えます。グループワークによる課題解決にも取り組み、コミュニケーション能力をはじめとする汎用的な基礎力を育てます。

キャリア開発Bの授業内容例

第2回～第5回	社会人として必要な能力を知る
第6回～第7回	男女別キャリア学修 （男子・女子に分かれて、ジェンダーやワークライフバランス等の観点からキャリアを学ぶ） ※後述「女性キャリアプログラム」を参照
第8回～第12回	働き方を考える
第13回～第14回	最新キャリア事情

※受講生の状況に応じて臨機応変に対応するなかで、授業内容は変更する場合があります。

キャリアデザイン演習A・B（2年生：春学期・秋学期）

キャリアデザイン演習A・Bは、自分の将来の生き方・働き方を、自分の興味や強みなどを見極めながら考え描き、その未来像を実現するために必要な技能と態度・姿勢について身につけることを目標とします。このため、少人数クラス編成による演習形式で授業を進めます。ここではグループワークを基本とし、「調べる」「書く」「まとめる」「話す」「伝える」「聴く」「協働する」という「7つの力」を身につけます。そのために授業では、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、この「7つの力」を身につける訓練をします。さらに、また、就職試験、さらには社会人として活躍するために必要なコミュニケーションスキルや数量的スキルなどの汎用的技能について、自分の現在のスキルを見極め、各自のスキルアップに向けた取り組みへとナビゲーションする機会を設けます。また、他クラス交流の機会ともなる合同授業も適宜行います。

＜経済学科＞

この科目は、経済学部経済学科の学位授与の方針（DP）に定める「学生が本学における学修と経験を通じて身につける知識や能力」のうち、「4．他の人々と協働し、社会の一員として活躍できる能力」を養成するための、応用的な科目です。

＜経営学科＞

この科目は、経済学部経営学科の学位授与の方針（DP）に定める「学生が本学における学修と経験を通じて身につける知識や能力」のうち、「4．他の人々と協働し、企業をはじめとする組織の一員として活躍できる能力」を養成するための、応用的な科目です。

【キャリアデザイン演習A】

キャリアデザイン演習Aでは、まず社会人基礎力とそれを構成する3つの力、すなわち「考える力」「行動する力」「チームで働く力」について、社会人の方々の行動を観察することなどを通して理解し、表現します。そして自己診断に取り組み、これから伸ばしていかなければならない力、さらに伸ばしていく力について理解し、そのために必要なことについて計画し実行できるようにします。次に、自己理解にどのように向き合うかについて確認した上で、マインドマップなどのツールを用いて、自己の振り返りと自己分析を進め、理解を深めていきます。

キャリアデザイン演習Aの授業内容例

第6回～第8回	社会人基礎力について考える
第10回～第14回	自己を理解し表現する

※受講生の状況に応じて臨機応変に対応するなかで、授業内容は変更する場合があります。

【キャリアデザイン演習B】

キャリアデザイン演習Bでは、自分の将来の生き方・働き方を自分の興味や強みなどを見極めながら考え描くことを通して、自己理解と職業理解、業界理解を深めていくことを目標とします。まず、「働くことの意味」について、他者の考えについても参考に、自分なりの考えをまとめます。次に、企業、社会の仕組みを確認しつつ、「職種」について理解し、自分の興味・関心と結びつけます。さらに「業種」について、業界のつながりを理解するともに、関心のある業界内の企業研究を通して内容を理解していきます。

キャリアデザイン演習Bの授業内容例

第2回	労働市場論・雇用形態論（日本的雇用慣行、新規学卒労働市場、多様な雇用形態の仕組み等について理解する）
第3回～第4回	社会人インタビュー
第7回～第8回	「ワークライフバランス」や「ダイバーシティ」をテーマに「男女の働き方」を考える
第9回	「職種」について考える
第10回～第14回	「業界」について考える（サプライチェーン）グループワークを通じて、業界のつながりや業界の最近の動向等を理解する

※受講生の状況に応じて臨機応変に対応するなかで、授業内容は変更する場合があります。

キャリア演習A・B（3年生：春学期・秋学期）

キャリア演習A・Bは、卒業後の進路を主体的かつ能動的に決定するために必要な就業力を養成することをねらいとした「社会人へのステップ」となる科目です。この科目では、主に「自己分析」「業界・企業研究」「志望動機構築」の順に、演習の特性を活かしたグループワークを中心に授業を進めていきます。自己を客観的に捉え、論理的に表現する力を身に付けながら、企業研究や業界研究などを通じて産業への知識を深めることで、自らの強みと職業とをリンクさせる志望動機の素地を形成し、職業人となるための基礎力を養成します。

＜経済学科＞

この科目は、経済学部経済学科の学位授与の方針（DP）に定める「学生が本学における学修と経験を通じて身につける知識や能力」のうち、「4．他の人々と協働し、社会の一員として活躍できる能力」を養成するための、発展的な科目です。

＜経営学科＞

この科目は、経済学部経営学科の学位授与の方針（DP）に定める「学生が本学における学修と経験を通じて身につける知識や能力」のうち、「4．他の人々と協働し、企業をはじめとする組織の一員として活躍できる能力」を養成するための、発展的な科目です。

【キャリア演習A】

キャリア演習Aでは、（1）自己のキャリア形成の流れ＝自己分析力、（2）企業分析や業界分析を通じた企業情報の解読＝業界分析力、（3）これらの総合力としての志望動機形成力、（4）グループワークを通じた将来業務遂行に必要なチーム連携力、以上4つを習得できるようになります。１人では難しい就職活動準備への強力な支援だけでなく、学生から社会人、消費側から生産側への円滑な意識転換を促進し、就業力の養成および向上をめざします。

キャリア演習Aの授業内容例

第2回	自己分析「自分の経験を棚卸、整理する」
第3回	自己分析「自分の強みを表現する」
第4回	文章表現力養成講座「『相手に伝わる文章』を書こう」（合同授業）報道記者や人事部門経験のある講師が「相手に伝えるための文章」を書くためのポイントを具体的に解説する。
第6回	働き方改革、ダイバーシティ
第8回	業界・企業研究入門「就職四季報」の読み方（企業情報の収集方法や調べ方を理解する）
第13回	自己分析＋業界研究＝志望動機（履歴書にまとめる）
第14回	自己分析＋業界研究＝志望動機（表現力を試そう）

※受講生の状況に応じて臨機応変に対応するなかで、授業内容は変更する場合があります。

【キャリア演習B】

キャリア演習Bでは、就職活動に際しての実践力養成を行うことを目的としており、次の2点が大きな特徴です。

（1）授業において双方向型実践形式、課題解決型授業（PBL）を行います。例えば、グループディスカッション、集団面接、個人面接など、実際の採用試験を想定した様々な面接形式について、実践を通して学びます。

（2）授業後半には、進路を決定したばかりの４年生が「キャリアメンター」として参画します。キャリアメンターは身近なアドバイザーとして、皆さんにとって心強い存在となっていきます。

キャリア演習Bの授業内容例

第1回	経験の棚卸し
第2回	ダイバーシティ＆インクルージョン（企業成長戦略とダイバーシティの関連性）
第3回	就職活動選考書類（エントリーシート・履歴書）
第4回	筆記試験の概要と対策
第5回	ビジネスマナーの基本①挨拶・お辞儀、ビジネスマナーの基本、電話対応の仕方など ビジネスマナーの基本②郵送、メール、SNSの落とし穴および有効な活用方法など
第6回	ビジネスマナーの基本③身だしなみ（合同授業）プロ写真家の講師による「証明写真の効果」の具体的な解説
第7回～第9回	グループディスカッションの進行方法を理解し、対話力をつける
第10回～第12回	個人面接の実施意図や評価ポイントを理解し、実践練習を行う
第13回～第14回	集団面接の意図や評価ポイントを理解し、実践練習を行う

※受講生の状況に応じて臨機応変に対応するなかで、授業内容は変更する場合があります。

インターンシップ（学外研修）　―就業体験―

経済学部・法学部・国際学部　全学年

インターンシップは、夏季休業期間（夏休み）や春季休業期間（春休み）を利用して、企業や地方公共団体などでの実習（＝就業体験）を行うものです。実習を通じて、社会や職業への理解を深め、自己理解を深めることで、将来の進路や職業の選択に向けた就業観を養成します。事業所への派遣にあたっては、学内で事前のガイダンスと研修を実施し、インターンシップの意義・目的についての理解を深めた後、受入事業所において、約2週間程度（実働10日間）の実習を行います。実習期間終了後、参加者全体で報告を行い、体験レポートを作成することで、インターンシップの成果と課題を認識します。また、本学のインターンシップでは、地方出身者のためのプログラムや留学生対象のプログラムも取りそろえています。さらに本学では、独自のインターンシッププログラムとして、4日間職場見学プログラム、5日間企業体感プログラム、2大学合同プログラム、八尾商工会議所青年部プログラム等、多彩なプログラムを企画しており、1年生から複数回の参加を推奨しています。昨年度は、企業や地方自治体、法律事務所、会計事務所、学校、NPO法人などで約200名の学生がインターンシップに参加しました。

○事前研修（ビジネスマナー講座・実践講座）
○事業所での実習（=就業体験）
○インターンシップ全体報告会（夏季・春季）
※要件を満たすことで単位認定あり（詳細の問合せは八尾駅前キャンパスキャリアセンターまで）

海外インターンシップ

経済学部・法学部・国際学部　全学年

日本企業の海外進出など、グローバル化に対応したインターンシッププログラムとして海外インターンシップを実施しています。海外の企業で職場体験をするプログラムであり、研修先では英語や現地の言語も使用し職務を行い、派遣国での生活や人々との交流も体験できます。本学では、ヨーロッパ・東南アジア諸国など充実したプログラムを用意しています。
＜主な派遣先等＞
インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ミャンマー等の東南アジア諸国に進出している日系企業での就業体験、さらにヨーロッパ（フランス、イタリア、ドイツ）での商品買い付け業務などを内容とするバイヤー体験コースやベトナムに進出した日系企業十数社を見学するコースも設けています。
※要件を満たすことで単位認定あり（詳細の問合せは八尾駅前キャンパスキャリアセンターまで）

(3) 公務員試験対策科目

本学では、以下の「公務員試験対策科目」が開講されています。公務員志望学生は、計画的に履修を行ってください。

共通教育科目	判断推理（論理）、判断推理（図形）、数的推理（数の性質）、数的推理（確率と図形）、 文章理解Ⅰ・Ⅱ、資料解釈、フィットネス実習A・B、トレーニング演習A・B
法学部 専門教育科目	公務員特別演習ⅠA・B、公務員特別演習ⅡA・B、公務員特別演習ⅢA・B、 公務員のための憲法、公務員のための行政法 ※経済学部生も履修することができます

(4) 女性キャリアプログラム（男女共同参画、ダイバーシティ教育）

本学では、結婚や出産・育児など様々なライフイベントを経験しながら職業的・社会的に自立した「しなやかな女性」になるための素養を大学時代に身につけることを目標とした「女性キャリアプログラム」を実施しています。実際に企業で活躍する女性の方々によるセミナーやメイク講座など、様々な形で学ぶ機会があります。
また、女性のキャリア形成を入口とする諸問題（ワークライフバランス、雇用に関する法律、産前産後休暇や育児休暇など働き方改革に対する企業の取り組みや、女性管理職登用等）を男女で共に考え取り組む授業を実施するなど、今後の社会に不可欠な「ダイバーシティ＆インクルージョン」についての理解を深めることができます。

【授業実施プログラム例】

プログラムの種類	概　要
1年生 男女別プログラム（「キャリア開発B」「ビジネスキャリア基礎B」にて2回実施）	仕事・結婚・出産・育児等のライフイベント、女性の活躍事例などを学びます。
2年生 男女合同プログラム（「キャリアデザイン演習A・B」にて2回実施）	男女共同参画を前提としたワークライフバランスや女性活躍推進等について、グループディスカッション等を通じて考えます。
3年生 男女合同プログラム（「キャリア演習A・B」にて2回実施））	働き方改革の取り組み事例やダイバーシティ等について、グループディスカッション等を通じて学び、今後の進路選択の視点を養います。

※受講生の状況に応じて臨機応変に対応するなかで、授業内容は変更される場合があります。

【任意参加型プログラム例】（女子学生限定）

プログラムの種類	概　要
メイクアップ講座	それぞれの顔立ちの特徴を活かしたナチュラルメイクを学びます。 就職活動をはじめ、どんなシーンにも通用する万能メイクを習得できます。

※講座の内容は変更される場合があります。

(5) アスリートキャリアプログラム（体育会クラブ生のためのアスリートキャリアプログラム）

体育会クラブ所属の学生を対象に「Athlete Career Program（アスリートキャリアプログラム）」を実施しています。このプログラムは、高い目標を持って体育会クラブ活動に打ち込む一方、将来の進路（就職）として、「公務員」や「リーディングカンパニー」を目指すクラブ生を全力でバックアップします。また、採用側（企業・公務）が期待する体育会クラブ生の資質・行動特性を徹底して養成し、学業との両立サポート、スポーツ活動で養った行動力とリーダーシップを自らのキャリアとして役立てるための支援、アドバイスを行ないます。

～ 2019年度 実施予定のプログラム ～			
■Program 1 Sコース支援 （公務員講座）	2･3年生 対象	申込制	Sコース公務員講座に体育会クラブ生のクラス（アスリートクラス）を設置。クラブ活動と重ならない時間帯（3･4限）で受講できるなど、公務員を目指す全クラブ生を対象にサポートします。 【問合せ先】八尾駅前キャンパス エクステンションセンター
■Program 2 トップアスリート 講演会	全クラブ生 対象	申込不要	著名なトップアスリートやそのアスリートを陰で支えるメンタルトレーナーを招き、目標設定や組織運営、モチベーションの向上など、「人材育成」をテーマとしたアスリートのための講演を開催。 【問合せ先】八尾駅前キャンパス キャリアセンター
■Program 3 学年別アスリート向け キャリアガイダンス	全クラブ生 対象	申込不要	体育会の活動と、就職活動やキャリア形成との繋がりの認識に向けたガイダンスを行います。また、上級生には、より実践的なガイダンスを行い、希望進路の実現を支援します。 【問合せ先】八尾駅前キャンパス キャリアセンター
■Program 4 アスリート向け 企業訪問プログラム	全クラブ生 対象	申込制	卒業後もスポーツに関わりたいと考える学生に対し、業界や企業の見学プログラムを実施。スポーツ用品店やメーカーの業務理解に繋げます。 【問合せ先】八尾駅前キャンパス キャリアセンター
■Program 5 キャリアサポート （専任キャリア相談）	全クラブ生 対象	予約制	キャリアセンターに体育会クラブ生のための専任キャリアスタッフを配置しています。クラブ活動と学業との両立や、将来の進路・就職についてのキャリア相談など、様ざまな相談に応じます。

(1) 就活シリーズ講座

「就活シリーズ講座」とは、就職活動を控える学部３年生と修士１年生を対象に実施する講座です。この講座は、就職活動全般の流れを理解するとともに、就職に対する意識喚起と円滑な就職活動を行うために必要な諸能力の育成を目的とした内容でプログラムを構成しています。具体的なプログラムとしては、就職活動のスケジュールや履歴書の書き方、ビジネスマナー等を学ぶ就職ガイダンスをはじめ、リクナビやマイナビ等の就職情報ナビの活用講座、初期選考で実施される筆記試験やWEBテストの対策講座、面接対策講座、業界研究セミナー等、豊富なメニューを取り揃えています。是非、これらの就活シリーズ講座を受講し、就職活動をやりきることで希望進路を実現してください。

＜筆記試験対策を効率よく行いたい人は受講しよう！＞

《対象者》
●筆記試験対策って何をしたらいいの？という人
●勉強しているけど、まだまだ実力に不安がある人、問題傾向がつかめていない人
●中～大手企業、人気企業への就職を検討している人

入社試験において避けては通れないものといえば、筆記試験。早めの対策が必要ですが、対策をすれば必ず結果が出ます。例年、この対策を後回しにして、就職活動に追われ苦戦する人がでてきます。
筆記試験対策講座では、
・「採用試験で使われる筆記試験について知り、効率の良い対策の取り方を理解する」
・「就職試験で求められる学力レベルの養成」を目指します。

●SPI筆記試験対策講座

採用試験では、多くの企業でSPI3と呼ばれる試験が使われています。また、大阪府、大阪市をはじめ公務員採用試験でも導入する自治体がでてきています。対策講座では、特に「頻出度の高い分野」や、「理解度により点差のつく問題」を重点的に解説し、解答のスピードアップと重点分野の回答率向上を目指します。
※WEB試験対策として、WEB模擬試験を実施予定

●玉手箱筆記試験対策講座

採用試験は様々な種類がありますが、業界により使われる試験の傾向が異なります。この講座では、近年採用試験に取り入れる企業が増えている。
「玉手箱」と呼ばれる試験の対策を行います。この講座に参加して、様々な筆記試験の対策に繋げましょう。

ガイダンス日程

【春学期】

No.	日程１	日程２	内容	
1	5月21日(火)	5月23日(木)	学部別ナビ登録ガイダンス（経済）	学部別ナビ登録ガイダンス（経営）
2	5月28日(火)	5月30日(木)	学部別ナビ登録ガイダンス（国際）	学部別ナビ登録ガイダンス（法学）
3	6月4日(火)	6月6日(木)	ナビ登録ガイダンス（全学部対象）	ナビ登録ガイダンス（全学部対象）
4	6月11日(火)	6月13日(木)	採用選考型インターンシップの探し方	
5	6月18日(火)	6月20日(木)	夏休み採用選考型インターンシップに向けたES対策	
6	6月25日(火)		SPI筆記試験対策講座①	
7	6月27日(木)		SPI筆記試験対策講座②	
8	7月2日(火)		SPI筆記試験対策講座③	
9	7月4日(木)		SPI筆記試験対策講座④	
10	7月9日(火)		玉手箱筆記試験対策講座①	
11	7月11日(木)		玉手箱筆記試験対策講座②	

会場は八尾駅前キャンパスで実施します。
1～5の実施時間は、16時20分から17時20分です。6～11の実施時間は、16時20分から17時50分です。

【秋学期】

No.	日程	内容
1	10月実施予定	業界研究セミナー入門
2		業界研究セミナー①
3		業界研究セミナー②
4		業界研究セミナー③
5		業界研究セミナー④
6		業界研究セミナー⑤
7		業界研究セミナー⑥
8		業界研究セミナー⑦
9		業界研究セミナー⑧
10	11月実施予定	【就活実践Camp準備講座】プログラム内容の紹介等
11		【就活Camp準備講座】グループディスカッション講座
12		【就活Camp準備講座】面接の基本的なポイント講座

会場は八尾駅前キャンパスで実施します。
実施時間は、16時20分から17時20分を予定しています。
秋学期には、毎年様々な企業の方にお越し頂き、業界研究セミナーを実施しています。
その他にも、就活実践Camp参加に向けて、グループディスカッションや面接対策講座などを実施予定です。
また、学部別の就職ガイダンスも予定しています。
詳細については決定次第、学内掲示板やポータルサイトのお知らせでご案内します。

(2) 就活実践Camp（2020年2月6日（木）～8日（土）実施予定）

※日程は変更となる場合があります。

対象学年：学部3年生、修士1年
内容：「就活実践Camp」は、就職活動を控えた3年生および修士1年が、グループディスカッションや模擬面接などの実践経験を積む研修です。民間企業志望クラスと公務員志望クラスごとで、志望先を意識した実践的プログラムを実施しており、「就職活動をやり切る力の育成」を目指しています。今後も、希望の進路を実現させるための実践的プログラムを更に充実させていきます。
また留学生向けのプログラムも充実させていく予定です。
詳細については、学内掲示板やポータルサイトのお知らせでご案内します。

【就活実践CampのPoint】

●就職活動本番直前に、就職活動で必要な全てのこと（就活マナー、自己分析、筆記試験対策、グループディスカッション、模擬面接）を体験
●企業の人事担当者による模擬面接など、実践型のプログラム
●約50社程度の企業・官公庁が集まり、業界セミナーを開催

実施プログラム（例）	内容
ガイダンス	面接対策、ビジネスマナー（男女別）、志望分野別ガイダンス
パネルディスカッション	内定を勝ち取った先輩が就活の体験談を語る
面接実践①グループディスカッション	実際に企業・官公庁で出題されたテーマで模擬グループディスカッションを実施
面接実践②個人面接	企業人事担当者による模擬個人面接とフィードバックを実施
面接実践③集団面接	学生が観察側と実施側にわかれて集団模擬面接を実践
合同業界セミナー	約50社程度の企業・官公庁が集結し業界セミナーを開催

※2019年度のプログラムは変更となる場合があります。

この他にも、「留学生ガイダンス」、「留学生就職相談会」等を予定しています

【問合せ先】：キャリアセンター（八尾駅前キャンパス3F）
TEL. 072-920-4713　FAX. 072-920-4718
E-mail：syushoku@keiho-u.ac.jp

●キャリアセンター　LINE公式アカウントを友達登録しよう！

LINE@公式アカウントを友達登録すると、ガイダンス情報などのご案内、就職・進路に関する様々な情報をお届けします。
QRコードを読み取って、是非登録してください。

Ⅳ その他

■法学部開講科目一覧表【経済学部生用】
■経済学部・法学部新旧科目対照表
■資格取得を目指した学習のために
■技能資格等の単位認定
■教職課程
■副専攻

1 法学部 開講科目一覧表【経済学部生用】

以下の科目は、経済学部生が履修することのできる法学部開講科目です。
これらの科目は卒業要件のB欄（30単位）までは、経済学部専門教育科目の単位として卒業に要する単位に参入できます。

■2019年度法学部開講科目

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	経済学部生履修
入門科目	法学の基礎	2	G1	1					△（注1）
	日本の政治	2	G1	1	2				○（注2）
	世界の政治	2	G1	1	2				○（注2）
基礎法系	法思想史概論	2	G2		2	3	4		○
	日本法制史Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	日本法制史Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	法哲学Ⅰ	2	G3			3	4		○
	法哲学Ⅱ	2	G3			3	4		○
	西洋法制史Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	西洋法制史Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	東洋法制史概論	2	G2		2	3	4		○
	法社会学Ⅰ	2	G3			3	4		○
	法社会学Ⅱ	2	G3			3	4		○
	基礎法特講	2	G4			3	4		○
公法系	憲法概論	2	G2	1	2	3	4		○（注3）
	憲法学Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	憲法学Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	憲法学Ⅲ	2	G4			3	4		○
	行政法総論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	行政法総論Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	行政救済法Ⅰ	2	G3			3	4		○
	行政救済法Ⅱ	2	G3			3	4		○
	政策法務論	2	G3			3	4		○
	自治体法務	2	G3			3	4		○
	税法Ⅰ	2	G3			3	4		○
	税法Ⅱ	2	G3			3	4		○
	教育法	2	G3			3	4		○
	公務員のための憲法	2	G2		2	3			○
	公務員のための行政法	2	G2		2	3			○
刑事法系	刑法総論（概論）	2	G2	1	2	3	4		○
	刑法各論（概論）	2	G2		2	3	4		○
	刑法Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	刑法Ⅱ	2	G3			3	4		○
	刑法Ⅲ	2	G4			3	4		○
	刑事政策	2	G3			3	4		○
	刑事裁判と法	2	G3			3	4		○
	刑事手続法	2	G3			3	4		○
	少年犯罪と法	2	G3			3	4		○
	公務員のための刑事法Ⅰ	2	G2		2	3			○
	公務員のための刑事法Ⅱ	2	G2		2	3			○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	経済学部生履修
民事法系	民法総則概論	2	G2	1	2	3	4		○（注3）
	物権法概論	2	G2		2	3	4		○
	債権法概論	2	G2		2	3	4		○
	契約と賠償	2	G2		2	3	4		○
	家族と法	2	G2		2	3	4		○
	民法Ⅰ	2	G3			3	4		○
	民法Ⅱ	2	G3			3	4		○
	民法Ⅲ	2	G4			3	4		○
	民事裁判と法	2	G3			3	4		○
	民事訴訟法概説	2	G3			3	4		○
	民事執行・保全法	2	G3			3	4		○
	倒産処理法	2	G3			3	4		○
	借地借家法	2	G2		2	3	4		○
	不動産登記法	2	G2		2	3	4		○
	不動産と法規制	2	G2		2	3	4		○
	国際私法概説	2	G3			3	4		○
	知的財産法Ⅰ	2	G3			3	4		○
	知的財産法Ⅱ	2	G3			3	4		○
企業法系	ビジネス法務	2	G2		2	3	4		○
	会社法概論	2	G2		2	3	4		○
	商法Ⅰ	2	G3			3	4		○
	商法Ⅱ	2	G3			3	4		○
	企業取引法	2	G3		2	3	4		○
	資金決済法	2	G3			3	4		○
	消費者法	2	G3			3	4		○
	独占禁止法	2	G3			3	4		○
	金融と法	2	G3			3	4		○
	保険法	2	G3			3	4		○
	スポーツ・ビジネス法務	2	G3			3	4		○
社会法系	労働基準法	2	G2		2	3	4		○
	労働契約法	2	G3			3	4		○
	労使関係法	2	G3			3	4		○
	雇用政策法	2	G3			3	4		○
	社会保険法	2	G3			3	4		○
	社会福祉法	2	G3			3	4		○
国際法系	国際法概論	2	G2		2	3	4		○
	国際法各論Ⅰ	2	G3			3	4		○
	国際法各論Ⅱ	2	G3			3	4		○
	国際経済関係法	2	G3			3	4		○
	国際機構法	2	G3			3	4		○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	経済学部生履修
政治学系	政治過程論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	政治過程論Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	行政学Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	行政学Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	政治思想史Ⅰ	2	G3			3	4		○
	政治思想史Ⅱ	2	G3			3	4		○
	政治学原論	4	G3			3	4		○
	日本政治史Ⅰ	2	G3			3	4		○
	日本政治史Ⅱ	2	G3			3	4		○
	西洋政治史Ⅰ	2	G3			3	4		○
	西洋政治史Ⅱ	2	G3			3	4		○
	国際政治学Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	国際政治学Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	国際関係史Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	国際関係史Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	国際政治思想	2	G3		2	3	4		○
	政治地理学	2	G3		2	3	4		○
	政治制度論Ⅰ	2	G3			3	4		○
	政治制度論Ⅱ	2	G3			3	4		○
	比較政治学Ⅰ	2	G3			3	4		○
	比較政治学Ⅱ	2	G3			3	4		○
	政治学特講	2	G4			3	4		○
	ヨーロッパ政治論	2	G2		2	3	4		○
	アメリカ政治論	2	G2		2	3	4		○
	中国政治論	2	G2		2	3	4		○
	21世紀日本の議会と行政	2	G2		2	3	4		○
	21世紀諸外国の議会と行政	2	G2		2	3	4		○
外国法系	英米法政論	2	G3			3	4		○
	中国法政論	2	G3			3	4		○
	英書講読Ⅰ	2	G3			3	4		○
	英書講読Ⅱ	2	G3			3	4		○

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	経済学部生履修
学際科目	子どもと法	2	G2		2	3	4		○
	ジェンダーと法	2	G2		2	3	4		○
	国際平和学	2	G2		2	3	4		○
	NPO・NGO論	2	G3		2	3	4		○
	地域政策	2	G3			3	4		○
	情報と法	2	G3			3	4		○
	地域生活と法	2	G3		2	3	4		○
	医療と法	2	G3			3	4		○
	環境の法と政策	2	G3			3	4		○
	環境訴訟論	2	G3			3	4		○
	警察学入門	2	G2		2	3			○
	警察法令概論	2	G2		2	3			○
	犯罪心理学Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	犯罪心理学Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	パーソナリティ心理学Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	パーソナリティ心理学Ⅱ	2	G2		2	3	4		○
	社会調査論Ⅰ	2	G2		2	3	4		○
	社会調査論Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	Business Law and Finance Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	Business Law and Finance Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	Politics and Law in Japan Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	Politics and Law in Japan Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	World Issues in English Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	World Issues in English Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
	現代東アジアの国際関係	2	G2		2	3	4		○
	グローバル化と企業の社会的責任（CSR）論	2	G2		2	3	4		○
	グローバル・ルールと国際社会	2	G3		2	3	4		○
	比較税制論　Ⅰ	2	G3		2	3	4		○
	比較税制論　Ⅱ	2	G3		2	3	4		○
演習	公務員特別演習ⅠA	2	G2		2				○
	公務員特別演習ⅠB	2	G2		2				○
	公務員特別演習ⅡA	2	G3			3			○
	公務員特別演習ⅡB	2	G3			3			○
	公務員特別演習ⅢA	2	G3				4		○
	公務員特別演習ⅢB	2	G4				4		○
	公務員特別演習(行政職の経済学）A	2	G3		2	3			○
	公務員特別演習(行政職の経済学）B	2	G3		2	3			○
	GCP特別演習ⅠA（法）	2	G4		2	3		グローバル・キャリア・プログラム対応	○
	GCP特別演習ⅠB（法）	2	G4		2	3		グローバル・キャリア・プログラム対応	○
	GCP特別演習ⅡA（法）	2	G4			3	4	グローバル・キャリア・プログラム対応	○
	GCP特別演習ⅡB（法）	2	G4			3	4	グローバル・キャリア・プログラム対応	○
	BLP特別演習ⅠA	2	G2		2	3	4		○
	BLP特別演習ⅠB	2	G2		2	3	4		○
	BLP特別演習ⅡA	2	G2		2	3	4		○
	BLP特別演習ⅡB	2	G2		2	3	4		○
	BLP特別演習ⅢA	2	G3		2	3	4		○
	BLP特別演習ⅢB	2	G3		2	3	4		○
	BLP特別演習ⅣA	2	G3		2	3	4		○
	BLP特別演習ⅣB	2	G3		2	3	4		○
	ICT特別演習ⅠA	2	G2		2	3	4		○
	ICT特別演習ⅠB	2	G2		2	3	4		○
	ICT特別演習ⅡA	2	G2		2	3	4		○
	ICT特別演習ⅡB	2	G2		2	3	4		○
	ICT特別演習ⅢA	2	G3			3	4		○
	ICT特別演習ⅢB	2	G3			3	4		○
	ICT特別演習ⅣA	2	G3			3	4		○
	ICT特別演習ⅣB	2	G3			3	4		○

（注１） 経済学部生履修欄に「△」のある科目は、経済学部１年生で法職講座を受講している者のみ履修を許可する。
（注２）「日本の政治」「世界の政治」は経済学部1、2年生の履修を許可する。
（注３）法職講座を受講している経済学部生は、「憲法概論」「民法総則概論」の履修を１年生から許可する。

法学部 開講科目一覧表【経済学部生用】 その他 1

2 資格取得を目指した学習のために

現代は「実力主義の時代」といわれています。能力ある人が社会で活躍できる可能性は、グローバル化、インターネットの時代とともに世界中に広がっています。エクステンションセンターは自分自身を磨き、将来を見据えてスキルアップを目指す学生を全面的にサポートしています。そのために国家試験を始め、資格・検定試験の対策講座を学内開設し、資格取得のための情報提供、相談も行っています。エクステンションセンターの講座で21世紀に活躍する「人材」となってください。

(1) 資格講座

法律系講座

●宅地建物取引士講座

宅地建物取引士は宅地・建物の取引に関する国家試験で、不動産業界や金融業界を中心にニーズがあり、毎年約20万人近くが受験する人気のある試験となっています。この講座では、宅建に関する基礎知識および問題演習を中心に講義を進め、10月に実施される試験合格を目指します。

●社会保険労務士講座

社会保険労務士（通称：社労士）とは、企業における人材の採用から退職までの「労働・社会保険に関する諸問題」や「年金の相談」などに応じる労働・社会保険に関する法律、人事・労務管理の専門家で、企業が発展するための重要なパートナーです。

この講座は、2019年８月から2020年７月までに労働や保険に関する法律を基礎から学び、2020年８月に実施される試験の合格を目指します。

●通関士講座

通関士とは、国家試験である通関士試験に合格した者のうち、通関業者の申請に基づき税関長の確認を受けて、通関業務に従事する者を言います。

この講座では、まず税関手続の基本ルールとなる関税法等の実務に必要な法律知識の分野から学習した後に、実務に直結する内容の学習を始めます。そのため、知識がゼロの初学者でも合格レベルまでムリなく効率的に誘導し、10月に実施される試験の合格を目指します。

●ビジネス実務法務検定３級講座

ビジネス実務法務検定試験とは、ビジネスパーソンにとって必要不可欠なコンプライアンス能力（ビジネスにおいて業務のリスクを察知し、法的にチェックし、問題点を解決に導くスキル）の基礎となる実務的な法律知識を体系的かつ効率的に身に付けることができる試験です。３級のレベルは、ビジネスパーソンとして最低限知っているべき法律実務基礎知識を想定しています。この講座では、法律の基礎から学習し、３級の合格を目指します。

●ビジネス実務法務検定２級講座

ビジネス実務法務検定２級は、企業活動の実務経験があり、弁護士などの外部専門家への相談ができるなど、質的・量的に法律実務知識を有するビジネスパーソンのレベルを想定しています。

この講座では、短期合格を目指すため、インプットとアウトプットを効果的に組み合わせ、「分かる」だけではなく、問題が「解ける」までの力を養います。

経済系講座

●日商簿記３級試験対策講座・２級試験対策講座

簿記とは、日常行われる経営活動を記録し、計算・整理するために必要となる技能のことを言います。

３級試験対策講座は９月に開講、２級試験対策講座は11月に開講し、３級は11月実施の簿記検定での合格、２級は2020年２月に実施される簿記検定での合格を目指す講座になります。また、正課授業と関連付けて学習することもできるため、簿記検定の合格に必要な基礎知識をしっかりと身に付けることができます。

●ファイナンシャル・プランニング（ＦＰ）技能士３級講座

ファイナンシャル・プランニングは、ある分野に限定した知識だけでなく、金融、株式、保険、不動産、税金、ローンなど経済・法律の幅広い知識が必要となります。経済学、法学の両方を学べる本学学生にまさに適合した資格です。この講座ではＦＰの基礎知識を中心にファイナンシャル・プランニング技能検定試験３級の対策をおこないます。

●ファイナンシャル・プランニング（ＦＰ）技能士２級・ＡＦＰ講座

今注目のファイナンシャル・プランナーの国家資格取得講座です。この講座では、金融、証券、保険関係などで、実際に実務で必要とされている知識である「ＡＦＰ資格」と国家資格「２級ファイナンシャル・プランニング技能検定試験」を同時に取得します。この講座は本学上級生に勧める講座ですが、初心者や1・2年生にも分かりやすい説明で講義を行い講座生全員の合格を目指します。ＦＰ資格を取得し、包括的な資産設計のスペシャリストをめざしてください。

●リテールマーケティング（販売士）３級講座

販売士の入門講座です。この講座では小売業の社会的役割、職場の人間関係、顧客心理、商品陳列、商品の包装、販売事務管理、身だしなみ、接客態度など、「リテールマーケティング（販売士）検定試験３級」に対応した学習を行います。

●リテールマーケティング（販売士）２級講座

販売士３級講座に引き続いて受講することで、実務に必要な知識を取得します。この講座では「販売」に関する多様で、具体的な学習を通して、企業からも需要が高い「リテールマーケティング（販売士）検定試験２級」の合格をめざします。

●ビジネス会計３級講座

企業の経営情報を把握するためには、会計情報を理解できる力（会計リテラシー）が必要になります。この試験では、簿記検定試験のような財務諸表の作成とは違い、財務諸表を理解し、分析するために必要な知識が問われます。

この講座では、財務諸表を理解するために必要な基本的知識が問われる３級合格にむけた対策を行います。

●ビジネス会計２級講座

３級が財務諸表分析の基本的な知識が問われるのに対して、２級では企業の事業戦略や経営戦略が理解できる応用的知識が問われます。

この講座では、３級では出題されます連結財務諸表の学習から２級合格にむけた応用対策を行います。

●外務員二種講座

証券外務員は銀行や証券会社等に所属し、顧客に対して金融商品等を勧誘する等の金融商品取引業務を行うことができる資格です。

この講座は外務員資格合格に必要となる知識の基礎から試験対策まで行います。

情報系講座

●ＩＴパスポート講座

ＩＴパスポートは、情報処理技術者試験の中で最も易しいレベルの国家試験です。ＩＴパスポート試験では、パソコン操作ができる、データを処理できる、というレベルには留まらず、「経営戦略・マーケティング・財務・法務など経営全般に関する知識」をはじめ、「セキュリティ・ネットワークなどのＩＴの知識」「プロジェクトマネジメントの知識」など幅広い分野の総合的知識を学んでいく試験です。

この講座は、正課科目（ハードウェア論、ソフトウェア論、ネットワーク論、情報システム論、情報科学演習）と連携し、ＩＴパスポート試験の合格を目指します。受講をされる前に正課科目で基本的な知識を身に付けておくことをおすすめします。

語学系講座

●TOEIC講座

TOEIC テストは日常からビジネスまでで、どのくらい英語でコミュニケーションができるかを測ることができる世界共通のテストで、世界約150カ国で実施されています。試験は、リスニングとリーディングで構成され、結果は合否ではなくスコアで評価されるため、英語力の証明等に活用することができます。

この講座では、TOEICテストのセクションごとに学習を行い、初めて学習する方にもわかりやすい内容で実施していきます。

●観光英語検定２級講座

観光英語は、旅行や観光時の様々な場面での専門的な用語や言い回しなどが含まれていることが特徴で、一般的に中学・高校で習ってきた英語とは一味違ったものとなっています。この観光英語の能力を測るための試験が観光英語検定です。

海外旅行を楽しみたい方、海外旅行の計画を独自で調整したい方、更にスペシャリストとして観光英語能力をチェックしたいと思う方には最適な試験です。

●日本語能力試験対策講座

日本語能力試験は、日本語を母語としない人の日本語能力を測定し認定する試験として1984年から開始されました。2011年の受験者数は全世界で約61万人にのぼり、現在では世界最大規模の日本語の試験となっています。

日本語能力試験の認定には、企業での優遇や社会的な資格認定など、さまざまなメリットがあります。

スキルアップ系講座

●旅行業務取扱管理者講座

旅行業務取扱管理者は、国家資格であり、国内旅行のみを取り扱うことのできる「国内旅行業務取扱管理者」と、海外旅行も取り扱うことのできる「総合旅行業務取扱管理者」の２種類あり、旅行関連業界を目指す方におすすめの講座です。

この講座は、「国内旅行業務取扱管理者試験」と「総合旅行業務取扱管理者試験」の両方に対応したカリキュラムですので、どちらの旅行業務取扱管理者試験にもチャレンジできます。

●国内旅程管理主任者講座

旅程管理主任者は、旅行会社が企画するツアーや団体旅行に同行する主任添乗員に取得が義務づけられる公的な資格です。国内旅行のみ添乗できる「国内旅程管理主任者」と、海外旅行にも添乗できる「総合旅程管理主任者」の２種類があります。

この講座では、「国内旅程管理主任者」として業務に従事する際に必要な知識を学習し、実務研修を経験して資格の取得を目指します。

●秘書検定２級講座・準１級講座

秘書検定は社員に求められるビジネスの場におけるマナー・気配り・言葉遣い・振る舞い・機転・対人関係を学んでいく試験です。秘書技能検定２級は一般的な秘書業務を行うための知識と技能が問われ、学生や若い社会人の方から人気があり、実践的なマナーが身につき、オフィスでも通用します。秘書技能検定準１級は、立ち居振る舞いや高いコミュニケーション能力が身につくため、社会人としての常識を有し即戦力となりうる人材として企業から高く評価されています。

(2) 特修講座（Sコース）

1. 公務員講座

●公務員基礎講座（１年次対策）

この講座は、公務員を目指す方の１年次講座と位置づけられ、公務員試験に必要な基礎力を中心に講義するものです。警察官・消防官を目指す方、あるいは国家公務員・地方公務員を目指す方の基礎講座です。

●公務員採用試験対策講座（共通学習科目コース）

この講座は、２年次の秋から開講され、３年次から本格的に始める志望コース別の対策講座で学ぶための基礎固めを行います。具体的には、公務員採用試験に必要となる共通学習科目（数的処理、社会科学、英語の基礎、文章理解）を学習します。

●公務員採用試験対策講座（警察官／市役所・消防官／国家一般・地方上級コース）

この講座は、公務員採用試験対策講座（共通学習科目コース）から継続して実施され、３年次の春からは志望コース別のクラスに分かれて講座を開講します。各コースに共通する内容については合同で実施するが、それぞれの公務員採用試験の特性に合わせたカリキュラムにより筆記試験対策を行って合格を目指します。

●公務員講座アスリートクラス（２年次対策・３年次対策）

この講座は、公務員採用試験の突破を目指すスポーツ系クラブ生のための公務員試験対策講座です。

公務員採用試験に必要となる教養科目の学習を、総合学習（一般科目（国語、数学）、社会情勢、文章理解について90分の時間内に交互に行うもの）という形で行い合格を目指します。

2. 法職講座

法科大学院入学試験、司法試験予備試験、司法書士試験、行政書士試験の合格、あるいは法学検定試験の合格を目指す講座です。１年目の「法職基礎講座」は、各試験の共通講座として、憲法・民法・刑法の基礎知識を修得します。基礎講座終了後、各試験ごとに講座が分かれ、法科大学院入学試験・司法試験予備試験・司法書士試験・行政書士試験それぞれの試験科目を基礎からしっかりと学び、その後模擬試験や答案練習等を行い応用力をつけます。

3. 会計職講座

公認会計士試験・税理士試験の合格を目指す講座です。１年目の「会計職基礎講座」では会計の基礎である日商簿記検定試験３級対策から始まり、最終的には実務が出来る日商簿記検定試験２級の合格を目指します。２年目からはコース別の講座になり、公認会計士試験・税理士試験それぞれの試験科目を基礎からしっかりと学習します。

4. 大学院進学講座

多様化した現代社会では専門知識が必要です。また、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う専門職大学院も増えています。講座では大学院入試に必要な時事・小論文の指導を通じて論文・レポート作成能力を向上させます。あわせて大学院入試で必要となる研究計画書の作成などを指導します。

(3) その他（資格等の認定や試験の一部免除）

1. スポーツリーダー（日本体育協会）

本学はスポーツ指導者養成講習会免除適応コース承認校となっており、在学中に「スポーツ指導論」「スポーツ論」「スポーツ管理論」の単位をすべて修得し4年次に申請することで、卒業時に修了証明書とスポーツリーダー認定書が発行されます（発行料6,300円（予定）が必要）。

※申請は大学でとりまとめて行う必要があります。詳細は別途お知らせします。

2. ビオトープ管理士（日本生態系協会）

本学は2級ビオトープ施工管理士の一部免除認定校となっており、在学中に「環境と生態」「環境保全論」「環境の法と政策」「環境フィールドスタディⅠ」「環境フィールドスタディⅡ」の単位をすべて修得することで、2級ビオトープ施工管理士資格試験の一部免除を受けることができます。

※ビオトープ管理士試験受験申込時に日本生態系協会所定の「履修状況確認票」を、合格後に成績証明書を、それぞれ日本生態系協会に提出する必要があります。

3. 自然再生士補（日本緑化センター）

本学は自然再生士補資格養成機関となっており、在学中に「環境と生態」「環境保全論」「環境経済学（理論）」「環境経済学（政策）」「環境と社会」「環境の法と政策」「環境フィールドスタディⅠ」「環境フィールドスタディⅡ」「環境演習A」「環境演習B」の単位をすべて修得し、日本緑化センターに申請することで、自然再生士補の認定を受けることができます。

※申請には、卒業証明書、成績証明書および審査・登録料8,000円（予定）が必要です。

3 技能資格等の単位認定

本学では、学生の皆さんの多様な学修意欲および学修成果を積極的に評価するため、「技能資格等」について単位認定しています。

単位認定された場合、成績表には該当科目に「認定」と評価されます（認定された単位は学期あるいは年間の履修制限単位には含まれません）。

(1) 技能資格の単位認定

技能資格等のうち下記「単位認定科目」に該当する場合、「各学部専門教育科目」または「共通教育科目」の卒業要件の単位として「認定」されます。

1. 単位認定科目について

● 「各学部専門教育科目」として単位を認定

①ファイナンシャルプランナー（４単位）	本学在学中において、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会の「ＡＦＰ資格審査試験」に合格、または「ファイナンシャル・プランニング技能検定試験」２級以上に合格した場合に「認定」されます。
②販売士（２単位）	本学在学中において、「リテールマーケティング（販売士）検定試験」２級以上に合格した場合に「認定」されます。
③宅地建物取引士（４単位）	本学在学中において、「宅地建物取引士試験」に合格した場合に「認定」されます。
④社会保険労務士（４単位）	本学在学中において、「社会保険労務士試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑤旅行業務取扱管理者（２単位）	本学在学中において、「総合旅行業務取扱管理者試験」または「国内旅行業務取扱管理者試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑥ビジネス実務法務検定（２単位）	本学在学中において、「ビジネス実務法務検定試験」２級以上に合格した場合に認定されます。
⑦簿記検定初級（１単位）	本学在学中において、「日商簿記検定試験」３級に合格した場合に「認定」されます。
⑧簿記検定中級（２単位）	本学在学中において、「日商簿記検定試験」２級に合格した場合に「認定」されます。
⑨簿記検定上級（４単位）	本学在学中において、「日商簿記検定試験」１級に合格した場合に「認定」されます。
⑩法学検定初級（１単位）	本学在学中において、「法学検定試験」ベーシック〈基礎〉コースに合格した場合に「認定」されます。
⑪法学検定中級（２単位）	本学在学中において、「法学検定試験」スタンダード〈中級〉コースに合格した場合に「認定」されます。
⑫法学検定上級（４単位）	本学在学中において、「法学検定試験」アドバンスト〈上級〉コースに合格した場合に「認定」されます。

● 「共通教育科目」として単位を認定

●英語

①英検（２単位）	本学在学中に、「実用英語技能検定試験」２級以上に合格した場合に「認定」されます。
②TOEIC® （２単位）	本学在学中に、「ＴＯＥＩＣ®テスト」あるいは本学で実施している「ＴＯＥＩＣ®ＩＰテスト」で450点以上の得点を取得した場合に「認定」されます。
③TOEFL （２単位）	※2010年度以前入学生 本学在学中に、「ＴＯＥＦＬ」ｉＢＴ32点以上の得点を取得した場合に「認定」されます。 ※2011年度以降入学生 本学在学中に、「ＴＯＥＦＬ」ｉＢＴ40点以上の得点を取得した場合に「認定」されます。
④IELTS （２単位）	本学在学中に、「ＩＥＬＴＳ」で4 Limited User以上を取得した場合に「認定」されます。

●中国語

⑤中国語検定（２単位）	本学在学中に、日本中国語検定協会「中国語検定試験」４級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑥中国漢語水平考試（HSK）（２単位）	本学在学中に、「漢語水平考試（ＨＳＫ）」３級以上に合格した場合に「認定」されます。

●韓国語

⑦韓国語能力試験（２単位）	本学在学中に、「韓国語能力試験」２級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑧ハングル能力検定試験（２単位）	本学在学中に、「ハングル能力検定試験」４級以上に合格した場合に「認定」されます。

●フランス語

⑨実用仏語技能検定（２単位）	本学在学中に、「実用フランス語技能検定」４級以上に合格した場合に「認定」されます。

●ドイツ語

⑩実用独語技能検定（２単位）	本学在学中に、「ドイツ語技能検定」４級以上に合格した場合に「認定」されます。

●ロシア語

⑪ロシア語能力検定試験（２単位）	本学在学中に、「ロシア語能力検定試験」４級以上に合格した場合に「認定」されます。

（注）語学関連技能資格の単位認定に関しては、英語、中国語、韓国語の同一語学分野の語学検定試験のうち、いずれか一つの検定試験結果のみを単位認定します。なお、語学分野が異なる語学検定試験結果については、この限りではありません。

⑫IT資格初級 **※2009年度以降入学生対象** **（１単位）**	本学在学中において「Microsoft Office Specialist」、「Microsoft Certified Application Specialist」または「ICTプロフィシエンシー検定（P検）試験」３級以上のいずれかに合格した場合に「認定」されます。
⑬ITパスポート **（２単位）**	本学在学中において、「ＩＴパスポート試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑭基本情報技術者 **（４単位）**	本学在学中において、「基本情報技術者試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑮福祉住環境コーディネーター **（２単位）**	本学在学中において、「福祉住環境コーディネーター検定試験」２級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑯環境社会検定 **（２単位）**	2010年度以降、本学在学中において「環境社会検定試験（eco検定試験）」に合格した場合に「認定」されます。

2．認定方法について

技能資格等についての単位認定申請は、花岡キャンパス教務課（Ｃ号館１階）、八尾駅前キャンパス1階事務室にて受付を行います。該当する場合は所定の期間内に、当該技能資格取得の証明書等を添付して「技能資格単位認定申請書」（教務課窓口にて配付）を提出してください。

＜技能資格等の単位認定の流れ＞

各技能資格等を受験 ▶ 「合格」または「点数到達」 ▶ 「技能資格単位認定申請書」提出（教務課）（八尾駅前キャンパス１階事務室） ▶ 「認　定」

(2) 単位互換履修生

大学コンソーシアム大阪「単位互換履修生」について

本学では、大学コンソーシアム大阪の単位互換に関する包括協定に参加する大学に、本学学生を「単位互換履修生」として派遣することができます。単位互換履修生の出願に関する概要は以下のとおりです。詳細については、毎年３月下旬に掲示等により発表予定です。

◯ 履修できる授業科目および単位数について

単位互換履修生が履修できる科目は、各学部教授会が認めた科目のうち年間８単位以内（在学中の合計は12単位）であり、履修する科目の単位数は、学期及び年間の履修制限単位数には含まれません。

◯ 出願資格および選考について

派遣する単位互換履修生は、原則として２年生以上で次の要件を満たしている学生で、所属する学部教授会の審議を経て、学長が許可します。

- ２年次に派遣する者は１年次終了時に40単位以上を取得していること。
- ３年次に派遣する者は２年次終了時に80単位以上を取得していること。
- ４年次に派遣する者は３年次終了時に100単位以上を取得していること。

ただし、最終年次においては、卒業判定に関わる履修はできません。

◯ 出願方法：出願期間、出願書類等については教務課で確認してください。

◯ 単位の認定および成績評価

単位の認定は、協定大学からの「成績報告書」等に基づき、共通教育科目の「単位互換科目」として行い、成績評価は「認定」とします。

＜出願に際しての注意＞

出願したすべての者が単位互換履修生として派遣されるわけではありません。選考に合格した場合、履修許可後の受講放棄や試験放棄は正当な事由がなければ認められません。

従って、協定大学の学則及び諸規程を遵守することはもちろんのこと、出願に際しては、通学時間などを十分に考慮して時間割編成するなど、しっかりした履修計画を立ててください。

4 教職課程

(1) はじめにー「教師」を目指す学生へ

「教師」になるためには、原則として教育職員免許状（以下「教員免許状」）を取得する必要があります。そして、教員免許状を取得するためには、教育職員免許法・同施行規則に定める基礎資格（「学士」の学位）及び所要単位を修得し、教育委員会に免許状取得のための申請を行わなければなりません。つまり、卒業までの４年間で、本学の卒業に必要な単位と教員免許状取得に必要な単位を修得しなければならないということです。

さらに、その間に教育実習や介護等の体験、学校ボランティアなど、教職課程を履修しなければ体験できない貴重な大学外での実習や体験にも参加することになります。大学内での授業だけでなく、大学外での実習や体験に参加することは、みなさんにとってたいへん努力を必要とすることですが、これらの実習や体験は、みなさんに社会人として最も必要とされる「他者とのコミュニケーション」の大切さと今後の人生に役立つ多くのことを教えてくれるでしょう。また、自分が今まで受けてきた教育について振り返り、教師の立場に立つということがどういうことなのかを理解する貴重な機会にもなるでしょう。

実際に「教師」として教壇に立つためには、教員免許状を取得するだけでなく、各都道府県で実施される教員採用試験にも合格しなければなりません。教員採用試験に合格するのは、容易ではありませんが、本学では教員採用試験についても、各種資料の貸出・閲覧など、合格に向けたサポート体制を整えています。

今日の学校現場は、「いじめ」の深刻化、「アクティブ・ラーニング」への学習観の転換など、社会的に大きく注目されています。こうした状況の中で、学校職場で「教師」の果たすべき役割は、これまで以上に重要となっています。

そのうえ、「教師」が、まずは授業をする「教える仕事」であることは自明なことですが、近年、「教える」以外の役割や人間的な「力」が求められています。したがって、授業をするための教科の専門知識や学習指導に関する教職としての専門性は当然ですが、生徒の心理面や、生徒の家庭環境をめぐる社会的･経済的状況までも、視野に入れて生徒に関わ関われる知識や「力」が必要となってきています。

もちろん、生徒の心や家庭環境への関わりや働きかけは「教師」一人で出来ることではありません。そうした働きかけは、スクール・カウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーなどとの連携が必要となります。つまり、スクール・カウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーなどの専門職との連携・協力ができるだけの、知識や人と関わる「力」が今後重要となってくるでしょう。このように、社会状況の変化によって「教師」に求められる資質は、多様化しているのです。

以上の点を踏まえて、「教師」になることを最後まであきらめないという強い意志と情熱をもって「教師」になることを目指して下さい。「教師」への道は、遠く険しいかもしれませんが、本学はこれまでに優れた教員を多数輩出しています。教職課程を共に履修する先輩・友人、そして卒業生との交流を深めながら、１年次から計画的に履修することで、ぜひ夢を実現してください。

ただ、安易な気持ちで「教師」を目指すことは、教員免許状の取得を困難にするだけでなく、卒業に必要な単位の修得までも困難にする恐れがあります。したがって、「教師」を目指すみなさんは、しっかりとした履修計画と授業に対する真摯な姿勢が求められることを理解しておいてください。

本学は、「経済と法律が社会の両輪であり、この二つの学問を修めることによって無類の人格を形成する」という建学の理念に則り、「経済と法律を学び、その専門知識を幅広く活かせる教員」の養成を目的として、これまで数多くの卒業生を教員として社会に送り出してきました。

本学での４年間の学習を通じて、経済と法律の専門知識と広く豊かな教養、さらには教職課程での学習と学校現場での実践的指導の体験など、本学での多様な学びの機会を十分に活用することで、教員としての優れた資質、幅広い教養と豊かな人間性を身につけることができるでしょう。

本学の教職課程を履修したみなさんの中から、１人でも多くの人が教員免許状を取得し、自らの夢を実現して、「教師」として活躍することを期待しています。

(2) 大学全体の教員養成の目標

本学教職課程は、建学の理念、大学の教育目的に基づき、幅広く専門的な知識とともに、豊かな人間性や国際感覚、実践力を有し、使命感を持って教育を担う教員の養成を目標とする。

(3) 経済学部経済学科の教員養成の目標

経済学部経済学科では、経済学をはじめとする幅広い専門知識を有し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の教育課題に創造的に対応できる教員の養成を目標とする。

(4) 教職課程の各年次における目標

２年次

「教育原理」、「教育心理学」、「特別支援教育概論」など教育の基礎的理解に関する科目を履修することによって、教育の理念、教育の歴史・思想についての基礎知識や心理・発達的な基礎知識、さらに、特別支援教育についての基礎知識を得るとともに、道徳、総合的な学習の時間等の指導法に関する科目および各教科の指導法に関する科目を履修することによって、教科指導や教科外指導に関する理論と方法を理解・修得する。あわせて、教科の指導法に関する科目の履修を通して、教科指導の基盤となる専門知識の修得を行う。

３年次

２年次に続いて道徳、総合的な学習の時間等の指導法に関する科目の履修を継続することによって、教科指導や教科外指導に関する理論と方法についての理解と修得をさらに進めつつ、「生徒指導・進路指導論」、「教育相談論」の履修により、生徒指導や教育相談に関する知識と方法について理解・修得する。

「教育実践指導論」（3年次秋学期）の履修を通して、教育実習に向けてこれまで得た知識・技能を活用するための実践的な力量形成を図る。あわせて、教科に関する科目の履修を通して、教科指導の基盤となる専門的知識の習得をさらに進める。

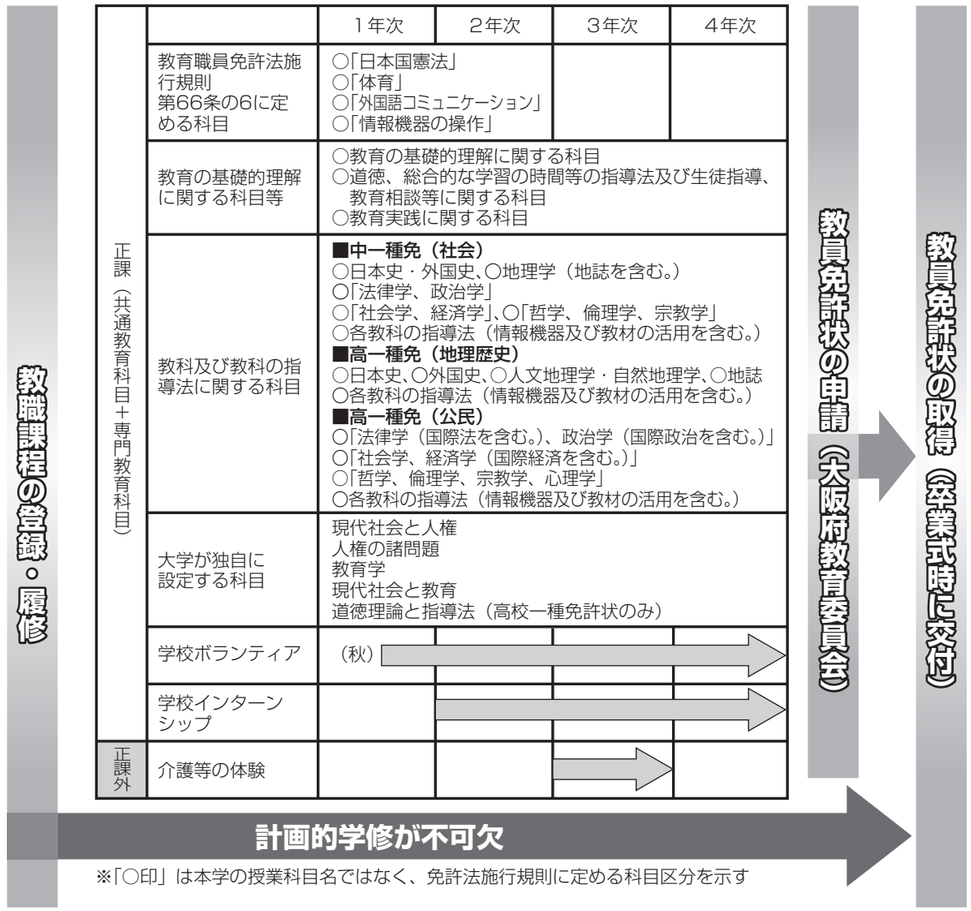
４年次

春学期の「教育実践指導論」（4年次春学期）の履修を通して、「教育実習」を行うためのより実践的な力量形成をさらに行う。なお、教育実習後は、教育実習の振り返りと事後指導を行う。

「教育実習」においては、学校現場での学習指導や生徒指導などの体験を通して、教材研究、授業の構想、授業の展開などに関する力量や、生徒との対応力などを身に付ける。

秋学期の「教職実践演習」において、これまでの教職課程の履修を振り返りつつ、教職に就くための知識や力量に関する自己の状況を確認し、見出された課題についてさらに研鑽する。

■教職課程の登録・履修から教員免許状取得までの主な流れ（2019年度以降入学生用）



※「○印」は本学の授業科目名ではなく、免許法施行規則に定める科目区分を示す

(5) 教職課程の登録･履修方法

１）教職課程とは

本学は、教員養成を主たる目的として設立された大学ではありませんが、将来教職を志望する学生のために、経済学部経済学科・法学部法律学科に、「教育職員免許法」および「教育職員免許法施行規則」に基づき、所定の課程を修了した学生が教員免許状を取得できる「教職課程」を開設しています。したがって、教職を希望するみなさんは、教職課程に登録し、所定の条件を満たせば、教員免許状を取得することができます。

大学での４年間の学修を通じて経済と法律の専門知識に加えて、教職課程での学修による教育現場での実践的指導力を身につけ、広く豊かな教養、人間の成長・発達についての深い理解、生徒に対する教育的愛情と教育者としての使命感を養い、１人でも多くの本学卒業生が教育現場で活躍できるよう教職課程を設置しています。

教職課程の設置目的、内容をよく理解して登録を行い、しっかりと履修計画を立て、教員免許取得に向けて単位修得に努めてください。

2）本学で取得できる教員免許状の種類

経済学部経済学科および法学部法律学科で文部科学大臣から認定を受けている課程は下表のとおりです。

学部・学科		中学校一種免許状	高等学校一種免許状
経済学部	経済学科	社会	地理歴史、公民
法学部	法律学科	社会	地理歴史、公民

3）本学が定める基礎資格および所要単位（経済学部経済学科）

経済学部経済学科において、教員免許状を取得するために必要な単位数は以下の通りです。また、中学校一種免許状の取得には法令で定められた「介護等の体験」の証明書が必要です。

（2019年度以降入学生用）

学部・学科		免許状の種類	基礎資格	教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教科及び教科の指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目
経済学部	経済学科	中学校一種免許状（社会）	学士の学位を有すること	8	35	40	4
		高等学校一種免許状（地理歴史）			31	24	12
		高等学校一種免許状（公民）			31	28	12

（2018年度以前入学生用）

学部・学科		免許状の種類	基礎資格	教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目
経済学部	経済学科	中学校一種免許状（社会）	学士の学位を有すること	8	40	32	8
		高等学校一種免許状（地理歴史）			32	20	16
		高等学校一種免許状（公民）			32	24	16

①教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

学部・学科	免許法施行規則に定める科目及び単位数		本学の開講科目			配当年次				
			科目名	単位数						
	科目	単位数		必修	選択	1年	2年	3年	4年	備考
経済学部・経済学科 法学部・法律学科	日本国憲法	2	日本国憲法	2		○	○	○	○	
	体育	2	基礎体育A		1	○				2単位選択必修
			基礎体育B		1	○				
			生涯スポーツA		1	○	○	○	○	
			生涯スポーツB		1	○	○	○	○	
	外国語コミュニケーション	2	視聴覚英語		2	○	○	○	○	2単位選択必修
			英語CⅣ		2	○	○	○	○	
			ドイツ語Ⅱ		2	○	○	○	○	
			フランス語Ⅱ		2	○	○	○	○	
			中国語Ⅱ		2	○	○	○	○	
			韓国語Ⅱ		2	○	○	○	○	
			ロシア語Ⅱ		2	○	○	○	○	
	情報機器の操作	2	情報リテラシーA		2	○				2単位選択必修
			ワープロ実践		2	○	○	○	○	

経済学部・経済学科

（2019年度以降入学生用）

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目区分等（法定単位数）		本学の開講授業科目			配当年次				
		授業科目	単位数						
	単位数		必修	選択	1年	2年	3年	4年	備考
大学独自に設定する科目	中4 高12	現代社会と人権		2	○	○	○	○	1「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて中1種免許状は4単位以上、高1種免許状は12単位以上を修得すること。 2 道徳理論と指導法は、高1種免許状のみ取得可。
		人権の諸問題		2		○	○	○	
		道徳理論と指導法		2		○	○	○	
		教育学		2	○	○	○	○	
		現代社会と教育		2	○	○	○	○	

（2018年度以前入学生用）

教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等（法定単位数）		本学の開講授業科目			配当年次				
		授業科目	単位数						
	単位数		必修	選択	1年	2年	3年	4年	備考
大学独自に設定する科目	中8 高16	現代社会と人権		2	○	○	○	○	「大学が独自に設定する科目」の選択科目または最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」もしくは「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて中8、高16単位以上修得すること。 （「道徳教育の指導法」は高1種免のみ修得可）
		人権の諸問題		2		○	○	○	
		道徳教育の指導法		2		○	○	○	
		教育学		2	○	○	○	○	
		現代社会と教育		2	○	○	○	○	

②教育の基礎的理解に関する科目等（2019年度以降入学生用）

経済学部経済学科・法学部法律学科「中学校1種（社会）、高等学校１種（地理歴史、公民）」共通

教育の基礎的理解に関する科目等

教員免許法施行規則に定める科目区分等（法定単位数）				本学の開設授業科目			配当年次				
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数	経済学部・法学部共通	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	1年	2年	3年	4年	備考
教育の基礎的理解に関する科目等	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校への対応を含む。）	10	・教育の基礎的理解に関する科目等 ・中一種免（社会）35単位 ・高一種免（地理歴史）31単位 ・高一種免（公民）31単位	○教職論	2		○(秋)	○	○	○	■1年次秋学期から履修開始。
	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想			○教育原理	4			○	○	○	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程			○教育心理学	4			○	○	○	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）			○教育行政学	2			○	○	○	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）			○教育課程論	2			○	○	○	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解			○特別支援教育概論	1			○	○	○	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	中10 高8		※道徳理論と指導法	2			○	○	○	※中1種免状のみ必修
	総合的な学習の時間の指導法			○総合的な学習の時間の指導法	2			○	○	○	
	特別活動の指導法			○特別活動論	2			○	○	○	
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）			○教育方法論	2			○	○	○	
	生徒指導の理論及び方法			○生徒指導・進路指導論	2			○	○	○	
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法			○教育相談論	2				○	○	
教育実践に関する科目	教育実習	中5 高3		○教育実践指導論	2				○	○	3年秋～4年春（通年） ※中1種免状のみ必修
				○教育実習Ⅰ	2					○	
				※教育実習Ⅱ	2					○	
	教職実践演習	2		○教職実践演習	2					○(秋)	4年次秋学期に必修

1．「○」（教職科目）印は必修科目です。

2．**教育実習については次のとおりとします。**

①中学校１種免許状の取得希望者は３週間または４週間（全授業時間120時間以上）、高等学校１種免許状の取得希望者は２週間以上、教育実習に参加しなければなりません。

1）中学校１種免許状は、「教育実習Ⅰ」及び「教育実習Ⅱ」の履修・修得（４単位）を要します。

2）高等学校１種免許状は、「教育実習Ⅰ」の履修・修得（２単位）を要します。

②中学校または高等学校１種免許状を取得する者は、中学校、高等学校のいずれかの学校種において教育実習を実施することとします。

③**教育実習条件**

1）教育実習の履修希望者は、３年次終了時までに必ず「教育原理」、「教育心理学」、各教科の指導法（「社会科教育法」、「社会・地理歴史科教育法」、「社会・公民科教育法」のいずれか１科目）、計３科目の単位を修得しなければなりません。

2）教育実習の参加にあたっては、「教育実践指導論」を必ず履修しなければなりません。（「教育実践指導論」は、３年次秋学期から始まり、４年次の春学期で終了する「通年科目」です。計３科目の単位を修得しなければなりません。成績は４年次に通知します。）

3．教員免許法施行規則に定める科目区分等において法定単位数を超えて修得した余剰単位は、「大学が独自に設定する科目」に含めることができます。

②教職に関する科目（2018年度以前入学生用）

経済学部経済学科・法学部法律学科において「中学校１種（社会）、高等学校１種（地理歴史、公民）」共通

教　職　に　関　す　る　科　目

免許法施行規則に定める科目区分等（法定単位数）				本学の開設授業科目			配当年次				
科目	各科目に含める必要事項	単位数	経済学部・法学部共通	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	1年	2年	3年	4年	備考
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	・教職に関する科目 ・中一種免（社会）31単位 ・高一種免（地理歴史）23単位 ・高一種免（公民）23単位	○教職論	2		○(秋)	○	○	○	※1年次秋学期から履修開始。
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6		○教育原理	4			○	○	○	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）			○教育心理学	4			○	○	○	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項			○教育行政学	2			○	○	○	
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	中12 高6		○教育課程論	2			○	○	○	
	・各教科の指導法			※社会科教育法 ※社会・地理歴史科教育法	4 4			○ ○	○ ○	○ ○	該当教科の指導法について必修。 ※中1種免は社会科教育法に加え、社会・地理歴史科教育法または社会・公民科教育法のいずれか1科目を選択し、合計2科目必修
				※社会・公民科教育法	4			○	○	○	
	・道徳の指導法			※道徳教育の指導法	2			○	○	○	※中1種免のみ必修。
	・特別活動の指導法			○特別活動論	2			○	○	○	
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）			○教育方法論	2			○	○	○	
生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4		○生徒指導・進路指導論	2			○	○	○	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法			○教育相談論	2				○	○	カウンセリングを含む
教育実習		中5 高3		○教育実践指導論 ○教育実習Ⅰ ※教育実習Ⅱ	2 2 2				○	○ ○ ○	3年秋～4年春(通年) ※中1種免必修
教職実践演習		2		○教職実践演習	2					○(秋)	4年次秋学期に必修

1．「○」（教職科目）印は必修科目です。

2．**教育実習については次のとおりとします。**

①中学校１種免許状の取得希望者は３週間または４週間（全授業時間120時間以上）、高等学校１種免許状の取得希望者は２週間以上、教育実習に参加しなければなりません。

1）中学校１種免許状は、「教育実習Ⅰ」及び「教育実習Ⅱ」の履修・修得（４単位）を要します。

2）高等学校１種免許状は、「教育実習Ⅰ」の履修・修得（２単位）を要します。

②中学校または高等学校１種免許状を取得する者は、中学校、高等学校のいずれかの学校種において教育実習を実施することとします。

③**教育実習条件**

1）教育実習の履修希望者は、３年次終了時までに必ず「教育原理」、「教育心理学」、教科教育法（「社会科教育法」、「社会・地理歴史科教育法」、「社会・公民科教育法」のいずれか１科目）、計３科目の単位を修得しなければなりません。

2）教育実習の参加にあたっては、「教育実践指導論」を必ず履修しなければなりません。（「教育実践指導論」は、３年次秋学期から始まり、４年次の春学期で終了する「通年科目」です。成績は4年次に通知します。）

3．教員免許法施行規則に定める科目区分において法定単位数を超えて修得した余剰修得単位は、「教科又は教職に関する科目」に含めることができます。

③教科及び教科の指導法に関する科目

経済学部・経済学科（2019年度入学生用）

教科及び教科の指導法に関する科目

免許状取得に必要な最低修得単位数（法定単位数）	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等	本学の開設授業科目 授業科目	単位数 必修	単位数 選択	配当年次 1年	2年	3年	4年	備考
中一種免（社会）28単位	中一種免（社会）それぞれの科目区分から1単位以上計40単位	日本史・外国史	○ 日本史概説Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 日本史概説Ⅱ	2		○	○	○	○	
			日本経済史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			経済史特別講義		2			○	○	
			近代経営史		2	○	○	○	○	
			日本法制史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			日本政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			○ 外国史Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 外国史Ⅱ	2		○	○	○	○	
			経済史Ⅰ・Ⅱ		各2	○	○	○	○	
			欧米経済史				○	○	○	
			西洋政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			国際関係史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
		地理学(地誌を含む。)	○ 人文地理学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 人文地理学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			地域経済		2		○	○	○	
			経済地理Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			○ 地誌Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 地誌Ⅱ	2			○	○	○	
		「法律学、政治学」	経済と憲法		2		○	○	○	
			憲法概論		2		○	○	○	
			憲法学Ⅰ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅱ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅲ		2			○	○	
			教育法		2			○	○	
			子どもと法		2		○	○	○	
			ジェンダーと法		2		○	○	○	
			地域生活と法		2			○	○	
			○ 政治学原論	4				○	○	
			政治過程論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			政治制度論Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			比較政治学Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		「社会学、経済学」	経済学基礎		2	○	○	○	○	
			○ ミクロ経済学Ⅰ	2	選択必修	○	○	○	○	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱおよびマクロ経済学Ⅰ・Ⅱの4科目8単位、あるいは社会経済学Ⅰ・Ⅱの2科目4単位を選択必修。
			○ ミクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ マクロ経済学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ マクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 社会経済学Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 社会経済学Ⅱ	2			○	○	○	
			経済政策論		2		○	○	○	
			経済政策論応用		2		○	○	○	
			財政学(財政と制度)		2		○	○	○	
			財政学(経費と租税)		2		○	○	○	
			厚生経済学		2			○	○	
			公共経済論		2			○	○	
			産業組織論(独占)		2		○	○	○	
			産業組織論(寡占と競争)		2		○	○	○	
			日本経済論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			金融論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			社会政策		2		○	○	○	
			地域生活と経済		2		○	○	○	
			国際経済学		2		○	○	○	
			世界経済論		2		○	○	○	
			社会学概説		2	○	○	○	○	
		「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学概説Ⅰ	2	選択必修		○	○	○	哲学概説Ⅰ・Ⅱの2科目4単位、あるいは倫理学概説Ⅰ・Ⅱの2科目4単位を選択必修。
			○ 哲学概説Ⅱ	2			○	○	○	
			○ 倫理学概説Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 倫理学概説Ⅱ	2			○	○	○	
			宗教学概説		2		○	○	○	
		各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	○ 社会科教育法	4			○	○	○	中1種免許状には、社会科教育法に加え、社会・地理歴史科教育又は社会・公民科教育法のいずれか1科目を選択し、合計2科目必修。
			社会・地理歴史科教育法		4		○	○	○	
			社会・公民科教育法		4		○	○	○	

免許状取得に必要な最低修得単位数（法定単位数）	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等	本学の開設授業科目 授業科目	単位数 必修	単位数 選択	配当年次 1年	2年	3年	4年	備考
高一種免（地理歴史）24単位	高一種免（地理歴史）それぞれの科目区分から1単位以上計24単位	日本史	○ 日本史概説Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 日本史概説Ⅱ	2		○	○	○	○	
			日本経済史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			近代経営史		2	○	○	○	○	
			日本法制史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			日本政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		外国史	○ 外国史Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 外国史Ⅱ	2		○	○	○	○	
			経済史Ⅰ・Ⅱ		各2	○	○	○	○	
			欧米経済史		2		○	○	○	
			経済史特別講義		2			○	○	
			西洋政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			国際関係史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
		人文地理学・自然地理学	○ 人文地理学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 人文地理学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			地域経済		2		○	○	○	
			経済地理Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		地誌	○ 地誌Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 地誌Ⅱ	2			○	○	○	
		各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	○ 社会・地理歴史科教育法	4			○	○	○	
高一種免（公民）24単位	高一種免（公民）それぞれの科目区分から1単位以上計28単位	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	経済と憲法		2		○	○	○	
			憲法概論		2		○	○	○	
			憲法学Ⅰ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅱ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅲ		2			○	○	
			教育法		2			○	○	
			国際法概論		2		○	○	○	
			国際法各論Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			子どもと法		2		○	○	○	
			ジェンダーと法		2		○	○	○	
			地域生活と法		2			○	○	
			○ 政治学原論	4				○	○	
			○ 国際政治学Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 国際政治学Ⅱ	2			○	○	○	
			政治過程論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			政治制度論Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			比較政治学Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	経済学基礎		2	○	○	○	○	
			○ ミクロ経済学Ⅰ	2	選択必修	○	○	○	○	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱおよびマクロ経済学Ⅰ・Ⅱの4科目8単位、あるいは社会経済学Ⅰ・Ⅱの2科目4単位を選択必修。
			○ ミクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ マクロ経済学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ マクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 社会経済学Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 社会経済学Ⅱ	2			○	○	○	
			経済政策論		2		○	○	○	
			経済政策論応用		2		○	○	○	
			財政学(財政と制度)		2		○	○	○	
			財政学(経費と租税)		2		○	○	○	
			厚生経済学		2			○	○	
			公共経済論		2			○	○	
			産業組織論(独占)		2		○	○	○	
			産業組織論(寡占と競争)		2		○	○	○	
			日本経済論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			金融論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			社会政策		2		○	○	○	
			地域生活と経済		2		○	○	○	
			○ 国際経済学	2			○	○	○	
			○ 世界経済論	2			○	○	○	
			社会学概説		2	○	○	○	○	
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲学概説Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 哲学概説Ⅱ	2			○	○	○	
			○ 倫理学概説Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 倫理学概説Ⅱ	2			○	○	○	
			宗教学概説		2		○	○	○	
			心理学概説		2		○	○	○	
		各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	○ 社会・公民科教育法	4			○	○	○	

1）「○」印は必修科目です。
2）日本史概説Ⅰ・Ⅱ、外国史Ⅰ・Ⅱ、人文地理学Ⅰ・Ⅱ、自然地理学Ⅰ・Ⅱ、地誌Ⅰ・Ⅱ、社会学概説、哲学概説Ⅰ・Ⅱ、倫理学概説Ⅰ・Ⅱ、宗教学概説、心理学概説は、C欄その他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。

③教科に関する科目

経済学部・経済学科（2018年度入学生用）

学部・学科等の教育課程の教科に関する科目

免許状取得に必要な最低修得単位数（法定単位数）	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	本学の開設授業科目 授業科目	単位数 必修	単位数 選択	配当年次 1年	2年	3年	4年	備考
中一種免（社会）20単位	中一種免（社会）それぞれの科目区分から1単位以上 計32単位	日本史及び外国史	○ 日本史概説Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 日本史概説Ⅱ	2		○	○	○	○	
			日本経済史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			経済史特別講義		2			○	○	
			近代経営史		2	○	○	○	○	
			日本法制史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			日本政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			○ 外国史Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 外国史Ⅱ	2		○	○	○	○	
			経済史Ⅰ・Ⅱ		各2	○	○	○	○	
			欧米経済史		2		○	○	○	
			西洋政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			国際関係史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
		地理学(地誌を含む。)	○ 人文地理学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 人文地理学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			経済地理Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			○ 地誌Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 地誌Ⅱ	2			○	○	○	
			地域経済		2		○	○	○	
		「法律学、政治学」	経済と憲法		2		○	○	○	
			憲法概論		2		○	○	○	
			憲法学Ⅰ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅱ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅲ		2			○	○	
			教育法		2			○	○	
			子どもと法		2		○	○	○	
			ジェンダーと法		2		○	○	○	
			地域生活と法		2			○	○	
			○ 政治学原論	4				○	○	
			政治過程論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			政治制度論Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			比較政治学Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		「社会学、経済学」	経済学基礎		2	○	○	○	○	
			○ ミクロ経済学Ⅰ	2	選択必修	○	○	○	○	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱおよびマクロ経済学Ⅰ・Ⅱの4科目8単位、あるいは社会経済学Ⅰ・Ⅱの2科目4単位を修得すること
			○ ミクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ マクロ経済学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ マクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 社会経済学Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 社会経済学Ⅱ	2			○	○	○	
			経済政策論		2		○	○	○	
			経済政策論応用		2		○	○	○	
			財政学(財政と制度)		2		○	○	○	
			財政学(経費と租税)		2		○	○	○	
			厚生経済学		2			○	○	
			公共経済論		2			○	○	
			産業組織論(独占)		2		○	○	○	
			産業組織論(寡占と競争)		2		○	○	○	
			日本経済論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			金融論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			社会政策		2		○	○	○	
			地域生活と経済		2		○	○	○	
			国際経済学		2		○	○	○	
			世界経済論		2		○	○	○	
			社会学概説		2	○	○	○	○	
		「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学概説Ⅰ	2	選択必修		○	○	○	哲学概説Ⅰ・Ⅱの2科目4単位、あるいは倫理学概説Ⅰ・Ⅱの2科目4単位を選択必修。
			○ 哲学概説Ⅱ	2			○	○	○	
			○ 倫理学概説Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 倫理学概説Ⅱ	2			○	○	○	
			宗教学概説		2		○	○	○	

免許状取得に必要な最低修得単位数（法定単位数）	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	本学の開設授業科目 授業科目	単位数 必修	単位数 選択	配当年次 1年	2年	3年	4年	備考
高一種免（地理歴史）20単位	高一種免（地理歴史）それぞれの科目区分から1単位以上 計20単位	日本史	○ 日本史概説Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 日本史概説Ⅱ	2		○	○	○	○	
			日本経済史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			近代経営史		2	○	○	○	○	
			日本法制史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			日本政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		外国史	○ 外国史Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 外国史Ⅱ	2		○	○	○	○	
			経済史Ⅰ・Ⅱ		各2	○	○	○	○	
			欧米経済史		2		○	○	○	
			経済史特別講義		2			○	○	
			西洋政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			国際関係史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
		人文地理学及び自然地理学	○ 人文地理学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 人文地理学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			地域経済		2		○	○	○	
			経済地理Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		地誌	○ 地誌Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 地誌Ⅱ	2			○	○	○	
高一種免（公民）20単位	高一種免（公民）それぞれの科目区分から1単位以上 計24単位	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	経済と憲法		2		○	○	○	
			憲法概論		2		○	○	○	
			憲法学Ⅰ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅱ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅲ		2			○	○	
			教育法		2			○	○	
			国際法概論		2		○	○	○	
			国際法各論Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			子どもと法		2		○	○	○	
			ジェンダーと法		2		○	○	○	
			地域生活と法		2			○	○	
			○ 政治学原論	4				○	○	
			○ 国際政治学Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 国際政治学Ⅱ	2			○	○	○	
			政治過程論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			政治制度論Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			比較政治学Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	経済学基礎		2	○	○	○	○	
			○ ミクロ経済学Ⅰ	2	選択必修	○	○	○	○	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱおよびマクロ経済学Ⅰ・Ⅱの4科目8単位、あるいは社会経済学Ⅰ・Ⅱの2科目4単位を修得すること
			○ ミクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ マクロ経済学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ マクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 社会経済学Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 社会経済学Ⅱ	2			○	○	○	
			経済政策論		2		○	○	○	
			経済政策論応用		2		○	○	○	
			財政学(財政と制度)		2		○	○	○	
			財政学(経費と租税)		2		○	○	○	
			厚生経済学		2			○	○	
			公共経済論		2			○	○	
			産業組織論(独占)		2		○	○	○	
			産業組織論(寡占と競争)		2		○	○	○	
			日本経済論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			金融論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			社会政策		2		○	○	○	
			地域生活と経済		2		○	○	○	
			○ 国際経済学	2			○	○	○	
			○ 世界経済論	2			○	○	○	
			社会学概説		2	○	○	○	○	
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲学概説Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 哲学概説Ⅱ	2			○	○	○	
			○ 倫理学概説Ⅰ	2			○	○	○	
			○ 倫理学概説Ⅱ	2			○	○	○	
			宗教学概説		2		○	○	○	
			心理学概説		2		○	○	○	

1）「○」印は必修科目です。
2）日本史概説Ⅰ・Ⅱ、外国史Ⅰ・Ⅱ、人文地理学Ⅰ・Ⅱ、自然地理学Ⅰ・Ⅱ、地誌Ⅰ・Ⅱ、社会学概説、哲学概説Ⅰ・Ⅱ、倫理学概説Ⅰ・Ⅱ、宗教学概説、心理学概説は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。

③教科に関する科目

経済学部・経済学科（2017年度～2015年度入学生用）

学部・学科等の教育課程の教科に関する科目

免許状取得に必要な最低修得単位数（法定単位数）	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	本学の開設授業科目			配当年次				備考
			授業科目	単位数 必修	単位数 選択	1年	2年	3年	4年	
中一種免（社会）20単位	中一種免（社会）それぞれの科目区分から1単位以上 計32単位	日本史及び外国史	○ 日本史概論A	2		○	○	○	○	
			○ 日本史概論B	2		○	○	○	○	
			日本経済史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			経済史特別講義		2			○	○	
			近代経営史		2	○	○	○	○	
			日本法制史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			日本政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			○ 外国史A	2		○	○	○	○	
			○ 外国史B	2		○	○	○	○	
			経済史Ⅰ・Ⅱ		各2	○	○	○	○	
			欧米経済史		2		○	○	○	
			西洋政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			国際関係史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
		地理学(地誌を含む。)	○ 人文地理学A	2		○	○	○	○	
			○ 人文地理学B	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学A	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学B	2		○	○	○	○	
			経済地理Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			○ 地誌A	2			○	○	○	
			○ 地誌B	2			○	○	○	
			地域経済		2		○	○	○	
		「法律学、政治学」	経済と憲法		2		○	○	○	
			憲法概論		2		○	○	○	
			憲法学Ⅰ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅱ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅲ		2			○	○	
			教育法		2			○	○	
			子どもと法		2		○	○	○	
			ジェンダーと法		2		○	○	○	
			地域生活と法		2			○	○	
			◎ 政治学原論	4				○	○	
			政治過程論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			政治制度論Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			比較政治学Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		「社会学、経済学」	経済学基礎		2	○	○	○	○	
			◎ ミクロ経済学Ⅰ	2	選択必修	○	○	○	○	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱおよびマクロ経済学Ⅰ・Ⅱの4科目8単位、あるいは社会経済学Ⅰ・Ⅱの2科目4単位を修得すること
			◎ ミクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			◎ マクロ経済学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			◎ マクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			◎ 社会経済学Ⅰ	2			○	○	○	
			◎ 社会経済学Ⅱ	2			○	○	○	
			経済政策論		2		○	○	○	
			経済政策論応用		2		○	○	○	
			財政学(財政と制度)		2		○	○	○	
			財政学(経費と租税)		2		○	○	○	
			厚生経済学		2			○	○	
			公共経済論		2			○	○	
			産業組織論(独占)		2		○	○	○	
			産業組織論(寡占と競争)		2		○	○	○	
			日本経済論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			金融論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			社会政策		2		○	○	○	
			地域生活と経済		2		○	○	○	
			国際経済学		2		○	○	○	
			世界経済論		2		○	○	○	
			社会学		2	○	○	○	○	
		「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学概論A	2	選択必修		○	○	○	哲学概論A・Bの2科目4単位あるいは倫理学概論A・Bの2科目4単位を選択修得すること
			○ 哲学概論B	2			○	○	○	
			○ 倫理学概論A	2			○	○	○	
			○ 倫理学概論B	2			○	○	○	

免許状取得に必要な最低修得単位数（法定単位数）	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	本学の開設授業科目			配当年次				備考
			授業科目	単位数 必修	単位数 選択	1年	2年	3年	4年	
高一種免（地理歴史）20単位	高一種免（地理歴史）それぞれの科目区分から1単位以上 計20単位	日本史	○ 日本史概論A	2		○	○	○	○	
			○ 日本史概論B	2		○	○	○	○	
			日本経済史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			経済史特別講義		2			○	○	
			日本法制史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			日本政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		外国史	○ 外国史A	2		○	○	○	○	
			○ 外国史B	2		○	○	○	○	
			経済史Ⅰ・Ⅱ		各2	○	○	○	○	
			欧米経済史		2		○	○	○	
			近代経営史		2	○	○	○	○	
			西洋政治史Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			国際関係史Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
		人文地理学及び自然地理学	○ 人文地理学A	2		○	○	○	○	
			○ 人文地理学B	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学A	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学B	2		○	○	○	○	
			地域経済		2		○	○	○	
			経済地理Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		地誌	○ 地誌A	2			○	○	○	
			○ 地誌B	2			○	○	○	
高一種免（公民）20単位	高一種免（公民）それぞれの科目区分から1単位以上 計24単位	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	経済と憲法		2		○	○	○	
			憲法概論		2		○	○	○	
			憲法学Ⅰ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅱ		2		○	○	○	
			憲法学Ⅲ		2			○	○	
			教育法		2			○	○	
			国際法概論		2		○	○	○	
			国際法各論Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			子どもと法		2		○	○	○	
			ジェンダーと法		2		○	○	○	
			地域生活と法		2			○	○	
			◎ 政治学原論	4				○	○	
			◎ 国際政治学Ⅰ	2			○	○	○	
			◎ 国際政治学Ⅱ	2			○	○	○	
			政治過程論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			政治制度論Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
			比較政治学Ⅰ・Ⅱ		各2			○	○	
		「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	経済学基礎		2	○	○	○	○	
			◎ ミクロ経済学Ⅰ	2	選択必修	○	○	○	○	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱおよびマクロ経済学Ⅰ・Ⅱの4科目8単位、あるいは社会経済学Ⅰ・Ⅱの2科目4単位を修得すること
			◎ ミクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			◎ マクロ経済学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			◎ マクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			◎ 社会経済学Ⅰ	2			○	○	○	
			◎ 社会経済学Ⅱ	2			○	○	○	
			経済政策論		2		○	○	○	
			経済政策論応用		2		○	○	○	
			財政学(財政と制度)		2		○	○	○	
			財政学(経費と租税)		2		○	○	○	
			厚生経済学		2			○	○	
			公共経済論		2			○	○	
			産業組織論(独占)		2		○	○	○	
			産業組織論(寡占と競争)		2		○	○	○	
			日本経済論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			金融論Ⅰ・Ⅱ		各2		○	○	○	
			社会政策		2		○	○	○	
			地域生活と経済		2		○	○	○	
			◎ 国際経済学	2			○	○	○	
			◎ 世界経済論	2			○	○	○	
			社会学		2	○	○	○	○	
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲学概論A	2			○	○	○	
			○ 哲学概論B	2			○	○	○	
			○ 倫理学概論A	2			○	○	○	
			○ 倫理学概論B	2			○	○	○	

1）「○」印（教職課程の教科に関する科目）および「◎」印（専門教育科目）は必修科目です。
2）日本史概論A・B、外国史A・B、人文地理学A・B、自然地理学A・B、地誌A・B、哲学概論A・B、倫理学概論A・Bは、共通教育科目の単位として卒業単位に算入することができます。

4）履修上の注意事項

○ 教職課程の登録について

教職課程関連科目を履修するためには、教職課程の登録が必要です。登録方法は次のとおりです。
①Web履修登録
②教務課に「教職課程履修登録書」を提出してください。
特に、上記②の提出がない場合、教職課程の履修登録が完了できません。
なお、「教職課程履修登録書」提出後に履修を辞退する場合は、教務課に必ず「教職課程辞退届」を提出してください。
※ 編入学生で教職課程の履修登録を希望する学生は、事前に教務課に相談してください。

○ 教職課程関連科目の履修について

教職課程関連科目は以下の区分で構成され、「教育の基礎的理解に関する科目等」（2019年度入学生用）及び「教職に関する科目」（2018年度以前入学生用）以外は卒業単位に含まれます。

＜2019年度入学生用＞
①「教育の基礎的理解に関する科目等」
②「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち、「教科に関する専門的事項」に含まれる科目（卒業単位に含まれる）
③「大学が独自に設定する科目」（卒業単位に含まれる）
④「教員免許法施行規則第66条の６に定める科目」（卒業単位に含まれる）

＜2018年度以前入学生用＞
①「教職に関する科目」
②「教科に関する科目」（卒業単位に含まれる）
③「教科又は教職に関する科目」（卒業単位に含まれる）
④「教員免許法施行規則第66条の６に定める科目」（卒業単位に含まれる）

5）各種申請手続きについて

○ オリエンテーション／ガイダンス等

オリエンテーション／ガイダンスでは、教職課程の履修を進める上で必要な手続きについての説明を行います。教職課程履修生は、各種オリエンテーションおよびガイダンスに必ず出席し、所定の手続きを行ってください。
やむを得ず、期日までに手続きができない場合や、オリエンテーションやガイダンスに出席できない場合は、必ず事前に教務課へ連絡してください。事前の連絡なしに欠席したり、所定の手続きを遅れたり、行なわない場合は、教職課程の履修が取り消される場合があります。

○ 教員免許状の申請について

教員免許状は本人の申請に基づき、授与権者である都道府県の教育委員会が授与します。授与された教員免許状は、全ての都道府県において効力を有します。
本学で教員免許状を取得する場合は、大阪府教育委員会に一括申請を行います。４年次秋学期の説明会で申請方法等について説明しますので、必ず出席してください。（所定の手続きを遅れたり、行なわない場合は、個人で申請手続を行うことになります。）
また、編入学生などで、他大学で修得した単位と本学で修得した単位を合算して、免許状を申請する場合は、個人申請となります。申請手続きは都道府県によって異なりますので、当該教育委員会に、直接問い合わせてください。個人申請をする際に必要な書類のうち、「学力に関する証明書」については、教務課に申請してください。なお、学力に関する証明書は発行までに１週間程度かかります。

○ 各種手続費用について

教員免許状取得までにかかる諸費用は、おおよそ以下の通りです。納入方法・時期・手続き等の詳細は、各オリエンテーションおよびガイダンスで説明します。

教育実習費

教育実習費	実習期間が２週間の場合 実習期間が３週間の場合 実習期間が４週間の場合	12,000円 17,000円 22,000円
介護等の体験費	社会福祉施設 特別支援学校	7,500円 2,000円
教員免許状申請手数料	１免許種につき	3,600円

※教育実習費は自治体によって金額が異なる場合があります。

6）介護等の体験について

中学校１種免許状を取得する場合、1998年４月１日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、「介護等の体験」（障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの人々との交流等の体験）が必要です。
介護等の体験の趣旨は、『教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図る観点から、高齢者、障害者など社会的に弱い立場にある人々についての理解を深め、共に生きる社会を実現する役割を自覚し、生徒の指導に活用するところにある』とされています。
介護等の体験は、４年次の教員免許状一括申請前までに参加することになっており、本学では３年次生が対象となっています。合計７日間（社会福祉施設５日間、特別支援学校２日間）の介護等の体験を行うと、受入先機関から証明書が発行されます。この証明書は、教員免許状の申請時に提出が必須となります。
介護等の体験の受入先は、特別支援学校については教育委員会が、社会福祉施設については社会福祉協議会が管轄しています。原則として、夏季または冬季休業期間中に八尾市内の施設での実施となりますが、学生から指定することはできません。大学側で一括して申請します。
介護等の体験を行うには、事前にオリエンテーション／ガイダンスに出席し、所定の申込手続きを行うことが必須条件となりますので、中学校１種免許状取得希望者は、必ず参加してください。
介護等の体験に参加する際には、オリエンテーション／ガイダンスの説明を十分に理解して参加する必要があります。些細なことでも不明な点は教務課に問い合わせ、指示どおり対処するようにしてください。
なお、介護等の体験を終えても単位は認定されません。また、高等学校一種免許状のみの取得を希望する場合は、介護等の体験を行う必要はありません。

7）教育実習について

教育実習は、教職を志望する学生が、中学校や高等学校の教育現場の現実に触れながら、大学で学んだ理論や知識を活かすとともに、教育現場で必要な実践的な知識・技能・態度等の基礎を習得するものです。
教育実習は、教職課程履修のクライマックスともいうべきものであり、それまで教職課程で学んできたことを実際に教壇に立って授業する経験を得るだけでなく、教育活動の全般にわたって理解を深め、教員として必要な知識、技能や態度などを身につけることが目的となっています。
中学校、高等学校における教育実習は、実習校での正規の教育活動の中で行われます。実習生であっても、その学校の教員として、自覚と責任を持って参加し、その学校の教育目標を理解して、校則、規律等を守り、勤務時間内だけでなく、部活動、家庭での準備等実習期間全体を通して教育活動に専念しなければなりません。
教育実習生の受入れは、各校にとって義務ではなく、未来の教員育成という高邁な立場からの好意と協力によって実施されていることも十分理解してください。
教育実習への安易な気持ちでの参加は、結果として実習受入校に大きな迷惑を及ぼす原因にもなりかねません。教育実習に臨むためには、教育実習ガイダンス等に全て出席し、実習受入校や教育委員会とのすべての手続きなどが完了していて、所定の教職課程関連科目を修得していることが参加の条件となります。ガイダンス等に事前の連絡なしに欠席したり、所定の手続きが遅れたり、行わない場合は、教育実習を辞退してもらうこともあり得ますので、十分に注意してください。
教育実習参加者が以上の点を十分に理解することなく、教育実習に参加することは、自らの教員免許状取得を困難にするだけでなく、受入校での次年度以降の教育実習実施を困難にする恐れがあり、本学における教育実習制度を脅かすことにもなります。
教育実習にあたっては、ガイダンス等での説明をよく聞き、慎重を期す態度と十分な事前準備が必要です。些細なことでも不明な点は、介護等の体験同様、教務課に問い合わせ、指示どおり対処してください。

8）学校ボランティア・学校インターンシップについて

近年、公立学校における大学生の教育支援活動が注目されています。
本学が実施する学校ボランティア・インターンシップは、主に八尾市または東大阪市内の小・中学校で、授業中の学習支援補助や課外活動、学校行事の補助等、学校現場における諸活動を本学学生が支援・補助する内容となっています。
教育実習が３週間前後の期間で、「実習生」として教科の指導を中心に行うのに対して、本学が実施する学校ボランティアは、自分の時間割に合わせて、毎週一回セメスター単位で参加することができます。
2010年度より学校ボランティアは共通教育科目として開講されることになりました。教職課程を履修していない学生も授業科目として受講することができるようになり、所定の要件を満たせば、参加者には単位（２単位）が付与されます。なお、学校ボランティアの詳細については、シラバスや第１回目の授業での説明等により確認するようにしてください。

学校インターンシップの活動内容も、基本的には学校ボランティアとほぼ同じ内容となっていますが、他のインターンシップ同様、夏季休業期間中（８月上旬～９月下旬）に実施され、学校現場における諸活動と事前・事後指導及び終了後の体験報告会に参加する必要があります。学校インターンシップ参加者も、所定の要件を充たすと、単位（２単位）が付与されます（学校インターンシップの詳細については、キャリアセンターで確認してください）。

学校ボランティア・学校インターンシップへの参加を通じて、幅広く学校現場を体験しながら、直接生徒とふれあうことで、教員として必要な「現場での実践力」を身につけることができます。また、学校での活動経験を積み重ねることにより、教員としての適性を自分で見極めるよい機会にもなります。また、地域や社会に貢献できるだけでなく、自分自身の成長にも大きな助けとなるのが、特徴だといえます。

さらに、近年の教員採用試験では、学校ボランティアや学校インターンシップへの参加経験の有無を応募書類や面接で確認される傾向が強くなっており、教職をめざす学生にとっては、重要な活動となっています。

参加するにあたって、特別な条件はありません。まずは、学校に行って子どもとふれあってみましょう。

参加を希望する学生、興味・関心のある学生は、ガイダンス・説明会等に参加してください。

〈問い合わせ先〉

※学校ボランティア：学生課（花岡キャンパス本部棟1階）

※学校インターンシップ：キャリアセンター（八尾駅前キャンパス）

(6) 教職課程に関するサポート体制

本学では、登録・履修をはじめ、教職課程全般に関する相談、教員採用試験に関する図書、雑誌、中学校（社会）、高校（地理歴史、公民）の教科書の閲覧・貸出、教職課程履修生のための学習室の利用案内など、教職を目指す学生を全面的にサポートしています。

○ 教職課程学習室の利用について

教職課程履修生を対象に、花岡キャンパスＤ号館２階の学習室および、八尾駅前キャンパス5階502演習室の利用案内を行っています。教育実習など授業の事前準備や教員採用試験の合格を目指して集中的に学習に取り組みたい学生は、積極的に活用してください。学習室（花岡キャンパスＤ号館２階）の利用を希望する学生は、教務課までお問い合わせください。

○ 教科書・資料等の閲覧・貸出について

学習室・図書館に、教職課程科目や教員採用試験に関する図書、雑誌、中学校（社会）、高校（地理歴史、公民）の教科書等を配架し、閲覧が可能となっています。

授業の予習・復習、教育実習、教員採用試験の準備などに活用してください。

○ 教職課程の履修に関する相談について

教職課程の科目を履修するにあたっては、しっかりとした履修・学修計画が求められます。

教職課程の履修に関して、わからないことや疑問があれば、教務課でおたずねください。また、授業に関しての質問等については、オフィスアワー等を利用し、直接担当教員に遠慮なく尋ねてください。

(7) 2019年度教職課程の主な日程（予定）

	教務課主催行事 履修相談･その他	教育実習及び 教員免許状申請	介護等の体験	学校ボランティア・ インターンシップ
４月	春学期履修相談	教育実習直前ガイダンス （４年生対象）		第１回授業への参加 （※シラバス確認）
５月		教育実習 オリエンテーション （３年生対象）	介護等の体験 オリエンテーション （３年生対象）	
６月		教育実習期間 （5月上旬～6月末）	参加申込期間 （5月上旬～6月上旬）	学校ボランティア （春学期） ［学生課］
７月		教育実習日誌提出		
８月			介護等の体験 直前ガイダンス①	学校インターンシップ ［キャリアセンター］
９月	履修カルテ記入 秋学期履修登録	◎教職課程活動報告	介護等の体験① （特別支援学校）	
10月	秋学期履修相談	教員免許状一括申請説明会 →申請書類の作成･提出 →介護等体験証明書提出		第１回授業への参加 （※シラバス確認）
11月		申請者名簿 記載事項の確認 （10月上旬～12月下旬）		学校ボランティア （秋学期） ［学生課］
12月				
１月		免許状申請内容の 最終確認	介護等の体験 直前ガイダンス② （３年生対象）	
２月			介護等の体験② （社会福祉施設） 参加期間 （2月中旬～3月末）	
３月	履修カルテ記入 在学生ガイダンス	教員免許状交付 （3/18・卒業式）		

5 副専攻

(1) 副専攻の意義と目的

副専攻は、本学が定めた「国際教養」「情報」「環境」関連の科目を修めた者に対し、その学修成果を大学が証明する制度です。経済学や法学の専門分野である「主専攻」の他に、「副専攻」としてこれらの分野を体系的かつ集中的に学ぶことにより、その分野の高度な知識とスキルを身につけることができます。

副専攻の履修者は、卒業時までに所定の認定要件を満たしていることが確認されれば、主専攻である専門分野の「学士」の学位の授与（学位記）に加え、修めた副専攻が認定される「修了証」が大学から交付されます。

副専攻は分野別に設置されているので、共通の問題意識や関心を持った他学部・他学年の学生たちとも、相互に刺激しあいながら学ぶことができます。

２１世紀は、高い専門性とともに、広い視野を兼ね備えた人材が求められる時代でもあります。そのために、この副専攻制度を利用して、現代社会が求めている複眼的な視野と多面的な能力を養う機会にしてください。

(2) 副専攻の種類

本学の副専攻制度は、国際教養副専攻（英語コミュニケーション・中国語コミュニケーション・韓国語コミュニケーション／東アジア文化）、情報副専攻、環境副専攻で構成されています。

国際教養副専攻 （英語コミュニケーション・中国語コミュニケーション・韓国語コミュニケーション）	国際教養副専攻(英語コミュニケーション・中国語コミュニケーション・韓国語コミュニケーション)では、確かな外国語運用能力を持つと同時に、歴史、文化に対する知識をはじめ国際社会・異文化への理解を育むことで、国際化時代に相応しい知識と技能を身につけます。留学コースや語学科目など、自らが選択した授業とその他の学習で培った知的好奇心を、2年次以降のより高いレベルの学修へとつなげます。本学の大きな教育特徴でもある「国際教育プログラム」に参加することで、さらなる飛躍を図ります。
国際教養副専攻 （東アジア文化）	21世紀の東アジアは、パワフルでダイナミックに変動しています。中国をはじめこの地域における、EUとNAFTA（北米）をはるかに上回る経済成長率や活発な域内協力関係が、世界経済を力強く牽引しています。その意味において、今はまさしく、「アジアの時代」が到来しているといえます。それが企業や社会の求める人材像にも反映されつつある中、この副専攻では、東アジアの文化・歴史・社会の諸事象を総合的に学ぶことによって、当地域に対する幅広い知識と理解力を身につけ、東アジアおよび世界の舞台で活躍できる国際性豊かな人材の養成をめざします。
情報副専攻	インターネットの普及、経済のグローバル化などの構造変化によって、情報通信技術の活用が拡大しています。あらゆる産業分野では、ウェブによる新規ビジネス開拓や、システムの全体最適管理など、情報通信技術は企業競争力の主要な源泉となっています。そういった状況のなか、専門分野で学んだ知識と情報通信技術に関する知識やスキルを融合し、企業や組織が直面するさまざまな問題解決を図れる人材の需要が高まっています。情報副専攻では、経済学や法学の専門分野を「主専攻」としながら、情報に関する科目を体系的に学び、高度な知識とスキルを身につけます。
環境副専攻	環境副専攻では、環境問題に関する正しい知識と意識を養い、持続可能な社会づくりを担う環境リーダーの養成を目的とします。環境問題は常に変化しており、現在の地球環境問題の原因やプロセスは複雑で、私たちの日常生活や通常の企業活動も影響しています。このような環境問題の実態、環境問題と経済・社会の関わり、環境問題をめぐる世界の動きなどを学び、環境と共生する持続可能な社会づくりのための具体的な行動について考えます。また、環境フィールドスタディや環境演習などの体験型プログラムで、確かな意識と高い実践力を育み、幅広い環境知識の持ち主であることを認定する「環境社会検定試験」の合格をめざします。

(3) 履修上の注意

募集対象

学部を問わず、２年次から各学期履修登録期間に副専攻に登録することができます。なお、編入学生は募集対象外となります。

履修申請の手続き

副専攻は許可制となっています。履修希望者は申請する副専攻制度の内容・認定条件等をよく理解し、以下の点に注意して、所定の期間内に「副専攻履修希望調査票」を教務課に提出し、希望する副専攻の事前登録を行ってください。

①履修登録を行うときには、各副専攻で指定されている科目（各副専攻科目表参照）や単位数、申請時までの単位修得状況を十分に考慮して、副専攻の履修申請を行ってください。
②副専攻認定要件の単位には、各副専攻で定められた科目のみを含めることができます。それ以外の科目は、認定要件単位に含めることはできません。
③各副専攻科目の中で、履修開始前に単位修得した科目がある場合は、その単位を副専攻の修得単位として算入することができます。
④２年次秋学期以降、新たに副専攻の履修申請を希望する場合は、履修申請時の単位の修得状況等を審査する場合があります。
⑤複数の副専攻を同時に履修することはできません。
⑥副専攻の履修は卒業要件ではありません。また、副専攻を履修しても、卒業要件に変更はありません。

副専攻の変更・辞退

（副専攻の変更）
履修している副専攻の変更を希望する場合は、「副専攻履修変更届」を教務課に提出してください。なお、すでに修得した単位は、すべて卒業に必要な単位に含めることができます。

（副専攻の辞退）
副専攻の履修申請が認められた後に辞退する場合は、すみやかに「副専攻履修辞退届」を教務課に提出してください。なお、すでに修得した単位は、すべて卒業に必要な単位に含めることができます。

副専攻の認定条件

副専攻の認定は、主専攻の修了者を対象としています。したがって、卒業要件を満たさない場合、副専攻は認定されません。また、各副専攻で定められた科目のうち、24単位を修得し、認定要件を満たさなければなりません。

認定条件

1）国際教養副専攻（英語コミュニケーション・中国語コミュニケーション・韓国語コミュニケーション）
科目表から24単位を修得し、ASP、ESP、LSP、海外インターンシップのいずれかに参加すること。
※ASP（Academic Study Program）
※ESP（Exchange Study Program）
※LSP（Language Study Program）
2）国際教養副専攻（東アジア文化）
科目表から必須科目を含む24単位を修得すること。
3）情報副専攻
科目表から必須科目を含む24単位を修得し、「情報処理技術者試験」（ITパスポート、基本情報技術者など）に合格すること。
4）環境副専攻
科目表から必須科目を含む24単位を修得し、「環境社会検定試験」に合格すること。

修了証

副専攻認定条件を満たした学生で、修了証の発行を希望する学生は、所定の期日までに教務課に申請してください。認定要件を満たしたことが承認された後、卒業時に「副専攻修了証」が交付されます。

(4) 各種専攻別科目表

■ 国際教養副専攻（英語コミュニケーション・中国語コミュニケーション・韓国語コミュニケーション）科目表

科目区分		授業科目	単位	配当年次	備考	
共通教育科目	基礎科目	＜一般外国語コース＞				［認定条件］ 左記の科目表から24単位を修得し、ＡＳＰ、ＥＳＰ、ＬＳＰ、海外インターンシップのいずれかに参加すること。
		視聴覚英語	2	1234		
		英語表現	2	1234		
		中国語Ⅰ	2	1234		
		中国語Ⅱ	2	1234		
		韓国語Ⅰ	2	1234		
		韓国語Ⅱ	2	1234		
		＜英語圏留学コース＞				
		英語CⅠ	2	1234		
		英語CⅡ	2	1234		
		英語CⅢ	2	1234		
		英語CⅣ	2	1234		
	一般教養科目	＜人文分野＞				
		言語学	2	1234		
		＜学際分野＞				
		東西文化交流史	2	1234		
		地域文化論	2	1234		
	総合科目	＜異文化理解分野＞				
		英語コミュニケーション演習	4	234		
		英語総合演習Ａ・Ｂ	各2	1234		
		英語会話	1	1234		
		中国語コミュニケーション演習	4	234		
		中国語総合演習Ａ・Ｂ	各2	1234		
		中国語会話	1	1234		
		韓国語コミュニケーション演習	4	234		
		韓国語会話	1	1234		
		留学科目Ⅰ（外国語）	12	234	留学中の単位認定	
		留学科目Ⅱ（教養）	6又は8	234	留学中の単位認定	
	外国語研修科目	英語研修Ⅰ・Ⅱ	各2	1234		
		中国語研修Ⅰ・Ⅱ	各2	1234		
		韓国語研修Ⅰ・Ⅱ	各2	1234		
	技能資格等関連科目	英検	2	1234		
		TOEIC®	2	1234		
		TOEFL	2	1234		
		IELTS	2	1234		
		中国語検定	2	1234		
		中国漢語水平考試（HSK）	2	1234		
		韓国語能力試験	2	1234		
		ハングル能力検定試験	2	1234		
専門教育科目		中国経済事情	2	234	経済学部専門教育科目	
		韓国経済事情	2	234	経済学部専門教育科目	
		海外フィールドスタディ	2	1234	各学部専門教育科目	
		海外インターンシップ	2	1234	各学部専門教育科目	
		留学科目Ⅲ（専門）	12	234	留学中の単位認定	

■ 国際教養副専攻（東アジア文化）科目表

科目区分		授業科目	単位	配当年次	備考	
共通教育科目	一般教養科目	＜人文分野＞				［認定条件］ 左記の科目表から必須科目を含む24単位を修得すること。
		日本近現代史	2	1234		
		東洋史	2	1234		
		文化人類学	2	1234		
		考古学	2	1234		
		＜学際分野＞				
		平和学	2	1234		
		東アジア学入門	2	1234	必須科目	
		東西文化交流史	2	1234	必須科目	
		地域文化論	2	1234	必須科目	
		現代社会と人権	2	1234		
	総合科目	＜異文化理解分野＞				
		東アジア近現代史	2	234		
		東アジア女性史	2	234		
		アジアの都市文化	2	234		
		中国語総合演習Ａ・Ｂ	各2	1234		
		東アジア文化総合演習	2	234	必須科目	
	外国語研修科目	中国語研修Ⅰ・Ⅱ	各2	1234		
		韓国語研修Ⅰ・Ⅱ	各2	1234		
専門教育科目		アジア経済概論	2	234	経済学部専門教育科目	
		中国経済論Ⅰ・Ⅱ	各2	234	経済学部専門教育科目	
		国際ビジネス論	2	234	経済学部専門教育科目	
		中国経済事情	2	234	経済学部専門教育科目	
		韓国経済事情	2	234	経済学部専門教育科目	
		発展途上国経済論	2	234	経済学部専門教育科目	
		開発経済論	2	234	経済学部専門教育科目	
		海外インターンシップ	2	1234	各学部専門教育科目	
		海外フィールドスタディ	2	1234	各学部専門教育科目	
		中国法政論	2	34	法学部専門教育科目	
		日本政治史Ⅰ・Ⅱ	各2	34	法学部専門教育科目	
		日本法制史Ⅰ・Ⅱ	各2	234	法学部専門教育科目	
		中国政治論	2	234	法学部専門教育科目	
		現代東アジアの国際関係	2	234	法学部専門教育科目	

■情報副専攻科目表

科目区分		授業科目	単位	配当年次	備考	
共通教育科目	一般教養科目	＜情報分野＞				［認定条件］ 左記の科目表から必須科目を含む24単位を修得し、「情報処理技術者試験」（ITパスポート、基本情報技術者など）に合格すること。
		ソフトウェア論	2	1234	必須科目	
		ハードウェア論	2	1234	必須科目	
		ネットワーク論	2	1234	必須科目	
		情報システム論	2	1234	必須科目	
		ワープロ実践	2	1234		
		表計算実践	2	1234		
		データベース実践	2	1234		
		デジタルプレゼンテーション	2	1234		
		Webデザイン	2	1234		
	総合科目	＜情報分野＞				
		表計算応用	2	234		
		プログラミング実践	2	234		
		情報科学演習	2	234	必須科目	
	技能資格関連科目	IT資格初級	1	1234		
		ITパスポート	2	1234		
		基本情報技術者	4	1234		
専門教育科目		経営情報概論	2	1234	経済学部専門教育科目	
		情報処理論（基礎理論）	2	234	経済学部専門教育科目	
		情報処理論（テクノロジ）	2	234	経済学部専門教育科目	
		情報管理概論	2	234	経済学部専門教育科目	
		情報処理論（マネジメント）	2	234	経済学部専門教育科目	
		情報処理論（ストラテジ）	2	234	経済学部専門教育科目	
		eビジネス論	2	234	経済学部専門教育科目	
		eビジネス実践	2	234	経済学部専門教育科目	
		情報セキュリティ	2	234	経済学部専門教育科目	
		情報処理特別講義	2	234	経済学部専門教育科目	

■環境副専攻科目表

科目区分		授業科目	単位	配当年次	備考	
共通教育科目	一般教養科目	＜社会分野＞				［認定条件］ 左記の科目表から必須科目を含む24単位を修得し、「環境社会検定試験」に合格すること。
		地理学	2	1234		
		＜自然分野＞				
		化学と生活	2	1234		
		＜学際分野＞				
		環境論	2	1234	必須科目	
		平和学	2	1234		
	総合科目	＜学際分野＞				
		環境と経営	2	234		
		地球と環境	2	234	必須科目	
		資源・エネルギーと環境	2	234		
		環境と社会	2	234	必須科目	
		環境と海洋	2	234		
		環境と生態	2	234		
		環境保全論	2	234		
		日本の水産業と世界の水産業	2	234		
		環境フィールドスタディⅠ	2	1234	} どちらか必須	
		環境フィールドスタディⅡ	2	1234		
		環境演習Ａ・Ｂ	各2	234		
	技能資格関連科目	環境社会検定	2	1234		
専門教育科目		環境経済学（理論）	2	234	経済学部専門教育科目	
		環境経済学（政策）	2	234	経済学部専門教育科目	
		地域生活と経済	2	234	経済学部専門教育科目	
		環境の法と政策	2	34	法学部専門教育科目	
		環境訴訟論	2	34	法学部専門教育科目	

資　　料

大阪経済法科大学学則

第１章　総則

第１条　本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

第１条の２　本大学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、文部科学大臣が指定する認証評価機関による認証評価を受けるものとする。

２　前項の点検及び評価に関する事項については、別にこれを定める。

第１条の３　本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第２章　学部及び学科等

第２条　本大学に次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
法学部	法律学科
国際学部	国際学科

２　各学部学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

（１）経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、内外の社会的状況を考慮しつつ、市民生活や企業の直面する諸問題を理解し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。

（２）経営学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。

（３）法学部法律学科は、基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。

（４）国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。

第２条の２　本大学に各学部の共通教育科目等を一括して運営するため、教養部を置く。

第２条の３　本大学に大学院を置く。

２　大学院に関する学則は、別に定める。

第３条　各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	200名	800名
経営学部	経営学科	200名	800名
法学部	法律学科	260名	1,040名
国際学部	国際学科	140名	560名

第３章　授業科目

第４条　本大学の授業科目を共通教育科目と専門教育科目に分ける。

２　共通教育科目は、別表１のとおりとする。

３　各学部において開設する専門教育科目は、別表２のとおりとする。

第４章　修業年限、履修方法及び単位

第５条　本大学の修業年限は、４年とする。

２　在学年数は、８年を超えることができない。

第６条　削除

第７条　各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。

（１）経済学部経済学科

授業科目	単　位　数
共通教育科目	40単位以上
専門教育科目	70単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合　　計	124単位

（２）経営学部経営学科

授業科目	単　位　数
共通教育科目	30単位以上
専門教育科目	80単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合　　計	124単位

（３）法学部法律学科

授業科目	単　位　数
共通教育科目	40単位以上
専門教育科目	70単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合　　計	124単位

（４）国際学部国際学科

授業科目	単　位　数
共通教育科目	14単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から20単位	
合　　計	124単位

２　各学部の学生の卒業に要する単位数には、他学部の専門教育科目の履修により修得した単位を含めることができる。

３　履修方法その他細則については、別に定める。

第７条の２　年間に修得すべき標準的な単位数は、31単位とする。

２　前項の単位数を下回る学生には、修学指導を実施する場合がある。

第８条　各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

（１）講義及び演習は、15時間の授業をもって１単位とする。

（２）外国語は、30時間の授業をもって１単位とする。

（３）実験、実習及び体育の実技は、30時間の授業をもって１単位とする。

２　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第９条　経済学部経済学科及び法学部法律学科にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状の所要資格を得させるための課程（教職課程）を置く。

２　教育職員免許状の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき、必要な授業科目の単位を修得しなければならない。

３　教育職員免許状の所要資格を得ようとする者のために、開設する授業科目及び単位数は、別表３のとおりとする。

４　本大学で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

経済学部経済学科	中学校　教諭　一種免許状（社会） 高等学校教諭　一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭　一種免許状（公民）
法学部法律学科	中学校　教諭　一種免許状（社会） 高等学校教諭　一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭　一種免許状（公民）

第５章　授業科目修了の認定及び学士の学位

第10条　学生は、指定された期日内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければならない。

第11条　授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び体育の実技等は、平常の成績によることができる。

第12条　授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。

第13条　授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

第14条　合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。

第14条の２　本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

２　本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

３　本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

４　本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

５　前各項の定めにより、修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。

第15条　４年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

第16条　前条により卒業した者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

経済学部	経済学科	学 士	（経済学）
経営学部	経営学科	学 士	（経営学）
法 学 部	法律学科	学 士	（法　学）
国際学部	国際学科	学 士	（国際学）

第６章　学年・学期及び休業日

第17条　学年は、４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

第18条　学年は、次の２学期に分ける。

春学期 ４月１日から ９月30日まで

秋学期 10月１日から 翌年３月31日まで

第19条　休業日は、次のとおりとする。

（1）日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本大学創立記念日（４月26日）

（2）春季休業 ３月21日から４月７日まで

（3）夏季休業 ８月１日から９月30日まで

（4）冬季休業 12月24日から １月７日まで

２　前項に定めたものの他、学長は、必要に応じて授業を休止又は変更することができる。

第７章　入学、転学部、転学科、休学及び退学

第20条　入学の時期は、毎学年始めとする。

第21条　本大学の第１年次に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

（1）高等学校又は中等教育学校の卒業者

（2）通常の課程による12年の学校教育を修了した者
（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）

（3）外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

（4）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（5）文部科学大臣の指定した者

（6）高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規定による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

（7）その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学が認めた者

第22条　入学者は、検定によって決定する。入学者検定の方法は、その都度定める。

第23条　入学に必要な手続は、別に定める。

第24条　本大学に編入学又は転入学を願い出る者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

２　前項の規定により、入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする

（1）大学（外国の大学を含む。）に２年以上在学し、所定の単位を修得した者

（2）短期大学（外国の短期大学を含む。）を卒業した者

（3）高等専門学校を卒業した者

（4）専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者

（5）その他相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると本大学が認めた者

第25条　本大学に在学する者で、転学部又は転学科を願い出る者があるときは、選考の上、許可することがある。

第26条　第24条及び第25条の取扱いに関しては、別に定める。

第27条　学生が疾病その他やむを得ない事由のため、休学又は退学を願い出たときは、これを許可することがある。

２　休学の期間は、継続２年以内とし、通算して４年を超えることができない。

３　休学期間は、第５条及び第15条に規定する在学期間に算入しない。

第28条　前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、許可することがある。

２　前条により休学した者が復学を願い出たときは、許可を得て復学することができる。

第28条の２　入学、転学部、転学科、休学、退学、再入学及び復学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第29条　他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第８章　留学及び外国人留学生

第30条　本大学と学生交換に関する協定を締結している外国の大学又はその他の外国の大学に留学を希望する者があるときは、これを許可することがある。

２　外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を願い出る者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

３　前項の外国人留学生に対しては、第４条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置く。日本語科目及び日本事情に関する科目について、その開設する授業科目及び単位数は、別表４のとおりとする。

第30条の２　留学及び外国人留学生の入学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第31条　留学及び外国人留学生の取扱いに関しては、別に定める。

第９章　聴講生、科目等履修生及び単位互換履修生

第32条　特定の授業科目について聴講を願い出る者があるときは、選考の上、聴講生として許可することがある。

２　聴講生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の２　特定の授業科目について科目等履修を願い出る者があるときは、本学学生の修学の妨げにならない限り、選考の上、科目等履修生として許可することがある。

２　科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した科目については、単位を与える。

３　科目等履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の３　本大学と協定のある他大学の学生で、協定に基づき本大学が提供する授業科目について履修を願い出る者があるときは、選考の上、単位互換履修生として許可することがある。

２　単位互換履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第10章　賞罰

第33条　特に学術、課外活動等において顕著な功績があり、他の学生の模範となる者は、これを表彰する。

第34条　学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があると認めたときは、懲戒を加える。

第35条　懲戒処分は、訓告、停学及び退学とする。退学は、次の各号の一に該当する者について行う。

（1）性行不良で改善の見込みがないと認められる者
（2）学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
（3）正当の理由がなくて出席が常でない者
（4）本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

2　学生懲戒の取扱いに関しては、別に定める。

第11章　入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料

第36条　本大学に入学を出願する者は、別表５に定める入学検定料を納付しなければならない。
2　科目等履修生として出願する者は、別表６に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。
3　転学部又は転学科を出願する者は、別表７に定める転学部検定料または転学科検定料を納付しなければならない。
第37条　本大学に入学を許可された者は、別表８に定める入学金を納付しなければならない。
第38条　学生は、別表９に定める授業料を納付しなければならない。
2　所定の期間内に休学願を提出しこれが許可された場合は、前項にかかわらず、別表10に定める在籍料を納付しなければならない。
第39条　聴講生は、別表11に定める聴講料を納付しなければならない。
第39条の２　科目等履修生は別表12に定める履修登録料及び履修料を納付しなければならない。
第40条　入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等の徴収については別に定める。
第41条　既納の入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等は、別に定めのある場合を除き返還しない。
第42条　授業料、在籍料その他の学費の納付を怠った者は、除籍する。
2　前項により除籍された者が復籍を願い出たときは、選考の上許可することがある。

第12章　教職員組織

第43条　本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。
2　教職員に関する規定は、別に定める。
第43条の２　学長は、大学を代表し、建学の理念に基づき、学則その他制規の定めるところにより学務を統括運営する。

第13章　図書館

第44条　本大学に図書館を置く。
2　図書館に関する規定は、別に定める。

第14章　附属研究機関

第45条　本大学に次の附属研究機関を置く。
（1）21世紀社会総合研究センター
（2）地域総合研究所
（3）アジア研究所
（4）アジア太平洋研究センター

2　前項に規定する研究機関に関し必要な事項は、別に定める。

第15章　教授会

第46条　本大学に学部教授会及び教養部教授会を置く。
第47条　削除
第48条　削除
第49条　削除
第50条　各学部及び教養部教授会は、各学部及び教養部所属の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成され、各学部長又は教養部長が招集して議長となる。
第51条　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
（1）学生の入学、再入学及び卒業
（2）学位の授与
（3）教育課程編成に関する事項
（4）学生の転学部、転学科、他大学への入学又は転学、休学、退学、復学及び留学に関する事項
（5）学生の懲戒処分に関する事項
（6）教員資格審査に関する事項
（7）前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、学長が定めるもの

2　教授会は、前項に規定するもののほか、学長、学部長及び教養部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
第52条　各学部及び教養部の教授会に関する規定は、別に定める。

第16章　大学協議会

第53条　本大学に大学の運営に関する重要事項について審議するため、大学協議会を置く。
第54条　大学協議会は、次の各号に掲げる者をもって構成され、学長が招集して議長となる。
（1）学長
（2）副学長
（3）学長補佐
（4）各学部長及び教養部長
（5）研究科長
（6）部館所長
（7）各学部及び教養部から選出された専任教授
（8）法人本部長
（9）事務局長
第55条　大学協議会における審議事項は、次のとおりとする。
（1）大学の制規及び機構に関する事項
（2）大学の予算及び大学の事業計画
（3）その他学務に関し学長から諮問された事項
（4）理事長から諮問された事項
第56条　大学協議会に関する規定は、別に定める。

附則

1　この学則は、平成31年４月１日から施行する。
2　第２条、第３条、第７条、第16条、別表１、別表２、別表3及び別表５から別表12までの改正は、平成31年度入学者から適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、別表１（1）（3）及び別表２（1）（3）（4）の新規開設科目については、平成30年度以前の入学者にも適用する。
3　経済学部経済学科、経営学部経営学科の収容定員は、改正後の第３条の規定にかかわらず、平成31年度、平成32年度及び平成33年度については次のとおりとする。

学部学科	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経済学部 経済学科	680名	720名	760名
経営学部 経営学科	200名	400名	600名

4　経済学部経営学科については、改正後の学則にかかわらず、当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

＜別表１＞

（１）平成31年度　共通教育科目（経済学部経済学科、法学部法律学科）

学科目		授業科目	単位	備　考
共通教育科目	基礎科目	大学演習A	2	共通教育科目から40単位以上を修得すること（ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。）
		大学演習B	2	
		情報リテラシーA	2	
		情報リテラシーB	2	
		文章表現入門	2	
		キャリア開発A	2	
		キャリア開発B	2	
		数的処理ⅠA	2	
		数的処理ⅠB	2	
		基礎体育A	1	
		基礎体育B	1	
		［英語圏留学コース］		
		英語CⅠ	2	2科目4単位必修
		英語CⅡ	2	
		英語CⅢ	2	
		英語CⅣ	2	
		［一般外国語コース］		
		視聴覚英語	2	いずれかの外国語1種類2科目4単位選択必修
		英語表現	2	
		ドイツ語Ⅰ	2	
		ドイツ語Ⅱ	2	
		フランス語Ⅰ	2	
		フランス語Ⅱ	2	
		中国語Ⅰ	2	
		中国語Ⅱ	2	
		韓国語Ⅰ	2	
		韓国語Ⅱ	2	
		ロシア語Ⅰ	2	
		ロシア語Ⅱ	2	
	一般教養科目	＜人文分野＞		
		哲学	2	
		倫理学	2	
		論理学	2	
		日本史	2	
		日本近現代史	2	
		東洋史	2	
		西洋史	2	
		考古学	2	
		文化人類学	2	
		文学	2	
		言語学	2	
		教育学	2	
		心理学	2	
		＜社会分野＞		
		日本国憲法	2	
		法学	2	
		政治学	2	
		経済学	2	
		地理学	2	
		社会学	2	
		＜自然分野＞		
		科学技術史	2	
		数的処理ⅡA	2	
		数的処理ⅡB	2	
		化学と生活	2	
		統計学Ⅰ	2	
		統計学Ⅱ	2	
		＜情報分野＞		
		情報システム論	2	
		ソフトウェア論	2	
		ハードウェア論	2	
		ネットワーク論	2	
		ワープロ実践	2	
		表計算実践	2	
		データベース実践	2	
		デジタルプレゼンテーション	2	
		Webデザイン	2	
		＜学際分野＞		
		環境論	2	
		平和学	2	
		マスコミ論	2	
		東アジア学入門	2	
		東西文化交流史	2	
		地域文化論	2	
		芸術学	2	
		河内学	2	
		現代社会学	2	
		現代社会と人権	2	
		現代社会と教育	2	
		現代社会と健康	2	
		現代社会と日本語	2	
		現代社会と科学	2	
		現代社会とビジネス	2	
		現代社会と観光	2	
		現代社会とメディア	2	
		数的推理(数の性質)	2	
		数的推理(確率と図形)	2	
		判断推理(論理)	2	
		判断推理(図形)	2	
		文章理解Ⅰ	2	
		文章理解Ⅱ	2	
		資料解釈	2	
		学校ボランティア	2	
		＜健康分野＞		
		健康科学論	2	
		心とからだの病理学	2	
		身体運動科学	2	
		スポーツ論	2	
	総合科目	＜情報分野＞		
		ワープロ応用	2	
		表計算応用	2	
		プログラミング実践	2	
		情報科学演習	2	
		＜学際分野＞		
		人権の諸問題	2	
		多文化共生論	2	
		海運と港湾	2	
		日本の水産業と世界の水産業	2	
		日本の農業	2	
		世界の農業	2	
		地球と環境	2	
		資源・エネルギーと環境	2	
		環境と経営	2	
		環境と社会	2	
		環境と海洋	2	
		環境と生態	2	
		環境保全論	2	
		環境フィールドスタディⅠ	2	
		環境フィールドスタディⅡ	2	
		環境演習A	2	
		環境演習B	2	
		キャリアデザイン演習A	2	
		キャリアデザイン演習B	2	
		キャリア演習A	2	
		キャリア演習B	2	
		ビジネスリテラシー	2	
		総合演習a	2	
		総合演習b	2	
		＜健康分野＞		
		身体管理論	2	
		スポーツ指導論	2	
		スポーツ管理論	2	
		生涯スポーツA	1	
		生涯スポーツB	1	
		フィットネス実習A	1	
		フィットネス実習B	1	
		トレーニング演習A	2	
		トレーニング演習B	2	
		＜異文化理解分野＞		
		東アジア近現代史	2	
		東アジア女性史	2	
		アジアの都市文化	2	
		東アジア文化総合演習	2	
		英語総合演習A	2	
		英語総合演習B	2	
		中国語総合演習A	2	
		中国語総合演習B	2	
		ロシア語総合演習A	2	
		ロシア語総合演習B	2	
		英語コミュニケーション演習	4	
		中国語コミュニケーション演習	4	
		韓国語コミュニケーション演習	4	
		英語会話	1	
		中国語会話	1	
		韓国語会話	1	
	外国語研修科目	英語研修Ⅰ	2	
		英語研修Ⅱ	2	
		ドイツ語研修Ⅰ	2	
		ドイツ語研修Ⅱ	2	
		フランス語研修Ⅰ	2	
		フランス語研修Ⅱ	2	
		中国語研修Ⅰ	2	
		中国語研修Ⅱ	2	
		韓国語研修Ⅰ	2	
		韓国語研修Ⅱ	2	
		ロシア語研修Ⅰ	2	
		ロシア語研修Ⅱ	2	
	技能資格関連科目	英検	2	
		TOEIC®	2	
		TOEFL	2	
		IELTS	2	
		実用独語技能検定	2	
		実用仏語技能検定	2	
		中国語検定	2	
		中国漢語水平考試(HSK)	2	
		韓国語能力試験	2	
		ハングル能力検定試験	2	
		ロシア語能力検定試験	2	
		IT資格初級	1	
		ITパスポート	2	
		基本情報技術者	4	
		福祉住環境コーディネーター	2	
		環境社会検定	2	

＜別表２＞

（１）平成31年度　経済学部　経済学科　専門教育科目

学科	授業科目	単位	備　考
経済学科	経済学基礎	2	（必修）
	経営学基礎	2	経済学基礎、経営学基礎、演習ⅢＡ、演習ⅢＢの４科目８単位必修
	法学基礎	2	
	ミクロ経済学Ⅰ	2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	（選択必修）
	マクロ経済学Ⅱ	2	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経営学総論Ⅰ、経営学総論Ⅱ、ビジネス統計学Ⅰ、簿記論Ⅰ、簿記論Ⅱ、経済と民法から１２単位選択必修
	社会経済学Ⅰ	2	
	社会経済学Ⅱ	2	
	経済史Ⅰ	2	
	経済史Ⅱ	2	
	日本経済論Ⅰ	2	
	日本経済論Ⅱ	2	
	経済統計学Ⅰ	2	
	経済統計学Ⅱ	2	
	経営学総論Ⅰ	2	
	経営学総論Ⅱ	2	（簿記論Ⅰ（２単位）、簿記論Ⅱ（２単位）の計４単位は、初級簿記（４単位）の単位をもって代替することができる。）
	ビジネス統計学Ⅰ	2	
	簿記論Ⅰ	2	
	簿記論Ⅱ	2	
	経済と民法	2	
	ゲーム理論	2	
	行動経済学	2	
	企業経済論	2	
	厚生経済学	2	グローバル経済コース
	公共経済論	2	基本科目
	計量経済学Ⅰ	2	
	計量経済学Ⅱ	2	（経済学関連）
	景気循環論	2	国際経済学
	経済成長論	2	世界経済論
	経済数学Ⅰ	2	国際金融概論
	経済数学Ⅱ	2	国際金融システム論
	経済学特別講義	2	開発経済論
	日本経済史Ⅰ	2	発展途上国経済論
	日本経済史Ⅱ	2	環境経済学（理論）
	欧米経済史	2	環境経済学（政策）
	経済史特別講義	2	アメリカ経済論
	現代経済事情	2	ヨーロッパ経済論
	経済政策論	2	中国経済論Ⅰ
	経済政策論応用	2	中国経済論Ⅱ
	産業組織論（独占）	2	韓国経済論Ⅰ
	産業組織論（寡占と競争）	2	韓国経済論Ⅱ
	環境経済学（理論）	2	日本経済史Ⅰ
	環境経済学（政策）	2	日本経済史Ⅱ
	資源・エネルギー経済論	2	アジア経済概論
	農業経済論	2	欧米経済史
	協同組合概論	2	Financial and Investment Analysis
	地域経済	2	Business Economics
	地域生活と経済	2	Japanese　Economy
	経済地理Ⅰ	2	Economic Issues in English Ⅰ
	経済地理Ⅱ	2	Economic Issues in English Ⅱ
	都市経済	2	中国経済事情
	交通概論	2	韓国経済事情
	地域デザイン論Ⅰ	2	（経営学関連）
	地域デザイン論Ⅱ	2	国際経営概論
	経済政策特別講義	2	貿易論（貿易基礎）
	財政学（財政と制度）	2	貿易論（貿易実務）
	財政学（経費と租税）	2	Practical Business EnglishⅠ
	地方財政論Ⅰ	2	Practical Business EnglishⅡ
	地方財政論Ⅱ	2	Practical Business EnglishⅢ
	金融論Ⅰ	2	
	金融論Ⅱ	2	
	金融政策論	2	
	地域金融論	2	
	国際経済学	2	
	世界経済論	2	
	国際金融概論	2	
	国際金融システム論	2	
	発展途上国経済論	2	
	開発経済論	2	
	アジア経済概論	2	
	中国経済論Ⅰ	2	
	中国経済論Ⅱ	2	
	韓国経済論Ⅰ	2	
	韓国経済論Ⅱ	2	

20単位選択必修

学科	授業科目	単位	備　考
経済学科	アメリカ経済論	2	
	ヨーロッパ経済論	2	
	国際資本移動と租税	2	
	国際経済特別講義	2	
	社会政策	2	総合政策コース
	社会保障	2	基本科目
	労働経済学	2	
	経済学史Ⅰ	2	（経済学関連）
	経済学史Ⅱ	2	財政学（財政と制度）
	社会思想	2	財政学（経費と租税）
	経営組織	2	金融論Ⅰ
	経営管理論Ⅰ	2	金融論Ⅱ
	経営管理論Ⅱ	2	経済政策論
	労務管理論Ⅰ	2	経済政策論応用
	労務管理論Ⅱ	2	産業組織論（独占）
	企業論Ⅰ	2	産業組織論（寡占と競争）
	企業論Ⅱ	2	国際経済学
	近代経営史	2	世界経済論
	経営戦略論（企業戦略）	2	経済成長論
	経営戦略論（事業戦略）	2	景気循環論
	ベンチャービジネス論	2	金融政策論
	中小企業政策論	2	環境経済学（理論）
	中小企業経営論	2	環境経済学（政策）
	経営工学概論	2	日本経済史Ⅰ
	コーポレートガバナンス論	2	日本経済史Ⅱ
	企業財務論	2	社会政策
	国際経営概論	2	労働経済学
	経営立地論Ⅰ	2	社会保障
	経営立地論Ⅱ	2	地域経済
	経営学特別講義	2	地域フィールドスタディ
	流通産業論	2	（経営学関連）
	流通システム論	2	企業論Ⅰ
	消費者行動論	2	企業論Ⅱ
	市場戦略論	2	中小企業政策論
	マーケティング概論	2	中小企業経営論
	マーケティングリサーチ	2	［法学関連科目］
	広告心理論	2	行政学Ⅰ
	社会心理学	2	行政学Ⅱ
	製品開発論	2	政治過程論Ⅰ
	ホスピタリティ論	2	政治過程論Ⅱ
	観光論	2	
	国際観光論	2	
	スポーツマネジメント論	2	
	貿易論（貿易基礎）	2	金融経済コース
	貿易論（貿易実務）	2	基本科目
	輸送論Ⅰ	2	
	輸送論Ⅱ	2	（経済学関連）
	外国為替	2	金融論Ⅰ
	証券論	2	金融論Ⅱ
	ファイナンス論	2	財政学（財政と制度）
	銀行論（銀行制度）	2	財政学（経費と租税）
	銀行論（銀行政策）	2	地方財政論Ⅰ
	信用金庫論	2	地方財政論Ⅱ
	保険論	2	産業組織論（独占）
	ファイナンシャル・プランニング	4	産業組織論（寡占と競争）
	現代産業論	2	金融政策論
	国際ビジネス論	2	景気循環論
	ビジネスプレゼンテーション	2	国際金融概論
	初級簿記	4	国際金融システム論
	中級簿記	4	農業経済論
	工業簿記	4	計量経済学Ⅰ
	上級簿記	2	計量経済学Ⅱ
	会計学Ⅰ	2	（経営学関連）
	会計学Ⅱ	2	銀行論（銀行制度）
	財務会計	2	銀行論（銀行政策）
	管理会計	2	信用金庫論
	原価計算	2	貿易論（貿易基礎）
	税務会計Ⅰ	2	貿易論（貿易実務）
	税務会計Ⅱ	2	証券論
	会計監査	2	保険論
	経営分析Ⅰ	2	経営分析Ⅰ
	経営分析Ⅱ	2	経営分析Ⅱ
	会計学特別講義Ⅰ	2	地域金融論
	会計学特別講義Ⅱ	2	企業論Ⅰ
	経営情報概論	2	

20単位選択必修

学科	授業科目	単位	備　考
経済学科	情報管理概論	2	企業論Ⅱ
	情報処理論（基礎理論）	2	［法学関連科目］
	情報処理論（テクノロジ）	2	会社法概論
	情報処理論（マネジメント）	2	ビジネス法務
	情報処理論（ストラテジ）	2	金融と法
	情報セキュリティ	2	地域デザインコース
	ｅビジネス論	2	基本科目
	ｅビジネス実践	2	
	情報処理特別講義	2	（経済学関連）
	ビジネス統計学Ⅱ	2	地域デザイン論Ⅰ
	経営実践Ⅰ	4	地域デザイン論Ⅱ
	経営実践Ⅱ	4	地域経済
	地域フィールドスタディ	2	地域生活と経済
	海外フィールドスタディ	2	地域金融論
	Practical Business EnglishⅠ	2	信用金庫論
	Practical Business EnglishⅡ	2	財政学（財政と制度）
	Practical Business EnglishⅢ	2	財政学（経費と租税）
	Economic Issues in English Ⅰ	2	地方財政論Ⅰ
	Economic Issues in English Ⅱ	2	地方財政論Ⅱ
	Global Business Communication	2	経済地理Ⅰ
	Global Strategic Management	2	経済地理Ⅱ
	Business Economics	2	都市経済
	Financial and Investment Analysis	2	交通概論
	Japanese　Economy	2	農業経済論
	中国経済事情	2	協同組合概論
	韓国経済事情	2	社会政策
	外国書講読Ａ	2	社会保障
	外国書講読Ｂ	2	地域フィールドスタディ
	経済と憲法	2	（経営学関連）
	経営と法	2	中小企業政策論
	演習ⅠＡ	2	中小企業経営論
	演習ⅠＢ	2	ベンチャービジネス論
	演習ⅡＡ	2	マーケティング概論
	演習ⅡＢ	2	流通産業論
	演習ⅢＡ	2	流通システム論
	演習ⅢＢ	2	観光論
	卒業論文	4	経営実践Ⅰ
	ミクロ経済学演習Ａ	2	経営実践Ⅱ
	ミクロ経済学演習Ｂ	2	［法学関連科目］
	マクロ経済学演習Ａ	2	行政学Ⅰ
	マクロ経済学演習Ｂ	2	行政学Ⅱ
	経済史演習Ａ	2	
	経済史演習Ｂ	2	
	応用ミクロ経済学演習Ａ	2	
	応用ミクロ経済学演習Ｂ	2	
	経営学特別演習Ⅰ	2	
	経営学特別演習Ⅱ	2	
	会計学特別演習ⅠＡ	2	
	会計学特別演習ⅠＢ	2	
	会計学特別演習ⅡＡ	2	
	会計学特別演習ⅡＢ	2	
	ICT特別演習ⅠＡ	2	
	ICT特別演習ⅠＢ	2	
	ICT特別演習ⅡＡ	2	
	ICT特別演習ⅡＢ	2	
	ICT特別演習ⅢＡ	2	
	ICT特別演習ⅢＢ	2	
	ICT特別演習ⅣＡ	2	
	ICT特別演習ⅣＢ	2	
	BLP特別演習ⅠＡ	2	
	BLP特別演習ⅠＢ	2	
	BLP特別演習ⅡＡ	2	
	BLP特別演習ⅡＢ	2	
	BLP特別演習ⅢＡ	2	
	BLP特別演習ⅢＢ	2	
	BLP特別演習ⅣＡ	2	
	BLP特別演習ⅣＢ	2	
	GCP特別演習ⅠＡ（経）	2	
	GCP特別演習ⅠＢ（経）	2	
	GCP特別演習ⅡＡ（経）	2	
	GCP特別演習ⅡＢ（経）	2	
	公務員特別演習ⅠＡ	2	
	公務員特別演習ⅠＢ	2	
	公務員特別演習ⅡＡ	2	
	公務員特別演習ⅡＢ	2	
	公務員特別演習ⅢＡ	2	
教職課程関連			
	日本史概説Ⅰ	2	

20単位選択必修

学科	授業科目	単位	備　考
経済学科	日本史概説Ⅱ	2	
	外国史Ⅰ	2	
	外国史Ⅱ	2	
	人文地理学Ⅰ	2	
	人文地理学Ⅱ	2	
	自然地理学Ⅰ	2	
	自然地理学Ⅱ	2	
	地誌Ⅰ	2	
	地誌Ⅱ	2	
	社会学概説	2	
	哲学概説Ⅰ	2	
	哲学概説Ⅱ	2	
	倫理学概説Ⅰ	2	
	倫理学概説Ⅱ	2	
	宗教学概説	2	
	心理学概説	2	
インターンシップ関連			
	インターンシップ（学外研修）	2	
	海外インターンシップ	2	
技能資格等関連			
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	
	社会保険労務士	4	
	旅行業務取扱管理者	2	
	ビジネス実務法務検定	2	
	法学検定初級	1	
	法学検定中級	2	
	法学検定上級	4	
	簿記検定初級	1	
	簿記検定中級	2	
	簿記検定上級	4	

＜別表３＞

各教科の指導法及び教育の基礎的理解に関する科目等

授　業　科　目	単位	備　　考
社会科教育法	4	
社会・地理歴史科教育法	4	
社会・公民科教育法	4	
教育原理	4	
教職論	2	
教育行政学	2	
教育心理学	4	
特別支援教育概論	1	
教育課程論	2	
道徳理論と指導法	2	
総合的な学習の時間の指導法	2	
特別活動論	2	
教育方法論	2	
生徒指導・進路指導論	2	
教育相談論	2	
教育実践指導論	2	
教育実習Ⅰ	2	
教育実習Ⅱ	2	
教職実践演習	2	

＜別表４＞

日本語及び日本事情に関する科目

（1）日本語科目

授　業　科　目	単位	備　　考
日本語Ⅰ	2	選択必修
日本語Ⅱ	2	
日本語Ⅲ	2	
日本語Ⅳ	2	
日本語Ⅴ	2	
日本語Ⅵ	2	
日本語読解	1	選択
日本語会話	1	選択
日本語表現	1	選択
日本語総合演習Ａ	2	選択
日本語総合演習Ｂ	2	選択

（2）日本事情に関する科目

学科目		授業科目	単位	備考
共通教育科目	一般教養科目	日本事情入門	2	選択
		現代日本事情	2	選択

２０１９年度　履修要項

経 済 学 部

発行日　２０１９年４月１日
大阪経済法科大学

〈花岡キャンパス〉
〒581-8511　大阪府八尾市楽音寺 6-10
TEL 072-920-7062（教務課）
TEL 072-941-8211（代表）

〈八尾駅前キャンパス〉
〒581-8522　大阪府八尾市北本町 2-10-45
TEL 072-920-4711（代表）